

平成 2 8 年 度

決算に係る主要な施策の成果報告書

福島県南相馬市

目 次

第 1	平成 2 8 年度決算の概要	1
第 2	一 般 会 計	
	議会費	1 2
	総務費	1 4
	民生費	6 6
	衛生費	1 2 4
	労働費	1 6 0
	農林水産業費	1 7 0
	商工費	2 1 0
	土木費	2 3 0
	消防費	2 6 2
	教育費	2 7 2
	災害復旧費	3 4 8
第 3	特 別 会 計	
	国民健康保険特別会計	3 5 8
	介護保険特別会計	3 6 2
	育英資金貸付特別会計	3 6 8
	簡易水道事業特別会計	3 7 0
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計	3 7 4
	農業集落排水事業特別会計	3 7 6
	工場用地等整備事業特別会計	3 7 8
	後期高齢者医療特別会計	3 8 6
	宅地造成事業特別会計	3 8 8
第 4	基金の運用状況	
	南相馬市土地開発基金運用状況	3 9 2
	南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況	3 9 4
	南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況	3 9 5
	南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金運用状況	3 9 6
	南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況	3 9 7
	その他の基金の運用状況	3 9 8
第 5	資 料	
	表 - 1 会計別決算の状況	4 0 0
	表 - 2 歳入歳出決算額等の推移	4 0 1
	表 - 3 市税の決算の状況	4 0 2
	表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況	4 0 4
	表 - 5 地方債現在高の推移	4 0 4
	表 - 6 基金残高の推移（普通会計）	4 0 5
	表 - 7 社会保障施策に要する経費	4 0 6

第 1 平成28年度決算の概要

1 一般会計の決算概要

平成28年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初1,023億1,598万5千円、その後東日本大震災対応事業を主とした補正や事業進捗に合わせた予算の整理等計6回の補正を行った結果、最終予算額は1,272億4,208万3千円となり、前年度からの繰越事業費90億8,877万5千円を加えた予算額は1,363億3,085万8千円となり、翌年度への繰越事業費211億2,097万4千円を差し引いた予算額は1,152億988万4千円となりました。

これに対し、平成28年度一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入総額1,137億6,509万3千円、歳出総額1,095億3,689万5千円となりました。平成28年度の一般会計における歳入歳出差引額（形式収支）は42億2,819万8千円であり、この額から繰越明許費等の予算のため翌年度に繰り越すべき財源27億1,781万8千円を差し引いた額である実質収支は15億1,038万円の黒字となりました。

2 地方財政状況調査に基づく普通会計の決算概要

平成28年度決算に係る成果報告書においては、前年度決算と的確に比較するため、国の地方財政状況調査（決算統計）を用い、さらに会計内や会計間、団体相互間の重複部分を控除（純計）した普通会計の決算概要は次のとおりです。

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分。

普通会計は、一般会計と特別会計のうち、公営企業会計、収益事業会計、地方公営企業法を全部又は一部を適用している事業会計に含まれない特別会計を合算した会計区分。

地方財政状況調査に係る普通会計の範囲

一般会計 育英資金貸付特別会計 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

(1) 決算の総額

平成28年度の普通会計歳入歳出の決算額は、歳入総額1,137億3,127万円、歳出総額1,094億9,409万3千円となりました。

(2) 決算収支

平成28年度の普通会計における歳入歳出差引額（形式収支）は、42億3,717万7千円であり、この額から翌年度に繰り越すべき財源27億2,076万8千円を差し引いた実質収支は15億1,640万9千円の黒字となりました。また、財政調整基金の積立・取崩しや繰上償還金を加減した実質単年度収支についても6億5,068万2千円の黒字となりました。

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引
歳入決算額	A	113,731,270	140,078,843	▲ 26,347,573
歳出決算額	B	109,494,093	135,712,680	▲ 26,218,587
差引(A-B)	C	4,237,177	4,366,163	▲ 128,986
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,720,768	2,243,117	477,651
実質収支(C-D)	E	1,516,409	2,123,046	▲ 606,637
単年度収支	F	▲ 606,637	▲ 991,523	384,886
財政調整基金積立金	G	1,510,444	29,341	1,481,103
繰上償還金	H	0	1,519,908	▲ 1,519,908
財政調整基金取崩金	I	253,125	189,234	63,891
実質単年度収支(F+G+H-I)		650,682	368,492	282,190

(3) 歳入の決算状況

普通会計に係る歳入決算額は、1,137億3,127万円となり、前年度比263億4,757万3千円（18.8％）の減となりました。主な増減理由は次のとおりです。

[自主財源]

市税の決算額は、固定資産税では新築棟数の増加などにより1,382万6千円の増となったものの、個人市民税では国税申告期限の延長終了に伴う過年度分の複数年度申告が概ね終了したことから1億7,248万8千円の減、法人市民税では復旧・復興事業の減少などにより、主に建設、小売、医療業などの納税額が大きく減少し1億3,002万3千円の減となったことなどから全体で前年度比2億5,775万1千円（2.9％）減少した85億7,321万8千円となりました。

繰入金の決算額は、農業水利施設等保全再生事業及び渋佐・萱浜工業用地造成事業に係る帰還環境整備交付金基金繰入金が37億1,353万9千円増となったものの平成27年度に災害公営住宅が完成したことなどにより東日本大震災復興交付金基金繰入金が30億9,544万3千円の減、東日本大震災復旧・復興基金繰入金が6億7,906万4千円の減となったことなどにより、前年度比1億2,710万4千円（1.4％）減少した88億2,857万3千円となりました。

繰越金の決算額は、復旧・復興事業を中心とした繰越事業の財源として繰り越した繰越金の減少により、前年度比48億6,144万6千円（52.7％）減少した43億6,616万3千円となりました。

[依存財源]

地方交付税の決算額は、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興事業の地方負担分として措置された震災復興特別交付税の増加などにより、前年度比9億6,965万8千円（7.1％）増加した146億4,980万6千円となりました。

国庫支出金の決算額は、農業水利施設等保全再生事業に係る福島再生加速化交付金の増などにより、前年度比32億4,631万9千円（22.9％）増加した174億2,622万2千円となりました。

県支出金の決算額は、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことなどに伴い除染対策事業交付金が237億5,533万円減少したことなどにより、前年度比232億3,236万3千円（30.1％）減少した538億8,284万円となりました。

市債の決算額は、広域消防鹿島分署整備事業債が1億8,580万円の増、南相馬市テニスコート整備事業債が2,670万円の新規発行増となったものの、小学校（4校）耐震改修事業債が8億2,850万円の皆減、災害公営住宅建設事業債が7億5,330万円の皆減などにより、前年度比19億2,542万4千円（54.8％）減少した15億8,773万9千円となりました。

歳入の決算状況

(単位:千円・%)

予算 区分		歳入科目	平成28年度		平成27年度		比較	対比	主な増減理由 (単位:百万円)
			決算額	構成比	決算額	構成比			
自	一	市 税	8,573,218	7.5	8,830,969	6.3	▲257,751	▲2.9	市民税 ▲302(個人 ▲172、法人 ▲130)、軽自動車税25増、固定資産税14(土地12増、家屋31増、償却資産 ▲32、交付金3増)
依	一	地 方 譲 与 税	382,246	0.3	419,377	0.3	▲37,131	▲8.9	自動車重量譲与税 ▲21、地方揮発油譲与税 ▲16
依	一	利 子 割 交 付 金	8,845	0.0	12,107	0.0	▲3,262	▲26.9	
依	一	配 当 割 交 付 金	24,626	0.0	31,470	0.0	▲6,844	▲21.7	
依	一	株式等譲渡所得割交付金	13,583	0.0	26,057	0.0	▲12,474	▲47.9	
依	一	地方消費税交付金	1,081,340	1.0	1,263,220	0.9	▲181,880	▲14.4	
依	一	ゴルフ場利用税交付金	5,313	0.0	5,643	0.0	▲330	▲5.8	
依	一	自動車取得税交付金	66,439	0.1	76,535	0.1	▲10,096	▲13.2	
依	一	地方特例交付金	17,623	0.0	11,649	0.0	5,974	51.3	
依	一	地方交付税	14,649,806	12.9	13,680,148	9.8	969,658	7.1	普通交付税 ▲605、特別交付税 ▲144、震災復興特別交付税1,719増
依	特	交通安全対策特別交付金	10,454	0.0	10,286	0.0	168	1.6	
自	特	分担金及び負担金	33,777	0.0	44,969	0.0	▲11,192	▲24.9	老人福祉施設入所負担金 ▲4、養護老人ホーム委託料 ▲2
自	特	使用料及び手数料	413,885	0.4	370,155	0.3	43,730	11.8	市営住宅使用料8増、災害公営住宅使用料27増、パークゴルフ場使用料11増
依	特	国庫支出金	17,426,222	15.4	14,179,903	10.1	3,246,319	22.9	福島再生加速化交付金8,221増、東日本大震災復興交付金 ▲2,149、災害等廃棄物処理事業補助金 ▲2,000、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金 ▲447
依	特	県支出金	53,882,840	47.4	77,115,203	55.0	▲23,232,363	▲30.1	除染対策事業交付金 ▲23,755、福島県営農再開支援事業補助金 ▲179千円、福島県早期帰還・生活再建支援交付金450増、ふくしま森林再生事業補助金407増
自	特	財産収入	143,434	0.1	668,256	0.5	▲524,822	▲78.5	防災集団移転住宅団地売却収入 ▲583、市有地貸付収入68増
自	特	寄附金	136,235	0.1	120,967	0.1	15,268	12.6	ふるさと応援寄附金75増、東日本大震災復興・復興義援金 ▲15、みらい夢義援金 ▲45
自	特	繰入金	8,828,573	7.8	8,955,677	6.4	▲127,104	▲1.4	帰還環境整備交付金基金繰入金3,714増、東日本大震災復興交付金基金繰入金 ▲3,095、東日本大震災復興・復興基金繰入金 ▲679、市有建物等維持補修基金繰入金 ▲84
自	一	繰越金	4,366,163	3.8	9,227,609	6.6	▲4,861,446	▲52.7	
	特	うち繰越事業財源	2,243,117	2.0	6,113,040	4.4	▲3,869,923	▲63.3	普通建設事業繰越財源 ▲3,074、災害復旧事業費繰越財源 ▲285、その他 ▲511
自	特	諸収入	2,078,909	1.8	1,515,480	1.1	563,429	37.2	下水道事業会計負担金返還金343増、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金113増、みらいを創る市町村等支援事業助成金52増、原子力発電所事故損害賠償金 ▲48
依	特	市債	1,587,739	1.4	3,513,163	2.5	▲1,925,424	▲54.8	小学校耐震改修事業債 ▲829、災害公営住宅建設事業債 ▲753
	一	うち臨時財政対策債	815,639	0.7	1,049,463	0.7	▲233,824	▲22.3	サービスエリア利活用拠点整備事業債 ▲170
合 計			113,731,270	100.0	140,078,843	100.0	▲26,347,573	▲18.8	

予算区分…「自」＝「自主財源」、「依」＝「依存財源」、「一」＝「一般財源」、「特」＝「特定財源」

自主財源・依存財源

歳入決算額を「自主財源」と「依存財源」とに分類すると、自主財源の歳入総額に占める割合（自主財源比率）は21.6％で、前年度の21.2％から0.4ポイント増加しました。これは依存財源である県支出金の大幅な減少によるものです。自主財源の決算額は245億7,419万4千円で前年度比51億5,988万8千円（17.4％）減少しています。

一般財源・特定財源

歳入決算額を「一般財源」と「特定財源」とに分類すると、一般財源の歳入決算額に占める割合（一般財源比率）は24.4％で、県支出金の大幅な減少などにより前年度の20.4％から4ポイント増加しました。しかし、依然として国庫支出金や県支出金などの特定財源が歳入総額に対して大きな割合を占めており、震災前の一般財源比率60.5％からは大きく減少しています。

(4) 歳出の決算状況

普通会計の歳出決算額は、1,094億9,409万3千円で、前年度比262億1,858万7千円（19.3％）の減となりました。

この決算状況を「目的別」と「性質別」とに区分すると、次のとおりです。

目的別歳出の状況

総務費においては、帰還環境整備交付金基金積立金、減債基金積立金の増などにより、前年度比40億4,800万4千円（26.8％）の増加となりました。

民生費においては、事後モニタリング・フォローアップ除染事業が新規皆増となった一方、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことや災害廃棄物処理対策事業が進展したことなどにより、前年度比226億3,596万8千円（27.3％）の大幅な減少となりました。

商工費においては、渋佐・萱浜工業用地造成に係る工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比20億6,736万円（115.3％）の増加となりました。

土木費においては、平成27年度に災害公営住宅が完成したことや防災集団移転促進事業の移転元用地買取りが進展したことなどにより、前年度比73億291万5千円（59.4％）の大幅な減少となりました。

災害復旧費においては、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）の減や都市公園除染対策事業の完了に伴う減などにより、前年度比11億9,810万1千円（61.6％）の減少となりました。

目的別歳出の状況

（単位：千円・％）

	平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
議会費	239,499	0.2	263,857	0.2	▲ 24,358	▲ 9.2	市議会議員費 ▲ 22、議会一般活動経費 ▲ 2
総務費	19,172,317	17.5	15,124,313	11.1	4,048,004	26.8	帰還環境整備交付金基金積立金7,709増、減債基金積立金2,569増、財政調整基金積立金1,481増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 ▲ 3,958、東日本大震災復興交付金基金積立金 ▲ 2,659、公共施設再生可能エネルギー等導入事業 ▲ 408、市有建物等維持補修基金積立金 ▲ 402
民生費	60,293,823	55.1	82,929,791	61.1	▲ 22,635,968	▲ 27.3	事後モニタリング・フォローアップ除染事業2,119増、災害廃棄物処理代行事業負担金1,890増、農地除染事業 ▲ 24,783、災害廃棄物処理対策事業 ▲ 1,898
衛生費	3,519,692	3.2	3,601,958	2.7	▲ 82,266	▲ 2.3	市営陣ヶ崎公園墓地整備事業124増、ごみ焼却施設基幹的整備改良事業141増、病院事業会計負担金 ▲ 227、津波被災共同墓地整備事業 ▲ 84、塵芥処理施設改築修繕事業 ▲ 42
労働費	209,758	0.2	588,116	0.4	▲ 378,358	▲ 64.3	新規就職者応援事業 ▲ 132、緊急雇用対策事業(8事業) ▲ 268
農林水産業費	7,352,312	6.7	5,652,838	4.2	1,699,474	30.1	農業水利施設等保全再生事業(2事業)1,594増、ふくしま森林再生事業465増、東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金 ▲ 328、福島県営農再開支援事業補助金 ▲ 122
商工費	3,860,795	3.5	1,793,435	1.3	2,067,360	115.3	工場用地等整備事業特別会計繰出金2,428増、サービスエリア利活用拠点整備事業 ▲ 180、大町地区商業共同店舗整備事業 ▲ 162
土木費	4,991,416	4.6	12,294,331	9.1	▲ 7,302,915	▲ 59.4	防災集団移転促進事業 ▲ 3,556、災害公営住宅整備事業(7事業) ▲ 3,509、宅地造成事業特別会計貸付金 ▲ 485
消防費	1,601,643	1.5	1,331,860	1.0	269,783	20.3	広域消防鹿島分署整備事業189増、防災備蓄倉庫整備事業189増、消防施設整備事業61増、過年発生公共災害復旧事業(消防・防災センター) ▲ 183
教育費	4,569,012	4.2	5,162,332	3.8	▲ 593,320	▲ 11.5	小高区小中学校再開事業197増、ICT利活用教育推進事業90増、南相馬市テニスコート増設事業78増、小学校耐震改修事業(4事業) ▲ 1,247
災害復旧費	745,678	0.7	1,943,779	1.4	▲ 1,198,101	▲ 61.6	過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) ▲ 359、都市公園除染対策事業 ▲ 299、過年発生公共災害復旧事業(体育施設) ▲ 188、過年発生公共災害復旧事業(河川施設) ▲ 158
公債費	2,938,148	2.7	5,026,070	3.7	▲ 2,087,922	▲ 41.5	元金 ▲ 2,007(うち市債繰上償還分 ▲ 1,520)
計	109,494,093	100.0	135,712,680	100.0	▲ 26,218,587	▲ 19.3	

性質別歳出の状況

〔義務的経費〕

扶助費においては、臨時福祉給付金給付事業の増、私立幼稚園施設型給付事業の増などにより、前年度比2億8,710万3千円（7.7％）の増加となりました。公債費においては、平成27年度に定期償還に加え繰上償還を実施したことなどにより、前年度比20億8,792万2千円（41.5％）の減少となりました。義務的経費全体では、19億9,493万2千円（14.7％）の減少となりました。

〔投資的経費〕

普通建設事業費においては、防災集団移転促進事業、除去土壌等仮置場設置管理事業（造成費分）で大幅減となったことなどにより、前年度比103億1,200万9千円（45.2％）の減少となりました。災害復旧事業費においては、過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）の減や都市公園除染対策事業の完了に伴う減などにより、前年度比11億9,810万1千円（61.6％）の減少となりました。投資的経費全体では、115億1,011万円（46.5％）の減少となりました。

〔その他経費〕

物件費においては、平成27年度に農地除染事業が概ね完了したことなどにより、前年度比204億2,256万4千円（26.4％）の減少となりました。積立金においては、帰還環境整備交付金基金積立金の増などにより、前年度比49億8,003万6千円（51.9％）の増加となりました。繰出金においては、工場用地等整備事業特別会計繰出金の増などにより、前年度比21億1,402万7千円（68.8％）の増加となりました。その他の経費全体では、127億1,354万5千円（13.1％）の減少となりました。

性質別歳出の状況

（単位：千円・％）

		平成28年度	構成比	平成27年度	構成比	比較	対比	主な増減理由(単位：百万円)
義務的	人件費	4,608,421	4.2	4,802,534	3.5	▲ 194,113	▲ 4.0	退職手当 ▲ 116、職員給与と費(任期付職員) ▲ 51増
	扶助費	4,006,685	3.6	3,719,582	2.7	287,103	7.7	臨時福祉給付金給付事業171増、私立幼稚園施設型給付事業66増、障がい者自立支援給付事業38増
	公債費	2,938,148	2.7	5,026,070	3.7	▲ 2,087,922	▲ 41.5	元金 ▲ 2,007 (うち市債繰上償還分 ▲ 1,520)
	小計	11,553,254	10.5	13,548,186	9.9	▲ 1,994,932	▲ 14.7	
投資的	普通建設事業費	12,492,074	11.4	22,804,083	16.8	▲ 10,312,009	▲ 45.2	【補助分 ▲ 10,420】 防災集団移転促進事業 ▲ 3,559、除去土壌等仮置場設置管理事業 ▲ 2,376、災害公営住宅整備事業(7事業) ▲ 2,738、小学校耐震改修事業(4事業) ▲ 1,229 【単独分108増】 子どもの遊び場整備事業342増、広域消防鹿島分署整備事業189増、特別都市下水道改修事業126増、交流拠点施設整備事業補助金100増、南相馬市テニスコート増設事業78増、災害公営住宅性事業(7事業) ▲ 771
	災害復旧事業費	745,678	0.7	1,943,779	1.4	▲ 1,198,101	▲ 61.6	【補助分 ▲ 1,083】 過年発生公共災害復旧事業(都市公園施設) ▲ 359、都市公園除染対策事業 ▲ 299、過年発生公共災害復旧事業(河川施設) ▲ 158、過年発生公共災害復旧事業(体育施設) ▲ 133 【単独分 ▲ 115】 過年発生公共災害復旧事業(体育施設) ▲ 55、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 ▲ 48
	小計	13,237,752	12.1	24,747,862	18.2	▲ 11,510,110	▲ 46.5	
その他	物件費	56,866,607	51.9	77,289,171	57.0	▲ 20,422,564	▲ 26.4	事後モニタリング・フォローアップ除染事業2,119増、農業水利施設等保全再生事業(2事業)1,594増、除去土壌等仮置場設置管理事業950増、農地除染事業 ▲ 24,783
	維持補修費	447,034	0.4	418,350	0.3	28,684	6.9	道路維持管理事業20増、市営住宅生活環境整備事業17増、保健福祉センター生活環境整備事業 ▲ 9
	補助費等	6,533,726	6.0	5,469,036	4.0	1,064,690	19.5	災害廃棄物処理代行事業負担金1,890増、新規就業者応援事業 ▲ 132、福島県営農再開支援事業補助金 ▲ 122、プレミアム商品券発行事業 ▲ 117
	積立金	14,580,766	13.3	9,600,730	7.1	4,980,036	51.9	帰還環境整備交付金基金積立金7,709増、減価基金積立金2,569増、財政調整基金積立金1,481増、東日本大震災復旧・復興基金積立金 ▲ 3,958、東日本大震災復興交付金基金積立金 ▲ 2,659
	貸付金	768,001	0.8	1,260,776	1.0	▲ 492,775	▲ 39.1	宅地造成事業特別会計貸付金 ▲ 485
	繰出金	5,185,231	4.7	3,071,204	2.3	2,114,027	68.8	工場用地等整備事業特別会計繰出金2,428増、農業集落排水事業特別会計繰出金 ▲ 163、宅地造成事業特別会計繰出金 ▲ 48
	投資及び出資金	321,722	0.3	307,365	0.2	14,357	4.7	下水道事業会計出資金11増、病院事業会計出資金3増
	小計	84,703,087	77.4	97,416,632	71.9	▲ 12,713,545	▲ 13.1	
計		109,494,093	99.9	135,712,680	100.0	▲ 26,218,587	▲ 19.3	

3 財政指標等による分析

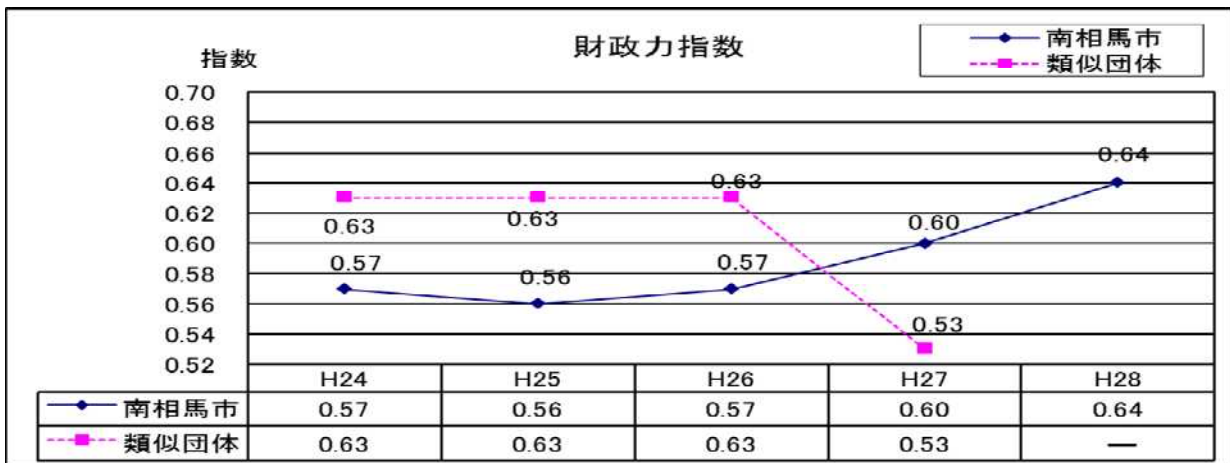
(1) 財政力

財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間（平成26～28年度）の平均値で表し、1.0に近くあるいは超えるほど財源に余裕があるといわれています。

平成28年度の財政力指数は、0.64（前年度0.60）となりました。増加した要因は、地方消費税交付金の増加や市たばこ税の増収、土地・家屋・償却資産の固定資産税の増収などの税収の増によるものです。

（参考：H27年度東北地方類似団体平均 0.46、H27年度類似団体 0.53）



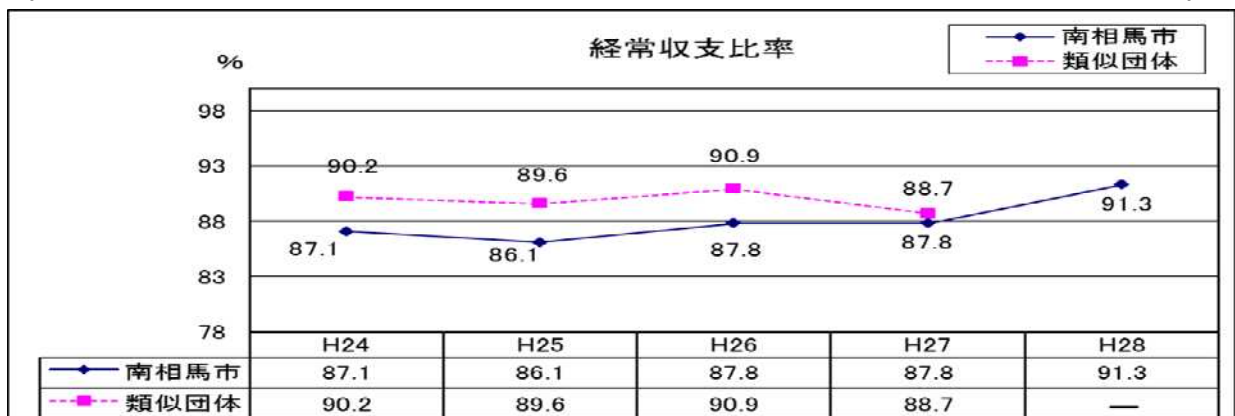
(2) 財政構造の弾力性

経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率で、地方税、地方交付税といった経常一般財源が人件費、公債費などの経常的経費にどの程度充当されているかをみることにより財政構造の弾力性を判断するための指標であり、一般的には80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられています。

平成28年度の経常収支比率は、91.3%（前年度3.5ポイント増加）となりました。要因としては、市税の個人市民税が大幅に減少し、普通交付税（臨時財政対策債を含む）も国勢調査人口の減や合併算定替等の影響により、経常一般財源が大幅に減少したためです。

（参考：H27年度東北地方類似団体平均 90.3%、H27年度類似団体 88.7%）



(3)財政の健全性（財政健全化判断比率）

（単位：％）

区 分	南相馬市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.56	20.00
連結実質赤字比率	-	17.56	30.00
実質公債費比率	10.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	

実質赤字比率、連結実質赤字比率については、赤字額がないため「-」表示としている。

将来負担比率については、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため、「-」表示としている。

- ・実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模をもとに算出されます。

標準財政規模が50億円以上200億円未満の場合

$$\{(A + 100 \text{ 億円}) / (30 \times A) \times 100 + 20\} / 2 \quad (A = \text{標準財政規模 単位：億円})$$

- ・連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の早期健全化基準に5%加算した数値となっています。
- ・上記以外の基準は、定数です。

実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{実質赤字比率} = \text{一般会計等の実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率はありません。

連結実質赤字比率

一般会計等に加え、国民健康保険特別会計、水道事業などのすべての公営事業会計を合算し、市全体としての赤字の程度を示すもので、数値が大きいほど財政状況が厳しいことを表す比率。

$$\text{連結実質赤字比率} = \text{連結実質赤字額} / \text{標準財政規模}$$

一般会計等及び連結するすべての他の会計を合算した実質収支額、資金不足・剰余額は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

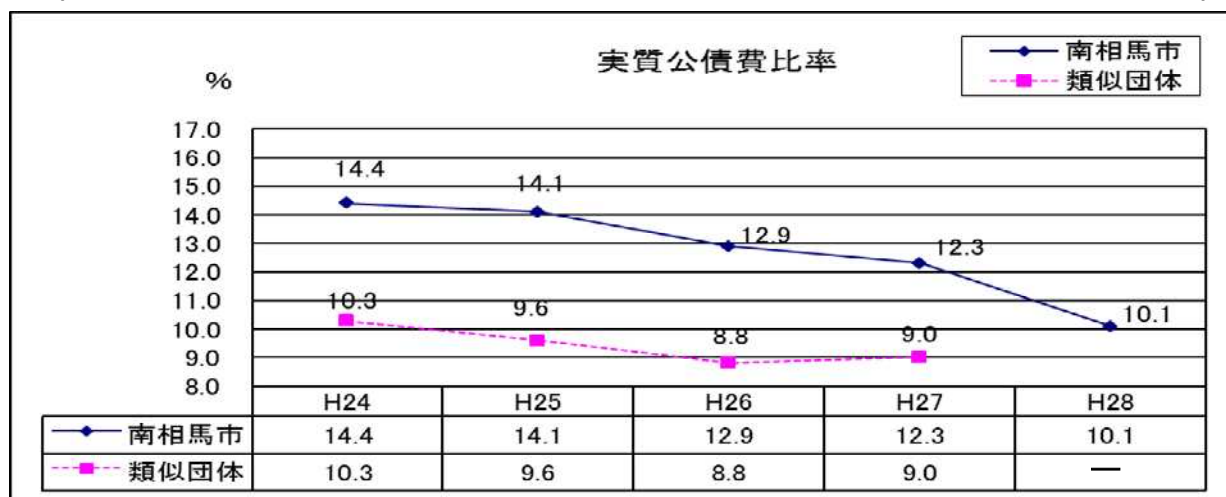
実質公債費比率

地方債の返済額及びこれに準ずる額の負担の程度を示すもので、数値が大きいほど負担が重いことを表す比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \quad (\text{3か年平均})$$

平成28年度の実質公債費比率（3か年平均）は、10.1%（前年度12.3%）で前年度比2.2ポイントの減となりました。要因としては、償還残高の縮減に伴う償還額の減少や平成28年度単年度比率（7.3%）が平成25年度単年度比率（13.8%）より減少したことが挙げられます。

(参考： H 27年度東北地方類似団体平均 10.9%、 H 27年度類似団体 9.0%)



将来負担比率

地方債など将来負担すべき額の残高の程度を示すもので、数値が大きいほど今後の負担が重いことを表す比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額})}$$

平成28年度の将来負担比率は、前年度に引き続き、一般会計等が負担する将来の負担額を充当可能基金などの充当可能財源が上回るため生じませんでした。

(参考： H 27年度東北地方類似団体平均 71.3%、 H 27年度類似団体 39.0%)



資金不足比率

公営企業の事業規模に対する資金不足額の程度を示すもので、数値が大きいほど経営状況が厳しいことを表す比率。

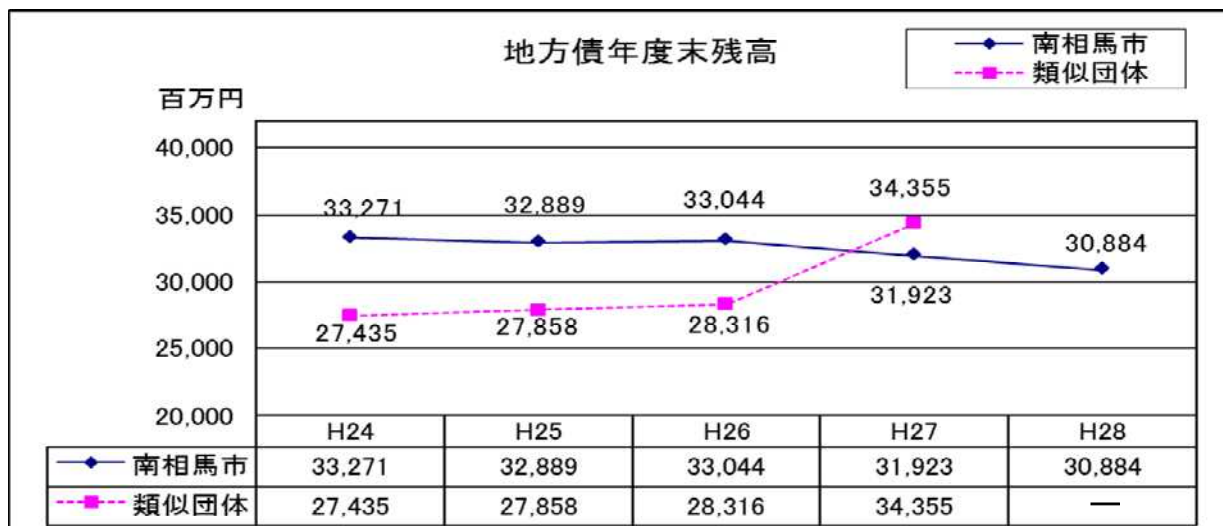
$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

上記 連結実質赤字比率で記載したとおり、各企業会計において資金不足額が生じていませんので、資金不足比率はありません。

地方債

普通会計における地方債残高は、新図書館建設事業など合併後に実施した大型事業の終了等により、平成 21 年度をピークに減少傾向にありました。平成 26 年度に災害公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の新規借入れなどにより一時的に増加に転じましたが、平成 28 年度においては、新規地方債の発行抑制や償還終了に伴い、地方債残高が減少しました。

(参考：H27 年度東北地方類似団体平均 38,740 百万円、H27 年度類似団体 34,355 百万円)



5 むすび

国の平成 28 年度予算は、「一億総活躍社会の実現」、「持続可能な社会保障制度の確立」、「国土強靱化の推進」、「外交予算の充実」、「教育の質向上や科学技術の基盤強化の推進」、「復興ステージに応じた課題に対応し、復興を加速化」を重点に、経済再生と財政再建の両立を実現する予算として編成されました。その後、「未来への投資を実現する経済対策」の実行に伴う補正予算などが編成されました。

また、地方財政対策については、引き続き、復旧・復興事業費及びその財源を通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を確保するとともに、地方が地方創生等の重要課題に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、平成 27 年度の水準をさらに 0.1 兆円上回る一般財源総額が確保されました。

このような状況の中で、本市の平成 28 年度当初予算は、「新生南相馬市創生 新たなステージに挑戦する予算」として、平成 28 年度行政経営方針に掲げる 2 つの最重点方針及び 3 つの重点方針に基づく施策の推進を基本に編成しました。

さらに、復興・再生をより加速化するため、6 回にわたる補正予算を編成し、復興事業の推進、避難指示区域の解除を受けてのコミュニティの再構築、住民の帰還促進と生活の再建などに総力を挙げて取り組んできました。

これらの結果、普通会計ベースでの平成 28 年度の決算状況については、

- 歳出決算額は約 1,095 億円で、対前年度比約 262 億円 19.3%の減となったものの、復旧・復興事業の影響で依然高い水準
- 地方債現在高は約 309 億円で、対前年度比約 10 億円の減となり、地方債残高を着実に縮減（臨時財政対策債を除いた実質地方債残高は約 175 億円で、対前年度比約 11 億円の減）
- 財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 91.3%と、前年度から 3.5 ポイント上昇
- 健全化判断比率は、いずれも財政の早期健全化が必要となる早期健全化基準を下回る

となりました。

決算規模は、歳入歳出ともに、復旧・復興事業が着実に進展するとともに、除染事業が収束に向かったことによって、歳入では対前年度比約 263 億円、歳出では約 262 億円とそれぞれ大幅な減少となりました。復旧・復興事業の財源については、平成 28 年度においても、国県支出金や地方交付税等で措置されたことなどから、本市の財政状況は、財政指標上、健全な状態を引き続き維持することができました。

今後の復興事業の財源については、平成 32 年度までの「復興・創生期間」においても確保されることから、引き続きこの復興財源を最大限に活用し、復興・再生に向けた取り組みを着実にかつ、きめ細やかに推進してまいります。

また、本市の財政構造は、東日本大震災と原子力発電所事故から 6 年が経過し、管理運営事業等の経常的経費も増加しているため、今後厳しい財政環境となることが想定されますので、引き続き、財政の健全性の維持に努めるとともに、持続可能な財政運営となるよう努めてまいります。

第 2 一 般 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 議会対策費	500-20 議会だより発行事業（避難世帯支援分） （議会事務局）	464 （前年度） 598	一般財源 464

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
避難世帯に対して市議会の情報、活動状況をお知らせするため議会だよりを増刷し配布した。 事業内容 議会だより発行 年 4 回 印刷製本費 4 6 4 , 0 3 3 円 5 月 1 日号 6 , 2 0 0 部 8 月 1 日号 6 , 2 0 0 部 1 1 月 1 日号 6 , 2 0 0 部 2 月 1 日号 6 , 2 0 0 部		142

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	502-20 職員研修事業 (総務課)	9,869 (前年度) 16,785	一般財源 9,869
01 一般管理費	504-20 職員健康管理事業 (総務課)	41,184 (前年度) 36,858	特定財源 10,812 その他 10,812 一般財源 30,372
05 財産管理費	505-20 公共施設等総合管理計画策定事業 (財政課)	11,340 (前年度) —	一般財源 11,340
07 企画費	052-20 まちづくり活動支援事業補助金 (総務課)	2,300 (前年度) 2,691	特定財源 2,000 その他 2,000 一般財源 300
07 企画費	056-20 まちづくり委員会支援交付金 (総務課)	5,684 (前年度) 6,280	特定財源 5,684 その他 5,684

説明	決算書ページ
質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人一人の資質の向上と能力の開発を図るため、人材育成の研修を行った。 事業内容 基本研修 研修所研修（ふくしま自治研修センター） 97人 特別研修 市主催研修（新採用研修、待遇研修等） 427人 派遣研修 長期研修（福島県、経済産業省等） 8人	144
職員の健康保持増進のため、各種検診等を行った。 事業内容 定期健康診断 984人 人間ドック（40歳以上） 331人 脳ドック（40歳以上の偶数年齢） 137人 子宮がん検診（20歳以上） 327人 乳がん健診（40歳以上の偶数年齢） 122人 ストレスチェック 1回目1,285人 2回目1,295人	144
既存の公共施設について、今後、老朽化に伴う大規模改修や建て替えに要する経費が膨大となることから、持続可能な財政運営を図るべく、公共施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行うための基本方針を定める公共施設等総合管理計画を策定した。 事業内容 公共施設等総合管理計画策定業務委託	148
まちづくりを行う市民活動団体の育成のために、市民活動団体が自主的、主体的に実施する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 部門 補助率 件数 補助金額 まちづくり市民活動部門 ステップアップコース 総事業費の1/2 5件 2,300千円 (上限 500千円)	150
地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを推進するため、住民自らが計画し、実施するまちづくり委員会の運営及び活動に対する支援を行った。 事業内容 交付金交付件数 7地区 交付金額 小高区1地区 650千円 鹿島区4地区 3,034千円 原町区2地区 2,000千円	150

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	057-20 コミュニティ助成事業補助金 (総務課)	3,200 (前年度) 2,000	特定財源 3,200 その他 3,200
07 企画費	062-20 ふるさと応援寄附金協働の まちづくり事業助成金 (総務課)	5,360 (前年度) —	特定財源 5,360 その他 5,360
07 企画費	500-20 まちづくり市民活動団体支援事業 (総務課)	7,825 (前年度) 5,976	特定財源 5,900 その他 5,900 一般財源 1,925
07 企画費	515-20 総合交通体系推進事業 (企画課)	512 (前年度) 16,974	一般財源 512

説明	決算書ページ
市民の自主的コミュニティ活動の促進を図るため、財団法人自治総合センターが助成決定したコミュニティ助成事業を行う行政区等に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小屋木行政区（小高区） 事業内容 エアコンほかコミュニティ活動備品の整備 事業費 2,377千円 補助金額 2,300千円 事業主体 下高平防災会（原町区） 事業内容 発電機ほか防災備品の整備 事業費 960千円 補助金額 900千円	150
市民との協働のまちづくりを推進するため、NPOや市民活動団体が市内を活動範囲として行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用して助成金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 相馬救援隊 事業内容 地域の課題解決の場づくり（浜通りを考える会）の開催ほか 事業費 5,675千円 補助金額 5,360千円 補助率 定 額	150
まちづくり市民活動団体の育成支援やネットワーク化、情報提供等を図り、公益活動支援を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターに対し、運営経費等を助成した。 事業内容 南相馬市市民活動サポートセンター運営経費等の補助 運営負担金（建物・駐車場分） 876千円 運営費補助金 6,949千円	150
公共交通サービスを提供する交通事業者をはじめ、サービスを受ける利用者、公共交通と地域活動に関連する商業施設や医療施設など、行政と様々な主体が協力・連携し、地域一体となった持続的な公共交通システムの構築を目指すため、協議主体である南相馬市公共交通活性化協議会に対し、協議会運営に係る負担金を支出した。 事業内容 南相馬市公共交通活性化協議会負担金	152

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	522-20 再生可能エネルギー導入促進事業 (新エネルギー推進課)	3,186 (前年度) 1,948	特定財源 3,186 その他 3,186
07 企画費	527-20 南相馬みらい創造塾事業 (総務課)	476 (前年度) 1,666	特定財源 476 その他 476
07 企画費	528-20 市まち・ひと・しごと創生 総合戦略推進事業 (企画課)	172 (前年度) 8,525	一般財源 172

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
南相馬市復興総合計画、南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョンに基づき、再生可能エネルギーの導入を推進するため、普及啓発や各関係機関との連絡調整を行った。 事業内容 再生可能エネルギー体験教室業務委託 期 間：平成28年6月1日～平成29年1月31日 場 所：南相馬ソーラー・アグリパーク 参加者：387人(全15回) 再生可能エネルギーパンフレット作成 内 容：市内の再生可能エネルギー導入施設の紹介等 部 数：21,000部	152
協働のまちづくりを推進するため、「南相馬みらい創造塾」を開催し、市の将来を担う若い人材の育成を行った。 事業内容 年9回の塾の開催、先進地視察研修の実施 卒塾生10人	152
東日本大震災及び原子力災害の影響により、本市の人口、とりわけ生産年齢以下の人口減少が顕著であることを踏まえ、南相馬市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、人口減少を克服し、持続可能かつ魅力的なまちづくりを行うため、有識者から意見を聴くとともに、杉並区をはじめとする連携自治体と協議を行った。 事業内容 有識者会議の開催 連携自治体との協議	152

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	529-20 婚活支援事業 (企画課)	3,600 (前年度) —	特定財源 2,879 その他 2,879 一般財源 721
07 企画費	530-20 南相馬市ふるさと応援寄附金推進事業 (総務課)	4,217 (前年度) —	一般財源 4,217

説明	決算書ページ
未婚化や晩婚化が進行する中で、独身男女の出会いや結婚相談などの場を提供し、定住人口の増加や少子化への対応を図るため、独身男女の交流イベント、結婚力アップセミナー及び結婚無料相談会を開催した。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 婚活支援業務委託 委託先 株式会社ツヴァイ 開催内容 独身男女の交流イベントの開催 1回目(婚活in南相馬) 開催日 平成28年10月29日 開催場所 雲雀ヶ原祭場地 ほか 参加人数 38人(男性19人、女性19人) カップリング数 8組 2回目(婚活クリスマスパーティー) 開催日 平成28年12月10日 開催場所 ラグナヴェール仙台 参加人数 42人(男性24人、女性18人) カップリング数 7組 結婚力アップセミナーの開催 1回目 開催日 平成28年10月16日 開催場所 市民情報交流センター 参加人数 19人 2回目 開催日 平成28年11月27日 開催場所 市民情報交流センター 参加人数 26人 結婚無料相談会の開催 1回目 開催日 平成28年10月30日 開催場所 市民情報交流センター 参加人数 17人 2回目 開催日 平成28年12月11日 開催場所 市民情報交流センター 参加人数 15人	152
「ふるさと応援寄附金」を通じて、本市サポーターを増やし、復興推進と地域振興を図るため寄附しやすい環境を整備した。 事業内容 地場産品等を寄附者へ返礼品として贈呈するための経費 楽天ふるさと納税システム導入に伴う使用料	152

目	事業名	事業費	財源内訳
07 企画費	601-20 県立特別支援学校整備事業 (鹿島区地域振興課)	20,561 (前年度) —	一般財源 20,561
08 情報管理費	508-20 社会保障・税番号制度関連システム改修事業 (情報政策課)	17,199 (前年度) 82,268	特定財源 10,152 国庫支出金 10,152 一般財源 7,047
08 情報管理費	519-20 情報セキュリティ対策事業 (繰越明許予算) (情報政策課)	76,449 53,060 (前年度) 125,309	特定財源 20,200 国庫支出金 10,100 地方債 10,100 一般財源 56,249
08 情報管理費	600-20 公衆無線LAN環境構築事業 (情報政策課)	5,508 (前年度) —	特定財源 1,908 国庫支出金 1,908 一般財源 3,600

説明	決算書ページ
相双地方の特別支援教育環境の充実を図るため、県立相馬養護学校の転移新築に伴い、市と県が相互に協力・連携し特別支援学校の整備を進めた。 事業内容 物件移転補償（鹿島区寺内地内） 敷地造成測量設計業務委託	152
平成28年1月より社会保障・税番号制度が開始されたことに伴い情報提供ネットワークによる情報連携に必要なシステム改修を行った。 事業内容 社会保障・税番号制度関連システム改修業務委託 対象システム 統合宛名、住民基本台帳、税、生活保護、障害者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、健康管理	152
市のネットワークの情報セキュリティ対策の強化を行うことにより、職員が安全かつ安心してネットワークシステムを利用することができるようにするとともに、市民に対して信頼性の高い住民サービスを提供した。 事業内容 現年度分 標的型攻撃メールに職員が対応するための知識・経験を習得する訓練業務委託 サーバールームへの不正侵入防止のための入退室管理システムの導入 繰越分 住民情報システムに係る生体認証の導入 住民情報システムに係るデータの持ち出し制御 L G W A N系ネットワークとインターネット系ネットワークの分離 インターネット閲覧用仮想P Cの構築	152
本市を訪れる観光客の利便性の向上と災害時における住民の情報収集の迅速化を図るため、公衆無線LAN環境を構築した。 事業内容 公衆無線LANアクセスポイント設置工事 設置施設 市民文化会館、小高区役所、鹿島生涯学習センター（屋外）、農村環境改善センター	154

目	事業名	事業費	財源内訳
09 交通対策費	017-20 交通対策一般経費 (生活環境課)	10,365 (前年度) 686	特定財源 8,071 その他 8,071 一般財源 2,294
09 交通対策費	050-20 交通対策協議会運営費補助金 (生活環境課)	2,948 (前年度) 1,490	一般財源 2,948
10 小高区自治振興費	054-40 小高復興語り部育成運営支援事業補助金 (小高区地域振興課)	307 (前年度) —	特定財源 307 その他 307
10 小高区自治振興費	055-40 小高区庁舎和みの広場事業補助金 (小高区地域振興課)	1,613 (前年度) 1,606	特定財源 1,613 その他 1,613
10 小高区自治振興費	702-40 小高区まちなか縁側311緑化事業 (小高区地域振興課)	700 (前年度) 1,937	特定財源 700 その他 700

説明	決算書ページ
交通事故の防止や安全かつ円滑で快適な地域交通の確保を図るため、交通安全対策全般にわたる総合的な方針に基づく諸施策を実施した。 事業内容 地域安全パトロールの実施 対象地区 市内全域 実施体制 2人体制 交通安全広報車（青色回転灯付き）の配置（日中1台、夜間2台による広報活動） ソーラー式LED赤色回転灯の設置（5か所）	154
市内の交通安全上の諸問題について、総合的かつ効果的な対策を実施し、これを推進するとともに、市民運動を展開し、交通事故の撲滅を図るため、事業主体である南相馬市交通対策協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市交通対策協議会 補助率 定額 内容 看板、横断幕の作成及び設置、街頭キャンペーン時に配布する啓発グッズの購入 スクエアードストレイト交通安全教室、南相馬市交通安全市民大会の開催	154
東日本大震災及び原子力災害の風化による防災意識の低下を防ぐため、震災で得た教訓を後世に伝えるため、教本を作成する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高復興語り部教本作成委員会 補助率 定額	156
小高区役所内にある市民ギャラリーのコミュニティスペース（和みの広場）を住民交流の場として提供するため、広場の管理運営を行う障がい者就労支援団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 特定非営利活動法人 ほっと悠 内容 和みの広場運営に係る人件費の助成 補助率 定額	156
まちなかにやすらぎの空間を創出することにより住民の帰還意欲の促進を図るため、市民参加による花の植栽を行った。 事業内容 植栽日 7月16日、11月12日 植栽場所 小高駅前通り（県道120号）、小高区役所前（県道260号） 植栽数 7月：1,500本 11月：1,500本	156

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	050-20 防犯対策事業補助金 (生活環境課)	81 (前年度) —	一般財源 81
13 諸費	055-20 地方路線バス維持対策事業補助金 (生活環境課)	16,552 (前年度) 15,211	特定財源 1,258 県支出金 1,258 一般財源 15,294
13 諸費	056-30 集会施設整備事業補助金(小高区) (小高区地域振興課)	24,516 (前年度) 6,522	特定財源 24,516 その他 24,516

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市内で発生する犯罪を抑制するため、防犯対策に係るセンサーライト設置に要する費用の一部に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 1 / 2 限度額 5 千円 (1 台あたり) 申請世帯 1 9 世帯	158
市民の生活の足として必要なバス路線を維持するため、路線バスの運行を行った事業者に対し補助金を交付した。 事業内容【新所管課：企画課】 事業主体 福島交通株式会社 対象路線 7 路線 相馬 - 車川 - 原町線、 相馬 - 立谷 - 原町線、 鹿島駅 - 馬見塚 - 上栃窪線 山岸 - 鹿島上町 - 右田浜線、 鹿島農協 - 塩の崎 - 烏崎線 むつみ荘 - 馬見塚 - 上栃窪線、 山岸 - 鹿島駅 - 鹿島小線	158
活力と魅力のある行政区の維持及び発展のため、集会施設の整備等を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築等整備事業(新築・増築・改築・改修) 通常 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 1 , 0 0 0 千円 震災 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 5 , 0 0 0 千円 事業主体 北鳩原行政区 内 容 北鳩原公会堂新築工事 補助金額 5 , 0 0 0 千円 事業主体 大井行政区 内 容 大井会場外壁、内装改修工事 補助金額 8 , 0 1 4 千円 事業主体 大田和行政区 内 容 大田和公会堂屋根、浄化槽改修工事 補助金額 7 , 2 7 9 千円 事業主体 上耳谷行政区 内 容 上耳谷公会堂設備、内装改修工事 補助金額 4 , 2 2 3 千円	158

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
活力と魅力のある行政区の維持及び発展のため、集会施設の整備等を行う行政区に対し、補助金を交付した。		158
事業内容		
新築等整備事業（新築・増築・改築・改修）		
通常 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 1 , 0 0 0 千円		
震災 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 5 , 0 0 0 千円		
事業主体 塩崎行政区		
内 容 塩崎公会堂トイレ改修工事	補助金額	5 6 3 千円
事業主体 南柚木行政区		
内 容 南柚木公会堂屋根、排水設備改修工事	補助金額	2 , 6 5 5 千円
事業主体 三里行政区		
内 容 三里集会所内装、排水設備改修工事	補助金額	1 , 4 6 6 千円
事業主体 上栢窪行政区		
内 容 上栢窪公会堂屋根、天井改修工事	補助金額	1 , 4 0 1 千円
事業主体 江垂行政区		
内 容 江垂総合研修センター屋根、トイレ改修工事	補助金額	2 , 0 7 0 千円
事業主体 一区・二区行政区		
内 容 鹿島公民館上町分館屋根塗装工事	補助金額	4 4 7 千円
事業主体 北屋形行政区		
内 容 北屋形公会堂内装改修工事	補助金額	3 , 5 7 6 千円
事業主体 小池行政区		
内 容 西部コミュニティセンター外壁塗装工事	補助金額	7 9 6 千円
事業主体 小島田行政区		
内 容 小島田公会堂照明器具改修（ＬＥＤ化）工事	補助金額	1 9 3 千円
備品等整備事業		
補助率 9 / 1 0 以内 上限 5 0 0 千円		
事業主体 南海老行政区		
内 容 会議用テーブル、いす、ホワイトボード等	補助金額	3 5 0 千円
事業主体 塩崎行政区		
内 容 座布団	補助金額	9 0 千円
事業主体 三里行政区		
内 容 会議用テーブル、いす、ホワイトボード等	補助金額	3 7 8 千円
事業主体 烏崎行政区		
内 容 エアコン、テレビ	補助金額	4 4 9 千円
事業主体 北海老行政区		
内 容 エアコン	補助金額	4 2 3 千円
事業主体 川子行政区		
内 容 エアコン	補助金額	4 4 5 千円
事業主体 白坂行政区		
内 容 会議用テーブル、いす	補助金額	4 2 5 千円
事業主体 檀原行政区		
内 容 エアコン	補助金額	4 4 8 千円

目	事業名	事業費	財源内訳
	(続き)		
13 諸費	056-70 集会施設整備事業補助金（原町区） (総務課)	27,804 (前年度) 13,744	特定財源 27,804 その他 27,804

説	明	決算書 ページ
事業主体 大内行政区 内 容 エアコン 事業主体 横手行政区 内 容 エアコン 事業主体 小島田行政区 内 容 エアコン、会議用テーブル	補助金額 5 0 0 千円 補助金額 4 4 9 千円 補助金額 3 9 5 千円	
活力と魅力のある行政区の維持及び発展のため、集会施設の整備等を行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 新築等整備事業（新築・増築・改築・改修） 通常 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 1 , 0 0 0 千円 震災 補助率 9 / 1 0 以内 上限 1 5 , 0 0 0 千円 事業主体 石神行政区 内 容 石神生活改善センター床改修工事 事業主体 大木戸二行政区 内 容 大木戸公会堂トイレ水洗化改修工事 事業主体 北萱浜行政区 内 容 北萱浜公会堂新築工事 事業主体 橋本町三行政区 内 容 出口公会堂トイレ、照明機器改修工事 事業主体 金沢行政区 内 容 金沢公会堂トイレ改修工事 事業主体 陣ヶ崎一行政区 内 容 ひばりコミュニティセンタートイレ改修工事 事業主体 高倉行政区 内 容 高倉公会堂内装改修工事 事業主体 仲町一行政区 内 容 仲町集会所トイレ改修工事 事業主体 高一行政区 内 容 高構造改善センター照明改修（ＬＥＤ化）工事 備品等整備事業 補助率 9 / 1 0 以内 上限 5 0 0 千円 事業主体 長野行政区 内 容 カーテン 事業主体 大甕上行政区 内 容 エアコン、机 事業主体 牛来行政区 内 容 エアコン、音響設備	補助金額 2 , 1 2 2 千円 補助金額 8 8 3 千円 補助金額 1 5 , 0 0 0 千円 補助金額 6 5 1 千円 補助金額 8 4 6 千円 補助金額 5 0 9 千円 補助金額 1 , 2 8 8 千円 補助金額 2 4 3 千円 補助金額 2 4 3 千円 補助金額 9 7 千円 補助金額 5 0 0 千円 補助金額 5 0 0 千円	158

目	事業名	事業費	財源内訳
	(続き)		
13 諸費	504-70 地方路線バス維持対策事業 (生活環境課)	6,715 (前年度) 8,188	特定財源 531 県支出金 531 一般財源 6,184
13 諸費	506-20 消費生活啓発事業 (生活環境課)	44 (前年度) 116	特定財源 32 県支出金 32 一般財源 12

説	明	決算書 ページ
事業主体 泉行政区 内 容 エアコン 事業主体 下江井行政区 内 容 エアコン、スリッパ 事業主体 石神行政区 内 容 椅子 事業主体 小浜行政区 内 容 エアコン、机、椅子 事業主体 上北高平二行政区 内 容 エアコン 事業主体 北新田行政区 内 容 エアコン 事業主体 橋本町三行政区 内 容 冷蔵庫、掃除機 事業主体 上北高平一行政区 内 容 エアコン、掃除機 事業主体 小川町二行政区 内 容 テーブル、テレビ、音響設備 事業主体 北萱浜行政区 内 容 テーブル、椅子、演台 事業主体 上北高平三行政区 内 容 物置 事業主体 上高平二行政区 内 容 エアコン 事業主体 北原行政区 内 容 エアコン 事業主体 高一行政区 内 容 エアコン	補助金額 5 0 0 千円 補助金額 2 7 7 千円 補助金額 9 1 千円 補助金額 5 0 0 千円 補助金額 4 1 0 千円 補助金額 3 3 6 千円 補助金額 1 0 7 千円 補助金額 4 4 7 千円 補助金額 2 5 2 千円 補助金額 5 0 0 千円 補助金額 9 0 千円 補助金額 5 0 0 千円 補助金額 5 0 0 千円 補助金額 4 1 2 千円	
地区住民の交通便利を確保するため、地方路線バス運行業務を委託した。 事業内容【新所管課：企画課】 委託先 東北アクセス株式会社 対象路線 2 路線 原町駅前-小川町-高平小線、原町駅前-原町一小前-原町駅東口-上渋佐線		158
消費生活相談業務の充実に向けて、消費生活相談員の相談技術向上のため、消費者行政担当者 会議への参加等を行った。 事業内容 消費者行政担当者会議への参加 消費生活啓発に係るパンフレットを購入・配布し、注意喚起や相談業務の周知		158

目	事業名	事業費	財源内訳
13 諸費	507-20 消費生活相談推進事業	5,561	特定財源 5,500
			県支出金 5,500
	(生活環境課)	(前年度) -	一般財源 61

説明	決算書ページ
市民の消費生活の安全・安心を確保するため、消費生活センター設置に向け、相談員の養成と配置を行った。	158
事業内容	
消費生活相談員の配置 2人	
消費生活相談員研修会への参加	
相談件数 34件	
主な相談内容	
ネット通販に関する相談	6件
金銭トラブルに関する相談	4件
訪問販売に関する相談	3件
電話勧誘販売に関する相談	3件
オンラインゲームに関する相談	2件
相続に関する相談	2件
不動産に関する相談	2件
相隣関係に関する相談	2件
その他	10件

目	事業名	事業費	財源内訳
01 戸籍住民基本台帳費	502-20 個人番号カード等交付事業	13,506	特定財源 12,042
	(市民課)	(前年度) 24,706	国庫支出金 12,028 使用料及び手数料 14 一般財源 1,464
01 戸籍住民基本台帳費	503-20 各種証明書コンビニ交付事業	32,228	特定財源 21,241
	(市民課)		使用料及び手数料 21,241 一般財源 10,987

説明	決算書ページ
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、市民生活の利便性を高めるため、個人番号カードの交付業務を実施した。 事業内容 個人番号通知カード及び個人番号カード交付事務に要した経費 個人番号カード交付実績 交付済 6,002件(申請 7,506件)	160
市民の利便性の向上を目的として個人番号カードを活用し、戸籍、住民票、税証明等の各種証明書をコンビニエンスストアにて取得できる仕組みを構築した。 事業内容 個人番号カード活用によるコンビニエンスストアでの各種証明書の交付に要した経費 利用開始 平成29年1月4日 利用可能なコンビニエンスストア セブン・イレブン、ローソン、サークルKサンクス、ファミリーマート、ミニストップ 証明書発行部数 261件	160

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	050-30 地域の絆づくり支援事業補助金 (小高区) (小高区地域振興課)	1,730 (前年度) 1,749	特定財源 1,730 国庫支出金 1,730
01 総務対策費	050-50 地域の絆づくり支援事業補助金 (鹿島区) (鹿島区地域振興課)	4,747 (前年度) 2,884	特定財源 4,747 国庫支出金 4,747

説明	決算書ページ
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行う行政区に対し、補助金を交付した。 事業内容 コミュニティ再生部門 補助率 総事業費の10/10(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 21件 補助金額 1,730千円	168
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行う行政区及び仮設住宅自治会に対し、補助金を交付した。 事業内容 仮設住宅自治会支援事業 補助率 総事業費の10/10(上限100千円：1団体で1年間1回限り) 件数 6件 補助金額 600千円 コミュニティ再生事業 補助率 総事業費の10/10(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 3件 補助金額 350千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 総事業費の4/5(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 24件 補助金額 3,331千円 閉区行政区交流事業 補助率 総事業費の4/5(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 2件 補助金額 466千円	168

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	050-70 地域の絆づくり支援事業補助金 (原町区) (総務課)	6,837 (前年度) 8,028	特定財源 6,837 国庫支出金 6,837

説明	決算書ページ
地域のコミュニティの活性化によって地域の絆を再生するため、住民自らが絆づくりを行う行政区及び仮設住宅自治会に対し、補助金を交付した。 事業内容 仮設住宅自治会支援事業 補助率 総事業費の10/10(上限100千円：1団体で1年間1回限り) 件数 5件(7団体) 補助金額 651千円 コミュニティ再生事業 補助率 総事業費の10/10(世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 4件 補助金額 500千円 地域コミュニティ支援事業 補助率 総事業費の4/5 (世帯数により上限100千円、150千円、200千円 1団体で1年間1回限り) 件数 36件(39団体) 補助金額 5,686千円	168

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 総務対策費	051-20 復興事業等・地域安全連絡協議会 運営費補助金 (生活環境課)	156 (前年度) 158	特定財源	156
			その他	156
01 総務対策費	100-10 公立双葉准看護学院再開負担金 (企画課)	61,063 (前年度) 1,758	特定財源	61,063
			その他	61,063

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																
	復興事業者等の事件・事故を防止するために設立した南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 安全管理担当者会議 <table><tr><th></th><th>日時</th><th>場所</th><th>内容</th></tr><tr><td>第1回</td><td>5月19日(木)</td><td>南相馬警察署</td><td>平成28年度南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会総会</td></tr><tr><td>第2回</td><td>7月26日(火)</td><td>労働福祉会館</td><td>復興事業者に対する隣組の加入と交通事故防止対策等について</td></tr><tr><td>第3回</td><td>9月 6日(火)</td><td>労働福祉会館</td><td>宿舍と行政区間の協定書の締結と通行時間帯及び通行経路の運行の徹底について</td></tr><tr><td>第4回</td><td>10月13日(木)</td><td>労働福祉会館</td><td>南相馬市特定用途建築物の建築に係る手続き条例に基づく適切な手続きの要請等について</td></tr><tr><td>第5回</td><td>12月20日(火)</td><td>労働福祉会館</td><td>南相馬市住宅等居住者に関する地域コミュニティ参加促進事業の説明と年末年始の交通事故防止について</td></tr></table> 合同夜間防犯パトロール <table><tr><th></th><th>日時</th><th>場所</th><th>内容</th></tr><tr><td>第1回</td><td>10月13日(木)</td><td>小高区役所 小高駅周辺</td><td>南相馬警察署、国、県、市など約70人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施</td></tr><tr><td>第2回</td><td>12月20日(火)</td><td>鹿島区役所 鹿島駅周辺</td><td>南相馬警察署、国、県、市など約50人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施</td></tr></table> 協議会だより発行 <table><tr><th></th><th>日時</th><th>配布状況</th><th>内容</th></tr><tr><td>第3号</td><td>7月15日発行</td><td>全戸配布</td><td>総会開催、復興事業者による交通安全、防犯対策の取り組み、事業者紹介、作業員宿舍の状況等</td></tr><tr><td>第4号</td><td>12月15日発行</td><td>全戸配布</td><td>合同夜間防犯パトロール実施、担当者会議開催状況、事業者紹介、作業員宿舍の状況等</td></tr></table>		日時	場所	内容	第1回	5月19日(木)	南相馬警察署	平成28年度南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会総会	第2回	7月26日(火)	労働福祉会館	復興事業者に対する隣組の加入と交通事故防止対策等について	第3回	9月 6日(火)	労働福祉会館	宿舍と行政区間の協定書の締結と通行時間帯及び通行経路の運行の徹底について	第4回	10月13日(木)	労働福祉会館	南相馬市特定用途建築物の建築に係る手続き条例に基づく適切な手続きの要請等について	第5回	12月20日(火)	労働福祉会館	南相馬市住宅等居住者に関する地域コミュニティ参加促進事業の説明と年末年始の交通事故防止について		日時	場所	内容	第1回	10月13日(木)	小高区役所 小高駅周辺	南相馬警察署、国、県、市など約70人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施	第2回	12月20日(火)	鹿島区役所 鹿島駅周辺	南相馬警察署、国、県、市など約50人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施		日時	配布状況	内容	第3号	7月15日発行	全戸配布	総会開催、復興事業者による交通安全、防犯対策の取り組み、事業者紹介、作業員宿舍の状況等	第4号	12月15日発行	全戸配布	合同夜間防犯パトロール実施、担当者会議開催状況、事業者紹介、作業員宿舍の状況等	168
	日時	場所	内容																																															
第1回	5月19日(木)	南相馬警察署	平成28年度南相馬市復興事業等・地域安全連絡協議会総会																																															
第2回	7月26日(火)	労働福祉会館	復興事業者に対する隣組の加入と交通事故防止対策等について																																															
第3回	9月 6日(火)	労働福祉会館	宿舍と行政区間の協定書の締結と通行時間帯及び通行経路の運行の徹底について																																															
第4回	10月13日(木)	労働福祉会館	南相馬市特定用途建築物の建築に係る手続き条例に基づく適切な手続きの要請等について																																															
第5回	12月20日(火)	労働福祉会館	南相馬市住宅等居住者に関する地域コミュニティ参加促進事業の説明と年末年始の交通事故防止について																																															
	日時	場所	内容																																															
第1回	10月13日(木)	小高区役所 小高駅周辺	南相馬警察署、国、県、市など約70人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施																																															
第2回	12月20日(火)	鹿島区役所 鹿島駅周辺	南相馬警察署、国、県、市など約50人が参加し防犯、交通事故防止を呼び掛けるチラシ等を配布しながら、パトロールを実施																																															
	日時	配布状況	内容																																															
第3号	7月15日発行	全戸配布	総会開催、復興事業者による交通安全、防犯対策の取り組み、事業者紹介、作業員宿舍の状況等																																															
第4号	12月15日発行	全戸配布	合同夜間防犯パトロール実施、担当者会議開催状況、事業者紹介、作業員宿舍の状況等																																															
	東日本大震災及び原子力災害の影響により休校していた公立双葉准看護学院について、市内で一時的再開し、相双地方の看護従事者を確保するため、再開に係る費用の一部を負担した。 事業内容 公立双葉准看護学院再開に係る負担金（相馬地方市町村会）	168																																																

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	501-20 災害記録誌追補等編集・増刷事業 (繰越明許予算) (危機管理課)	9,854 9,854 (前年度) 3,964	一般財源 9,854
01 総務対策費	502-20 災害派遣職員受入事業 (総務課)	374,391 (前年度) 402,790	一般財源 374,391
01 総務対策費	503-20 復興まちづくり推進事業 (企画課)	4,119 (前年度) 3,810	特定財源 4,119 その他 4,119
01 総務対策費	520-20 災害関連広報活動事業 (秘書課)	12,650 (前年度) 13,784	一般財源 12,650

説明	決算書ページ
東日本大震災の災害状況を後世に伝え、教訓として継承するため、様々な震災の記録を収集し 編纂した災害記録誌（追補版）の印刷及び、市全世帯等への配付を行った。 事業内容 南相馬市災害記録誌（追補版）印刷及び封入封緘業務 市内全世帯及び災害時相互援助協定締結自治体等への配付	168
東日本大震災からの復旧・復興を推進するため、地方自治法第２５２条の１７の規定に基づき 他自治体からの派遣職員の受け入れを行った。 事業内容 中長期派遣職員の受入に伴う負担金等 受入人数 ４１人 受入期間 １年間 派遣元自治体 ２１自治体 燕市、三条市、小千谷市、七尾市、取手市、桐生市、佐野市、鹿沼市、 成田市、鎌ヶ谷市、杉並区、調布市、青梅市、飯田市、島田市、牧之原市、 知多市、近江八幡市、福山市、福島県、神奈川県	168
被災地域の地域振興策や帰還促進策等を検討し、復興を加速するため、市民アンケートなど による住民意識の把握や基礎資料の整備を行った。 事業内容 市民意識調査 調査期間 平成２８年６月２８日（火）～平成２８年７月１８日（月） 調査対象 本市に住民登録をしている１８歳以上の市民のうち３，０００人（無作為抽出） 有効回収率 ４５．０％（有効回収数１，３５０ 配布数３，０００）	168
東日本大震災及び原子力災害に伴って避難している市民に対して必要な情報の提供を行い、帰 還意欲を醸成するため、広報みなみそうまの増刷を実施した。 事業の内容 広報みなみそうまに、災害対策関連の情報・復旧復興情報を掲載した。 紙面規格 Ａ４判、２色刷りをベースとし、定刊号６頁カラー刷り 発行頁数 定刊号（１日号）年間３３８頁 お知らせ版（１５日号）年間１８０頁	168

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	521-20 南相馬チャンネル管理運営事業 (秘書課) (情報政策課)	54,242 (前年度) 45,419	特定財源 54,242 国庫支出金 54,242
01 総務対策費	522-20 市外避難者支援事業 (企画課)	4,740 (前年度) 4,732	特定財源 4,578 国庫支出金 4,578 一般財源 162
01 総務対策費	523-20 なんでも相談事業 (生活環境課)	4,778 (前年度) 4,814	特定財源 4,778 県支出金 4,778

説明	決算書ページ
東日本大震災及び原子力災害に伴う不安解消のため、地上一般放送（エリア放送）とインターネットを利用した南相馬チャンネルにより、復興情報や防災情報等の提供を行った。 事業内容 南相馬チャンネル管理業務委託等 放送施設（市内２４か所の送信所）設備、機器等の修繕 各放送施設からの電波伝搬状況調査委託	168
市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、市外避難者懇談会の開催や避難者受入自治体等主催の避難者交流会へ参加し、避難者との意見交換や相談対応を行うとともに、定期的に広報紙等を送付し、各種情報提供を行った。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 市外避難者懇談会の開催 １都１０県４６会場 参加人数 ２４９人 市外避難者交流会への参加 １都７県１２会場 参加人数 ９３人 広報紙等の送付 年２４回	168
生活再建や様々な問題等について、誰もが気軽に法律相談等ができる相談窓口を設置し、市民に対する支援を行った。 事業内容 専門家による被災者のための何でも相談会の設置（１４：００～１６：００） 相談場所 南相馬市放射線対策総合センター 相談件数 司法書士 １２９件（相続に関する相談等） 行政書士 １９件（土地家屋に関する相談等） 税理士 ８２件（税務関係に関する相談等） 弁護士 ３２４件（家庭内トラブルに関する相談等） 弁護士によるなんでも相談会の開催（１７：００～１９：００） 相談場所 市役所 相談日 木曜日 相談件数 １４９件（家庭内トラブル、債務整理等）	168

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	525-20 みなみそうま復興大学事業 (企画課)	8,778 (前年度) 7,894	特定財源 8,778 県支出金 7,869 その他 909
01 総務対策費	528-20 南相馬チャンネル整備事業 (情報政策課)	108,540 (前年度) —	特定財源 70,417 国庫支出金 70,417 一般財源 38,123

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																								
	交流人口の拡大を図り、復興の加速化及び地域の活性化を促進するため、多くの大学による市内での現地調査・研究が活発に行われるよう活動支援を行った。 事業内容 利用大学数 実 33 大学、利用人数 延 1,942 人（実 1,287 人） <table><tr><th colspan="2">支援内容</th><th>利用大学数</th><th>利用人数</th></tr><tr><td>レ ン タ カ ー</td><td>移動手段の支援（市内でのレンタカー貸与）</td><td>15 大学</td><td>延 566 人</td></tr><tr><td>シ ェ ア ハ ウ ス</td><td>宿泊場所の支援（住宅の無償提供）</td><td>29 大学</td><td>延 517 人</td></tr><tr><td>シ ェ ア オ フ ィ ス</td><td>活動拠点の支援（シェアオフィス運営による電源・Wi-Fi等提供）</td><td>10 大学</td><td>延 219 人</td></tr><tr><td>上 記 以 外</td><td>復興状況説明・現地案内等</td><td>10 大学</td><td>延 640 人</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>実 33 大学</td><td>延 1,942 人</td></tr></table> 地域課題解決調査研究事業補助 3 大学（各 300 千円）	支援内容		利用大学数	利用人数	レ ン タ カ ー	移動手段の支援（市内でのレンタカー貸与）	15 大学	延 566 人	シ ェ ア ハ ウ ス	宿泊場所の支援（住宅の無償提供）	29 大学	延 517 人	シ ェ ア オ フ ィ ス	活動拠点の支援（シェアオフィス運営による電源・Wi-Fi等提供）	10 大学	延 219 人	上 記 以 外	復興状況説明・現地案内等	10 大学	延 640 人	計		実 33 大学	延 1,942 人	168
支援内容		利用大学数	利用人数																							
レ ン タ カ ー	移動手段の支援（市内でのレンタカー貸与）	15 大学	延 566 人																							
シ ェ ア ハ ウ ス	宿泊場所の支援（住宅の無償提供）	29 大学	延 517 人																							
シ ェ ア オ フ ィ ス	活動拠点の支援（シェアオフィス運営による電源・Wi-Fi等提供）	10 大学	延 219 人																							
上 記 以 外	復興状況説明・現地案内等	10 大学	延 640 人																							
計		実 33 大学	延 1,942 人																							
	避難指示区域の指定解除に伴い、南相馬チャンネルによる情報提供を行うため、エリア放送設備を整備して、視聴エリアを拡大した。 事業内容 新規送信設備 5 基設置 既存送信設備 1 基改修	168																								

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 新エネルギー推進費	050-20 家庭の創エネ・省エネ・蓄エネ 促進支援事業補助金 (新エネルギー推進課)	72,721 (前年度) 71,070	特定財源	70,280
			その他 一般財源	70,280 2,441
02 新エネルギー推進費	500-20 公共施設再生可能エネルギー等 導入事業 (新エネルギー推進課)	4,860 (前年度) 412,373	特定財源	4,860
			県支出金	4,860
02 新エネルギー推進費	501-20 沿岸部大規模太陽光発電事業 用地取得事業 (新エネルギー推進課)	527 (前年度) 504,537	特定財源	527
			その他	527

説	明	決算書 ページ
	家庭における再生可能エネルギーの導入による「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」を推進するため、住宅用太陽光発電システム、家庭用エネルギー管理システム（HEMS）、住宅用蓄電池システム及び電気自動車用充給電設備（V2H）を設置する者に対し、補助金を交付した。 事業内容 太陽光発電システム補助 太陽光発電システム設置 補助額 35,000円/kW 限度額 349,000円（9.99kW以下） 交付件数 188件 交付額 41,269,000円 太陽光発電システム+省エネ・蓄エネ機器（HEMS、蓄電池、V2H） 補助額 45,000円/kW 限度額 449,000円（9.99kW以下） 交付件数 71件 交付額 18,535,000円 HEMS設置補助 補助率 1/3（上限70,000円） 交付件数 52件 交付額 2,971,000円 蓄電池システム設置補助 補助率 1/5（上限250,000円） 交付件数 41件 交付額 9,796,000円 V2H設置補助 補助率 1/5（上限150,000円） 交付件数 1件 交付額 150,000円	168
	再生可能エネルギーの推進や、災害時における防災拠点等の最低限の機能維持を図るため、公共施設への再生可能エネルギー設備及び蓄電池設備を導入を進めた。 事業内容 市内6中学校の太陽光・蓄電池システム導入整備実施設計業務委託 原一中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 原二中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 原三中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 石神中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 鹿島中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh） 小高中（太陽光発電設備 20.0kW、蓄電池設備 20.0kWh）	170
	沿岸部における再生可能エネルギー基地（発電所）を整備するため、真野地区（鹿島区大内、鳥崎地内）及び原町東地区（原町区下渋佐、萱浜地内）において、事業用地の取得・借上げを行った。 事業内容 事業用地購入（鹿島区1件、原町区1件） A=862㎡ 寄付による取得（原町区1件） A=29㎡ 土地借上げ（原町区1件） A=85㎡	170

目	事業名	事業費	財源内訳
02 新エネルギー推進費	503-20 公共施設エネルギーマネジメントシステム管理運営事業 (新エネルギー推進課)	469 (前年度) 49,680	特定財源 469 その他 469
06 住宅対策費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・遞次繰越予算) (都市計画課)	217,174 217,174 (前年度) 2,527,819	一般財源 217,174

説明	決算書ページ
再生可能エネルギーの推進及び省エネルギー化への取り組みを推進するため、電力の「見える化」「見せる化」「できる化」による公共施設エネルギーマネジメントシステムの管理運営を行うとともに、成果の検証を行った。 事業内容 システムの運用及び保守管理 システム評価検討委員旅費	170
東日本大震災の津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、住宅移転の支援を行った。 事業内容 補助金（助成金） 住宅建設等補助金（３７件） 移転費助成金（７１件）	170

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 総務対策費	051-20 交流拠点施設整備事業補助金 (繰越明許予算) (企画課)	100,000 100,000 (前年度) —	特定財源 100,000 県支出金 100,000
01 総務対策費	503-20 特別通過交通制度対策事業 (危機管理課)	136 (前年度) 219	特定財源 136 国庫支出金 136

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
本市を本拠に生活する他市町村の原発避難者と市民の相互交流を促進するため、交流拠点施設を整備する事業主体に対し、補助金を交付した。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 事業主体 一般社団法人あすびと福島 補助対象事業費 1 0 9 , 8 0 4 千円 補助率 定額 補助金額 1 0 0 , 0 0 0 千円	172
住民の帰還や地域再生加速のため、帰還困難区域の特別通過交通制度に関する相談業務、申請書の受理、通行証発行業務等を実施した。 事業内容 申請書登録件数 1 3 2 件 通行許可車両台数 5 9 6 台	172

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 総務対策費	504-20 食品と放射能に関する講習会事業 (生活環境課)	379 (前年度) 611	特定財源 379 県支出金 379

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																				
放射能の基礎知識や食品の放射能について市民にわかりやすく解説を行い、放射能に対する正しい知識の普及を図るため、大学教授や学識経験者等、放射能の専門家を講師として招聘し放射能に関する講習会やシンポジウムを開催した。 事業内容 講習会 8 回開催 1 2 8 人参加 <table><tr><th>開催日</th><th>場所</th><th>講師</th><th>内容</th></tr><tr><td>8月31日(水)</td><td>原町生涯学習センター</td><td>福島大学共生システム理工学類 特任教授 河津 賢澄</td><td>放射能の基本と身近にある食や住居などの放射線について</td></tr><tr><td>9月 7日(水)</td><td>太田生涯学習センター</td><td>国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任教授 小野田 真</td><td>放射線・放射能の基礎知識と暮らしに関する放射線について</td></tr><tr><td>9月21日(水)</td><td>大甕生涯学習センター</td><td>福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 石井 秀樹</td><td>放射能汚染からの食と農の再生について</td></tr><tr><td>9月28日(水)</td><td>石神生涯学習センター</td><td>福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 大瀬 健嗣</td><td>放射線の基礎知識と食品中の放射能について</td></tr><tr><td>10月12日(水)</td><td>ひがし生涯学習センター</td><td>福島県立医科大学放射線腫瘍学講座 助教 佐藤 久志</td><td>知っておきたい放射線基礎知識と南相馬市の現状について</td></tr><tr><td>10月26日(水)</td><td>ひばり生涯学習センター</td><td>国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任講師 笠井 清美</td><td>くらしの中の放射線と南相馬市の現状について</td></tr><tr><td>11月 9日(水)</td><td>高平生涯学習センター</td><td>福島県立医科大学 災害医療総合学習センター 副センター長 熊谷 敦史</td><td>放射能の基礎知識と南相馬市の放射能の現状について</td></tr><tr><td>11月30日(水)</td><td>鹿島生涯学習センター</td><td>医療法人社団茶畑会 相馬中央病院 内科医 森田 智宏</td><td>放射能の基礎と食べ物と放射線の関係について</td></tr></table> シンポジウム 1 回開催 1 1 0 人参加 これからの食の安全・安心を考えるシンポジウム ～現状から考える食と放射能について～ 開催日 平成 2 8 年 1 1 月 2 6 日 (土) 会 場 鹿島生涯学習センター (さくらホール) 内 容 第 1 部 基調講演 ～自家消費食品の現状とこれからについて～ 講師 相馬中央病院 内科診療科長 越智 小枝 氏 第 2 部 パネルディスカッション ～食と放射能に関する疑問、課題について～ コーディネーター 京都大学放射線生物研究センター特任教授 渡邊 正己 氏 パネリスト 南相馬市長 桜井 勝延 相馬中央病院 内科診療科長 越智 小枝 氏 鹿島小学校 P T A 会長 井上 謙一 氏 南相馬市交通安全母の会長 高田 教子 氏		開催日	場所	講師	内容	8月31日(水)	原町生涯学習センター	福島大学共生システム理工学類 特任教授 河津 賢澄	放射能の基本と身近にある食や住居などの放射線について	9月 7日(水)	太田生涯学習センター	国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任教授 小野田 真	放射線・放射能の基礎知識と暮らしに関する放射線について	9月21日(水)	大甕生涯学習センター	福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 石井 秀樹	放射能汚染からの食と農の再生について	9月28日(水)	石神生涯学習センター	福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 大瀬 健嗣	放射線の基礎知識と食品中の放射能について	10月12日(水)	ひがし生涯学習センター	福島県立医科大学放射線腫瘍学講座 助教 佐藤 久志	知っておきたい放射線基礎知識と南相馬市の現状について	10月26日(水)	ひばり生涯学習センター	国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任講師 笠井 清美	くらしの中の放射線と南相馬市の現状について	11月 9日(水)	高平生涯学習センター	福島県立医科大学 災害医療総合学習センター 副センター長 熊谷 敦史	放射能の基礎知識と南相馬市の放射能の現状について	11月30日(水)	鹿島生涯学習センター	医療法人社団茶畑会 相馬中央病院 内科医 森田 智宏	放射能の基礎と食べ物と放射線の関係について	172
開催日	場所	講師	内容																																			
8月31日(水)	原町生涯学習センター	福島大学共生システム理工学類 特任教授 河津 賢澄	放射能の基本と身近にある食や住居などの放射線について																																			
9月 7日(水)	太田生涯学習センター	国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任教授 小野田 真	放射線・放射能の基礎知識と暮らしに関する放射線について																																			
9月21日(水)	大甕生涯学習センター	福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 石井 秀樹	放射能汚染からの食と農の再生について																																			
9月28日(水)	石神生涯学習センター	福島大学 うつくしまふくしま未来支援センター 特任准教授 大瀬 健嗣	放射線の基礎知識と食品中の放射能について																																			
10月12日(水)	ひがし生涯学習センター	福島県立医科大学放射線腫瘍学講座 助教 佐藤 久志	知っておきたい放射線基礎知識と南相馬市の現状について																																			
10月26日(水)	ひばり生涯学習センター	国立研究開発法人量子科学技術研究機構 放射線医学総合研究所人材育成センター 特任講師 笠井 清美	くらしの中の放射線と南相馬市の現状について																																			
11月 9日(水)	高平生涯学習センター	福島県立医科大学 災害医療総合学習センター 副センター長 熊谷 敦史	放射能の基礎知識と南相馬市の放射能の現状について																																			
11月30日(水)	鹿島生涯学習センター	医療法人社団茶畑会 相馬中央病院 内科医 森田 智宏	放射能の基礎と食べ物と放射線の関係について																																			

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	506-20 避難指示区域内り災調査事業 (税務課)	6,479 (前年度) 76,370	一般財源 6,479
01 総務対策費	507-20 防犯カメラ設置事業(旧警戒区域内) (生活環境課)	4,159 (前年度) 22,574	特定財源 4,159 国庫支出金 4,159
01 総務対策費	507-21 防犯カメラ設置事業(旧警戒区域外) (生活環境課)	19,398 (前年度) 8,892	特定財源 19,398 その他 19,398
01 総務対策費	508-30 小高区復興拠点整備事業 (繰越明許予算) (小高区地域振興課)	59,593 57,390 (前年度) 513	特定財源 1,733 国庫支出金 1,409 地方債 300 その他 24 一般財源 57,860
01 総務対策費	700-40 高校生による「小高区への提案」事業 (小高区地域振興課)	487 (前年度) 513	特定財源 487 その他 487

説明	決算書ページ
旧避難指示区域内における損壊家屋の取り壊しを迅速に進めるため、解体申し出等があった家屋のり災調査を行った。 事業内容 調査棟数 203棟	172
旧警戒区域内に設置した防犯カメラにより、撮影・記録を行い、犯罪に対する抑止効果を高め防犯体制の強化を図った。 事業内容 防犯カメラシステム設備保守業務委託(維持管理、点検及び修理、ハードディスク交換) 防犯カメラ用通信費 防犯カメラ用電気代	172
旧警戒区域外の防犯体制の強化を図るため、防犯カメラを設置した。 事業内容 設置箇所 15か所(鹿島区5か所、原町区10か所) 防犯カメラシステム設備及びハードディスクの購入	172
多世代の交流による賑わいを小高区に取り戻すとともに、地域の活性化を図り、小高の復興・再生を実現するため、人々が集う復興の拠点となる施設の整備を推進した。 事業内容 物件等調査業務委託 不動産鑑定評価業務 地質調査業務委託(繰越) 基本設計業務委託(繰越)	172
高校生の視点による小高区の復興に向けた企画立案とそれに基づくふるさとの再生に向けた取り組みを行った。 事業内容 復興・再生に向けた提案作成・実践に係るワークショップの開催 復興・再生に向けた他団体との交流 市長への公開プレゼンテーションの開催(実践事業報告含む)	172

目	事業名	事業費	財源内訳
01 総務対策費	702-40 小高区復興デザイン協働創生事業 (小高区地域振興課)	8,279 (前年度) —	一般財源 8,279
02 帰還支援対策費	501-20 一時帰宅交通支援事業 (企画課)	52,205 (前年度) 26,652	特定財源 52,205 国庫支出金 52,205
02 帰還支援対策費	502-20 ウェブカメラ維持管理事業 (企画課)	22,398 (前年度) 22,433	特定財源 22,398 県支出金 22,398

説明	決算書ページ
小高区の復興に必要な不可欠な地域コミュニティの再生と協働の仕組みを再構築するため、地域の課題・問題の聴き取りと情報共有を図り、地域住民と行政が一体となった取り組みを行い、また、外部との交流と情報発信を行う拠点として、小高復興デザインセンターを設置した。 事業内容 小高区復興デザインセンター運営委託 委託先 東京大学	172
市内の仮設住宅等や旧避難指示区域内で生活する高齢者等への交通手段を提供し、旧避難指示区域内への一時帰宅や、帰還住民の買い物や通院等の日常生活における不便解消を図るため、ジャンボタクシーを運行した。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 ジャンボタクシー運行業務委託 委託先 国立大学法人福島大学 運行内容 一時帰宅便 運行日 毎日（年末年始を除く） 運行経路 鹿島区・原町区内の仮設住宅等～旧避難指示区域内の利用者宅 運行便数 往復２便／日 利用者数 ２，５９９人 おでかけシャトル便 運行日 毎日（年末年始を除く） 運行経路 旧避難指示区域内の利用者宅～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等 運行便数 月～土曜日 原町区発—小高区行 ４便／日 小高区発—原町区行 ３便／日 日曜日、祝日 原町区発—小高区行 ３便／日 小高区発—原町区行 ２便／日 利用者数 ５３５人	172
ふるさとの映像や気象情報を市ホームページでリアルタイムに提供することにより、遠隔地で避難生活を送る旧避難指示区域内の市民の帰還意思の維持や地域犯罪の抑止等に資するため、同区域内に設置したウェブカメラと気象観測装置等の維持管理を行った。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 ウェブカメラ（小高区２５台、原町区５台）及び気象観測装置（小高区３台、原町区２台）の維持管理	172

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	503-20 帰還住民放射能対策機器点検校正事業 (企画課)	2,661 (前年度) 3,852	特定財源 2,661 国庫支出金 2,661
02 帰還支援対策費	504-20 総合交通体系再構築事業 (企画課)	6,653 (前年度) —	特定財源 6,653 県支出金 6,653
02 帰還支援対策費	600-30 旧警戒区域見守りパトロール事業 (小高区市民福祉課)	99,140 (前年度) 96,305	特定財源 99,140 国庫支出金 99,140
02 帰還支援対策費	700-40 小高区行政区座談会事業 (小高区地域振興課)	407 (前年度) 407	一般財源 407
02 帰還支援対策費	701-40 旧警戒区域内等安心通報システム事業 (小高区市民福祉課)	1,357 (前年度) —	特定財源 1,357 国庫支出金 1,357
02 帰還支援対策費	703-40 小高駅周辺施設整備事業 (小高区地域振興課)	12,257 (前年度) —	特定財源 12,257 その他 12,257

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市民に配付した放射線測定器の性能を維持し、市民自らが正しい空間線量率や積算線量を測定することで、放射線に対する不安の解消と安全・安心を確保するため、放射線測定器の点検・校正を行った。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 放射線測定器の点検・校正 4 1 1 台	172
公共交通サービスの活性化を図るため、南相馬市地域公共交通網形成計画に基づき、南相馬市公共交通活性化協議会が実施する地域公共交通再編実施計画の策定に要する費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 地域公共交通再編実施計画の策定費用に対する補助 実施主体 南相馬市公共交通活性化協議会	172
原発事故に伴う旧警戒区域の生活環境悪化を防止し、避難者に安心感を与え、将来的な帰還に資するため、当該区域のパトロールを実施し、犯罪の未然防止等に努めた。 事業内容 パトロール実施団体 南相馬市見守りパトロール隊 パトロールの実施方法 市内の旧警戒区域を4方部に分け、1日3交替で24時間実施 パトロール車両 4台 雇用者数 42人	172
行政区の課題等解決と地域コミュニティの再生を図るため、市民との意見交換を行った。 事業内容 行政区座談会の開催 34行政区	174
市民の安全・安心を確保し、帰還促進につなげるため、旧警戒区域内等の希望する世帯に対し安心通報装置を貸与し、犯罪や災害急病等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備した。 事業概要 安心通報装置一式(本体、遠隔通報ボタン、フラッシュライト)の貸与 利用世帯 222世帯	174
小高駅周辺を訪れる方の利便性の向上を図るため、誰もが安心して利用できる公衆トイレの整備を進めた。 事業内容 小高駅公衆トイレ建設に係る地質調査 小高駅前広場公衆トイレ新築工事	174

目	事業名	事業費	財源内訳
02 帰還支援対策費	930-40 帰還者生活再建支援事業 (小高区地域振興課)	9,992 (前年度) 6,438	特定財源 5,530 国庫支出金 5,530 一般財源 4,462

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
帰還意欲の促進と帰還後の安定した生活確保を図るため、生活再建に寄与する事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 また、地域再生に意欲のある者と関係機関が構成員となる「生活再建検討委員会」において、補助申請のあった事業について提言を行った。 事業内容 補助率 １０／１０（上限 ２，０００千円） 件数 １３件 補助金額 ９，６９８千円 生活再建検討委員会の開催 ４回		174

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	061-20 地域福祉総合対策事業補助金 (社会福祉課)	11,176 (前年度) 11,209	特定財源 82 国庫支出金 55 県支出金 27 一般財源 11,094
01 社会福祉総務費	066-20 健康福祉まつり事業補助金 (社会福祉課)	1,000 (前年度) 873	一般財源 1,000
01 社会福祉総務費	507-20 心のケア事業 (健康づくり課)	1,410 (前年度) 1,281	特定財源 1,405 県支出金 1,405 一般財源 5
01 社会福祉総務費	508-20 臨時福祉給付金給付事業 (社会福祉課)	281,466 (前年度) 89,167	特定財源 281,466 国庫支出金 281,466

説明	決算書ページ
市民等に対し、地域の実情に即した福祉サービスを提供するとともに、社会福祉関係機関・団体・ボランティア等との連携を図りネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 補助率 定額 補助金額 11,176千円	174
市民の日常生活に係わる福祉保健に関して理解を深めてもらうため、健康福祉まつりを開催する健康福祉まつり実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 健康福祉まつり実行委員会 補助率 定額 補助金額 1,000千円	174
東日本大震災以降、先の見えない不安から精神的ストレスが大きく、自殺の増加が懸念されているため、心のケア事業を推進した。 事業内容 自殺対策に係る相談者育成研修会 ゲートキーパー養成研修 4回(1コース2回2コース) 103人 ゲートキーパーフォローアップ研修 1回 20人 心の健康相談会 72回(相談者 143人) 自殺予防の普及啓発 街頭キャンペーン 1回 心の健康講演会 1回 49人 来所相談(延数)358人 訪問指導(延数)271人 電話相談(延数)281人	174
消費税引上げによる影響の緩和及び賃上げの恩恵を受けにくい年金受給者の支援のため、低所得者に対し、給付金を支給した。 事業内容 低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金(一人30千円) 給付人数6,524人 給付額195,720千円 平成28年度臨時福祉給付金(一人3千円) 給付人数9,271人 給付額27,813千円 低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金(一人30千円) 給付人数 346人 給付額 10,380千円 臨時福祉給付金(経済対策分)(一人15千円) 給付人数 50人 給付額 750千円	174

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会福祉総務費	509-20 生活困窮者自立相談支援事業 (社会福祉課)	11,603 (前年度) 8,600	特定財源 8,702 国庫支出金 8,702 一般財源 2,901
01 社会福祉総務費	511-20 民生・児童委員活動推進事業 (社会福祉課)	15,835 (前年度) 15,944	一般財源 15,835
01 社会福祉総務費	700-29 特定疾患患者見舞金給付事業 (社会福祉課)	8,660 (前年度) 8,880	一般財源 8,660
03 障がい者自立支援費	050-20 地域活動支援センター機能強化事業 補助金 (社会福祉課)	1,500 (前年度) 1,500	特定財源 786 国庫支出金 524 県支出金 262 一般財源 714
03 障がい者自立支援費	052-20 おひさまといっしょに運営費補助金 (社会福祉課)	204 (前年度) 204	特定財源 107 国庫支出金 71 県支出金 36 一般財源 97

説明	決算書ページ
生活困窮者からの相談に包括的に対応するとともに、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、地域の関係機関のネットワークづくりを行った。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 相談件数 延525件	174
市民の福祉向上に寄与するため、社会奉仕の精神を持って保護、指導にあたり、社会福祉の増進に努める民生・児童委員の活動を推進した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 相談支援件数 延3,712件 活動日数 延17,553日	174
特定疾患患者又はその保護者の福祉の増進を図るため、見舞金を支給した。 事業内容 対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者 児童福祉法に定める疾患による受療者 見舞金 20千円(年額) 支給人数 433人	174
一般就労が困難な在宅の障がい者の地域生活支援を促進し、生産活動や創作活動の機会の提供や社会との交流促進を担う地域活動支援センターの機能強化を図るため、補助金を交付した。 事業内容 対象事業所 自立研修所えんどう豆(NPO法人さぼーとセンターぴあ) 補助率 125千円(月額) 補助金額 1,500千円	176
心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業の「おひさまといっしょに」に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 おひさまといっしょに実行委員会 内容 障がい者スポーツ・レクリエーション事業「おひさまといっしょに」 7月2日 小川町体育館 216人 補助率 定額 補助金額 204千円	176

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	055-20 障がい者用自動車改造等補助金 (社会福祉課)	200 (前年度) 200	一般財源 200
03 障がい者自立支援費	056-20 地域活動支援センター運営事業補助金 (社会福祉課)	6,857 (前年度) 6,682	特定財源 6,857 その他 6,857
03 障がい者自立支援費	502-20 日中一時支援事業 (社会福祉課)	1,838 (前年度) 2,608	特定財源 1,044 国庫支出金 583 県支出金 292 使用料及び 手数料 169 一般財源 794
03 障がい者自立支援費	503-20 コミュニケーション支援事業 (社会福祉課)	187 (前年度) 171	特定財源 98 国庫支出金 65 県支出金 33 一般財源 89

説明	決算書 ページ
障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部を補助金として交付した。 事業内容 自動車改造費補助 自動車の改造に要する経費のうち補助限度額 1 0 0 千円 補助実績 2 件 2 0 0 千円 補助内容 アクセルとブレーキの手動操作のための改造 自動車操作訓練費補助 運転免許取得に要する経費の 2 / 3 以内で、補助限度額 1 0 0 千円 補助実績 なし	176
一般就労が困難な在宅の障がい者の地域生活支援を促進し、生産活動や創作活動の機会の提供及び社会との交流促進を担う地域活動支援センターの安定した施設運営を図るため、補助金を交付した。 事業内容 対象事業所 自立研修所えんどう豆（NPO法人さぼーとセンターぴあ） 運営補助分（基本部分） 6 , 0 0 0 千円（上限） " （人数加算） 6 0 0 千円 地代補助分 2 5 7 千円	176
就学している障がい児の保護者の就労支援や日常的に介護している家族の一時的な休息の提供を行い、生活の安定と地域福祉の向上を図るため、放課後及び在宅の障がい者の日中の家族不在時の活動の場を確保した。 事業内容 利用対象者 養護学校等に就学している障がい児及び在宅の障がい者 委託料等 6 時間未満 3 , 7 6 0 円（委託回数 3 5 0 回 1 , 3 1 6 , 0 0 0 円） 6 時間以上 4 , 8 8 0 円（委託回数 6 9 回 3 3 6 , 7 2 0 円） 送迎（片道） 5 4 0 円（委託回数 3 4 4 回 1 8 5 , 7 6 0 円） 入浴料 4 0 0 円（実績なし） 委託事業者 社会福祉法人、障害福祉サービス指定事業者等	176
聴覚障がい者が公的機関に赴く場合や社会参加の際、円滑な意思の疎通を図るため、手話通訳者を派遣した。 事業内容 派遣委託先 南相馬市社会福祉協議会 内容 手話通訳者を派遣し、聴覚障がい者のコミュニケーションを支援した。 登録者数 1 5 人 派遣件数 5 4 件	176

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	504-20 奉仕員養成等事業 (社会福祉課)	3,867 (前年度) 3,036	特定財源 2,026 国庫支出金 1,351 県支出金 675 一般財源 1,841
03 障がい者自立支援費	506-20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 (社会福祉課)	1,313 (前年度) 2,300	特定財源 717 国庫支出金 437 県支出金 218 使用料及び 手数料 62 一般財源 596
03 障がい者自立支援費	507-20 障がい者移動支援事業 (社会福祉課)	139 (前年度) 420	特定財源 75 国庫支出金 47 県支出金 23 使用料及び 手数料 5 一般財源 64
03 障がい者自立支援費	508-20 障がい者相談支援事業 (社会福祉課)	22,500 (前年度) 14,535	一般財源 22,500

説明	決算書ページ
障がい者の社会参加促進のため、意思疎通の支援を行う手話奉仕員等を養成する講習会を開催するとともに広報みなみそうま等を音声録音（カセットテープ・ＣＤ）して希望者に配布した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 手話講習会 初級コース（３４人） 養成コース（１８人） 朗読講習会 基礎コース（１１人） レベルアップコース（１３人） 声の広報発行事業 年２４回（月２回×１２か月）	176
身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減することにより、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、重度身体障がい児・者が家庭での入浴が困難な場合入浴サービスを行うための訪問入浴車を派遣した。 事業内容 訪問入浴サービス １回当たり１２，５００円（清拭のみ８，７５０円） 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 利用者 ２人 利用回数 １０５回	176
外出の機会が少なく行動範囲に制限のある障がい者に対し、外出の際に必要な支援を行った。 事業内容 委託先 市内外の居宅介護事業所 ４事業所 利用者 ７人 利用時間 延べ８４．５時間	176
障がい者やその保護者等から種々の問題等に関する相談を受け、福祉サービスや支援策のアドバイス、適切な解決策をサポートするなど障がい者の福祉の向上を図るため、相談支援事業を委託して実施した。 事業内容 委託先 相談支援相馬事業所、ＮＰＯ法人ほっと悠、ＮＰＯ法人さぼーとセンターぴあ、 ＮＰＯ法人はらまちひばり、ＮＰＯ法人あさがお 委託金額 ４，５００千円（１事業所） 相談支援利用人数 延１，２６７人 支援件数 延３，７３３件	176

目	事業名	事業費	財源内訳
03 障がい者自立支援費	600-29 障がい者自立支援給付事業 (社会福祉課)	864,738 (前年度) 826,887	特定財源 629,917 国庫支出金 420,771 県支出金 209,146 一般財源 234,821
03 障がい者自立支援費	601-29 障がい者日常生活用具給付事業 (社会福祉課)	13,918 (前年度) 14,863	特定財源 7,293 国庫支出金 4,862 県支出金 2,431 一般財源 6,625
04 障がい者福祉費	600-29 重度心身障がい者医療費助成事業 (社会福祉課)	20,895 (前年度) 17,922	特定財源 10,424 県支出金 10,424 一般財源 10,471

説明	決算書ページ
障がい児・者が自立した社会生活ができるように、社会参加の促進と福祉の増進を図るため、必要な障がい福祉サービスに係る給付を実施した。 事業内容 ・障がい者自身（障がい児は保護者）が、相談支援事業所とともに障がい福祉サービスの利用計画を立て、障がい福祉サービスを提供する事業所との契約により支援を受ける制度。 ・障がい福祉サービスの利用に要する全費用から、利用者負担額を控除した額を自立支援給付費としてサービス事業者等に支給した。 介護給付 居宅介護、生活介護、療養介護、短期入所 など 訓練等給付 自立訓練、就労継続支援、共同生活援助 など その他のサービス 自立支援医療（更生医療・育成医療）の給付 補装具費（交付・修理）支給 給付件数 9,581件 給付金額 864,737,773円	176
在宅の重度障がい児・者に対し、日常生活用具を給付または貸与することにより、日常生活の便宜と在宅福祉の増進を図った。 事業内容 対象者 在宅の障がい児・者 給付用具 ストマ用装具、特殊寝台他 件数 ストマ用装具等 754件 特殊寝台他用具 25件	176
重度心身障がい者及び重度精神障がい者の生活の安定と福祉の増進を図るため、医療費の自己負担額を助成した。 事業内容 対象者 身体障害者手帳１、２級及び３級の内部障がい者 療育手帳Ａの者及びＢの者で身体障害者手帳所持者 精神障害者保健福祉手帳１級及び２級又は３級で身体障害者手帳所持者 若しくは療育手帳所持者 受給資格者 1,588人 申請件数 5,416件 助成金額 20,849,456円	178

目	事業名	事業費	財源内訳
04 障がい者福祉費	601-29 在宅重度障がい者対策事業 (社会福祉課)	635 (前年度) 751	特定財源 317 県支出金 317 一般財源 318
04 障がい者福祉費	602-29 人工透析通院交通費助成事業 (社会福祉課)	3,208 (前年度) 2,601	特定財源 1,604 県支出金 1,604 一般財源 1,604
04 障がい者福祉費	603-29 重度心身障がい者タクシー運賃 助成事業 (社会福祉課)	81 (前年度) 112	一般財源 81
05 老人福祉費	057-20 老人クラブ活動等社会活動 促進事業補助金 (長寿福祉課)	4,252 (前年度) 4,213	特定財源 2,409 県支出金 2,409 一般財源 1,843
05 老人福祉費	063-20 地域介護・福祉空間整備推進補助金 (長寿福祉課)	6,210 (前年度) —	特定財源 6,210 国庫支出金 6,210

説明	決算書 ページ
在宅の重度障がい児・者の日常生活の安定と福祉の増進を図るため、治療材料等を給付した。 事業内容 治療材料費 身体障害者手帳１級、２級及び６５歳未満で下肢、体幹機能障がい等を有する者 で、褥創、排泄障がい等の顕著な障がいを有し、医療的措置を必要とする者 ３，０００円の給付券交付 利用者 １０人 衛生器材費 内部障がいにより、人工肛門又は人工膀胱を造設している者 ４，０００円の給付券交付 利用者 ６人	178
腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減を行い、生活の安定と福祉の増進を図るため、人工透析 のための通院に係る交通費の一部を助成した。 事業内容 助成額 ２５千円（限度額）／月 申請者 ２９人 医療機関 市内１７人、市外７人、県外５人	178
重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り） を助成した。 事業内容 助成額 タクシー初乗り運賃 年２０回 対象者 身体障害者手帳１級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自 動車税の減免を受けていない者 １５人	178
高齢者の生きがいを高め、健康増進・社会参加を促すため、老人クラブ活動を支援するととも に、老人クラブの育成を促進するため、南相馬市老人クラブ連合会に対し、補助金を交付した。 事業内容 単位クラブ ８０クラブ（原町区４４ 鹿島区１９ 小高区１７）：２，８８０，０００円 健康づくり・介護予防支援事業（ゲートボール大会等）：１，３２９，００２円 地域支え合い事業（世代間交流事業）：４３，０７０円	178
本市の介護事業所が質の高い介護サービスを提供するため、介護ロボットの導入を行う事業所 に対し、購入に要する経費に係る補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内介護事業所（７事業所） 補助金額 ９２７，０００円×６事業所（マッスルスーツ、腰部負荷軽減用ＨＡＬほか） ６４８，０００円×１事業所（マッスルスーツ）	178

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	500-20 高齢者総合計画策定事業 (長寿福祉課)	1,781 (前年度) —	一般財源 1,781
05 老人福祉費	501-29 老人ホーム入所委託事業 (長寿福祉課)	103,630 (前年度) 113,414	特定財源 3,036 その他 3,036 一般財源 100,594
05 老人福祉費	505-20 老人クラブ育成事業 (長寿福祉課)	6,431 (前年度) 7,432	一般財源 6,431
05 老人福祉費	510-20 車いす同乗軽自動車貸出事業 (長寿福祉課)	849 (前年度) 396	一般財源 849

説明	決算書ページ
平成29年度からの次期「南相馬市高齢者総合計画（第8次高齢者福祉計画・第7次介護保険事業計画）」の策定に向けて、日常生活圏域ニーズ調査を実施した。 事業内容 要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者1,000名に対するアンケート調査の実施 要支援・要介護認定を受けている500名に対するアンケート調査の実施	178
入所判定委員会を開催し、65歳以上の高齢者で居宅で養護することが困難な者を養護老人ホーム等に入所させ、保護措置を行った。 事業内容 措置委託先 高松ホーム、東風荘、緑光園、相寿園 措置数 養護老人ホーム（施設名）（年度末措置数） 高松ホーム 45人 東風荘 2人 緑光園 5人 相寿園 1人 養護委託（原町区） 1人	178
高齢社会において、高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブ育成事業を実施した。 事業内容 内 容 各種事業の開催（パークゴルフ大会・パソコン教室等） 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会	178
市内に居住する歩行が困難な高齢者、重度の身体障がい者、知的障がい者等に対し、外出を支援するために車いす同乗軽自動車を貸出しを行った。 事業内容 内 容 車いす同乗軽自動車の貸出 対象者 歩行が困難な高齢者等の家族等 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 登録人数 418人 年間貸出回数 257回	178

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	520-20 外出支援サービス事業 (長寿福祉課)	4,793 (前年度) 4,564	一般財源 4,793
05 老人福祉費	621-20 敬老祝金等支給事業 (長寿福祉課)	12,453 (前年度) 13,711	一般財源 12,453
05 老人福祉費	622-20 軽度生活援助事業 (長寿福祉課)	6,430 (前年度) 5,711	特定財源 966 その他 966 一般財源 5,464

説明	決算書ページ
住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくことを支援するため、在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供した。 事業内容 内 容 リフト付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎 対象者 概ね６５歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 利用人数 １８人 利用件数 １４５件	178
市内に住所を有する高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給した。 事業内容 喜寿、米寿、白寿、百寿を迎えた高齢者に祝金等を贈呈 支給額 ７７歳及び８８歳 １万円、９９歳 １万円相当の祝品、１００歳 １０万円 対象者 ９月１５日に７７歳及び８８歳に達する高齢者 ９９歳、１００歳に達した高齢者 基準要項 年齢到達日に本市に３か月以上住所を有する高齢者 支給者数 ７７歳 ６２６人（小高区１２２人、鹿島区 ９１人、原町区４１３人） ８８歳 ３８７人（小高区 ７５人、鹿島区 ５９人、原町区２５３人） ９９歳 ３０人（小高区 ５人、鹿島区 ７人、原町区 １８人） １００歳 １８人（小高区 ０人、鹿島区 ３人、原町区 １５人）	178
高齢者の自立した生活の継続と要介護状態への進行防止を図るため、軽易な日常生活上の援助を行った。 事業内容 利用対象者 概ね６５歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人（要介護認定者は除く） サービス回数等 週２回１時間又は週１回２時間 委託先 南相馬市シルバー人材センター 委託料等 委託料１時間１，２００円 利用者負担金１時間２００円（ただし、生保受給者は負担金は無料） 利用時間 ５，３５８時間（うち生保受給者の利用時間 ５３０時間） 利用者 １１０人（原町区 ９４人・小高区 ５人・ 鹿島区 １１人）	178

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	623-29 高齢者にやさしい住まいづくり 助成事業 (長寿福祉課)	4,494 (前年度) 3,712	特定財源 959 国庫支出金 959 一般財源 3,535
05 老人福祉費	624-29 マッサージ等施術費助成事業 (長寿福祉課)	417 (前年度) 507	特定財源 296 その他 296 一般財源 121
05 老人福祉費	626-29 緊急通報システム事業 (長寿福祉課)	9,524 (前年度) 8,218	一般財源 9,524
05 老人福祉費	627-20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 (長寿福祉課)	3 (前年度) —	一般財源 3

説明	決算書ページ
高齢者が自宅において転倒等により要介護等の状態にならないように、住宅改修を実施する者に対して、住宅改修費用を助成した。 事業内容 対象者 介護保険対象外の60歳以上の高齢者 補助内容 住宅改修費の助成 補助対象額 200千円 補助率 9/10 助成件数 30件	178
高齢者等の健康の増進を図るとともに、経済的負担を軽減するため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成した。 事業内容 対象者 70歳以上で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の者又は身体障がい者手帳1、2級で市県民税非課税若しくは市県民税が均等割のみ課税の者 助成内容 対象者1人につき年6枚まで交付(申請月により交付枚数変更) 1回(1枚)1千円の助成 申請者数 123人	178
急病や災害等の緊急時に迅速かつ正確な救援体制を整備することにより人命の安全を確保し、生活不安を解消するとともに、在宅での自立した生活を支援するため緊急通報装置を貸与した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方 内容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的(月2回)に見守りコールも実施 設置数 269台	180
徘徊の恐れがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定し、擁護者の元へ帰すことができるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシールを擁護者に交付した。 事業内容 対象者 おおむね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者 内容 徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシールの交付 交付者数 1人	180

目	事業名	事業費	財源内訳
05 老人福祉費	628-20 高齢者生活支援ハンドブック作成事業 (長寿福祉課)	1,666 (前年度) —	一般財源 1,666
05 老人福祉費	701-20 高齢者賀寿事業 (長寿福祉課)	267 (前年度) 303	一般財源 267
07 養護老人ホーム費	700-80 高松ホーム営繕事業費(原町区) (高松ホーム)	22,331 (前年度) 1,392	一般財源 22,331
08 老人福祉センター費	600-80 老人福祉センター建設事業(原町区) (長寿福祉課)	9,374 (前年度) —	一般財源 9,374

説明	決算書ページ
高齢者が日常生活を送るうえでの生活支援サービスやその他の情報を分かりやすくまとめた冊子を作成し、65歳以上の高齢者がいる全世帯に配布した。 事業内容 配付対象世帯数 13,745世帯	180
これまで社会の発展に貢献され、結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催した。 事業内容 金婚祝賀会の開催 期 日 平成28年12月19日(月) 会 場 ロイヤルホテル丸屋 対 象 者 結婚50周年を迎えた夫婦 30組、59人出席(申込 51組、102人) 内 容 祝賀式典、アトラクション	180
入所中の要介護・要支援者等が健康な生活ができる環境を整備するため、特別浴室(介助が必要な者のための浴室)の改修及び厨房内の床のクラック修繕を行った。 事業内容 特別浴室改修工事(リフト付き浴槽設置等) 厨房内の床クラック修繕	182
高齢者の憩いの場として活用されている原町老人福祉センターの老朽化が進んでいるため、高齢者が集い、交流し合える施設の充実が求められている背景も踏まえ、新設に向けた業務委託を実施した。 事業内容 基本設計業務委託 不動産鑑定委託	182

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	001-10 子ども・子育て審議会委員費 (男女共同こども課)	50 (前年度) 131	一般財源 50
01 児童福祉総務費	017-21 家庭児童相談事業 (男女共同こども課)	3,111 (前年度) 3,110	一般財源 3,111
01 児童福祉総務費	050-20 延長保育促進事業補助金 (幼児教育課)	600 (前年度) 600	特定財源 400 国庫支出金 200 県支出金 200 一般財源 200
01 児童福祉総務費	052-80 地域保育施設助成事業補助金(原町区) (幼児教育課)	1,267 (前年度) 665	特定財源 458 県支出金 458 一般財源 809
01 児童福祉総務費	053-80 障がい児保育事業補助金(原町区) (幼児教育課)	3,622 (前年度) 3,573	一般財源 3,622

説明	決算書ページ
南相馬市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各種施策の総合的かつ計画的な推進に関し、必要な事項及び当該施策の実施状況を調査審議するため、南相馬市子ども・子育て審議会を開催した。 事業内容 委員数：14名(学識経験者等) 開催回数：1回 審議内容：「南相馬市子ども・子育て支援事業計画について」ほか6件	184
家庭における適正な養育を確保するため、児童福祉に関する相談指導を行った。 事業内容 家庭児童相談員 2人配置 相談実件数 99件 相談延件数 986件	184
仕事と子育ての両立ができる環境を整備するため、延長保育事業を実施している私立保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 北町保育所、認定こども園原町聖愛 延長保育時間 午後6時から午後7時まで 利用延人数 1,419人 補助額 300千円×2か所	184
認可外保育施設に入所している児童の処遇を改善し児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象事業及び対象施設 入所児童健康診断費助成事業 78千円(託児所ひまわり・幼児の家) 入所児童支援事業 319千円(託児所ひまわり・幼児の家) 地域保育施設運営事業 870千円(託児所ひまわり・幼児の家・三恵クレアボジェット)	184
軽度又は重度障がいのある児童の保育環境の向上を図るため、保育を実施している私立保育園(所)、認定こども園に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 認定こども園原町聖愛 対象児童 4人(軽度1人、重度3人) 補助内容 軽度障がい児(1か月36千円) 重度障がい児(1か月72千円)	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	056-80 児童厚生施設運営費補助金（原町区） (幼児教育課)	20,893 (前年度) 19,243	特定財源 10,214 国庫支出金 5,107 県支出金 5,107 一般財源 10,679
01 児童福祉総務費	060-20 子育て応援基金助成事業 (男女共同こども課)	7,081 (前年度) 7,529	特定財源 7,081 その他 7,081
01 児童福祉総務費	065-20 地域活動事業補助金 (幼児教育課)	883 (前年度) 1,750	一般財源 883
01 児童福祉総務費	066-20 認定こども園・地域型保育事業所 保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	17,270 (前年度) —	一般財源 17,270

説明	決算書 ページ
仲町児童センターと高平児童館における管理運営の円滑化を図るため、実施主体に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施主体 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 補助経費 人件費、施設修繕等	184
地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的・主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある３人以上で構成する団体等 助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業 助成限度額 １事業１，０００千円 事業主体及び補助金交付額 ・社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会 ５９５千円 ・原町区華道連合会 １４３千円 ・茶道裏千家淡交会南相馬同好会 １３９千円 ・ＭＪＣアンサンブル １，０００千円 ・アグリ・ウォッチャー・クラブ ６８９千円 ・もとまつりまちづくりラボ ６００千円 ・ＡＲＴＳ for HOPE 福島支部 １，０００千円 ・南相馬サイエンスラボ ９６０千円 ・特定非営利活動法人みんな共和国 １，０００千円 ・ベテランママの会 ４５５千円 ・認定特定非営利活動法人フロンティア南相馬 ５００千円	184
私立保育園（所）及び認定こども園の地域活動事業の実施を促進し、入所児童の処遇向上を図るため、補助金を交付した。 事業内容 実施施設 認定こども園原町聖愛、北町保育所 対象事業 世代間交流事業、異年齢児交流事業 補助額 １事業２５０千円を上限 補助金額 世代間交流事業 ４６０千円（認定こども園原町聖愛、北町保育所） 異年齢児交流事業４２３千円（認定こども園原町聖愛、北町保育所）	184
子育て環境の充実と保護者の経済的負担を軽減するため、認定こども園及び地域型保育事業所在園児の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象者 認定こども園原町聖愛・なかよし園在園児の保護者 補助額 授業料・保育料の保護者負担額分	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	067-20 民間小規模保育事業施設整備事業補助金 (幼児教育課)	10,180 (前年度) —	特定財源 9,049 県支出金 9,049 一般財源 1,131
01 児童福祉総務費	505-20 認可外保育所入所者支援事業 (幼児教育課)	15,180 (前年度) 12,269	特定財源 13,373 県支出金 381 その他 12,992 一般財源 1,807
01 児童福祉総務費	507-20 ファミリーサポート推進事業 (男女共同こども課)	3,159 (前年度) 2,239	特定財源 1,600 国庫支出金 800 県支出金 800 一般財源 1,559

説明	決算書ページ
待機児童の解消を図るため、民間による小規模保育事業施設の整備に要する費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業対象 民間小規模保育事業施設運営法人 補助率 3 / 4	184
子育て環境の充実と保護者の経済的負担を軽減するため、認可外保育施設に児童を入所させている保護者に対し、保育料の一部を助成した。 事業内容 入所対象施設 託児所ひまわり、幼児の家、三恵クレアポシェット、にこにこハウス 助成限度額及び実績額 3歳未満児 24,200円/月(290,400円/年) 14,242千円 3歳児 13,700円/月(164,400円/年) 938千円 4歳児以上 11,300円/月(135,600円/年) 0千円	184
子育て家庭が、仕事と育児を両立し安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施した。 事業内容 会員の募集登録、会員組織運営 会員の相互援助活動の調整 会員に対する講習会の実施 保育サポーター養成講座の実施 年間利用件数 116件 会員登録数(平成29年3月末現在) ・おねがい会員 66人 ・まかせて会員 70人 ・両方会員 6人	184

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	508-20 幼児通級指導（ことばの教室）事業 (男女共同こども課)	52 (前年度) 1,347	一般財源 52
01 児童福祉総務費	510-20 のびのび発達支援事業 (男女共同こども課)	1,338 (前年度) 1,372	一般財源 1,338
01 児童福祉総務費	519-20 乳幼児子ども医療費助成事業 (男女共同こども課)	67,148 (前年度) 60,019	特定財源 35,307 県支出金 35,307 一般財源 31,841
01 児童福祉総務費	523-20 子育て応援情報交流事業 (男女共同こども課)	2,189 (前年度) 1,900	特定財源 2,189 その他 2,189
01 児童福祉総務費	525-20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業 (男女共同こども課)	7,181 (前年度) 5,127	一般財源 7,181

説明	決算書ページ
言語に何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している概ね４～５歳児に対し、言語指導を行った。 事業内容 言語聴覚士により、原町第一小学校内の幼児ことばの教室で指導を行った。 通級児 １７人 指導回数延べ ３０１回	184
幼稚園・保育園、母子保健担当、教育委員会及び医療機関・療育機関等の連携を図り、支援を必要とする児童等が適切な環境で成長できるよう支援を行った。 事業内容 発達支援体制の整備 （南相馬市・飯舘村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会の開催１１回） 相談事業の実施 ・幼稚園・保育園の巡回相談 １５園 延べ３６回 ・個別相談 実１１１人 延べ３５１人 保護者や支援者の支援 （支援者支援研修５回、ペアレントプログラム１コース 参加者実数 ７人 延べ３８人） 相談支援ファイルの普及	186
子育ての良好な環境の確保と子どもの健全な育成を図るため、出生から１８歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 市内に住所を有する１８歳までの子ども 対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額 対象者数 ８，７１７人（平成２９年３月末現在）	186
子育て環境の充実を図るため、子育てに必要な情報や子育て支援団体の情報をＷｅｂサイト等により提供した。 事業内容 子育て応援Ｗｅｂサイトの運営 子育て応援ハンドブック ５，５００部発行	186
子どもの誕生を祝い、経済的支援を行うため、子どもの保護者に祝い品を支給した。 事業内容 対象児童数 ３５８人 支給額 １人あたり２万円分の給付券 給付品目 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク 利用方法 市内登録業者（薬局等）から現物給付 市外避難者は償還払い	186

目	事業名	事業費	財源内訳
01 児童福祉総務費	526-20 子育て短期支援事業 (男女共同こども課)	25 (前年度) —	特定財源 16 国庫支出金 8 県支出金 8 一般財源 9
01 児童福祉総務費	528-20 認定こども園施設型給付・ 地域型保育給付事業 (幼児教育課)	98,405 (前年度) —	特定財源 58,866 国庫支出金 38,501 県支出金 20,365 一般財源 39,539
01 児童福祉総務費	529-20 子育て支援システム改修事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	1,373 1,373 (前年度) —	特定財源 686 国庫支出金 686 一般財源 687
02 児童措置費	050-80 民間保育所運営費補助金(原町区) (幼児教育課)	1,188 (前年度) 1,188	一般財源 1,188

説明	決算書ページ
児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病等の事由により家庭において養育することが困難となった場合、児童の保護を行う施設において、一定期間の保護を行った。 事業内容 対象児童 市内に住所を有する家庭の2歳以上の児童 利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等 利用期間 7日以内 利用者傷害保険 24,900円/年 委託費用 5,500円/日 利用件数 0件	186
認定こども園及び地域型保育事業者に対して、保育・教育に要した費用(施設型給付費・地域型保育給付費)を支給した。 事業内容 対象施設 認定こども園原町聖愛 在籍園児数(平成29年3月1日現在) 99人(1号認定8人、2号認定51人、3号認定40人) なかよし園(小規模保育事業) 在籍園児数(平成29年3月1日現在) 6人(3号認定 6人)	186
平成28年度の子ども・子育て支援新制度の改正により、保育所等利用者負担軽減措置に向けた対応を行うため、子育て支援システムを改修した。 事業内容 子育て支援システム改修業務委託 委託期間 平成28年3月25日～6月30日	186
児童福祉の向上を図るため、社会福祉法人が経営する認可保育園に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象施設 認定こども園原町聖愛	186

目	事業名	事業費	財源内訳
02 児童措置費	500-20 児童手当支給事業 (男女共同こども課)	857,015 (前年度) 900,260	特定財源 725,463 国庫支出金 593,911 県支出金 131,552 一般財源 131,552
02 児童措置費	504-29 児童扶養手当支給事業 (男女共同こども課)	169,105 (前年度) 171,215	特定財源 56,368 国庫支出金 56,368 一般財源 112,737
02 児童措置費	600-20 障がい児通所支援事業 (社会福祉課)	142,972 (前年度) 119,736	特定財源 112,384 国庫支出金 76,187 県支出金 36,197 一般財源 30,588
03 児童福祉施設費	022-20 児童センター・児童クラブ施設 営繕事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	13,281 13,281 (前年度) 4,163	特定財源 8,293 国庫支出金 8,293 一般財源 4,988

説	明	決算書 ページ
	次代の社会を担う子どもの成長と発達に資するため、子どもを養育している保護者に児童手当を支給した。 事業内容 支給対象児童 義務教育修了前の児童 支給対象延児童数 77,585人 支給額 0～3歳未満 月額 15,000円 3歳以上小学校修了前(第1・2子) 月額 10,000円 " (第3子) 月額 15,000円 小学校修了後中学校修了前 月額 10,000円 特例給付(所得制限限度額以上) 月額 5,000円	186
	ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図るため、該当児童について、児童扶養手当を支給した。 事業内容 受給者数 363人(平成29年3月末現在) 支給額 児童1人のときの額 全部支給 月額 42,330円 一部支給 月額 42,320円から9,990円までの間で所得に応じて減額 児童2人目の加算額 全部支給 月額 10,000円 一部支給 月額 9,990円から5,000円までの間で所得に応じて減額 児童3人目以降の加算額 全部支給 月額 6,000円 一部支給 月額 5,990円から3,000円までの間で所得に応じて減額	186
	障がい児の福祉の増進を図るため、障がい児が放課後や夏休みの期間等を家庭以外の場で安心して過ごし、障がいに応じた療育機関で必要な福祉サービスを受けられるための給付を行った。 事業内容 障害児通所支給事業 児童発達支援 放課後等ディサービス 相談支援 ・利用者 延べ2,259人 ・利用事業所 市内5事業所他市外、県外事業所	186
	健康で情操豊かな児童の健全育成を図るため、児童センター・児童クラブ施設の修繕を行った。 事業内容 東町児童センター トイレ・事務室改修工事	188

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉施設費	500-20 鹿島児童クラブ整備事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	75,284 75,284 (前年度) 80,913	特定財源 72,344 国庫支出金 8,922 県支出金 8,922 地方債 54,500 一般財源 2,940
03 児童福祉施設費	700-20 放課後児童健全育成事業 (幼児教育課)	76,092 (前年度) 65,626	特定財源 74,806 国庫支出金 25,202 県支出金 25,202 その他 24,402 一般財源 1,286
03 児童福祉施設費	701-80 児童館運営事業(原町区) (幼児教育課)	3,652 (前年度) 4,032	特定財源 16 使用料及び 16 手数料 一般財源 3,636
04 保育園費	021-80 子育て支援センター管理運営事業 (原町区) (幼児教育課)	4,637 (前年度) 7,307	特定財源 3,090 国庫支出金 1,545 県支出金 1,545 一般財源 1,547

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
児童の健全な育成を図るため、狭あいとなった鹿島児童クラブを新たに整備した。		188
事業内容		
建設場所	旧鹿島町給食センター跡地（鹿島区鹿島字広町１３）	
構造	木造平屋建て	
面積	３１９．３４㎡	
定員	８０人（４０人×２クラス）	
児童の健全な育成を図るため、小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に、児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供した。		188
事業内容		
対 象	南相馬市に在住又は在学している小学校児童	
放課後児童クラブ登録人数	５５８人	
	平成２９年３月１日現在	
</		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
保護者の就労等により保育の必要がある児童を保育し、児童の健全な育成を図ることを目的に保育園の管理運営を行った。	188	
事業内容		
開園保育園 かしま保育園、かみまの保育園、原町あずま保育園、原町さくらい保育園		
保育時間等 月から土曜日まで 午前7時から午後6時まで		
特別保育事業として、延長保育、乳児保育（生後9週目から）、障がい児保育を実施した。		
延長保育利用延人数		
かしま保育園 7 9 1 人		
原町あずま保育園 1 , 5 0 9 人		
原町さくらい保育園 1 3 4 人		
地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材（保育支援者）を保育に係る周辺業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備するため、市内私立保育園（所）・認定こども園に対し、保育支援者の配置に要する費用の一部を補助した。	188	
事業内容		
実施施設 よつば保育園、北町保育所、認定こども園原町聖愛		
補助額 1 園あたり月額 9 0 千円上限		
業務内容		
・ 保育設備、遊具等の消毒・清掃		
・ 給食の配膳・後片付け		
・ その他、保育士の負担軽減に資する業務		
保育士等の資質を高め指導力の向上を図り、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、指導者向けの研修等を開催した。	188	
事業内容		
実施施設 公立保育園 4 園（かしま・かみまの・原町あずま・原町さくらい保育園）		
研修等内容		
・ 園内実施指導法研修 4 回（1 園1 回）開催 参加人数 約 4 0 人		
・ 各種研修会の参加 8 回 参加人数 2 2 人		
職制（園長、主任者等）に応じた研修会や大学等主催テーマ別研修会に参加		

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保育園費	507-20 杉並文庫整備事業 (幼児教育課)	1,713 (前年度) —	特定財源 1,713 その他 1,713
04 保育園費	700-20 一時預かり事業 (幼児教育課)	6,596 (前年度) 6,268	特定財源 3,657 国庫支出金 946 県支出金 946 その他 1,765 一般財源 2,939
05 青少年育成費	050-20 青少年育成市民会議活動費補助金 (男女共同こども課)	1,000 (前年度) 1,400	一般財源 1,000
05 青少年育成費	500-20 少年センター運営事業 (男女共同こども課)	1,107 (前年度) 1,019	一般財源 1,107

説明	決算書ページ
本とのふれあいによる幼児教育の充実を図るため、市内保育園（所）及び認定こども園に対して、絵本や紙芝居等の図書整備を行った。 事業内容 図書購入 公立保育園 かしま保育園（２９９千円）、かみまの保育園（２４８千円） 原町あずま保育園（２６７千円）、原町さくら保育園（２９９千円） 図書購入補助 補助対象 北町保育所・認定こども園原町聖愛 補助額 ３００千円×２か所	188
育児に悩む母親の育児疲れ解消、急病や勤務形態の多様化に伴う一時的な保育需要に対応するため、一時預かりを実施した。 事業内容 定員 １０人以内（市内に住所があり、満１歳から就学前までの健康な児童。 ただし、幼稚園や保育園等に在籍する児童は該当しない） 利用延人数 １，０６９人 （内訳）４時間未満 ４３０人 ４時間以上８時間未満 ５８２人 ８時間以上 ５７人	188
青少年の健全育成の推進を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市青少年育成市民会議 補助率 定額 内容 地区推進協議会活動支援 少年の主張南相馬市大会の開催	190
少年非行の早期発見、早期指導を実施するため、地域活動の拠点となる少年センターにおいて関係機関・団体と連携・協力し、青少年の非行防止と健全育成のための活動を実施した。 事業内容 市から委嘱された少年指導員による街頭指導、有害環境浄化活動等の実施 市少年指導員 ９４人 街頭指導実施回数 １５０回（延べ従事指導員数６１９人） 有害環境浄化活動実施箇所 ３０店舗	190

目	事業名	事業費	財源内訳
05 青少年育成費	501-20 男女共生推進事業 (男女共同こども課)	467 (前年度) 396	一般財源 467
06 母子福祉費	700-29 ひとり親家庭医療費助成事業 (男女共同こども課)	2,443 (前年度) 1,555	特定財源 1,102 県支出金 1,102 一般財源 1,341
06 母子福祉費	701-20 ひとり親家庭自立支援教育訓練 給付金事業 (男女共同こども課)	10 (前年度) —	特定財源 7 国庫支出金 7 一般財源 3
06 母子福祉費	702-20 ひとり親家庭高等職業訓練促進 給付金等事業 (男女共同こども課)	846 (前年度) 846	特定財源 634 国庫支出金 634 一般財源 212

説明	決算書 ページ
性別に関係なく、ひとりの人間として尊重される男女共生社会の実現のため、市民に対して情報の提供や啓蒙啓発活動を行った。 事業内容 市内女性団体による意見交換会 講演会の開催 男女共同参画情報誌の発行 市民への情報提供、啓発	190
ひとり親家庭の生活安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成した。 事業内容 対象者 ひとり親家庭の親と児童及び父母のいない児童 ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者 受給資格者 972人(平成29年3月末現在) 内訳 父又は母 393人 児童 579人	190
ひとり親家庭の母又は父の就業を支援するため、教育訓練講座を受けるために支払った額の一部を自立支援教育訓練給付金として支給した。 事業内容 自立支援教育訓練給付金 対象者 1人 支給額 9,880円 受講費の60%(上限200千円)	190
ひとり親家庭の母又は父の就業を支援するため、2年以上の養成機関で修業する場合に、高等職業訓練促進給付金等を支給した。 事業内容 訓練促進給付金 対象者 1人 支給額 846千円(月額70,500円×12月)	190

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																				
生活困窮者に対し、生活保護法に基づき最低限度の生活の保障を行った。 事業内容 生活保護世帯及び人員 2 0 2 世帯 2 6 2 人（平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在） 扶助別内訳 <table><tr><td>生活扶助</td><td>2 4 1 人</td><td>住宅扶助</td><td>1 9 8 人</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>1 3 人</td><td>生業扶助</td><td>9 人</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0 人</td><td>葬祭扶助</td><td>4 人</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>1 8 8 人</td><td>介護扶助</td><td>1 1 人</td></tr><tr><td>救護施設入所者</td><td>1 0 人</td><td></td><td></td></tr></table>		生活扶助	2 4 1 人	住宅扶助	1 9 8 人	教育扶助	1 3 人	生業扶助	9 人	出産扶助	0 人	葬祭扶助	4 人	医療扶助	1 8 8 人	介護扶助	1 1 人	救護施設入所者	1 0 人			192
生活扶助	2 4 1 人	住宅扶助	1 9 8 人																			
教育扶助	1 3 人	生業扶助	9 人																			
出産扶助	0 人	葬祭扶助	4 人																			
医療扶助	1 8 8 人	介護扶助	1 1 人																			
救護施設入所者	1 0 人																					

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害救助費	500-29 災害見舞金 (社会福祉課)	14,420 (前年度) 26,720	一般財源 14,420
01 災害救助費	501-29 災害弔慰金 (社会福祉課)	11,450 (前年度) 47,700	特定財源 8,437 県支出金 8,437 一般財源 3,013

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
被災者の自立の助長と援護を図るため、災害被災者に対し、見舞金を支給した。		192
事業内容		
災害見舞金の支給		
東日本大震災に係る見舞金		
全壊 16件 2,420千円 被災者 41人		
半壊135件 11,600千円 被災者 485人		
その他 2件 150千円 半壊から全壊にり災変更による差額支給		
火災に係る見舞金		
全焼 1件 180千円 被災者 4人		
半焼 1件 70千円 被災者 2人		
災害により死亡した者の遺族に対し災害弔慰金、精神又は身体に著しい障がいを受けた者に対し災害障がい見舞金を支給した。		192
事業内容		
市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく災害弔慰金、災害障がい見舞金の支給及び市災害見舞金支給等条例に基づく弔慰金の支給		
災害弔慰金 4件 10,000千円		
災害障がい見舞金 1件 1,250千円		
弔慰金 1件 200千円		

目	事業名	事業費	財源内訳
01 災害廃棄物処理対策費	100-20 災害廃棄物処理代行事業負担金 (生活環境課)	2,034,105 (前年度) 144,539	特定財源 1,017,052 県支出金 1,017,052 一般財源 1,017,053
01 災害廃棄物処理対策費	500-20 災害廃棄物処理対策事業 (生活環境課)	2,515,276 (前年度) 4,429,213	特定財源 2,389,610 国庫支出金 2,262,094 県支出金 125,672 その他 1,844 一般財源 125,666
01 災害廃棄物処理対策費	500-21 災害廃棄物処理対策事業 (農林整備課)	9,376 (前年度) 11,087	特定財源 8,901 国庫支出金 8,433 県支出金 468 一般財源 475
02 社会福祉総務対策費	500-20 東日本大震災追悼式実施事業 (社会福祉課)	1,419 (前年度) 1,439	特定財源 1,419 その他 1,419

説明	決算書ページ
旧警戒区域外の災害廃棄物の処理を加速化させるため、環境省が行う災害廃棄物処理代行事業に対し、負担金を支出した。 事業内容 平成２８年度に環境省が行う災害廃棄物処理代行事業費について補助金相当額（９０％）を除いた額（事業費の１０％）を負担した。 処理期間 平成２８年５月９日～平成２８年１２月１９日 処理対象物 旧警戒区域・計画的避難区域外で発生した災害廃棄物 処理量 木くず １２，０９１トン 廃プラスチック １２，８６０トン 混合可燃物 １，４００トン 計 ３６，３５１トン	192
生活環境の保全と速やかな復旧・復興の推進を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物の処理を行った。 事業内容 災害廃棄物の処理状況 災害廃棄物総発生量 土砂１，０１０千トン、コンクリートくず２１２千トン、木くず３９千トン、廃プラ等２５千トンほか 計１，４０４千トン 保管量 ０ｔ 処理済量 ３１６千ｔ 搬出量 １，０８８千ｔ	192
農地等の保全、速やかな復旧・復興の推進を図るため、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集運搬を行った。 事業内容 農地等に堆積した瓦礫の収集運搬に要する経費 作業日数合計 ３８日（作業員数 １５６人）	192
東日本大震災により犠牲になられた方々に対して哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催した。 事業内容 東日本大震災追悼式の開催 開催日 平成２９年３月１１日 場所 南相馬市民文化会館 参列者 ５８５人（遺族２２８人、一般２７０人、来賓７８人、報道関係９人（８社）） 記帳 ３１８人	194

目	事業名	事業費	財源内訳
02 社会福祉総務対策費	501-20 仮設借上見守り訪問事業 (社会福祉課)	9,360 (前年度) 8,542	特定財源 9,360 国庫支出金 9,360
03 老人福祉対策費	501-29 高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業 (長寿福祉課)	606 (前年度) 727	特定財源 606 国庫支出金 606
03 老人福祉対策費	502-20 高齢者等生活支援巡回バス運行事業 (長寿福祉課)	25,024 (前年度) 25,024	特定財源 25,024 国庫支出金 25,024
03 老人福祉対策費	503-20 高齢者向け仮設住宅入居者見守り事業 (長寿福祉課)	4,501 (前年度) 134	特定財源 4,501 国庫支出金 4,501

説明	決算書ページ
仮設住宅等及び災害公営住宅等で暮らす被災者の孤立、孤独等を防止するとともに、相互支援体制の強化を図るため、訪問による見守り、相談支援、各種サロン活動を実施した。 事業内容 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 訪問件数 延150,154件 相談支援 延12,611人 サロン活動 586回 延4,903人参加	194
東日本大震災により仮設住宅又は市内の民間借上住宅等へ入居となった概ね65歳以上の方で日常生活上安全確保が必要な方に対し、在宅での自立した生活を支援するための緊急通報装置を貸与した。 事業内容 内容 緊急通報装置一式(機器本体+ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー)の貸与 受信センターで24時間365日対応し、定期的(月2回)に見守りコールも実施 設置数 11台	194
仮設住宅等に入居している高齢者等の通院手段の確保や買い物等の生活支援を図るため、仮設住宅地域から市内病院や公共施設等を巡回するバスの運行を実施した。 事業内容 巡回バス運行业務委託 週5日(月～金：祝日を除く)、一日2コース各1往復運行 運行期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日まで 運行日数 244日 乗車人数 4,312人	194
高齢者向け仮設住宅に見守り職員を日中常駐させ、見守り訪問活動を行うとともに、仮設集会所において入居者の交流と介護予防のためのサロン活動を行った。 また、入居者の健康状態等について地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら入居者の生活支援を行った。 事業内容 高齢者向け仮設住宅入居者の見守り事業業務 高齢者向け仮設住宅入居者の見守り訪問 週5日 延べ242日・6,320人 仮設集会所における入居者間の交流と介護予防のためのサロンの実施 週5回 利用者数 延1,936人	194

目	事業名	事業費	財源内訳
03 老人福祉対策費	504-20 高齢者見守り等支援健康増進事業 (健康づくり課)	244 (前年度) 245	特定財源 244 県支出金 244
04 児童福祉対策費	500-29 東日本大震災遺児等支援金支給事業 (男女共同こども課)	15,300 (前年度) 16,400	特定財源 15,300 その他 15,300
04 児童福祉対策費	501-20 東日本大震災遺児等支援事業 (男女共同こども課)	1,105 (前年度) 1,227	特定財源 1,105 その他 1,105
04 児童福祉対策費	502-20 震災遺児等進学支援助成金交付事業 (男女共同こども課)	3,638 (前年度) 4,339	特定財源 3,638 その他 3,638

説明	決算書ページ
仮設住宅等に入居している高齢者の健康維持を図るため、生活不活発病予防・栄養改善・歯科保健指導、歯科健康相談等を実施した。 事業内容 お口さわやか訪問 12回 延135人指導 男性料理教室 4回 延42人参加 訪問指導 延1,547人指導	194
東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、生活の安定と福祉の向上を図るため、支援金を支給した。 事業内容 東日本大震災により両親またはその一方を亡くした遺児等 支給者数 46人 支給内容 未就学児 @200千円×2人=400千円 小中学生 @300千円×27人=8,100千円 中学修了後18歳まで @400千円×17人=6,800千円	194
東日本大震災により親を亡くした遺児等の健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため各種支援事業を実施した。 事業内容 カウンセリング事業 1件 交流事業 開催日：10月15日～16日 場所：岩手県花巻市方面 参加者：7家族17人 記念品贈呈事業（学校等卒業に係るお祝い品贈呈） 幼稚園卒園：1人 小学校卒業：4人 中学校卒業：1人 高等学校卒業：5人	194
東日本大震災により親を亡くした遺児等の大学等進学に係る経済的負担を軽減することにより専門的知識を学ぶ機会を提供するため、進学支援助成金を交付した。 事業内容 対象者数 6人 学資金助成金 授業料およびテキスト代 1件 38千円 就学支援助成金 年額600千円×6人=3,600千円	194

目	事業名	事業費	財源内訳
04 児童福祉対策費	505-20 子どもの遊び場整備事業 (繰越明許予算) (男女共同こども課)	342,002 342,002 (前年度) 30	一般財源 342,002
04 児童福祉対策費	506-20 みんなの遊び場整備事業 (繰越明許予算) (男女共同こども課)	13,806 13,806 (前年度) 1,554	一般財源 13,806

説明	決算書ページ
子育てしやすい環境を整備することを目的として、子どもが安心して遊ぶことができる施設を整備した。 事業内容 鹿島区子どもの遊び場の整備 名称 かしまわんぱく広場 場所 鹿島区鹿島字北千倉 2 4 番地の 1	194
被災地支援の一環として、民間企業より南相馬みんなの遊び場の寄贈を受けるにあたり、供用開始に必要な外構工事等を実施した。 事業内容 場所 鹿島区鹿島字広町 1 3 番地 内容 ブロック塀解体、フェンス設置、整地等	194

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	500-20 除染活動アドバイザー事業 (除染対策課)	535 (前年度) 58	特定財源 94 県支出金 94 一般財源 441
01 除染対策費	501-20 除染推進委員会設置事業 (除染対策課)	993 (前年度) 707	特定財源 993 県支出金 975 その他 18
01 除染対策費	502-20 生活圏除染事業 (繰越明許予算) (除染対策課)	32,675,027 2,922,016 (前年度) 32,706,947	特定財源 32,675,027 県支出金 32,675,027
01 除染対策費	503-20 除去土壌等仮置場設置管理事業 (繰越明許予算) (除染対策課)	11,157,088 255,388 (前年度) 12,583,162	特定財源 11,157,088 国庫支出金 3,105 県支出金 11,153,983

説明	決算書ページ
市民の不安を軽減させるため、放射線の専門家から放射線モニタリング等の指導・助言を受け空間線量率地図を作製した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 放射線モニタリング等の打合せ 南相馬市空間線量率地図印刷 6,000部	196
除染方法等についての助言・指導を受けるため、南相馬市除染推進委員会を開催した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 開催回数4回	196
放射線量の低減化に資するため、除染実施計画に基づき、生活圏の除染を実施した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 除染作業実施地区 (鹿島区) 鹿島、西町、北右田、南右田、寺内、江垂、塩崎、川子、大内、烏崎、小島田、南屋形、北海老、南海老、北屋形、南柚木、永田、永渡、御山、角川原、横手、山下、浮田、岡和田、牛河内 (原町区) 橋本町、二見町、青葉町、桜井町、高見町、日の出町、上渋佐、下渋佐、萱浜、北原、雫、益田、下太田、牛来、中太田、上北高平、上高平、下高平、下北高平、金沢	196
除染により発生した除去土壌等を保管するため、仮置場を設置し、管理した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 ・設計：7仮置場(港、永田、南柚木、榑原農地、大谷(農地)、片倉農地、押釜農地) ・造成：20仮置場 (浮田、小山田(農地)、小池(農地)、榑原農地、寺内、烏崎、江垂、榑原、南柚木、港、永田、信田沢(農地)、陣ヶ崎一(農地)、大原農地、矢川原(農地)、中太田、深野農地、北泉、片倉農地、大谷農地) ・土壌等格納：31件 (山下、横手、鹿島、寺内、栃窪(農地)、小山田(農地)、烏崎(農地)、南柚木(農地)、永田(農地)、江垂(農地)、鹿島(農地)、浮田(農地)、山下(農地)、烏崎、南柚木、港、永田、江垂、浮田、中太田(農地)、大原(農地)、大谷(農地)、矢川原(農地)、北泉(農地)、馬場(農地)、長野(農地)、信田沢(農地)、深野(農地)、陣ヶ崎二(農地)、太田・大甕減容化、南海老濁水処理) ・保管管理：6仮置場(上栃窪、片倉、押釜、大原、大谷、深野) ・原状回復：1仮置場(馬場)	196

目	事業名	事業費	財源内訳
01 除染対策費	504-20 農地除染事業 (除染対策課)	43,189 (前年度) 22,762,557	特定財源 43,189 県支出金 43,189
01 除染対策費	506-20 農地除染関連事業 (除染対策課)	1,817,730 (前年度) 1,041,330	特定財源 1,817,730 県支出金 1,817,730
01 除染対策費	507-20 事後モニタリング・ フォローアップ除染事業 (除染対策課)	2,118,961 (前年度) —	特定財源 2,118,961 県支出金 2,118,961
02 老人福祉対策費	500-20 介護員養成事業 (長寿福祉課)	7,439 (前年度) 9,896	特定財源 7,439 国庫支出金 7,131 その他 308

説明	決算書ページ
放射線量の低減化に資するため、除染実施計画に基づき、農業用施設の除染を実施した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 農業用施設除染 ・施設：28施設 ・面積：2,917㎡	196
一時集積所で保管している農地除染除去土壌等を仮置場に搬出し、一時集積所の原状回復を行った。また、放射線量の低減化に資するため、除染実施計画に基づき、農地の除染を実施した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 除染除去物運搬及び一時集積所管理・撤去等 ・一時集積所撤去：23か所 (御山、山下、角川原、横手、白坂、牛河内、岡和田、浮田、川子、台田中、塩崎、江垂、小島田、北屋形、北海老、檜原、萱浜、大甕、深野、高、下太田、益田、牛来) 農地除染 ・農地除染：19.1ha ・水路除染：8.7km ・農道除染：8.9km	196
除染効果を確認するため、除染が終了した地域ごとに事後モニタリングを実施した。 事業内容【新所管課：環境回復推進課】 ・事後モニタリング：15,234件	196
市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、介護職員初任者研修講座及び就職面接会を実施した。 事業内容 介護職員初任者研修講座の開催 応募・資格取得状況 上期日曜コース 応募者11人 資格取得者11人 上期月木コース 応募者10人 資格取得者10人 下期土曜コース 応募者9人 資格取得者9人 下期火金コース 応募者9人 資格取得者9人 合計 応募者39人 資格取得者39人 うち施設への新規就業者7人 就職面接会の開催 11月 10人参加 うち就業者3人 2月 10人参加 うち就業者1人	196

目	事業名	事業費	財源内訳
03 児童福祉対策費	050-20 私立保育所等給食検査体制事業補助金 (幼児教育課)	1,054 (前年度) 1,684	特定財源 1,054 県支出金 1,054
03 児童福祉対策費	503-20 保育所給食検査体制整備事業 (幼児教育課)	16,349 (前年度) 1,262	特定財源 10,255 県支出金 10,255
03 児童福祉対策費	507-20 公立保育園園庭芝生化整備事業 (幼児教育課)	48,163 (前年度) —	特定財源 48,163 その他 48,163
03 児童福祉対策費	508-20 小高区認定こども園整備事業 (幼児教育課)	6,619 (前年度) —	特定財源 6,619 その他 6,619

説明	決算書ページ
民間保育所等を利用する園児の安全・安心を確保するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査のため、補助金を交付した。 事業内容 対象施設及び補助額 認定こども園原町聖愛（５１３千円）、北町保育所（２３３千円） よつば保育園（１５６千円）、よつば乳児保育園西町園（１５２千円）	196
園児の安全・安心を確保するため、給食用食材の放射性物質検査を実施した。 事業内容 対象施設 かしま保育園、かみまの保育園、あずま保育園、さくらい保育園 事前検査 各園に配置した検査機器及び検査員により、翌日の給食食材の検査を行った。 検査材料代 原町あずま保育園（６１９千円）、かしま保育園（４４８千円） 原町さくらい保育園（５１９千円）、かみまの保育園（４５３千円） 事後検査 調理済みの給食を１週間分ずつ福島県保健衛生協会に検査委託 検査回数 ５１回 事業費 ３３０千円	196
園児が安心して自由に屋外活動（外遊び）ができるよう、保育環境の充実を図るため、再開したさくらい保育園の園庭を芝生化した。 事業内容 原町さくらい保育園園庭芝生化工事 芝生化予定面積 A＝１，６１２㎡	196
小高区住民の帰還促進を図るとともに、小高区内の幼稚園・保育園の魅力を高め、子供たちが通いたくなるような環境を確保するため、幼稚園と保育園の機能を合わせ持つ認定こども園の整備を進めた。 事業内容 基本設計業務委託 地質調査業務委託	198

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	051-20 食生活改善推進事業補助金 (健康づくり課)	500 (前年度) 500	一般財源 500
01 保健衛生総務費	058-60 南相馬市鹿島区不採算地区 公的病院等運営費補助金 (鹿島区地域振興課)	42,360 (前年度) 67,360	一般財源 42,360
01 保健衛生総務費	100-10 相馬地方広域市町村圏組合 衛生費負担金 (健康づくり課)	20,739 (前年度) 21,102	一般財源 20,739
01 保健衛生総務費	500-20 夜間小児科・内科初期救急医療事業 (健康づくり課)	7,141 (前年度) 6,642	特定財源 7,141 県支出金 7,141
01 保健衛生総務費	501-20 地域医療提供体制推進事業 (健康づくり課)	238 (前年度) 476	特定財源 238 その他 238

説明	決算書ページ
地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等の実践活動を行う団体に対し、その活動費を助成した。 事業内容 補助交付団体 1 団体 補助額 5 0 万円 補助率 1 0 / 1 0 以内 上限額 5 0 0 千円	198
鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付した。 事業内容 鹿島区の不採算地区公的病院等に係る運営費の補助 事業主体 鹿島厚生病院 補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額） ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額を上限とする。	198
相馬地方を構成する市町村が共同で初期救急体制及び2次救急体制の整備を図り、また、東日本大震災及び原子力災害により生活基盤を失った精神障がい者やその家族を支援する団体に対して、その活動費の一部を共同で助成するため、事業を担う相馬地方広域市町村圏組合に対し、負担金を支出した。 事業内容 精神科医療事業負担金 9 3 7 万円 歯科在宅当番医制運営費負担金 4 8 5 万円 衛生費負担金 1 9 , 3 1 7 万円	198
夜間の初期救急医療体制を整備することにより、市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を整備した。 事業内容 診療場所 小野田病院（医師、看護師は一般社団法人相馬郡医師会から派遣を受けた） 実施日時 土・日曜日、祝日及び年末年始 午後7時から午後9時30分 担当医師 1人（相馬郡医師会からの派遣） 受診日数 120日 受診者数 575人（小児科379人、内科196人）	198
医療機関等の代表者を構成委員とする「南相馬市地域医療在り方検討委員会」において、地域医療の課題解決に向け、協議を行った。 事業内容 南相馬市地域医療在り方検討委員会の開催 3回	198

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生総務費	600-20 健康づくり推進事業 (健康づくり課)	89 (前年度) 343	一般財源 89
01 保健衛生総務費	602-20 食育推進事業 (健康づくり課)	777 (前年度) 562	一般財源 777
01 保健衛生総務費	604-20 健康管理推進事業 (健康づくり課)	5,746 (前年度) 5,195	一般財源 5,746
01 保健衛生総務費	605-20 歯科保健事業 (健康づくり課)	2,930 (前年度) 2,694	特定財源 291 県支出金 291 一般財源 2,639

説	明	決 算 書 ペ ー ジ	
市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画の進行管理を行いながら健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進した。		198	
事業内容			
南相馬市保健計画の進行管理			
健康づくり推進協議会の開催	2 回		
保健事業の調査	1 回（埼玉県鴻巣市視察研修）		
市民が健康的な食生活を実践できるよう各ライフステージにおける食育の推進を図った。		198	
事業内容			
食生活改善推進員養成事業	9 回	4 2 人	
離乳食教室	1 2 回	9 7 組	1 8 9 人
歯ッピーもぐもぐ教室	1 0 回	3 8 組	8 1 人
その他食育事業	6 7 回	1 , 0 3 2 人	
健康管理システムにより地域保健に関する情報をデータベース化して、総合的な保健サービスの提供に向け、活用した。		198	
事業内容			
B 型肝炎ワクチンの定期接種化（平成 2 8 年 1 0 月 1 日施行）に伴う「予防接種健康管理システム」の改修を行った。			
歯科保健アクションプランに基づき、各ライフステージに応じた歯科健康教育・歯科健康相談・歯科保健指導を実施した。		198	
事業内容			
	回数	実施人数	
妊婦歯科健康診査助成事業		1 6 1 人	
乳幼児健診等保健事業歯科健康教育	1 0 0	1 , 6 9 2 人	
幼稚園、保育園歯科健康教育	6	3 7 7 人	
学童思春期歯科保健指導	2 3	1 , 4 5 4 人	
成人、高齢者歯科健康教育	3 2	5 3 4 人	
自由参加型サロン歯科健康教育	7	1 0 9 人	
障がい者施設歯科保健指導	7	3 1 0 人	
フッ化物洗口事業研修会	8	4 7 8 人	
フッ化物洗口事業実施 1 0 施設（ 4 , 5 歳児）		3 5 9 人	

目	事業名	事業費	財源内訳
02 予防費	600-20 感染症予防事業 (健康づくり課)	131,651 (前年度) 137,376	一般財源 131,651
03 環境衛生費	970-75 市営陣ヶ崎公園墓地整備事業 (原町区) (繰越明許予算) (生活環境課)	325,487 184,547 (前年度) 68,678	特定財源 112,200 地方債 112,200 一般財源 213,287
05 母子保健費	501-20 未熟児養育医療費助成事業 (男女共同こども課)	1,014 (前年度) —	特定財源 820 国庫支出金 204 県支出金 133 その他 483 一般財源 194

説明	決算書ページ
感染症の予防、感染拡大防止を図るため、定期予防接種を実施した。 事業内容 定期予防接種の種別・接種者数(延) B型肝炎 579人 二種混合 379人 麻しん風しん混合 676人 日本脳炎 1,126人 BCG 369人 三種混合 1人 ポリオ 27人 四種混合 1,421人 ヒブ感染症 1,409人 小児の肺炎球菌感染症 1,405人 子宮頸ガン予防ワクチン 2人 水痘 596人 高齢者の肺炎球菌感染症 1,346人 高齢インフルエンザ 11,315人 実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関(県広域予防接種の実施)	200
不足する墓地の確保を図るため、陣ヶ崎公園墓地の墓域拡張工事等を行った。 事業内容 陣ヶ崎公園墓地整備事業に係る拡張工事 園内道路、拡張墓域等工事	200
未熟児で出生した子に対し、必要な入院医療費の助成を行った。 事業内容 対象者 市内に住所を有し、医師が養育医療を必要と認めた未熟児等 対象医療費 健康保険が適用される処置に係る入院医療費(食事療養費を含む) 対象期間 退院まで(ただし最長1歳未満まで) 自己負担金 世帯の所得状況により決定・徴収 受給対象者 3人	202

目	事業名	事業費	財源内訳
05 母子保健費	600-20 母子保健事業 (健康づくり課)	46,562 (前年度) 44,957	特定財源 560
			国庫支出金 280
			県支出金 280
			一般財源 46,002

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																						
	妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導等を実施し、乳幼児の健康の保持増進及び保護者の支援を行うとともに、思春期の子ども達を対象に、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図った。 また、東日本大震災及び原子力災害により避難生活している親子の健康管理と被災により生じた子育ての悩みや不安の解消に向けて、必要な母子保健サービスを提供できるよう各関係機関と連絡調整を行った。 事業内容 妊産婦に関すること <table><tr><td>母子健康手帳交付数</td><td>3 7 1 人</td><td></td></tr><tr><td>妊産婦健康診査事業</td><td>5 8 1 人</td><td>4 , 6 3 7 件</td></tr><tr><td>妊産婦健康診査助成（償還払い）</td><td>4 0 人</td><td>1 8 9 件</td></tr><tr><td>マタニティファミリーセミナー</td><td>年 1 5 回</td><td>2 0 7 人</td></tr><tr><td>妊婦相談</td><td>4 0 0 人</td><td></td></tr><tr><td>妊産婦訪問指導</td><td>4 0 4 人</td><td></td></tr></table> 乳幼児に関すること 乳幼児訪問指導（乳児全戸訪問、継続支援訪問等） 6 5 1 人 乳幼児健康診査（ 4 か月児健診 1 8 回 3 7 4 人、 1 0 か月児健診 1 8 回 3 7 0 人 1 歳 6 か月児健診 1 8 回 3 5 0 人、 3 歳児健診 1 8 回 2 9 7 人） <table><tr><td>乳幼児発達相談会</td><td>1 9 回 3 6 組</td><td>8 8 人</td></tr><tr><td>ことばの相談会</td><td>1 2 回 2 1 組</td><td>4 8 人</td></tr><tr><td>すくすく相談会</td><td>1 8 回</td><td>1 8 7 人</td></tr><tr><td>すこやか教室</td><td>1 0 回</td><td>2 0 8 人</td></tr><tr><td>電話相談および来所相談</td><td>3 , 1 8 7 件</td><td></td></tr></table> 子育て支援 育児不安を持つ親のスクリーニングシステム事業 <table><tr><td>アセスメント会議</td><td>3 1 回</td><td>4 6 1 人</td></tr><tr><td>なかよし広場</td><td>1 2 回</td><td>8 5 3 人</td></tr><tr><td>リフレッシュママクラス</td><td>6 回</td><td>5 6 人</td></tr><tr><td>ママのこころの相談会</td><td>1 2 回</td><td>2 9 人</td></tr><tr><td>子どものこころのケア相談事業</td><td>7 2 回</td><td>4 0 4 人</td></tr><tr><td>ベビーとママのリフレッシュ体操</td><td>1 2 回</td><td>5 6 7 人</td></tr><tr><td>思春期保健事業</td><td>2 1 校</td><td>1 , 1 1 7 人</td></tr></table>	母子健康手帳交付数	3 7 1 人		妊産婦健康診査事業	5 8 1 人	4 , 6 3 7 件	妊産婦健康診査助成（償還払い）	4 0 人	1 8 9 件	マタニティファミリーセミナー	年 1 5 回	2 0 7 人	妊婦相談	4 0 0 人		妊産婦訪問指導	4 0 4 人		乳幼児発達相談会	1 9 回 3 6 組	8 8 人	ことばの相談会	1 2 回 2 1 組	4 8 人	すくすく相談会	1 8 回	1 8 7 人	すこやか教室	1 0 回	2 0 8 人	電話相談および来所相談	3 , 1 8 7 件		アセスメント会議	3 1 回	4 6 1 人	なかよし広場	1 2 回	8 5 3 人	リフレッシュママクラス	6 回	5 6 人	ママのこころの相談会	1 2 回	2 9 人	子どものこころのケア相談事業	7 2 回	4 0 4 人	ベビーとママのリフレッシュ体操	1 2 回	5 6 7 人	思春期保健事業	2 1 校	1 , 1 1 7 人	202
母子健康手帳交付数	3 7 1 人																																																							
妊産婦健康診査事業	5 8 1 人	4 , 6 3 7 件																																																						
妊産婦健康診査助成（償還払い）	4 0 人	1 8 9 件																																																						
マタニティファミリーセミナー	年 1 5 回	2 0 7 人																																																						
妊婦相談	4 0 0 人																																																							
妊産婦訪問指導	4 0 4 人																																																							
乳幼児発達相談会	1 9 回 3 6 組	8 8 人																																																						
ことばの相談会	1 2 回 2 1 組	4 8 人																																																						
すくすく相談会	1 8 回	1 8 7 人																																																						
すこやか教室	1 0 回	2 0 8 人																																																						
電話相談および来所相談	3 , 1 8 7 件																																																							
アセスメント会議	3 1 回	4 6 1 人																																																						
なかよし広場	1 2 回	8 5 3 人																																																						
リフレッシュママクラス	6 回	5 6 人																																																						
ママのこころの相談会	1 2 回	2 9 人																																																						
子どものこころのケア相談事業	7 2 回	4 0 4 人																																																						
ベビーとママのリフレッシュ体操	1 2 回	5 6 7 人																																																						
思春期保健事業	2 1 校	1 , 1 1 7 人																																																						

目	事業名	事業費	財源内訳
07 健康増進費	600-20 健康診査事業 (健康づくり課)	110,667 (前年度) 99,755	特定財源 2,403 国庫支出金 342 県支出金 712 その他 1,349 一般財源 108,264
07 健康増進費	602-20 健康教育事業 (健康づくり課)	143 (前年度) 378	特定財源 95 県支出金 95 一般財源 48
07 健康増進費	603-20 健康相談事業 (健康づくり課)	254 (前年度) 141	特定財源 160 県支出金 160 一般財源 94
07 健康増進費	604-20 訪問指導事業 (健康づくり課)	330 (前年度) 341	特定財源 34 県支出金 34 一般財源 296
08 環境対策費	500-20 環境基本計画策定事業 (生活環境課)	9,518 (前年度) —	一般財源 9,518

説明	決算書ページ
がん等の早期発見、早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診を実施した。 事業内容 がん検診種別・受診者数 肺がん検診 6,746人 胃がん検診 4,742人 大腸がん検診 5,238人 前立腺がん検診 2,012人 子宮頸がん検診 3,542人 乳がん検診 1,937人 骨粗鬆症検診 541人 事後管理(教育・相談)	204
健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、健康についての認識と自覚を高め、市民の健康の保持と増進を図った。 事業内容 健康グループへの健康教育 11回 154人 地区との連携による健康教室 64回 1,707人 健康づくり教室 18回 347人 健康運動普及サポーター活動 115回 1,973人	204
市民の健康増進を図るため、心身の健康に関する個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。 事業内容 電話及び来所相談 延181人 総合健康相談 延597人	204
市民の健康増進を図るため、心身の健康づくり及び生活習慣病の予防や健診の要精検者の受診勧奨等を目的に訪問指導を実施した。 事業内容 成人 延208人 高齢者 延242人	204
震災後、放射能による環境汚染など大きく変化した生活環境を踏まえ、市環境基本条例で定める3つの基本理念の具現化に向けて、「第2次南相馬市環境基本計画」の策定を行った。 事業内容 環境基本計画策定業務委託	204

目	事業名	事業費	財源内訳
08 環境対策費	603-20 ダイオキシン類調査事業 (生活環境課)	1,299 (前年度) 1,299	一般財源 1,299

説明	決算書ページ
ダイオキシン類を測定し、市内環境の保全及び監視に努めた。 事業内容 ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌） 大気 7 か所（原町区 5 か所、鹿島区 1 か所、小高区 1 か所） 土壌 1 か所（小高区蛸沢 1 か所）	204

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	017-40 清掃総務一般経費（小高区） （小高区市民福祉課）	1,818 （前年度）163	特定財源 153 その他 153 一般財源 1,665
01 清掃総務費	017-60 清掃総務一般経費（鹿島区） （鹿島区市民福祉課）	2,461 （前年度）280	特定財源 2,344 その他 2,344 一般財源 117
01 清掃総務費	017-80 清掃総務一般経費（原町区） （生活環境課）	3,575 （前年度）990	特定財源 3,019 その他 3,019 一般財源 556
01 清掃総務費	050-19 浄化槽設置整備事業補助金 （下水道課）	61,333 （前年度）53,041	特定財源 26,892 国庫支出金 19,996 県支出金 6,896 一般財源 34,441

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																														
ごみ集積所の美化と環境衛生を推進するため、ごみ集積所整備事業報奨金の交付を実施した。 事業内容 <table><tr><td>ごみ集積所整備事業報奨金</td><td>2 か所</td><td>1 5 3 千円</td></tr><tr><td>カラスネット他購入</td><td></td><td>2 2 0 千円</td></tr><tr><td>ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック他印刷</td><td></td><td>4 2 9 千円</td></tr><tr><td>ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック郵送料</td><td>1 ,</td><td>0 1 6 千円</td></tr></table>		ごみ集積所整備事業報奨金	2 か所	1 5 3 千円	カラスネット他購入		2 2 0 千円	ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック他印刷		4 2 9 千円	ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック郵送料	1 ,	0 1 6 千円	206																		
ごみ集積所整備事業報奨金	2 か所	1 5 3 千円																														
カラスネット他購入		2 2 0 千円																														
ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック他印刷		4 2 9 千円																														
ごみカレンダー・ごみ減量ガイドブック郵送料	1 ,	0 1 6 千円																														
ごみ集積所の美化と環境衛生を推進するため、ごみ集積所整備事業報奨金の交付を実施した。 事業内容 <table><tr><td>ごみ集積所整備事業報奨金</td><td>2 0 か所</td><td>2 , 3 4 4 千円</td></tr><tr><td>カラスネット購入</td><td></td><td>9 9 千円</td></tr></table>		ごみ集積所整備事業報奨金	2 0 か所	2 , 3 4 4 千円	カラスネット購入		9 9 千円	206																								
ごみ集積所整備事業報奨金	2 0 か所	2 , 3 4 4 千円																														
カラスネット購入		9 9 千円																														
ごみ集積所の美化と環境衛生を推進するため、ごみ集積所整備事業報奨金の交付を実施した。 事業内容 <table><tr><td>ごみ集積所整備事業報奨金</td><td>2 7 か所</td><td>3 , 0 1 9 千円</td></tr><tr><td>カラスネット購入</td><td></td><td>5 5 6 千円</td></tr></table>		ごみ集積所整備事業報奨金	2 7 か所	3 , 0 1 9 千円	カラスネット購入		5 5 6 千円	206																								
ごみ集積所整備事業報奨金	2 7 か所	3 , 0 1 9 千円																														
カラスネット購入		5 5 6 千円																														
生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置に要する経費の一部を補助した。 また、設置する際に切り替える単独処理浄化槽又はくみ取り便槽を撤去する場合についても、撤去に要する経費の一部を補助した。 事業内容 設置費補助 <table><tr><td></td><td>設置基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>4 1 基</td><td>1 2 , 3 7 1 千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>2 0 基</td><td>5 , 9 4 7 千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>1 6 7 基</td><td>4 2 , 1 1 5 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2 2 8 基</td><td>6 0 , 4 3 3 千円</td></tr></table> 撤去費補助 <table><tr><td></td><td>撤去基数</td><td>補助金額</td></tr><tr><td>小高区</td><td>9 基</td><td>3 9 0 千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>5 基</td><td>1 6 5 千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>1 0 基</td><td>3 4 5 千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>2 4 基</td><td>9 0 0 千円</td></tr></table>			設置基数	補助金額	小高区	4 1 基	1 2 , 3 7 1 千円	鹿島区	2 0 基	5 , 9 4 7 千円	原町区	1 6 7 基	4 2 , 1 1 5 千円	合 計	2 2 8 基	6 0 , 4 3 3 千円		撤去基数	補助金額	小高区	9 基	3 9 0 千円	鹿島区	5 基	1 6 5 千円	原町区	1 0 基	3 4 5 千円	合 計	2 4 基	9 0 0 千円	206
	設置基数	補助金額																														
小高区	4 1 基	1 2 , 3 7 1 千円																														
鹿島区	2 0 基	5 , 9 4 7 千円																														
原町区	1 6 7 基	4 2 , 1 1 5 千円																														
合 計	2 2 8 基	6 0 , 4 3 3 千円																														
	撤去基数	補助金額																														
小高区	9 基	3 9 0 千円																														
鹿島区	5 基	1 6 5 千円																														
原町区	1 0 基	3 4 5 千円																														
合 計	2 4 基	9 0 0 千円																														

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	600-30 ごみ分別収集事業（小高区） （小高区市民福祉課）	20,562 （前年度） 6,786	特定財源 301 その他 301 一般財源 20,261
01 清掃総務費	600-50 ごみ分別収集事業（鹿島区） （鹿島区市民福祉課）	29,108 （前年度） 28,490	特定財源 1,524 その他 1,524 一般財源 27,584
01 清掃総務費	600-70 ごみ分別収集事業（原町区） （生活環境課）	108,151 （前年度） 106,735	特定財源 8,863 その他 8,863 一般財源 99,288
01 清掃総務費	601-20 環境美化推進事業 （生活環境課）	1,590 （前年度） 1,584	一般財源 1,590
01 清掃総務費	603-30 ごみ減量・リサイクル助成事業（小高区） （小高区市民福祉課）	110 （前年度） 65	一般財源 110

説明	決算書ページ
資源の再利用を図るため、ごみの減量化やリサイクル推進事業を総合的に実施した。 事業内容 一般廃棄物収集業務委託 15,228千円 資源ごみ分別収集業務委託 5,238千円 資源ごみ分別回収用網袋 96千円	206
資源の再利用を図るため、ごみの減量化やリサイクル推進事業を総合的に実施した。 事業内容 一般廃棄物収集業務委託 18,962千円 資源ごみ分別収集業務委託 9,590千円 資源ごみ集積物置購入 414千円 資源ごみ集積物置用分別回収容器 他 142千円	206
資源の再利用を図るため、ごみの減量化やリサイクル推進事業を総合的に実施した。 事業内容 一般廃棄物収集業務委託 55,334千円 資源ごみ分別収集業務委託 51,850千円 資源ごみ集積所回収用折畳ボックス他 687千円 資源ごみ拠点回収用ダストボックス 280千円	206
地域の環境衛生の向上及び保全を図るため、南相馬市環境衛生推進委員を設置した。 事業内容 環境衛生の向上及び思想の普及啓発 環境衛生及び廃棄物行政への協力 不法投棄の情報提供 地域環境整備の促進及びごみ集積所の環境美化を図るための管理 推進員133人（鹿島区41人、原町区92人） 旧警戒区域を除く 環境衛生推進委員謝礼 1,590千円	206
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 2団体 46千円 生ごみコンポスト化容器設置報奨金 2基 7千円 電気式生ごみ処理機設置報奨金 2基 57千円	206

目	事業名	事業費	財源内訳
01 清掃総務費	603-50 ごみ減量・リサイクル助成事業 (鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	1,225 (前年度) 1,168	一般財源 1,225
01 清掃総務費	603-70 ごみ減量・リサイクル助成事業 (原町区) (生活環境課)	3,463 (前年度) 3,225	一般財源 3,463
02 塵芥処理費	504-20 不法投棄対策事業 (生活環境課)	667 (前年度) 579	一般財源 667
02 塵芥処理費	504-40 不法投棄対策事業(小高区) (小高区市民福祉課)	23 (前年度) 18	一般財源 23
02 塵芥処理費	504-60 不法投棄対策事業(鹿島区) (鹿島区市民福祉課)	253 (前年度) 155	一般財源 253
02 塵芥処理費	504-80 不法投棄対策事業(原町区) (生活環境課)	3,769 (前年度) 3,836	一般財源 3,769

説明	決算書ページ
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 8団体 1,163千円 生ごみ処理容器設置報奨金 3基 5千円 電気式生ごみ処理容器設置報奨金 2基 57千円	206
家庭でのごみの減量化及びリサイクルによる資源の再利用を図るため、資源ごみ回収及び生ごみ処理容器等の設置に対し、助成を行った。 事業内容 資源ごみ回収報奨金 50団体 3,312千円 コンポスト化容器設置報償金 10基 20千円 電気式生ごみ処理容器設置報償金 5基 131千円	206
不法投棄防止による環境美化を図るため、不法投棄監視員による巡回及び看板の設置等の対策を行った。 事業内容 不法投棄の監視(監視員24人) 不法投棄防止啓発看板設置	208
不法投棄防止及び市民への啓発を行った。 事業内容 不法投棄防止業務用消耗品 23千円	208
不法投棄防止及び市民への啓発を行った。 事業内容 不法投棄ごみ処理手数料 77千円 不法投棄回収用軽トラック燃料 73千円 不法投棄対策従事用消耗品他 103千円	208
不法投棄防止及び市民への啓発を行った。 事業内容 不法投棄回収嘱託職員賃金 3,014千円 不法投棄ごみ処理手数料 228千円 不法投棄回収用トラック燃料他 250千円 不法投棄対策従事用消耗品他 277千円	208

目	事業名	事業費	財源内訳
01 病院費	600-20 市立病院改革プラン策定事業 (健康づくり課)	3,713 (前年度) —	一般財源 3,713

説明	決算書ページ
市立病院（市立総合病院、市立小高病院）が、今後も地域医療を担い、安定的かつ継続的に医療を提供していくことができるよう、国から示された「新公立病院改革ガイドライン」や福島県の「地域医療構想」を踏まえた「新南相馬市立病院改革プラン」の策定を行った。 事業内容 計画名：新南相馬市立病院改革プラン策定 計画期間：平成29年から平成32年	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	050-20 地域医療提供体制整備事業補助金 (健康づくり課)	50,000 (前年度) —	特定財源 50,000 その他 50,000
01 保健対策費	500-20 保健医療専門職等雇用事業 (健康づくり課)	11,689 (前年度) 11,796	特定財源 11,689 県支出金 11,689
01 保健対策費	501-20 被災市町村健康推進事業 (健康づくり課)	13,875 (前年度) 11,535	特定財源 13,875 県支出金 13,875
01 保健対策費	502-20 健診受診率向上対策事業 (健康づくり課)	617 (前年度) 345	特定財源 617 県支出金 120 その他 497

説明	決算書ページ
地域医療提供体制を確保し、市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科の診療所を新たに開設する開業医を誘致した。 事業内容 交付対象：小児科専門、産科、整形外科、皮膚科等 補助率：1 / 2 (上限50,000千円) 開業：整形外科(平成28年12月開業) 補助金額：50,000千円	210
健康状態の悪化予防や健康不安の解消、住民同士の交流を図るため、東日本大震災及び原子力災害による被災者を対象に健康状態の把握や各種指導、相談等を行った。 事業内容 各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士の雇用 雇用人数 嘱託看護師 2人 嘱託管理栄養士 1人 臨時看護師 3人	210
東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減のため、健康状態の把握や各種指導、相談等を行った。また、住民同士の交流を図ったり、健康づくりを支援できる人材養成・育成を行った。 事業内容 訪問による仮設・借上げ住宅入居者及び避難指示区域の健康支援 1,187世帯 2,556人 仮設住宅集会所等における健康教室 23回 228人 他市町村からの避難者に対する健康教室・健康相談 10回 115人 被災者を支援する人材の育成 (各種健康づくり組織の支援、母子健康推進員養成講座の実施及び母子愛育会の支援) 43回 471人	210
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健(検)診受診により自分の健康状態を確認し必要な対処をしていけるよう、健(検)診受診を勧奨した。 事業内容 各種健(検)診実施のお知らせを対象者へ配布 3,458人 受診率向上キャンペーンの実施 2回 (啓発資料等配布：585人)	210

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	503-20 県外避難者健診体制整備事業 (健康づくり課)	1,634 (前年度) 772	特定財源 1,216 県支出金 1,216 一般財源 418
01 保健対策費	504-20 看護師等修学資金貸与事業 (健康づくり課)	33,011 (前年度) 24,058	特定財源 33,011 その他 33,011
01 保健対策費	505-20 看護師確保推進事業 (健康づくり課)	650 (前年度) 742	特定財源 650 県支出金 294 その他 356

説明	決算書ページ
東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による県外避難者に対して、健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため健（検）診受診機会を確保した。 事業内容 避難者に対して全国展開している健診機関での健診案内等通知 健（検）診案内通知の発送 1,686件 健（検）診結果通知の発送 268件	212
本市の医療体制の回復と強化を図るため、保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校等に在学する学生で、将来本市の医療機関で看護業務に従事することを予定する者を対象に修学に必要な資金を貸与し、本市への定着を促した。 事業内容 平成25年度貸付者 14人（うち市内就職者12人 市外就職者1人、大学進学1人） 平成26年度貸付者 12人 平成27年度貸付者 16人（うち市内就職者1人 残りは修学中） 平成28年度貸付者 14人 合計 56人	212
市内医療機関の看護師不足を解消するため、人材確保に向けて各種取り組みを実施した。 事業内容 看護師等合同就職面接会 1回（8月 参加者7人 7事業所参加） 中学生向け学習会 市内6校 424人参加 高校生向け合同説明会 9人 看護師確保検討会 2回（市内医療機関の看護職代表との意見交換会）	212

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 環境対策費	051-20 浄化槽設置整備復興事業補助金	44,493	特定財源	33,212
			その他	33,212
	(下水道課)	(前年度) 55,654	一般財源	11,281
02 環境対策費	100-20 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭 開催負担金	4,245	特定財源	4,245
		(前年度) 1,820	その他	4,245
	(生活環境課)			
02 環境対策費	502-20 環境保全応急仮設トイレ設置事業	930	特定財源	930
			その他	930
	(生活環境課)	(前年度) 942		

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																													
東日本大震災により被害を受けた者に対する住宅等の再建を支援すると共に生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽を設置しようとする者に対し、その設置費用の一部を補助した。 また、被災し使用不能となった合併処理浄化槽、単独処理浄化槽及びくみ取り便槽を撤去する場合についても、撤去に要する経費の一部を補助した。 事業内容 設置費補助 <table><tr><th></th><th>設置基数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>小高区</td><td>44基</td><td>18,856千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>3基</td><td>1,160千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>62基</td><td>24,132千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>109基</td><td>44,148千円</td></tr></table> 撤去費補助 <table><tr><th></th><th>撤去基数</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>小高区</td><td>7基</td><td>255千円</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>1基</td><td>30千円</td></tr><tr><td>原町区</td><td>2基</td><td>60千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10基</td><td>345千円</td></tr></table>		設置基数	補助金額	小高区	44基	18,856千円	鹿島区	3基	1,160千円	原町区	62基	24,132千円	合 計	109基	44,148千円		撤去基数	補助金額	小高区	7基	255千円	鹿島区	1基	30千円	原町区	2基	60千円	合 計	10基	345千円	212
	設置基数	補助金額																													
小高区	44基	18,856千円																													
鹿島区	3基	1,160千円																													
原町区	62基	24,132千円																													
合 計	109基	44,148千円																													
	撤去基数	補助金額																													
小高区	7基	255千円																													
鹿島区	1基	30千円																													
原町区	2基	60千円																													
合 計	10基	345千円																													
東日本大震災で犠牲になった人々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、南相馬市鎮魂復興市民植樹祭の開催に必要な経費に対し、負担金を支出した。 事業内容 実施主体である「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会」に対する負担金支出 南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催概要 <table><tr><td>開催日</td><td>平成28年10月23日(日)</td></tr><tr><td>植樹面積</td><td>約5,000平方メートル</td></tr><tr><td>植樹本数</td><td>約30,000本</td></tr><tr><td>参加人数</td><td>2,050人</td></tr></table>	開催日	平成28年10月23日(日)	植樹面積	約5,000平方メートル	植樹本数	約30,000本	参加人数	2,050人	212																						
開催日	平成28年10月23日(日)																														
植樹面積	約5,000平方メートル																														
植樹本数	約30,000本																														
参加人数	2,050人																														
海岸利用者の利便性と周辺環境の保全を図るため、原町区及び鹿島区の海岸に仮設トイレを設置した。 事業内容 <table><tr><td>原町区</td><td>1か所に2基設置(北泉)</td></tr><tr><td>鹿島区</td><td>1か所に1基設置(烏崎)</td></tr></table>	原町区	1か所に2基設置(北泉)	鹿島区	1か所に1基設置(烏崎)	212																										
原町区	1か所に2基設置(北泉)																														
鹿島区	1か所に1基設置(烏崎)																														

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	551-20 ゴミ焼却施設基幹的整備改廃事業 (生活環境課)	649,836 (前年度) 502,572	特定財源 114,930 国庫支出金 99,810 その他 15,120 一般財源 534,906
02 環境対策費	600-20 応急仮設住宅ごみ分別収集事業 (生活環境課)	15,295 (前年度) 15,336	特定財源 15,295 その他 15,295

説明	決算書ページ
クリーン原町センターにおけるCO2発生量の削減及び施設の延命化を図るため、老朽化した施設の大規模改修を実施した。 事業内容 焼却処理施設基幹改良 事業期間 平成27年度～平成30年度 平成28年度 1号炉 燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備、通風設備、灰出し設備	212
資源の再利用を図るため、ごみの減量化・リサイクル推進事業を総合的に実施した。 事業内容 応急仮設住宅ごみ分別収集運搬業務委託	212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	500-20 健康管理支援事業（個人線量計） (健康づくり課)	64,812 (前年度) 76,981	特定財源 64,812 国庫支出金 63,171 その他 1,641
01 保健対策費	501-20 放射線被ばく検診事業 (健康づくり課)	82,646 (前年度) 74,909	特定財源 82,646 国庫支出金 82,646

説

明

決 算 書
ペ ー ジ

原子力災害に伴う市民の放射線に対する不安軽減のため、個人積算線量計を貸与し、外部被ばく量を測定した。

また、放射線専門家等による委員会を開催し、内部、外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供した。

事業内容

個人積算線量測定業務委託に要する経費（全市民対象）

放射線専門家等による会議運営に要する経費（４回）

個人積算線量測定結果分析に要する経費

事業年度		H 2 8 年度			
測定者数		17,381人			
実施回数		第1回	第2回	第3回	第4回
測定期間		28.4.1～6.30	28.7.1～9.30	28.10.1～12.31	29.1.1～3.31
対象者		63,539人	63,539人	63,539人	63,539人
貸与者数	合計	6,300人	6,307人	6,207人	6,129人
	（継続）	6,284人	6,259人	6,200人	6,118人
	（新規）	16人	48人	7人	11人
測定者数 キャンセル・紛失除く		5,786人	5,829人	5,766人	5,620人
測定平均値		0.10mSv	0.10mSv	0.09mSv	0.09mSv

第4回目の分析は29年度事業

212

原子力災害に伴う市民の放射線に対する不安軽減のため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施した。

事業内容

対象者 ・南相馬市に住所を有する者（平成23年3月11日以降の転出者含む。）
・市外に住所を有するが、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校に通所・通園・通学する者。

検診内容 問診、ホールボディカウンター（大人1回、高校生以下2回まで）、またはベビースキャン（未就学児）による検査、診察
市内小中学生は集団検診

実施機関 南相馬市立総合病院 渡辺クリニック

検査実施人数 延べ10,248人

区分		対象者数	受診者数	受診率	計
乳幼児		2,743人	650人	23.70%	650人
小学生 （集団）	1回目	2,168人	2,161人	99.70%	4,337人
	2回目	2,168人	2,176人	100.40%	
中学生 （集団）	1回目	1,288人	1,277人	99.10%	2,542人
	2回目	1,288人	1,265人	98.20%	
市外避難小中学生		1,171人	78人	6.70%	78人
高校生相当		1,752人	470人	26.80%	470人
一 般		63,969人	2,171人	3.40%	2,171人
合 計		76,547人	10,248人	13.40%	10,248人

212

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健対策費	504-20 小児用インフルエンザ予防接種支援事業 (健康づくり課)	13,417 (前年度) 14,038	特定財源 13,417 その他 13,417
01 保健対策費	507-20 放射線健康相談事業 (健康づくり課)	31,959 (前年度) 9,565	特定財源 31,450 国庫支出金 31,450 一般財源 509
02 環境対策費	050-20 居住再開支援住宅清掃事業補助金 (生活環境課)	22,112 (前年度) 6,962	特定財源 22,112 その他 22,112

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																											
小児のインフルエンザを予防するため、小児用インフルエンザワクチン接種費用の助成を実施した。 事業内容 対象者 接種時、市内に住所を有する生後 6 か月から中学 3 年生 助成額 ワクチン接種 1 回につき 2 千円以内 助成期間 平成 2 8 年 1 0 月 1 日から平成 2 9 年 1 月 3 1 日 接種者数 生後 6 か月から 1 2 歳 5 , 2 3 7 人 (2 回接種含む) 1 3 歳以上中学 3 年生まで 8 0 2 人		214																											
市民が抱える放射線への不安にきめ細やかに対応するため、放射線健康相談員を配置し、戸別訪問を主とした相談を実施した。 事業内容 放射線健康相談員による戸別訪問活動 放射線に関する正しい情報の提供 相談員の配置数 7 人 1 . 戸別訪問件数 (のべ件数) 訪問先 準備宿泊者、市内仮設住宅・借上住宅入居者、市外避難者 訪問相談件数 1 , 4 2 7 件 電話相談件数 3 , 0 1 5 件 窓口相談件数 2 3 件 合 計 4 , 4 6 5 件 2 . 相談件数及び内訳 (複数相談あり)		214																											
<table><tr><th>N o</th><th>内 容</th><th>件 数</th></tr><tr><td></td><td>仕事関係</td><td>1 5 4 件</td></tr><tr><td></td><td>放射線関係</td><td>5 , 4 3 8 件</td></tr><tr><td></td><td>除染関係</td><td>8 8 2 件</td></tr><tr><td></td><td>子育て・教育関係</td><td>2 3 9 件</td></tr><tr><td></td><td>医療・福祉関係</td><td>8 5 8 件</td></tr><tr><td></td><td>生活環境関係</td><td>3 , 4 3 5 件</td></tr><tr><td></td><td>その他</td><td>5 7 9 件</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>1 1 , 5 8 5 件</td></tr></table>		N o	内 容	件 数		仕事関係	1 5 4 件		放射線関係	5 , 4 3 8 件		除染関係	8 8 2 件		子育て・教育関係	2 3 9 件		医療・福祉関係	8 5 8 件		生活環境関係	3 , 4 3 5 件		その他	5 7 9 件	合 計		1 1 , 5 8 5 件	
N o	内 容	件 数																											
	仕事関係	1 5 4 件																											
	放射線関係	5 , 4 3 8 件																											
	除染関係	8 8 2 件																											
	子育て・教育関係	2 3 9 件																											
	医療・福祉関係	8 5 8 件																											
	生活環境関係	3 , 4 3 5 件																											
	その他	5 7 9 件																											
合 計		1 1 , 5 8 5 件																											
福島第一原子力発電所事故による長期間の避難により、汚損等の被害を受けた旧避難指示区域内の住宅について、市が指定する清掃業者による屋内の清掃を実施した世帯に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施世帯数 1 5 1 件 補助上限額 1 8 0 千円 (坪単価 3 千円 × 6 0 坪) 実施業者 南相馬リサイクル協同組合		214																											

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	051-20 井戸整備事業補助金 (小高区市民福祉課)	46,623 (前年度) 27,670	特定財源 46,623 その他 46,623
02 環境対策費	500-20 食品等放射能簡易分析事業 (生活環境課)	30,257 (前年度) 57,171	特定財源 30,257 国庫支出金 30,256 その他 1
02 環境対策費	501-20 飲用井戸水核種濃度及び水質測定事業 (生活環境課)	22,729 (前年度) 25,007	特定財源 22,729 国庫支出金 22,729
02 環境対策費	502-20 焼却灰等一時保管対策事業 (生活環境課)	129,282 (前年度) 127,786	特定財源 129,282 国庫支出金 9,739 その他 119,543

説明	決算書ページ
未給水区域等における安全で安心できる飲用水等の確保を図るため、震災により給水施設が破損・汚損し使用不能となった市民に対し、井戸整備に要する経費について補助金を交付した。 事業内容 井戸整備に要する経費に対する補助 対象世帯 51世帯	214
食に対する安全安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の検査を行った。 事業内容 配置場所 9か所(各生涯学習センター及び小高区役所) 配置台数 21台 対象品目 自家消費野菜等(一般流通ルート上に無いもの) 検査件数 28年度 6,916件	214
市内環境の保全及び監視のため、飲用井戸水の核種濃度及び水質を測定した。 事業内容 放射性核種測定(ヨウ素、セシウム134・137)及び水質測定(14項目) 各区ごとの測定か所数 検査件数 28年度 915件(小高区289件 原町区557件 鹿島区69件) セシウム検出件数 0件	214
東日本大震災により発生した災害廃棄物等の処理、保管にあたり生活環境の保全、市民の安全・安心を図るため、放射線物質測定を行うとともに焼却灰等の一時保管施設を設置した。 事業内容 焼却処理施設、最終処分場及びし尿処理施設における放射性物質測定業務委託 (焼却灰、固形灰、不燃残渣、水処理施設、汚泥等) 放射性物質が検出された焼却灰等を隔離するためのコンクリートボックス製仮保管施設設置に要した経費 最終処分場及びし尿処理施設における焼却灰等保管施設設置工事 最終処分場 w5.0m×L50m×H2.2m×3基 浄化センター w5.0m×L10m×H2.2m×1基	214

目	事業名	事業費	財源内訳
02 環境対策費	503-20 仮設トイレ設置事業 (生活環境課)	370 (前年度) 1,844	一般財源 370
02 環境対策費	505-20 避難指示区域ネズミ等駆除事業 (生活環境課)	4,955 (前年度) 2,651	特定財源 4,955 国庫支出金 4,955
02 環境対策費	506-20 大気浮遊じんモニタリング事業 (生活環境課)	20,297 (前年度) 55,807	特定財源 20,297 県支出金 20,297
02 環境対策費	509-20 旧警戒区域内等への帰還に向けた 小動物による獣害拡大防止事業 (生活環境課)	3,189 (前年度) 3,262	特定財源 3,189 国庫支出金 3,189

説明	決算書ページ
住民帰還時の利便性を確保するため、原町区及び小高区の集会場等に仮設トイレを設置した。 事業内容 小高区 1か所に4基設置 小高区役所本庁舎 原町区 2か所に4基設置 下江井集落センター、小沢字上戸屋迫	214
旧避難指示区域等でネズミ及びダニが繁殖して家屋等への被害が生じているため、駆除するための粘着シート等を配布した。 事業内容 ネズミ捕り粘着シート(1箱10枚組を2箱)とダニ取りシート(1箱10枚組)を対象世帯へ配布 配布世帯数 1,077世帯	214
放射能に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じんを捕集し、放射線濃度を測定するとともに、有識者による評価を行ったうえで測定結果の公表を行った。 事業内容 ダストサンプラーによる大気浮遊じんの捕集を行い、ゲルマニウム分析器により分析し、結果を広報及び市ホームページで公表した。 測定か所 市内10か所 小高区 川房公会堂、金房小学校、塚原公会堂 鹿島区 鹿島区役所、鹿島区3-3消防屯所 原町区 高平生涯学習センター、原町保健センター、市立総合病院、大原公会堂、横川ダム	214
市民の早期帰還を図るため、長期避難によりハクビシン等の小動物が侵入し、汚損等の被害を受けた旧警戒区域内等の住宅において、小動物による獣害拡大防止事業を実施した。 事業内容 ハクビシン等小動物の追い出し、残置物の除去、簡易な侵入口の閉塞等を業者委託により実施した。 実施世帯数 28年度 32件	214

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	050-20 シルバー人材センター運営費補助金 (長寿福祉課)	7,280 (前年度) 7,280	一般財源 7,280
01 労働諸費	056-20 魅力ある職場環境づくり事業補助金 (繰越明許予算) (商工労政課)	2,821 2,821 (前年度) —	特定財源 2,821 国庫支出金 2,821
01 労働諸費	120-10 東北労働金庫預託金 (商工労政課)	30,000 (前年度) 30,000	特定財源 30,000 その他 30,000
01 労働諸費	503-20 ふるさと回帰同窓会支援事業 (繰越明許予算) (商工労政課)	423 423 (前年度) —	特定財源 423 国庫支出金 423
01 労働諸費	504-20 市内事業所情報発信事業 (繰越明許予算) (商工労政課)	4,821 4,821 (前年度) —	特定財源 4,821 国庫支出金 4,821

説明	決算書ページ
豊かな経験と技術を持つ高齢者の技術を活用し、臨時的かつ短期的又はその他の軽易な業務に係る就業機会を提供することにより高齢者の就労の促進を図るとともに、生きがいづくりと福祉の増進を図るため、シルバー人材センターに対し、補助金を交付した。 事業内容 会員数 596人 就業延人員 51,700人/年	216
すべての労働者が働きやすく、魅力的に感じる職場づくりに取り組む市内事業者を支援するため、人材育成や育児休暇、介護休暇等の取得促進、休憩所や更衣室などの環境整備を行った事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 就労者やりがい創出事業 対象事業 人材育成、育児・介護休暇取得促進、福利厚生の向上等に資する事業 補助率 1/2(上限300千円) 交付実績 6件 760千円 労働環境整備事業 対象事業 休憩所、更衣室、トイレ等の労働環境整備 補助率 1/2(上限500千円) 交付実績 5件 2,061千円	216
勤労者とその家族の生活水準の向上と安定を図ることを目的とし、勤労者生活資金の運用に係る原資を預託した。 事業内容 期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 利率 無利子	216
ふるさと回帰のきっかけをつくり、Ｕターン就職の促進と地域活性化を図ることを目的に、市内で開催される同窓会等に対し、補助金を交付するとともに、アンケート調査や地域情報の発信をした。 事業内容 対象 本市出身者で、市外在住者が3割以上出席する同窓会 補助額 1人あたり2千円(1団体上限100千円) 交付実績 6件 328千円	216
新規高校卒業者の地元定着と進学等で転出した方等のＵターン・Ｉターン就職を促すため、市内事業所の強みや求人情報など事業所情報をインターネットで発信した。 事業内容 業務内容 みなみそうま就職ナビウェブページの作成・更新、アプリ作成など 委託先 南相馬ＩＴコンソーシアム	216

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働諸費	602-20 新卒者就職支援事業 (商工労政課)	1,897 (前年度) 1,999	一般財源 1,897
03 緊急雇用対策費	509-20 地域産業情報収集発信事業 (原子力災害対応雇用支援) (商工労政課)	9,000 (前年度) 8,812	特定財源 9,000 県支出金 9,000
03 緊急雇用対策費	510-20 南相馬ロボット産業推進事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	5,072 (前年度) 5,907	特定財源 5,072 県支出金 5,072
03 緊急雇用対策費	602-20 臨時職員雇用事業 (緊急雇用対策) (総務課)	94,259 (前年度) 126,306	特定財源 58,399 県支出金 58,399 一般財源 35,860
03 緊急雇用対策費	629-20 桜井古墳公園等環境整備事業 (緊急雇用対策) (文化財課)	17,928 (前年度) 16,956	特定財源 17,928 県支出金 17,928

説明	決算書ページ
就職を希望する高校生の就職を支援するため、県の行う就職促進支援員配置事業と連携して、市内各高校において、就職相談、面接指導等を行った。 事業内容 就職支援相談員（１人）による就職相談、面接指導 訪問実績 延べ１４４回（就職相談：延べ１８７人、面接指導：延べ８７人）	216
被災者の一時的な就労の場として雇用を確保するとともに、受注機会の拡大や新規出店等へ寄与するため、市内の企業紹介や空き店舗等の情報を収集・分類し、ホームページで情報を発信した。 事業内容 業務内容 事業所データベースの更新、空き店舗等の情報収集、発信及びホームページ作成支援など 雇用者数 ３人（うち２人新規雇用）	218
緊急雇用対策として、新たな雇用の場の創出・確保を図るとともに、基盤産業である機械工業関連産業の復興施策として、無人航空機、災害対応ロボット、生活支援ロボット等、市内ロボット産業の育成及び地域へのロボット普及促進のための業務を委託した。 事業内容 業務内容 南相馬ロボット産業協議会会員の連絡調整、市内ロボット産業の育成及び地域へのロボット産業普及促進など 雇用者数 ２人（うち２人新規雇用）	218
緊急雇用対策として、各種災害業務をはじめとした事務業務に従事させる臨時職員等を雇用し地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 窓口及び各種受付業務、データ入力、資料作成及び整理などの事務補助業務 雇用者数 ５７人（うち５７人新規雇用、４人途中退職）	218
緊急雇用対策として、桜井古墳公園等文化財の環境整備を図るための業務を委託することで、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 桜井古墳公園、浦尻貝塚等文化財の環境整備（草刈、伐木等） 業務委託期間 平成２８年４月～平成２９年３月 雇用者数 ５人（うち、４人新規雇用、１人途中退職）	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	657-20 結いの里づくり推進事業 (緊急雇用対策) (農林整備課)	2,072 (前年度) 2,070	特定財源 1,606 県支出金 1,606 一般財源 466
03 緊急雇用対策費	683-20 農産物等放射能測定事業 (緊急雇用対策) (農政課)	19,299 (前年度) 20,112	特定財源 19,299 国庫支出金 19,299
03 緊急雇用対策費	685-20 里山農業保全活動事業 (緊急雇用対策) (農政課)	3,518 (前年度) 3,509	特定財源 2,627 県支出金 2,627 一般財源 891
03 緊急雇用対策費	687-20 商工業活性化PRイベント事業 (緊急雇用対策) (商工労政課)	433 (前年度) 2,120	特定財源 433 県支出金 433
03 緊急雇用対策費	691-20 被災事業所等復興支援事業 (原子力災害対応雇用支援) (商工労政課)	4,695 (前年度) 4,397	特定財源 4,695 県支出金 4,695

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、農業・農村の再興を図るため、臨時職員を雇用して農村環境保全活動組織への事務処理支援や各種制度の周知等を行い、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 農村環境保全活動組織への事務処理支援 農村環境保全活動組織への各種制度の周知 農業環境保全活動組織の活動成果の取りまとめ 雇用者数 1人(うち1人新規雇用)	218
福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の影響が農作物の作付、出荷、摂取等の制限により農業経営に深刻な影響を与えている中で、今後の農作物の作付に向けて、安心・安全な農作物の生産を推進するため、事務補助員を雇用し、放射性物質の測定を実施した。 事業内容 業務内容 農産物等の放射能測定(農産物、農地土壌、農業用水等) 雇用者数 7人(うち1人新規雇用)	218
緊急雇用対策として、里山周辺の野生鳥獣による農作物等への被害を防止・軽減するため、狩猟免許等を有する臨時職員を雇用し、有害鳥獣の捕獲等を実施することで、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 有害鳥獣の捕獲、被害状況の調査、被害防止対策の指導等 雇用者数 2人(うち2人新規雇用)	218
緊急雇用対策として、イベント等を通じた市内事業者の商品PRによる商工業の活性化を図るため、事務補助員を雇用し、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 イベント等に係る関係団体との連絡調整、企画補助、運営等 雇用者数 1人(うち1人新規雇用)	218
被災者の一時的な就労の場として被災者を雇用し、南相馬市放射線対策総合センターにおいて、起業支援、経営指導、各種相談業務などを行った。 事業内容 業務内容 起業支援、経営指導、各種相談業務など 雇用者数 1人(うち1人新規雇用)	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 緊急雇用対策費	692-20 南相馬農業振興地域整備計画 総合見直し事業 (緊急雇用対策) (農政課)	1,835 (前年度) 1,820	特定財源 1,377 県支出金 1,377 一般財源 458
03 緊急雇用対策費	693-20 観光物産復興PRイベント事業 (緊急雇用対策) (観光交流課)	1,539 (前年度) 2,099	特定財源 1,398 県支出金 1,398 一般財源 141

説明	決算書ページ
緊急雇用対策として、南相馬農業振興地域整備計画の総合見直しを行うため、臨時職員を雇用し、基礎調査や農用地区域の見直しを行うことで、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 農用地区域の見直しに係るデータ整理等 雇用者数 1人(うち1人新規雇用)	218
緊急雇用対策として、観光物産の風評被害を払拭し、観光客等誘客、特産品等の販売促進を図り、首都圏等において観光PR、特産品販売等のPRイベント事業を企画・実施する業務を行うため、臨時職員を雇用し、地域における雇用の場を確保した。 事業内容 業務内容 各種イベントにおける観光物産PR等 雇用者数 2人(うち2人新規雇用、1人途中退職)	218

目	事業名	事業費	財源内訳
01 労働対策費	503-20 就労人材確保支援事業補助金	240	特定財源 240
			その他 240
	(商工労政課)	(前年度) —	

説明	決算書ページ
市内民間事業者の人材確保を支援し、人手不足解消を図るため、市内民間事業者が職業紹介事業者を介して雇用する費用に対し、補助金を交付した。 事業概要 交付実績 2件 補助率 1 / 2 補助金額 240千円	218

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	050-20 産地パワーアップ事業補助金 (農政課)	8,969 (前年度) —	特定財源 8,969 県支出金 8,969
03 農業振興費	051-20 機構集積協力金交付事業 (農政課)	138,808 (前年度) 75,396	特定財源 138,808 県支出金 138,808
03 農業振興費	052-60 農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	450 (前年度) 450	一般財源 450
03 農業振興費	058-20 水田農業改革支援事業補助金 (農政課)	11,141 (前年度) 15,437	特定財源 11,141 県支出金 11,141

説明	決算書ページ
農業の再生と振興を図るため、農業者が高収益な栽培体系等へ転換するための取組みを支援した。 事業内容 事業主体 認定農業者 1件 取組内容 水稻の慣行栽培から直播栽培への転換 機械リース トラクター、ローラーシーダー、ロータリー 事業費 19,373千円 補助率 1/2以内 補助金額 8,969千円	222
農地中間管理機構を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対し、機構集積協力金を交付した。 事業内容 交付対象 7地区(寺内・浮田・高平・金沢北泉・原町東・押釜・北長野) 地域集積協力金 60,408千円(282.02ha) 経営転換協力金 78,400千円(201.54ha)	222
経営者及び担い手としての資質向上や育成を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例視察・勉強会・販売活動等の組織活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業後継者団体ASK 補助率 定額 内 容 JAまつりや首都圏での交流事業における販売活動 補助金額 450千円	222
米の生産調整に係る事務及び生産者に対し国の経営所得安定対策に係る申請支援等を行っている「南相馬市地域農業再生協議会」に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市地域農業再生協議会 補助率 定額 補助金額 11,141千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	059-20 チャレンジ作物支援事業補助金 (農政課)	519 (前年度) —	一般財源 519
03 農業振興費	060-20 農業経営力向上支援事業補助金 (農政課)	4,400 (前年度) 800	特定財源 4,400 県支出金 4,400
03 農業振興費	061-70 農業担い手経営革新支援事業補助金 (原町区) (農政課)	3,413 (前年度) —	特定財源 3,413 県支出金 3,413
03 農業振興費	064-60 認定農業者経営改善ステップアップ 事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	170 (前年度) 170	一般財源 170
03 農業振興費	065-20 農業経営基盤強化資金利子助成金 (債務負担) (農政課)	443 (前年度) 873	特定財源 152 県支出金 152 一般財源 291

説明	決算書 ページ
市が再興プランに位置付けるチャレンジ作物の産地化を図るため、新たに作付けする農業者等 に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 農業者等 24件 事業概要 種苗の購入 事業費 2,838千円 補助率 種購入：1/2以内、苗購入：1/3以内 補助金 519千円	222
地域の中心となる経営体の育成・確保を図るため、農業経営の法人化を実施する組織に対し、 補助金を交付した。 事業内容 事業主体 法人化組織 11件 補助率 定額(400千円/1団体) 補助金額 4,400千円	222
本市農業の力強い再生に向けて、地域農業をリードする経営体を育成し、これに続く担い手層 の経営向上を図るため、生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル 経営体を創出する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 制度資金の融資残補助 事業主体 認定農業者 1件 事業費 12,290千円 補助率 3/10以内(上限10,000千円) 補助金額 3,413千円	222
担い手農家等の組織が、地域の特性を生かしながら地域の抱える課題を整理し、今後も継続し て活動できるよう、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会 補助率 定額 内容 優良経営体の先進地視察研修等 補助金額 170千円	222
認定農業者が、農業経営基盤強化資金を借り受けて、経営規模拡大のため機械・施設の導入や 経営の安定を図る場合に、利子助成を行った。 事業内容 融資件数 13件 利子助成額 443千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	073-80 麦・大豆品質向上対策事業補助金 （原町区） （農政課）	1,018 （前年度） 816	一般財源 1,018
03 農業振興費	080-30 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金（小高区） （小高区産業建設課）	67 （前年度） —	一般財源 67
03 農業振興費	080-70 有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金 （原町区） （農政課）	181 （前年度） 194	一般財源 181
03 農業振興費	507-20 経営改善支援事業 （農政課）	9,317 （前年度） 6,095	一般財源 9,317
03 農業振興費	514-20 青年就農給付金事業 （農政課）	5,375 （前年度） 1,500	特定財源 5,375 県支出金 5,375

説明	決算書ページ
転作作物として定着が見込まれる麦・大豆の品質向上を図るため、無人ヘリによる病害虫の省力的、適期防除を実施する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 防除面積 小麦 34.3ha 大豆 52.7ha 事業費 2,036千円 補助率 1/2以内 補助金額 1,018千円	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1/3以内（農業者（個人）） 補助件数 2件	222
有害鳥獣被害を防止するために必要な経費の一部を助成した。 事業内容 防護柵設置事業補助金 補助率 1/3以内（農業者（個人）） 補助件数 5件 補助金額 174千円 狩猟免許取得支援事業補助金 補助率 狩猟免許試験予備講習会受講料 10/10 狩猟免許受験手数料 1/2 補助件数 2件 補助金額 7千円	222
農業経営改善支援センターの専任相談員等により農業経営の改善を支援するため、効率的かつ安定的な農業経営を営む者等に対する各種取組を実施した。 事業内容 認定農業者等に対する相談活動業務 1,290件 農業経営改善の相談・支援 52件	222
新規就農に当たり、技術の習得や所得の確保が課題となっていることから、経営の不安定な就農初期に給付金を支給することにより、経営や生活基盤の安定を支援した。 事業内容 補助対象人数 5名 補助対象額 1,500千円×3名、750千円×1名、125千円×1名	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	518-20 農業経営人材育成事業 (農政課)	1,782 (前年度) 1,112	一般財源 1,782
03 農業振興費	520-20 農業用施設等管理事業 (農政課)	3,998 (前年度) 1,870	一般財源 3,998
03 農業振興費	522-20 南相馬市農業振興地域整備計画 総合見直し事業 (農政課)	8,424 (前年度) —	一般財源 8,424
03 農業振興費	523-20 地域ブランド品開発・地域活性化 推進事業 (農政課)	542 (前年度) —	一般財源 542

説明	決算書 ページ
本市の農業の将来を担う人材を確保するため、「南相馬農業復興チャレンジ塾」を実施し、経営感覚に優れた農業者等の育成に努めた。 事業内容 チャレンジ塾の開催　１１回 塾生による農産物販売ＰＲ 先進地視察研修会の実施	222
被災農業者に貸与した農業用施設等の適切な利用促進を図るため、施設等の必要な維持管理等を行った。 事業内容 植物工場（原町区泉）の修繕等 ・遮光シートの修繕 ・被覆及び設備の修繕 ・滑雪シートの設置 ・空調機部品の修繕 ・設備の修繕	222
南相馬農業振興地域整備計画の総合見直しに向けて、基礎調査及び基礎資料作成を行った。 事業内容 農業振興地域整備計画基礎資料作成業務委託	222
原子力災害に伴う市内で生産する農産物に対する風評被害の払拭のため、地域ブランド品の開発を通じて、安全・安心な地域ブランド品の販売に取り組むとともに、その取り組みを全国にＰＲした。 事業内容 地域ブランド品の開発等に対する支援 事業実施主体　南相馬地酒生産推進協議会 補助対象経費　地域ブランド品の開発等に係る費用 事業費　　　　４０４千円 補助率　　　　１０／１０ 補助金額　　　４０４千円 地域ブランド品の商標の登録　　１３７千円	222

目	事業名	事業費	財源内訳
03 農業振興費	600-20 6次産業化ネットワーク活動 交付金事業 (農政課)	505 (前年度) —	特定財源 418 県支出金 418 一般財源 87
03 農業振興費	624-60 農家民宿推進事業 (鹿島区産業建設課)	140 (前年度) —	一般財源 140
03 農業振興費	700-60 農家民宿支援事業補助金 (鹿島区産業建設課)	2,086 (前年度) —	一般財源 2,086
03 農業振興費	703-50 中山間地域等直接支払交付金事業 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	9,519 (前年度) 6,555	特定財源 7,733 県支出金 7,733 一般財源 1,786

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
南相馬市農林水産業再興プランを踏まえ、市内農林水産物等を活用した6次産業化及び地産地消を推進するため、南相馬市6次産業化・地産地消推進協議会を設置し、市の戦略を策定した。 事業内容 南相馬市6次産業化・地産地消推進協議会の開催(全5回)	222
農家民宿のサービス向上や新規開業及び休止民宿の再開に向けて、検討会・講習会・優良先進事例視察等の各種事業を実施した。 事業内容 農家民宿体験ツアーの開催(1回) 視察研修の実施(長野県池田町)	222
農林漁業生産における創意工夫や消費者との直接販売への展開を促進するため、新規開業及び再開や事業継続の際に必要な経費や、農家民宿で提供する商品の開発経費に対し、助成した。 事業内容 家屋改修補助 補助率 新規開業者 2/3以内(上限2,000千円) 既開業者 2/3以内(上限1,000千円) 手数料補助(旅館業営業許可申請手数料等) 補助率 2/3以内 商品開発補助 補助率 1/2以内(上限100千円)	222
農業生産が傾斜地等により不利となる地域における集落の維持管理機能の低下が懸念される中山間地域農地の保全及び整備活動に対し、交付金を交付した。 事業内容 交付金事業 対象地区及び交付金額 上柵窪 2,093,630円 榑原 2,948,216円 白坂 2,088,696円 補助率 3/4 推進事業(傾斜測量) 対象地区及び交付金額 横手 2,376,000円 補助率 10/10	222

目	事業名	事業費	財源内訳
04 畜産事業費	051-20 優良乳用牛精液確保事業補助金 (農政課)	294 (前年度) 67	一般財源 294
04 畜産事業費	052-20 優良肉用牛精液確保事業補助金 (農政課)	600 (前年度) 600	一般財源 600
05 農地費	054-60 土地改良区運営費助成事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	5,612 (前年度) 5,612	一般財源 5,612
05 農地費	056-30 請戸川水系県営事業補助金(小高区) (債務負担) (小高区産業建設課)	34,321 (前年度) 34,321	一般財源 34,321
05 農地費	060-60 市単土地改良事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	699 (前年度) 3,309	一般財源 699
05 農地費	060-80 市単土地改良事業補助金(原町区) (農林整備課)	3,245 (前年度) 3,309	一般財源 3,245

説明	決算書ページ
乳量の増と酪農経営の安定を図るため、優良乳用牛の精液購入費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 福島県酪農業協同組合 補助率 1 / 2 以内 導入精液 6 2 本	224
肉用牛の生産と畜産経営の安定を図るため、優良肉用牛の精液購入費用に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 そうま和牛改良組合鹿島支所 ほか 補助率 1 / 3 以内 導入精液 2 1 4 本	224
農業農村の振興と農村環境の改善を目指し、土地改良水利施設の適正な維持管理を行うため、土地改良区に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島町土地改良区および八沢干拓土地改良区 補助率 定額	224
昭和 5 3 年から平成 1 5 年度までに実施した県営かんがい排水事業(請戸川地区)の負担金借入に伴う償還金について、請戸川土地改良区に対し、補助金を交付した。 事業内容 用水路 1 6 系統 L = 6 5 , 1 9 8 m、頭首工 6 か所 地元償還金総額 2 , 1 1 8 , 5 7 7 千円(南相馬市、浪江町、双葉町) 償還期間 平成 7 年度～平成 3 9 年度 地元負担 1 5 %を補助 市負担額 8 5 , 3 8 4 千円× 4 0 . 1 9 6 % = 3 4 , 3 2 1 千円	224
農家経営の安定を図るため、農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 ため池整備事業 1 か所(補助率 7 0 %)	224
農家経営の安定を図るため、農業用施設の新設改良事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 かんがい排水事業 8 件(補助率 3 5 %) 農道整備事業 1 件(補助率 4 5 %) 農業用施設復旧事業 6 件(補助率 7 0 %)	224

目	事業名	事業費	財源内訳
05 農地費	068-20 多面的機能支払交付金 (農林整備課)	132,069 (前年度) 139,875	特定財源 99,052 県支出金 99,052 一般財源 33,017
05 農地費	603-80 簡易舗装事業(原町区) (農林整備課)	3,499 (前年度) —	一般財源 3,499
05 農地費	702-60 農業用施設維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	6,387 (前年度) —	一般財源 6,387
05 農地費	715-80 市単独農道整備事業(原町区) (農林整備課)	1,514 (前年度) 5,460	一般財源 1,514
05 農地費	720-40 土地改良施設維持管理事業(小高区) (小高区産業建設課)	3,555 (前年度) 4,660	特定財源 3,555 県支出金 3,555
05 農地費	720-60 土地改良施設維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	8,734 (前年度) 17,268	特定財源 8,734 県支出金 8,734

説明	決算書ページ
地域ぐるみの共同活動により、農業及び農村の基盤となる農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図る活動組織に対し、活動費の一部を助成した。 事業内容 農地維持(共同活動) 40地区 資源向上(共同活動) 39地区 交付金負担割合 国50% 県25% 市25%	226
農作業等の安全な通行を確保するため、未舗装道路に対する簡易舗装工を実施した。 事業内容 農道大原24号線 簡易舗装工 L=260m	226
農作業の安全確保を図るため、鹿島区が管理する農道及び水路等の農業用施設の維持管理を行った。 事業内容 農道及び水路等の維持管理に必要な重機借上料及び補修用原材料等に要する経費	226
農業農村の振興と定住環境を改善するため、農業集落内の農道を整備した。 事業内容 農道大甕7号線 物件移転補償 6件	226
洪水時における農地の湛水被害の防止により農家経営の安定を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行った。 事業内容 土地改良施設維持管理 排水機場2か所 村上第一(補助対象施設)、村上第二(補助対象施設) 海岸保全施設1か所 井田川(補助対象施設)	226
洪水時における農地の湛水被害の防止により農家経営の安定を図るため、土地改良施設の適正な維持管理を行った。 事業内容 土地改良施設維持管理業務委託(八沢干拓土地改良区)	226

目	事業名	事業費	財源内訳
01 林業総務費	053-25 造林事業補助金 (農林整備課)	514 (前年度) 1,121	一般財源 514
01 林業総務費	054-20 市産材住宅建築促進事業補助金 (農林整備課)	200 (前年度) 900	一般財源 200
01 林業総務費	507-20 全国植樹祭開催推進事業 (農林整備課)	1,054 (前年度) —	一般財源 1,054
01 林業総務費	600-20 松くい虫防除事業 (農林整備課)	4,999 (前年度) 3,513	一般財源 4,999

説明	決算書ページ
森林資源を造成し、国土の保全、水源のかん養及び自然環境の保全を図るため、民有林において森林整備を行う者に対し、その整備費の一部を補助した。 事業内容 事業主体 相馬地方森林組合 事業内容 下刈：6.31ha、人工造林：0.12ha、除伐：0.66ha 枝打：1.41ha、間伐：1.78ha 補助事業費 2,319千円 補助率 2.7/10以内 補助金額 514千円	228
林業・木材産業等の活性化を図るため、県内の森林から生産され、市内の製材所で製材・加工された木材を使用し、市内の工務店等を利用して市内に自ら居住するための木造住宅を新築、増・改築する者に対し、その建築費の一部に補助金を交付した。 事業内容 事業主体 木造住宅の建築者 市産材使用量に応じた補助金額 5～15立方メートル未満 100千円 2件	228
平成30年の第69回全国植樹祭が本市をメイン会場として開催されることから、長野市で開催された第67回全国植樹祭等に参加し、必要な知識・技術を習得した。 さらに、市主催イベント時のPR活動、地元小学生による植樹活動を行い、植樹祭開催の気運を高めた。 事業内容 平成28年4月29日：春の市民まつり開催時のPR活動（県と共催） 平成28年6月5日：第67回全国植樹祭へ10名参加（長野県） 平成28年7月21日：子供たちによる未来の森づくり （県と共催：海岸防災林内での植樹活動） 平成28年7月28～29日：全国植樹祭後催県指導会議に2名出席（富山県） 平成29年2月16～17日：全国植樹祭先催県視察研修に2名出席（石川県）	228
松くい虫による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施した。 事業内容 松くい虫防除業務委託 伐倒本数299本	228

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
02 林業振興費	702-60 林道維持管理事業（鹿島区） （事故繰越予算） （鹿島区産業建設課）	11,508 3,025 （前年度） 6,158	一般財源 11,508

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
利用者の安全確保を図るため、林道等の維持管理を行った。 事業内容 林道等の維持管理に必要な修繕等に要する経費 林道（植ノ畑線）復旧工事 L = 2 1 . 0 m アスファルト殻運搬処理（植ノ畑線）工事 林道修繕 区内一円		228

目	事業名	事業費	財源内訳
01 水産業振興費	051-60 鮭繁殖事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	1,040 (前年度) 1,040	一般財源 1,040
01 水産業振興費	051-80 鮭繁殖事業補助金（原町区） (農政課)	36 (前年度) 14	一般財源 36
01 水産業振興費	055-60 沿岸漁場活性化支援事業補助金（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	470 (前年度) 300	一般財源 470

説明	決算書ページ
鮭資源増殖等により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 真野川鮭増殖組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流等 補助率 定額（０．２円／尾） 放流数 ５，２００千尾	230
鮭資源増殖等により、漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 新田川鮭蕃殖漁業協同組合 対象事業 鮭の採卵、ふ化及び稚魚放流等 補助率 定額（０．２円／尾） 放流数 １８０千尾	230
漁業後継者育成及び漁業活動の向上を図るため、東日本大震災や原子力災害の影響により就労不能となった漁業者が実施する漁業再開に向けた活動に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体：相馬双葉漁業協同組合 補助率：定額 補助金額：５００千円以内	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	050-50 ふくしま園芸産地復興新生事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	8,931 (前年度) 18,441	特定財源 8,931 県支出金 8,931
01 農業対策費	050-70 ふくしま園芸産地復興新生事業補助金 (原町区) (農政課)	4,924 (前年度) 15,693	特定財源 4,924 県支出金 4,924

説明	決算書ページ
東日本大震災等により被災した園芸作物の産地において、生産者の早期所得確保を図るとともに、園芸産地の復興を推進するため、園芸設備や施設の導入等を行う農業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 園芸施設及び農業用機械の導入 事業主体 団体 1 件、認定農業者 1 件 事業概要 初期生産資材、収穫用機械を導入 事業費 1 9 , 8 8 0 千円 補助率 1 / 2 以内 補助金 8 , 9 3 1 千円	230
東日本大震災等により被災した園芸作物の産地において、生産者の早期所得確保を図るとともに、園芸産地の復興を推進するため、園芸設備や施設の導入等を行う農業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 認定農業者 1 件 事業概要 初期生産資材、収穫用機械を導入 事業費 9 , 8 5 0 千円 補助率 1 / 2 以内 補助金 4 , 9 2 4 千円	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	052-20 福島県営農再開支援事業補助金	204,629	特定財源 204,607
			県支出金 204,607
	(農政課)	(前年度) 326,747	一般財源 22

説明	決算書ページ
農業者が円滑な営農再開を目的として行う一連の取り組みに対し、農地の除染や住民の帰還の進捗に応じて切れ目なく支援した。 事業内容 事業主体 ふくしま未来農業協同組合 作付を再開する水田の漏水対策への支援 実施面積 244.6ha 補助額 15,071千円 吸収抑制対策資材調達に対する補助 実施面積 水稻 1,810.6ha 大豆 84.2ha 麦 39.6ha そば 1.9ha 補助額 106,013千円 平成29年産米作付けに向けた代かき等への支援 実施面積 143.1ha 補助額 54,014千円 カメムシ・雑草の追加防除用薬剤調達に対する補助 実施面積 カメムシ 413.6ha 雑草 592.9ha 補助額 18,133千円 放射性物質の交差汚染対策に対する補助 対象農家 36戸 補助額 1,243千円 水稻苗の運搬に係る支援 苗枚数 6,393枚 補助額 946千円 米の放射性物質吸収抑制対策 実施面積 0.6ha 補助額 128千円 野鼠駆除用薬剤調達に対する補助 実施面積 492.0ha 補助額 2,477千円 事業主体 ふくしま未来農業協同組合以外 管理耕作への支援 事業主体 2組織 作付品目 水稻、大豆、食用油なたね、ケナフ 実施面積 16.4ha 補助額 4,030千円 新たな農業への転換による取組への支援 事業主体 2組織 導入機械 直播田植機 2台 種子コーティングマシン 1台 補助額 2,574千円	230

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 農業対策費	056-50 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (鹿島区) (鹿島区産業建設課)	196,708 (前年度) 219,851	特定財源 県支出金	196,708 196,708
01 農業対策費	056-70 営農再開支援農地保全管理事業補助金 (原町区) (農政課)	50,750 (前年度) 87,581	特定財源 県支出金	50,750 50,750
01 農業対策費	100-20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 負担金 (農林整備課)	601,905 (前年度) 536,623	特定財源 県支出金 一般財源	12,476 12,476 589,429
01 農業対策費	503-20 植物工場整備事業 (継続費・通次繰越予算) (農政課)	783,150 11,523 (前年度) 828,057	特定財源 県支出金 その他 一般財源	587,493 447,120 140,373 195,657

説明	決算書ページ
東日本大震災に伴う津波で被災した農地の保全管理作業を行う農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島地域農業復興組合、八沢地域農業復興組合 保全管理対象面積 564.4ha (田:503.0ha、畑:61.4ha)	230
東日本大震災に伴う津波で被災した農地の保全管理作業を行う農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 実施主体 原町区地域農業復興組合 保全管理対象面積 195.7ha (田:122.6ha ・ 畑: 73.1ha)	230
東日本大震災により被災した農地・農業用施設復旧のため、県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出した。 事業内容 県営農山漁村地域復興基盤総合整備事業 地区 八沢地区 整地工、パイプライン工、補償費 右田海老地区 整地工、文化財発掘調査 真野地区 整地工、補償費 金沢北泉地区 パイプライン工、補完工事 原町東地区 整地工、文化財発掘調査 原町南部地区 パイプライン工 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25%、受益者0% 調査調整事業推進費 6地区(八沢、右田海老、真野、金沢北泉、原町東、原町南部地区) 負担率 国75.0%、県5.25%、市19.75%	230
原子力災害による農作物の風評被害を払拭し、農業の復興再生を図るため、植物工場を整備した。 事業内容 事業費 全体事業費1,611,207千円 (平成28年度分 783,150千円 うち11,523千円 通次繰越分) 補助率 3/4(復興交付金基幹事業:施設建設関係) 4/5(復興交付金効果促進事業:造成工事関係) 整備場所 鹿島区南海老地内 造成工事関係 造成工事 施設建設関係 設計業務、建設工事	230

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	504-20 地域農業経営再開復興支援事業 (農政課)	3,502 (前年度) 3,820	特定財源 3,502 県支出金 100 その他 3,402
01 農業対策費	505-20 震災対策農業水利施設整備事業 (繰越明許予算) (農林整備課)	47,713 20,871 (前年度) 8,100	特定財源 35,785 国庫支出金 35,785 一般財源 11,928
02 林業対策費	500-20 海岸防災林造成関連事業 (農林整備課)	35,727 (前年度) 7,989	特定財源 29,578 その他 29,578 一般財源 6,149
03 水産業対策費	500-20 水産業共同利用施設復興整備事業 (事故繰越予算) (鹿島区産業建設課)	583 583 (前年度) 434,933	一般財源 583
03 水産業対策費	701-80 鮭繁殖施設整備事業(原町区) (農政課)	12,850 (前年度) —	特定財源 9,637 その他 9,637 一般財源 3,213

説明	決算書ページ
被災地域において中心となる経営体の経営再開と地域農業の復興を図り、農地集積等に必要な取組を支援するため、経営再開マスタープランを作成した。 事業内容 平成28年度中に経営再開マスタープランを作成した地区 原町区：矢川原・片倉地区、北長野地区 農家の営農意向等の確認 経営再開マスタープラン検討会の開催	230
農業用水利施設(ため池等)の施設状況を確認して早急な対策を行うことにより、施設と地域の安全度の向上を図るため、耐震性検証・耐震化整備を実施した。 事業内容 ため池の耐震性検証 5か所 ハザードマップ作成 13か所 ため池の耐震性検証 2か所(明許繰越予算分) ハザードマップ作成 24か所(明許繰越予算分)	230
海岸防災林の再生に当たって、潮害、飛砂及び風害の防備等の災害防止機能を高めるため、高盛土造成工事等を行った。 事業内容 全体延長 L = 10.5km(小高区3.3km、鹿島区3.5km、原町区3.7km) 測量設計業務 高盛土造成に係る丁張・測量業務委託 14件 高盛土造成用土保管場所実施設計業務委託 1件	232
水産業の復興に向けて、真野川漁港共同利用施設を整備した。 事業内容 オイルフェンス等保管施設	232
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた新田川の鮭ふ化施設について、水産資源の維持及び増殖を図るため、既存の施設の修繕と機器等の整備を行った。 事業内容 修繕工事 ふ化施設建屋(外壁等)修繕、ふ化施設内配管配線修繕、飼育池フェンス修繕 ふ化施設内機器設置 外 整備場所 原町区泉字関下地内外 総事業費 28,474千円 28年度執行額 12,850千円 (繰越明許費) 15,624千円(工事費6,914千円、施設備品購入費8,710千円)	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	051-20 資源作物栽培実証事業補助金 (農政課)	2,959 (前年度) 4,103	特定財源 2,959 その他 2,959
01 農業対策費	100-20 農山村地域復興基盤総合整備事業負担金 (農林整備課)	109,498 (前年度) 31,238	特定財源 2,474 県支出金 2,474 一般財源 107,024
01 農業対策費	101-20 水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)負担金 (農林整備課)	12,921 (前年度) —	一般財源 12,921
01 農業対策費	500-20 地域水田再生試験栽培事業 (農政課)	2,686 (前年度) 5,730	特定財源 2,133 県支出金 2,133 一般財源 553

説明	決算書ページ
資源作物のコスト削減、収量増加等に関する実証栽培を行う農業者団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 資源作物補助単価及び面積 ソルガム 34千円 / 10a 8.7028ha	232
福島復興の加速化に必要な農業生産基盤の整備に対し、負担金を支出した。 事業内容 県営農山村地域復興基盤総合整備事業 地区 押釜地区 補完工事 馬場西地区 実施設計 深野北地区 実施設計 負担率 国77.5%、県13.75%、市8.75% (中山間地域 押釜7.5%) 地区 小高東部地区 実施設計、境界測量、換地原案作成 飯崎地区 実施設計、境界測量、換地原案作成 負担率 国75.0%、県13.75%、市11.25% 調査調整事業推進費 2地区(馬場西、深野北地区) 負担率 国75.0%、県5.25%、市19.75%	232
東日本大震災からの復興に向け、既存のダム水利施設の有効活用を図る効率的な機能保全対策を推進するため、県営水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)に対し、負担金を支出した。 事業内容 県営水利施設整備事業(基幹水利施設保全型) 横川地区 横川ダム管理施設実施設計 高の倉地区 高の倉ダム管理施設実施設計 負担率 国75.0%、県12.5%、市12.5%	232
作付再開準備区域において、平成28年産米に係る管理計画に基づき、水稻作付けに関する営農資材供給及び圃場管理を業務委託した。 事業内容 実証田栽培管理業務委託 6ha	232

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	501-20 農業系汚染廃棄物仮置事業 (農政課)	13,668 (前年度) —	特定財源 13,668 県支出金 13,668
01 農業対策費	502-20 農業再生実証事業 (農政課)	5,500 (前年度) 6,248	一般財源 5,500
01 農業対策費	503-20 南相馬市産農林水産物 P R 事業 (農政課)	811 (前年度) 1,253	特定財源 811 県支出金 811
01 農業対策費	505-20 農業水利施設等保全再生事業 (継続費・逡次繰越予算) (農林整備課)	747,843 140,062 (前年度) 260,800	特定財源 747,843 国庫支出金 140,063 その他 607,780
01 農業対策費	506-40 営農再開支援水利施設等保全事業 (小高区) (小高区産業建設課)	8,183 (前年度) 7,752	特定財源 8,025 国庫支出金 8,025 一般財源 158

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
国が定める放射性セシウム濃度の基準値を超過する農業系汚染廃棄物について、飯館村減容化施設へ収集・運搬するまでの間、一時貯留する必要があるため、一時保管所の整備を実施した。 また、平成 2 4 ～ 2 6 年度において設置した一時保管所に貯蔵している廃棄物のうち、補修が必要な被覆材等を補修した。 事業内容 農業系汚染廃棄物仮置整備業務委託 新規設置 1 0 件 被覆材等補修 1 件	232
平成 2 5 年産米の基準値超過米の原因究明に対応するため、水稻の試験ほ場を設置し、農地・農業用水に関する放射性物質対策の効果について調査・検証を行った。 事業内容 水稻放射性物質対策調査委託 原町区太田地区 委託先 新潟大学 調査内容 ・土壌、水稻及び農業用排水のモニタリング及び調査 ・ポット試験(放射性セシウム源を施用し、収穫後の土壌、籾及び稲わらの測定)	232
原子力災害に伴う市農産物等に対する風評の払拭を図るため、市内外の消費者等に向けて、市産農産物等の P R 事業を実施した。 事業内容 南相馬市産農産物等 P R イベントの実施 ・東京都杉並区(3 回) ・東京都新宿区(1 回) ・南相馬市内(6 回)	232
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための対策を実施した。 事業内容 詳細調査(詳細な水質・底質・空間線量調査、対策の検討、実施設計) N = 3 0 0 か所 基礎調査(水質調査、底質調査、空間線量調査、周辺調査)(継続費・逡次繰越予算分) N = 4 8 6 か所	232
営農再開を図るため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な保全管理を行った。 事業内容 土地改良施設維持管理 排水機場 3 か所 塚原第二排水機場(補助対象施設) 小高排水機場(補助対象施設) 福浦南部排水機場(補助対象施設)	234

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	506-80 営農再開支援水利施設等保全事業 (原町区) (農林整備課)	27,097 (前年度) 18,621	特定財源 24,175 国庫支出金 24,175 一般財源 2,922
01 農業対策費	507-20 水稻作付再開奨励事業 (農政課)	83,095 (前年度) 54,872	特定財源 83,095 その他 83,095
01 農業対策費	508-20 被災地域農業復興総合支援事業 (農政課)	516,843 (前年度) —	特定財源 387,632 県支出金 387,632 一般財源 129,211
01 農業対策費	509-20 農業水利施設等保全再生事業 (対策工) (農林整備課)	1,107,051 (前年度) —	特定財源 830,287 その他 830,287 一般財源 276,764
01 農業対策費	600-20 鳥獣被害防止緊急対策事業 (農政課)	43,938 (前年度) 18,541	特定財源 43,938 県支出金 35,790 その他 8,148

説明	決算書ページ
営農再開を図るため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行った。 事業内容 土地改良施設保全管理業務委託(南相馬土地改良区) 排水機場 5か所(金沢、泉、前向、小浜、谷地) 水門 2か所(金沢、雫)	234
東日本大震災及び原子力災害に伴い、水稻が長期不作付状態にあることから、早期の営農再開を促進するため、水稻作付を再開した農業者に対し、業務委託により奨励金を交付した。 事業内容 交付対象生産者数 398件 対象面積 1,094.2ha 奨励金 82,050千円 事務費 1,045千円	234
東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等は無償貸与した。 事業内容 農業用機械及び施設等(格納施設も含む)の導入 購入件数 155件 貸与組織数 25組織 事業費 516,843千円 補助率 3/4	234
農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための対策を実施した。 事業内容 対策業務(取水口変更・抑制工法・除去工法・新規仮置場設置) N=30か所	234
原子力災害の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難指示区域や作付制限区域等における鳥獣被害を防止するため、侵入防止策の設置や電気柵の貸与等を行った。 事業内容 サル・イノシシ防除用大規模侵入防止柵の設置 1か所 有害鳥獣防除用電気柵貸与 76件 捕獲用くくりわなの購入 43基	234

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	600-30 鳥獣被害防止緊急対策事業（小高区）	7,983	特定財源 253 県支出金 253
	(小高区産業建設課)	(前年度) 8,458 一般財源 7,730	
01 農業対策費	600-50 鳥獣被害防止緊急対策事業（鹿島区）	20,242	特定財源 12 県支出金 12
	(鹿島区産業建設課)	(前年度) 13,264 一般財源 20,230	
01 農業対策費	600-70 鳥獣被害防止緊急対策事業（原町区）	19,488	特定財源 24 県支出金 24
	(農政課)	(前年度) 13,313 一般財源 19,464	

説明	決算書ページ
原子力災害の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難指示区域や作付制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し、営農再開を促進した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 13名 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,040千円 安全教育謝礼 104千円 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報償金(20,000円/頭) イノシシ 293頭 捕獲報償金(3,000円/頭) アライグマ 144頭 ハクビシン 63頭 タヌキ 38頭 捕獲用消耗品 63千円 鳥獣埋設処分委託料 181千円	234
原子力災害の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難指示区域や作付制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し、営農再開を促進した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15名 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,200千円 安全教育謝礼 112千円 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報償金(20,000円/頭) イノシシ 713頭 ニホンザル 193頭 捕獲報償金(3,000円/頭) アライグマ 20頭 ハクビシン 45頭 タヌキ 163頭 捕獲用消耗品 126千円	234
原子力災害の影響により農産物生産の断念を余儀なくされた避難指示区域や作付制限区域等における鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施し、営農再開を促進した。 事業内容 有害鳥獣捕獲隊の編成 有害鳥獣捕獲隊員 15名 有害鳥獣捕獲隊への謝礼 活動謝礼 1,200千円 安全教育謝礼 108千円 有害鳥獣捕獲報奨金 捕獲報償金(20,000円/頭)計846頭 16,920千円 イノシシ 765頭 ニホンザル 81頭 捕獲報償金(3,000円/頭)計373頭 1,119千円 アライグマ 46頭 ハクビシン 37頭 タヌキ 290頭 捕獲用消耗品 141千円	234

目	事業名	事業費	財源内訳
01 農業対策費	601-30 旧警戒区域内農地保全管理事業 (小高区) (小高区産業建設課)	446,039 (前年度) 446,207	特定財源 444,468 国庫支出金 444,468 一般財源 1,571
01 農業対策費	601-70 旧警戒区域内農地保全管理事業 (原町区) (農政課)	85,024 (前年度) 104,352	特定財源 85,024 国庫支出金 85,024
01 農業対策費	602-80 農業基盤整備促進事業(原町区) (繰越明許予算) (農林整備課)	53,658 8,759 (前年度) 8,253	特定財源 34,981 国庫支出金 34,981 一般財源 18,677
01 農業対策費	603-20 農林業系廃棄物処理加速化事業 (農政課)	400,625 (前年度) —	特定財源 200,312 国庫支出金 200,312 一般財源 200,313

説明	決算書ページ
東日本大震災に伴う原子力災害の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理(草刈り・ガレキ除去等)を行った。 事業内容 実施主体 ふるさと小高区地域農業復興組合(津波被災農地) 小高区ふるさと農地復興組合(津波被災以外農地) 津波被災農地：663.5ha(田 631.1ha、畑 32.4ha) 津波被災以外農地：1,534.2ha(田 886.5ha、畑 647.7ha)	234
東日本大震災に伴う原子力災害の影響により、避難及び農産物生産の中止を余儀なくされた旧警戒区域内において、営農再開を目指し農地の荒廃抑制・保全管理(草刈り・ガレキ撤去等)を行った。 事業内容 実施主体 原町南部復興組合(津波被災農地、津波被災以外農地) 津波被災農地：227.8ha(田 218.6ha、畑 9.2ha) 津波被災以外農地：112.0ha(田 83.1ha、畑 28.9ha)	234
原子力災害に伴い、農業用施設を管理する地域農業者の避難により、従前のような農業用施設の適切な維持管理が不能となったことから、効率的な農作業を確保することにより、避難民の早期帰還を促進し、営農再開に向けて農村地域の再生加速化を図るため、農業用施設の機能向上を実施した。 事業内容 水路整備工事 上江用水路 L=89m 農道押釜7号線 物件移転補償 2件 道路改良舗装 押釜7号線 L=288m 高平パイプライン修繕工事 2か所 補助金事業主体 南相馬土地改良区(補助率10/10) 高平第2地区 事業内容 高平第2揚水機場(除塵機、水中ポンプ修繕) 西川原地区 事業内容 用水分水ゲート更新	234
農家の敷地等で一時保管している、放射性物質に汚染された農林業系廃棄物の処理を進めるため、南相馬市代行炉仮設焼却施設へ運搬し、減容化処理を実施した。 事業内容 農林業系廃棄物処理加速化業務委託 平成28年度処理量 6,111.93トン	234

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
旧警戒区域内の早期帰還に向けた環境整備として南相馬市管理の道路等の草刈を実施した。 事業内容 農業用道路等 農道 L = 39,292 m 林道 L = 3,058 m 農業用用水施設 頭首工 N = 54 か所 用水機場 N = 2 か所 ため池 N = 89 か所		234
旧警戒区域内の早期帰還に向けた環境整備として農業用用水施設の機能診断等を実施した。 事業内容 農業用用水施設 頭首工 N = 75 か所		234
公共施設表土改善事業により除去し、現地に埋設保管されている土砂について、撤去及び仮置場への搬入を行った。 事業内容 ことぶき荘敷地内の埋設保管土搬出工事		234
原子力災害によって市内全域の森林が放射性物質の影響を受け、森林整備や林業生産活動が停滞していることから、森林の有する水源かん養や山地災害防止等の公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等の森林施業と路網等の整備を一体的に実施した。 事業内容 森林整備等業務委託 155 h a 総合監理業務委託 155 h a 年度別事業実施計画作成業務委託 261 h a 実施同意等取得業務委託 261 h a		234

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	053-40 街路灯整備事業補助金（小高区） （小高区産業建設課）	32,414 （前年度） 2,040	特定財源 32,414 その他 32,414
02 商工業振興費	053-60 街路灯整備事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,300 （前年度） 4,474	一般財源 1,300
02 商工業振興費	054-60 中小企業融資利子補給金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	656 （前年度） 676	特定財源 15 その他 15 一般財源 641
02 商工業振興費	058-20 少年少女発明クラブ運営費補助金 （商工労政課）	480 （前年度） 480	一般財源 480
02 商工業振興費	060-20 中小企業振興資金制度信用保証料補助金 （商工労政課）	791 （前年度） 573	一般財源 791

説明	決算書ページ
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高商工会 補助率 定額 内 容 街路灯修繕（建替・ＬＥＤ化）補助 電気料補助	236
商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 定額 内 容 街路灯修繕補助 電気料補助	236
経済対策の一環として、商工業者の負担軽減を図るため、借入れした支払い利子に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島商工会 補助率 １／２ 補助件数 ３６件	236
少年少女に科学的な興味、関心を追求する場を提供し、創造性豊かな人間形成を図るため、南相馬市少年少女発明クラブ運営事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市少年少女発明クラブ 補助率 定額	236
経済対策の一環として、市内中小企業者の負担軽減を図り経営の安定に資するため、市内中小企業者が金融機関から融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 信用保証料相当額（福島県信用保証協会） 信用保証料率 ０．４５％～１．９０％の９区分 補助件数 ２件	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	065-20 活力ある商店街支援事業補助金 (商工労政課)	12,833 (前年度) 14,984	特定財源 10,500 その他 10,500 一般財源 2,333
02 商工業振興費	065-80 活力ある商店街支援事業補助金 (原町区) (商工労政課)	8,568 (前年度) 5,030	特定財源 7,540 その他 7,540 一般財源 1,028
02 商工業振興費	069-20 企業立地促進事業助成金 (商工労政課)	177,386 (前年度) 148,714	特定財源 77,898 その他 77,898 一般財源 99,488

説	明	決算書ページ
	商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等に要する経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街空き店舗対策事業 補助対象 商店街において空き店舗を利用し、創業する事業者 補助対象経費 空き店舗賃借料 空き店舗改装費 補助率 1 / 2 (3 / 4 ~ 1 / 3) 以内 1 / 3 以内 限度額 1 5 0 千円 / 月 (最長 2 年間) 1 , 0 0 0 ~ 2 , 0 0 0 千円 補助件数 1 8 件 (1 1 , 3 1 1 千円) 3 件 (1 , 5 2 2 千円)	236
	商店街の活性化に向け集客力の向上と賑わいの創出を図るため、個性的かつ魅力的な商店街の環境整備等に要する経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 商店街環境整備事業 補助対象 商店会、商店街振興組合 補助対象経費 街路灯の設置・修繕等費用等 補助率 1 / 2 補助件数 3 件 (4 , 9 0 4 千円) 商店街ソフト事業支援事業 補助対象 商店会、商店街振興組合、商工会議所、商店連合会 補助対象経費 商店街振興に係るイベント、その他商店街の顧客拡大及び環境維持に寄与すると認められる事業費 街路灯電気使用料 補助率 1 / 2 以内 1 / 5 以内 限度額 商店会、商店街振興組合 2 0 0 千円 商店連合会、商工会議所 1 , 0 0 0 千円 補助対象を含む実行委員会 4 0 0 千円 補助件数 9 件 (3 , 2 8 6 千円) 1 3 件 (3 7 8 千円)	236
	産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付した。 事業内容 企業立地助成金 新規雇用者数に応じた補助率により助成金を交付 交付実績 6 社 交付額 1 7 4 , 1 8 6 千円 雇用奨励助成金 新規雇用者数 1 人あたり 2 0 万円の助成金を交付 交付実績 2 社 交付額 3 , 2 0 0 千円	236

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	071-20 産業支援センター運営費補助金 (商工労政課)	23,000 (前年度) 7,000	特定財源 23,000 その他 23,000
02 商工業振興費	073-20 基盤技術産業育成支援助成金 (繰越明許予算) (商工労政課)	45,762 45,762 (前年度) 38,847	特定財源 45,762 国庫支出金 45,762
02 商工業振興費	080-20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 (商工労政課)	814 (前年度) 4,803	一般財源 814
02 商工業振興費	087-20 産業支援センター機能強化事業補助金 (商工労政課)	2,363 (前年度) 5,041	一般財源 2,363

説明	決算書ページ
地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネート等により地域中小企業等を総合的にサポートし、地域経済の活性化を図ることを目的に設立された株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬 補助率 定額	238
市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、本地域における金属・機械関連製造業者のC A D / C A M技術者育成及びN C工作機械、C A D / C A Mソフト等の購入に対し、助成金を交付した。 事業内容 工作機械・C A D / C A M等購入費助成金 交付実績 12社(45,337千円) 補助率 1/3 補助限度額 5,000千円 技術者育成費用助成金 交付実績 3社(425千円) 補助率 1/2 補助限度額 200千円	238
市内の機械金属加工事業者の先端技能育成、連携強化のため、試作品等開発の取り組みに対し補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の機械金属加工事業者 補助対象経費 研究開発に要する経費の1/2(1件あたりの限度額5,000千円) 株式会社ゆめサポート南相馬がコーディネートしたものに限る。 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の1/2 交付実績 2社	238
市内企業が抱える経営上の課題を解決し、市内経済・産業の復興・発展を促進するため、株式会社ゆめサポート南相馬が実施する経営指導力向上と組織体制の強化を図る事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 指導力向上のための講習会・セミナー等参加経費の補助 外部コンサルタント受入による機能強化のための経費補助 実施主体 株式会社ゆめサポート南相馬	238

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	088-20 ロボット導入促進事業補助金 (商工労政課)	1,485 (前年度) 3,877	一般財源 1,485
02 商工業振興費	089-20 国際認証等取得支援助成金 (繰越明許予算) (商工労政課)	2,523 2,523 (前年度) —	特定財源 2,523 国庫支出金 2,523
02 商工業振興費	090-20 情報通信系企業立地促進補助金 (繰越明許予算) (商工労政課)	394 394 (前年度) —	特定財源 394 国庫支出金 394
02 商工業振興費	091-20 中小企業販路拡大支援事業補助金 (繰越明許予算) (商工労政課)	335 335 (前年度) —	特定財源 335 国庫支出金 335

説明	決算書ページ
市内ロボット産業の発展を図るため、南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入する市内事業者に対して補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造したロボットを導入した市内事業者 補助対象経費 ロボットの導入に要する経費の１／２以内（限度額１，０００千円） 交付実績 ６社	238
市内企業の競争力強化による市内経済の活性化を図るため、国際認証等を取得する事業者に対し、助成金を交付した。 事業内容 助成対象者 ＩＳＯ９００１等の国際認証等を取得した市内事業者 助成対象経費 認証の取得に要した経費の１／２以内（限度額１，５００千円） 他の公的機関から助成を受ける場合は、当該助成金を除く経費の１／２以内 交付実績 ２社	238
情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者 補助対象経費 賃貸料の補助：１年目 １／２以内、２，３年目 １／３以内 （小高区：１年目 ２／３以内、２年目 １／２以内、３年目 １／３以内） 改装費の補助：１／２以内 雇用助成金 ：新規雇用者の増加に対し２００千円／人（操業し１年経過後） 交付実績 １社	238
市内中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者 補助対象経費 出展料・小間料等、出展に要する経費の１／２以内 （限度額：国内５００千円、国外１，０００千円） 交付実績 ３社	238

目	事業名	事業費	財源内訳
02 商工業振興費	120-10 市中小企業振興資金貸付金 (商工労政課)	470,000 (前年度) 470,000	特定財源 470,000 その他 470,000
02 商工業振興費	510-20 創業支援推進事業補助金 (商工労政課)	1,695 (前年度) 2,518	一般財源 1,695
03 観光費	052-40 相馬野馬追事業補助金(小高区) (小高区産業建設課)	15,545 (前年度) 11,131	特定財源 12,000 その他 12,000 一般財源 3,545
03 観光費	052-60 相馬野馬追事業補助金(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	11,461 (前年度) 11,826	特定財源 11,000 その他 11,000 一般財源 461
03 観光費	052-80 相馬野馬追事業補助金(原町区) (観光交流課)	22,324 (前年度) 21,568	特定財源 22,324 その他 22,324

説明	決算書ページ
中小企業者の経営合理化に必要な資金の融資を促進するため、取扱金融機関に対し、融資の運用原資として預託を行った。 事業内容 運用原資として取扱金融機関に預託し、預託額の3倍に相当する額について中小企業者に融資を行う。 期 間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 利 率 無利子 預金種別 別段預金又は決済用普通預金	238
被災地における新事業の創出や雇用拡大による地域経済の活性化を図るため、独創的な商品やサービスを提供できる企業の創業を支援する事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 対象事業者 特定非営利活動法人 相双NPOセンター 補助率 1/3以内	238
相馬野馬追による観光振興を図るため、小高区野馬追執行委員会及び小高郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区野馬追執行委員会 小高郷騎馬会 内容 運営補助 出場奨励金(出場騎馬69騎) 補助率 定額 定額	238
相馬野馬追による観光振興を図るため、鹿島区野馬追執行委員会及び北郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 鹿島区野馬追執行委員会 北郷騎馬会 内 容 運営補助 運営補助及び出場奨励金(出場騎馬71騎) 補助率 定額 定額	238
相馬野馬追による観光振興を図るため、中ノ郷騎馬会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 中ノ郷騎馬会 内 容 騎馬会運営補助及び出場奨励金(出場騎馬203騎) 補助率 定額	238

目	事業名	事業費	財源内訳
03 観光費	055-40 文化祭執行委員会補助金（小高区） （小高区産業建設課）	5,543 (前年度) 13,297	一般財源 5,543
03 観光費	062-40 小高区イベント事業補助金（小高区） （小高区産業建設課）	2,995 (前年度) 5,794	特定財源 2,995 その他 2,995
03 観光費	062-60 鹿島区イベント事業補助金（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	3,800 (前年度) 1,150	一般財源 3,800
04 交流費	052-20 姉妹都市相互派遣交流事業補助金 （観光交流課）	2,850 (前年度) 2,300	一般財源 2,850
04 交流費	502-21 友好都市交流事業 （観光交流課）	396 (前年度) 765	一般財源 396

説明	決算書ページ
小高区の文化と商工業の振興を図るため、小高区文化祭を開催する執行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区文化祭執行委員会 補助率 定額	238
四季折々のイベントを継続して実施し、小高区の地域振興に寄与するため、小高区内でイベントを実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体（事業名） 補助額 小高観光協会（ふれあいコンサート事業） 404千円 小高観光協会（イルミネーション事業） 1,591千円 小高商工会（夏祭り事業） 1,000千円 補助率 定額	238
鹿島区内で一年を通じ、地域振興を図るため実施される各種イベントに対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体（事業名） 補助額 かしま再興祭実行委員会（かしま再興祭） 1,400千円 かしま観光協会（相馬野馬追棧敷席設置事業） 1,000千円 かしまみなとまつり実行委員会（かしまみなとまつり） 1,000千円 かしま区産業祭実行委員会（かしま区産業祭） 400千円 補助率 定額	238
姉妹都市であるベンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互理解と友好を深めるため、南相馬市国際交流協会が実施する高校生相互派遣交流事業に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市国際交流協会 高校生相互派遣交流事業（派遣者6人・引率者2人） 実施予定時期 平成28年7月12日（水）～26日（水）15日間（受入） 平成28年8月 5日（金）～19日（金）15日間（派遣）	240
友好都市である鹿児島県瀬戸内町との相互理解と友好を深めるため、瀬戸内町訪問団受入事業を実施した。 事業内容 瀬戸内町訪問団の受入（訪問団8人） 実施時期 平成28年7月30日（土）～8月2日（火）	240

目	事業名	事業費	財源内訳
04 交流費	506-20 ふるさと回帰・交流定住促進事業 (企画課)	5,493 (前年度) 5,248	特定財源 922 その他 922 一般財源 4,571
04 交流費	507-20 田舎暮らし体験支援事業 (観光交流課)	820 (前年度) 1,650	一般財源 820
05 開発費	502-20 産業復興・企業誘致促進事業 (商工労政課)	10,380 (前年度) 8,594	特定財源 10,327 その他 10,327 一般財源 53
05 開発費	505-20 企業情報収集事業 (商工労政課)	375 (前年度) 383	一般財源 375
07 市街地振興費	504-20 街なか賑わい創出事業 (商工労政課)	9,128 (前年度) 8,631	特定財源 4,589 使用料及び 3 手数料 その他 4,586 一般財源 4,539

説明	決算書ページ
本市への移住・定住や、地域資源を活用した交流人口の拡大を促進するため、道の駅南相馬に移住・定住等に関する相談窓口を設置し、個別相談や観光・イベント情報等の提供を行うとともに、ホームページやふるさと回帰フェアへの出展を通じて、移住・定住等に関する各種情報の発信に努めた。 事業内容【新所管課：被災者支援・定住推進課】 交流・定住促進相談業務委託 委託先 南相馬市ふるさと回帰支援センター運営委員会 第12回ふるさと回帰フェア2016への出展 開催日 平成28年10月22日 開催場所 東京国際フォーラム	240
農家民宿を活用し、観光誘客や交流人口拡大を図るとともに、滞在観光を推進するため、農家民宿が提供する体験プログラム経費に対し、助成を行った。 事業内容 農家民宿で提供する体験プログラム経費の助成 事業主体：農家民宿かあちゃんの会 1体験1,500円 助成費用：1体験1,500円	240
市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進した。 事業内容 市内企業訪問及び企業誘致のための新規企業訪問 既存企業の本社訪問及び企業・経済懇談会の実施 企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託	240
企業誘致推進のため、当該企業の経営情報などの情報収集を行った。 事業内容 インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集	240
地域内空き店舗等への新規出店誘導を図るとともに、街なかに賑わいを創出するため、旭町一丁目地内の空き店舗を利用し整備した「チャレンジショップ、市民市場、屋台村」（総称：まちなかひろば）の管理及びイベントの企画を行った。 事業内容 「まちなかひろば」の土地及び建物の借り上げ経費、夜間警備等の委託に要する経費	242

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 商工業対策費	050-20 ふくしま復興特別資金等信用保証料補助金 (商工労政課)	12,566 (前年度) 32,543	特定財源 その他	12,566 12,566
01 商工業対策費	051-20 ロボット産業協議会運営費補助金 (商工労政課)	2,555 (前年度) 379	特定財源 その他	2,555 2,555
01 商工業対策費	053-20 復興住宅施設建設促進事業補助金 (商工労政課)	87,346 (前年度) 35,000	特定財源 その他 一般財源	69,876 69,876 17,470
01 商工業対策費	501-20 中小企業支援仮設施設整備事業 (商工労政課)	2,118 (前年度) 1,871	特定財源 その他	2,118 2,118
02 観光交流対策費	501-20 復興支援ツアー誘致事業 (観光交流課)	3,655 (前年度) 5,653	一般財源	3,655

説明	決算書ページ
東日本大震災及び原子力災害の影響で業績が悪化した事業者に対する融資制度の利用者に係る信用保証料の一部を助成し、事業の継続を支援した。 事業内容 対象融資制度 ふくしま復興特別資金 国の東日本大震災復興緊急保証制度 市が認定する震災復興支援を目的とした市内金融機関独自商品 補助金額 信用保証料相当額(上限額500千円) 補助件数 58件	242
基盤産業である機械工業関連産業の復興施策として、無人航空機、災害対応ロボット、生活支援ロボット等、市内ロボット産業の育成及び地域へのロボット普及促進のため、南相馬ロボット産業協議会に対し、補助金を交付した。 事業内容 南相馬ロボット産業協議会への運営補助 企業間研修会の実施 各種展示会・イベントにおける会員企業のPR活動等 補助率 定額	242
東日本大震災及び原子力災害の影響のより、市内の住宅ストックが大きく減少し、復旧・復興従事者の居住施設の確保が困難なことから、新たな住宅施設の整備促進を目的に、住宅施設を整備した事業者に対し、補助金を交付した。 事業内容 復興住宅施設建設促進事業補助金 一戸あたり対象経費の10%(一戸あたり500千円限度) 補助件数 15件	242
東日本大震災により被災した事業所の活動再開を支援するため、中小企業基盤整備機構が整備した仮設施設の適切な維持管理を行った。 事業内容 仮設施設の維持管理に係る経費	242
観光客誘客を促進し、原子力災害に伴う風評被害の払拭、市内消費拡大による地域経済の復興を図るため、委託事業により首都圏等からの復興支援ツアーを誘致した。 事業内容 復興支援ツアー誘致業務委託 委託先 一般社団法人 南相馬観光協会	244

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 観光交流対策費	502-20 復興観光ガイド活用事業 (観光交流課)	312 (前年度) 482	特定財源 その他	312 312
02 観光交流対策費	503-20 交流人口拡大支援事業 (観光交流課)	4,886 (前年度) 6,519	特定財源 その他	4,886 4,886
02 観光交流対策費	511-20 セデッテかしま活用PR事業 (観光交流課)	972 (前年度) 1,124	特定財源 その他	972 972
02 観光交流対策費	513-20 経済交流活性化推進事業 (観光交流課)	2,300 (前年度) 472	特定財源 その他	2,300 2,300
02 観光交流対策費	701-60 街なかおもてなし事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,044 (前年度) 1,843	特定財源 その他	1,044 1,044

説明	決算書ページ
自然災害及び原子力災害からの復興を進めている本市の復興状況を周知し、原発事故の風評払拭及び観光客誘客を図るため、観光ボランティアガイドの活用及び研修を行った。 事業内容 観光ボランティアガイドの活用、研修の実施 ガイド実施件数 268件	244
地域間交流の拡大による地元経済の活性化と南相馬市の復興に対する機運醸成を図るため、交流人口拡大を主たる目的として活動を行う市内外の民間交流活動団体等に対して各種支援を行うとともに、市外での交流イベントや災害時相互援助協定を締結した自治体との相互交流事業を実施した。 事業内容 交流人口拡大活動に対する奨励金等の交付(交付件数32件) 災害時相互援助協定締結自治体等との相互交流事業	244
交流人口の拡大、地域の活性化を図るため、サービスエリア利活用拠点施設「セデッテかしま」を活用して地域の食や産品、伝統文化など様々な情報の発信やPR活動を実施した。 事業内容 相馬野馬追PR事業、セデッテマルシェ事業など(全6回実施)	244
物産事業者等が市外自治体で開催されるイベント等へ参加し、地場産品販売・PRをすることにより販路拡大を図る活動に対し、支援を行った。 事業内容 各種交流イベント時の物産販売活動に対する報償金の交付(交付件数25件)	244
街なかへの流入を促進し、交流人口の拡大を図るため、来訪者等に鹿島区内の情報提供を行った。 事業内容 街なかおもてなし準備委員会により、ガイドマップ1万部を作成し、セデッテかしま・道の駅南相馬・区内事業所等へ配置した。	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 商工業対策費	020-20 放射線対策総合センター管理運営事業 (商工労政課)	49 (前年度) 73	特定財源 49 その他 49
01 商工業対策費	500-20 工業製品放射線量測定事業 (商工労政課)	3,585 (前年度) 6,480	特定財源 3,585 国庫支出金 3,585
01 商工業対策費	701-40 小高区商業施設整備事業 (小高区産業建設課)	3,884 (前年度) —	特定財源 3,884 その他 3,884
01 商工業対策費	930-40 小高区仮設店舗開設事業(小高区) (小高区産業建設課)	22,904 (前年度) 20,697	特定財源 22,904 県支出金 3,018 その他 19,886
02 観光交流対策費	503-20 観光物産復興PR事業 (観光交流課)	1,942 (前年度) —	特定財源 1,942 県支出金 1,942

説明	決算書ページ
放射線測定、除染・環境影響についての研究室及び被災中小企業の相談室などを集約した放射線対策総合センターの維持管理を行った。 事業内容 施設管理に要する経費	244
原子力災害に伴う市内企業への放射線風評被害抑制のため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスをを行った。 事業内容 工業製品放射線量測定事業業務委託	244
小高区の帰還住民の利便性の向上と街なかの賑わい、また帰還について検討している住民の帰還意欲を向上させるため、帰還住民の多くが望んでいる食料品等小売店舗を整備すべく、基本設計及び地質調査を行った。 事業内容 基本設計業務委託及び地質調査業務委託	244
東日本大震災及び原子力災害により避難指示区域に指定されていた小高区において、帰還住民の生活基盤を確保し、帰還促進を図るため、生活必需品等を販売する仮設店舗の管理運営を委託した。 事業概要 仮設店舗管理運営業務委託 来店者数 193人/日平均 売上額 178,420円/日平均	244
観光物産の風評被害を払拭するとともに、観光客誘客や特産品等の販売促進を図るため、首都圏等において観光PR及び特産品販売等の事業を定期的実施した。 事業内容 観光物産復興PR業務委託 委託先 一般社団法人 南相馬観光協会	244

目	事業名	事業費	財源内訳
01 土木総務費	501-20 みなし道路整備事業 (建築住宅課)	8,552 (前年度) 9,177	一般財源 8,552
02 維持管理費	017-20 維持管理一般経費 (土木課)	48,807 (前年度) 23,319	特定財源 29,700 県支出金 29,700 一般財源 19,107
02 維持管理費	500-25 道路台帳整備事業 (土木課)	11,839 (前年度) 22,000	一般財源 11,839
02 維持管理費	501-20 河川水門管理事業 (土木課)	1,134 (前年度) 1,060	特定財源 1,133 その他 1,133 一般財源 1
02 維持管理費	503-20 道路除草委託事業 (土木課)	7,694 (前年度) 7,154	特定財源 7,688 その他 7,688 一般財源 6
02 維持管理費	600-20 河川除草委託事業 (土木課)	9,196 (前年度) 8,392	特定財源 9,188 その他 9,188 一般財源 8

説明	決算書ページ
建築基準法第42条第2項に基づき、道路の幅員4mを確保した。 事業内容 みなし道路調査測量、分筆申請委託 実績件数 49件	246
市道における歩行者及び車両の通行を円滑にするともに、交通事故を未然に防止するため、適正な道路維持管理を実施した。 事業内容 道路維持管理経費 一式 除雪用公用車購入 モーターグレーダー 1台	246
道路法第28条に基づき、市道の新規認定及び工事等による路線変更について、データの修正を行った。 事業内容 道路台帳整備業務委託97路線	246
流水の発生に際し、支川・水路への逆流による被害を防止するため、河川の水門、樋門及び樋管の維持管理を行った。 事業内容 県と市が河川水門等委託契約を締結し、水門の操作、管理を行った。 ・原町区 15か所(直営1か所) ・鹿島区 16か所	246
地域の道路に対する道路愛護運動を推進するため、道路の除草を委託した。 事業内容 道路維持補修(雑草刈払)事業 ・原町区(県道浪江鹿島線外) L=30,090m ・鹿島区(県道大芦鹿島線外) L=42,100m	246
地域の道路に対する道路愛護運動を推進するため、河川の除草を委託した。 事業内容 河川維持管理(雑草刈払)事業 ・原町区(新田川外) L=52,610m ・鹿島区(真野川外) L=21,690m	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 維持管理費	600-21 河川美化委託事業	881	特定財源 881
			県支出金 881
	(土木課)	(前年度) 996	

説明	決算書 ページ
地域ボランティアの協力により、河川敷のフラワーベルトの良好な河川環境の保全と河川愛護を推進するため、河川の美化を委託した。 事業内容 花壇造成委託業務 ・原町区 大原地区 植栽工 ・鹿島区 鹿島地区 植栽工	246

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	500-20 社会資本整備総合交付金事業 (道路維持) (土木課)	22,397 (前年度) —	特定財源 20,580 国庫支出金 11,880 地方債 8,700 一般財源 1,817
02 道路維持費	600-20 簡易舗装事業 (土木課)	21,125 (前年度) 24,481	一般財源 21,125
02 道路維持費	601-80 側溝新設事業(原町区) (繰越明許予算) (土木課)	22,296 10,968 (前年度) 27,608	一般財源 22,296
02 道路維持費	602-40 防犯灯維持管理事業(小高区) (小高区産業建設課)	8,261 (前年度) 8,461	一般財源 8,261
02 道路維持費	602-60 防犯灯維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	4,806 (前年度) 6,240	一般財源 4,806
02 道路維持費	602-80 防犯灯維持管理事業(原町区) (土木課)	17,205 (前年度) 18,942	一般財源 17,205

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道の舗装修繕を実施した。 事業内容 舗装修繕工事 小高区 浦尻川房線 L = 2 0 6 m 原町区 原町馬場線 L = 1 6 0 m	250
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施した。 事業内容 信田沢小池線 L = 3 5 0 m 鹿島区西4 2号線 L = 2 5 0 m 生活道路(上栃窪字山崎) L = 1 0 0 m 大原1 2号線 L = 1 7 0 m 生活道路(北町) L = 1 0 0 m 信田沢深野2号線 L = 1 5 0 m	250
歩行者及び車両の安全な通行や地域の快適な住環境を確保するため、排水路を整備した。 事業内容 排水路整備工事(青葉町地内) L = 4 9 m 側溝整備測量設計業務委託(北原地区) L = 1 2 0 m	250
夜間における通学生徒や帰還世帯等の安全を確保するため、防犯灯の維持管理を適正に行った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	250
夜間における一般歩行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯の維持管理を適正に行った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	250
夜間における一般歩行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するため、防犯灯の維持管理を適正に行った。 事業内容 防犯灯の電気料金及び修繕 一式	250

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	607-40 防犯灯設置事業（小高区） （小高区産業建設課）	6,241 （前年度） 940	特定財源 2,631 県支出金 2,267 その他 364 一般財源 3,610
02 道路維持費	607-60 防犯灯設置事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	2,232 （前年度） 2,024	一般財源 2,232
02 道路維持費	607-80 防犯灯設置事業（原町区） （土木課）	3,983 （前年度） 3,943	一般財源 3,983
02 道路維持費	700-20 道路維持管理事業 （土木課）	87,722 （前年度） 87,701	一般財源 87,722
02 道路維持費	700-40 道路維持管理事業（小高区） （小高区産業建設課）	37,128 （前年度） 22,133	一般財源 37,128

説明	決算書ページ
夜間における通学生徒や帰還世帯等の安全を確保し、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 小高区内一円 1 2 1 基 （内訳） 市街地（通学路安全対策及び街路灯切替分） 5 5 基 市街地以外 6 6 基	250
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保し、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 鹿島区内一円 3 3 基	250
夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保し、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を設置した。 事業内容 防犯灯設置工事 原町区内一円 7 1 基	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 道路パトロール 市内一円 道路の維持補修 市内一円 道路修繕 一式	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 道路の維持補修 区内一円 道路舗装・側溝等の修繕 区内一円 支障木伐採 区内一円 舗装修繕工事（広畑・北原線外） L = 1 2 2 m 水路修繕工事（浦尻・川房線） L = 9 . 2 m 舗装修繕工事（仲町・小屋木線） L = 1 6 0 m 水路修繕工事（高校前線） L = 1 0 0 m	250

目	事業名	事業費	財源内訳
02 道路維持費	700-60 道路維持管理事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	35,246 （前年度） 34,652	一般財源 35,246
02 道路維持費	700-80 道路維持管理事業（原町区） （土木課）	62,889 （前年度） 51,959	一般財源 62,889
02 道路維持費	704-30 応急道路除雪事業（小高区） （小高区産業建設課）	2,138 （前年度） 3,009	一般財源 2,138
02 道路維持費	704-50 応急道路除雪事業（鹿島区） （鹿島区産業建設課）	1,597 （前年度） 1,878	一般財源 1,597
02 道路維持費	704-70 応急道路除雪事業（原町区） （土木課）	2,291 （前年度） 3,964	一般財源 2,291
03 道路新設改良費	600-25 地方特定道路整備事業 （緑越明許予算） （土木課）	9,696 9,696 （前年度） 26,102	特定財源 8,700 地方債 8,700 一般財源 996

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 地下道・跨線人道橋の管理 境界測量・舗装修繕・道路側溝等の修繕 鹿島区内一円 道路維持修繕 中372号線 L = 20m	250
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに交通事故を未然に防止するため、市道路線の維持補修を行った。 事業内容 道路及び側溝の修繕 区内一円 側溝修繕工事（北原下太田線） L = 111m 市道等権原取得に係る測量費、用地費 一式 側溝修繕（北原下太田線）工事に伴う水道移設補償費 交差点舗装修繕（馬場陣ヶ崎線 - 県道相馬浪江線交差点外2か所）	250
歩行者及び車両の安全を確保するため、市道路線の維持管理として除雪を行った。 事業内容 除雪業務委託費（小高区内一円） 一式	250
歩行者及び車両の安全を確保するため、市道路線の維持管理として除雪を行った。 事業内容 除雪業務委託費（鹿島区内一円） 一式	250
歩行者及び車両の安全を確保するため、市道路線の維持管理として除雪を行った。 事業概要 除雪業務委託費（原町区内一円） 一式	250
幹線道路と機能的な連携により地域の良好な生活環境確保を図るため、道路の改良工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良 西町大木戸押釜線 L = 454m	250

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
03 道路新設改良費	601-25 社会資本整備総合交付金事業 (繰越明許予算) (土木課)	102,613 28,629 (前年度) 42,163	特定財源 国庫支出金 地方債 一般財源	95,674 54,174 41,500 6,939
03 道路新設改良費	602-25 市単独道路新設改良事業 (繰越明許予算) (土木課)	64,562 36,225 (前年度) 18,166	特定財源 地方債 一般財源	32,600 32,600 31,962
03 道路新設改良費	700-60 サテライトかしま場外車券場周辺 環境対策事業(鹿島区) (土木課)	5,095 (前年度) 12,947	特定財源 その他	5,095 5,095
04 橋梁維持費	100-20 庚塚橋整備事業負担金 (土木課)	40,000 (前年度) —	一般財源	40,000

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の 拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 小高区 橋梁撤去 琵琶橋線 N = 1 橋 積算業務 琵琶橋線 N = 2 橋(繰越分) 用地測量 琵琶橋線 一式(繰越分) 物件調査 琵琶橋線 一式(繰越分) 原町区 道路改良舗装 北町9号線 L=6 5 m(繰越分)	250
幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の 改良工事を実施した。 事業内容 原町区 道路改良舗装 大木戸陣ヶ崎3号線 L = 2 8 2 m(繰越分) 道路改良 西町大木戸押釜線 L = 4 9 0 m 物件調査 大木戸陣ヶ崎3号線 一式 物件調査 北新田2号線 一式 用地補償 大木戸陣ヶ崎3号線 一式 用地測量 大木戸陣ヶ崎3号線 一式(繰越分)	250
サテライト鹿島場外車券場周辺地区(南柚木地区)の良好な生活環境を確保するため、周辺地 区の道路整備等を実施した。 事業内容 鹿島区 道路改良舗装 東1号線 L = 5 6 m 土質試験 東1号線 一式	250
福島県が実施する新田川河川改修事業に関する、庚塚橋の橋梁架替測量調査設計費用の一部を 負担した。 事業内容 橋梁測量調査設計費負担金 一式(庚塚橋)	252

目	事業名	事業費	財源内訳
04 橋梁維持費	500-20 社会資本整備総合交付金事業 (橋梁維持) (繰越明許予算) (土木課)	76,826 47,888 (前年度) 54,384	特定財源 69,532 国庫支出金 40,032 地方債 29,500 一般財源 7,294
05 交通安全施設費	600-35 やさしいみちづくり事業(小高区) (小高区産業建設課)	1,994 (前年度) 1,488	一般財源 1,994
05 交通安全施設費	600-55 やさしいみちづくり事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	1,352 (前年度) 2,000	一般財源 1,352
05 交通安全施設費	600-75 やさしいみちづくり事業(原町区) (土木課)	17,701 (前年度) 4,914	一般財源 17,701

説明	決算書ページ
歩行者及び車両の通行を円滑にするとともに、交通事故を未然に防止するため、市道橋の維持修繕を実施した。 事業内容 橋梁維持補修設計 鹿島区 東原橋 原町区 大橋外1橋 橋梁維持修繕工事 小高区 学校橋外2橋 小高区 吉名橋外1橋(繰越分) 原町区 牛川橋	252
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕を実施した。 補正内容 道路区画線修繕(小高区内一円) L = 4, 5 7 0 m	252
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線及びカラー舗装等の路面標示工事を実施した。 事業内容 道路区画線修繕(中206号線) L = 4 5 2 m (1-2号線) L = 3 7 0 m 交差点カラー舗装(1-4号線) 一式	252
歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線及び転落防止柵等の修繕工事を実施した。 事業内容 転落防止柵等修繕工事(牛越大木戸陣ヶ崎線 歩道) L = 2 0 7 m 区画線等設置工事 L = 8, 5 7 9 m	252

目	事業名	事業費	財源内訳
01 河川総務費	017-20 河川総務一般経費 (土木課)	4,337 (前年度) 3,143	一般財源 4,337
01 河川総務費	601-40 河川維持管理事業(小高区) (小高区産業建設課)	1,281 (前年度) 397	一般財源 1,281
01 河川総務費	601-60 河川維持管理事業(鹿島区) (鹿島区産業建設課)	2,214 (前年度) 3,382	一般財源 2,214
01 河川総務費	601-80 河川維持管理事業(原町区) (土木課)	17,210 (前年度) 3,109	特定財源 14,082 県支出金 14,082 一般財源 3,128

説明	決算書ページ
治水事業、砂防事業に関する総会の事務的経費及び河川の土砂浚渫に伴う経費を支出した。 事業内容 福島県治水協会会費、福島県砂防協会会費 土砂浚渫経費	252
洪水時の災害を未然に防止するため、市が管理する準用河川・普通河川における修繕等の維持管理を行った。 事業内容 河川堤体修繕 小屋木川 河川土砂上げ 堀ノ内川外1か所 水防用土のう製作 一式	252
洪水時の災害を未然に防止するため、市が管理する普通河川における修繕等の維持管理を行った。 事業内容 河川維持修繕 竹ノ花川外4か所	252
洪水時の災害を未然に防止するため、市が管理する準用河川・普通河川における修繕等の維持管理を行った。 事業内容 重機借上による土砂浚渫及び修繕 二級河川太田川 丸山橋橋台(右岸)・橋脚撤去工事 N=2.0基	252

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 都市計画総務費	503-20 木造住宅耐震診断者派遣事業 (建築住宅課)	2,527 (前年度) 1,246	特定財源 1,347 国庫支出金 770 県支出金 577 一般財源 1,180
01 都市計画総務費	505-20 都市計画マスタープラン策定事業 (都市計画課)	5,940 (前年度) 2,322	一般財源 5,940
02 街路事業費	600-75 環状1号線整備事業(原町区) (都市計画課)	65,267 (前年度) 31,045	一般財源 65,267
02 街路事業費	600-76 環状1号線整備交付金事業(原町区) (都市計画課)	66,207 (前年度) 17,388	特定財源 63,310 国庫支出金 36,410 地方債 26,900 一般財源 2,897
02 街路事業費	601-75 駅前北原線整備事業(原町区) (都市計画課)	230 (前年度) 18	一般財源 230
02 街路事業費	605-70 夜の森前大木戸線整備事業(原町区) (都市計画課)	500 (前年度) —	一般財源 500

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
地震に対する住宅の安全性の向上を図るため、耐震基準を満たさない旧基準の木造住宅に対し耐震診断を実施した。 事業内容 木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託 15戸診断	254
本市の都市計画・都市づくりの方向性及び今後の取り組みの考え方を明らかにするにあたり、都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」を策定するため、都市計画マスタープラン策定に係る業務(全体構想、部門別構想)の委託を実施した。 事業内容 南相馬市都市計画マスタープラン策定業務委託 一式	254
円滑な都市交通網を確保するため、中心市街地の重要幹線道路である本路線を整備した。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 64m 電柱移転補償 一式 測量業務委託 一式 用地購入費 一式	254
円滑な都市交通網を確保するため、中心市街地の重要幹線道路である本路線を交付金事業で整備した。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 129m 道路台帳作成業務 一式	254
福島県が施行する都市計画道路整備に関して、事業費の一部負担を行った。 事業内容 街路事業(駅前北原線)の平成28年度事業に係る負担金(負担割合5%)	254
福島県が施行する都市計画道路整備に関して、事業費の一部負担を行った。 事業内容 街路事業(夜の森前大木戸線)の平成28年度事業に係る負担金(負担割合5%)	254

目	事業名	事業費	財源内訳
04 公園維持費	501-20 公園施設長寿命化計画策定事業 (都市計画課)	12,852 (前年度) —	特定財源 6,426 国庫支出金 6,426 一般財源 6,426
07 都市下水路費	500-40 小高川ポンプ場管理事業 (小高区) (小高区産業建設課)	11,350 (前年度) 8,373	一般財源 11,350
07 都市下水路費	501-20 特別都市下水路維持管理事業 (繰越明許予算) (下水道課)	25,699 15,981 (前年度) 4,437	一般財源 25,699
07 都市下水路費	502-20 特別都市下水路改修事業 (下水道課)	126,190 (前年度) —	特定財源 29,058 その他 29,058 一般財源 97,132

説明	決算書ページ
公園利用者の安全確保と施設機能の維持を図るとともに、効率的な施設の改築・更新を行うための計画を策定した。 事業内容 公園施設長寿命化計画策定調査業務委託 一式	256
災害に強い都市環境を確保するため、小高川ポンプ場施設の適正な維持管理を行った。 事業内容 小高川ポンプ場維持管経費 一式 小高川ポンプ場運転管理業務委託 一式 小高川ポンプ場河川水位計更新工事 一式 小高川ポンプ場非常用発電機エンジン分解整備工事 一式	258
管理設から40年以上が経過し、老朽化による破損、道路陥没等が懸念されるため、管内カメラ調査による診断を行うとともに、不具合箇所の補修を行った。 また、東日本大震災により流出した区間の復旧のため、調査測量設計を実施した。 事業内容 管内カメラ調査診断 L = 1,354m 特別都市下水路本復旧実施設計業務委託 L = 940m	258
特別都市下水路のうち、東日本大震災により流出し、応急仮設施設で供用している区間について、耐久性、耐震性の向上を図るための改修を実施した。 事業内容 特別都市下水路改修(樋門外)工事 L = 102m (排水樋門及び県道仮設管切回工事外) 特別都市下水路改修第1工区工事 L = 428m (ボックス工 1,200×600mm外) 特別都市下水路改修第2工区工事 L = 396m (管渠工 φ900mm外)	258

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 住宅管理費	021-80 市営住宅営繕事業（原町区） (建築住宅課)	13,517 (前年度) 8,736	一般財源 13,517
01 住宅管理費	502-50 社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（鹿島区） (鹿島区産業建設課)	36,201 (前年度) —	特定財源 5,264 国庫支出金 5,264 一般財源 30,937
01 住宅管理費	502-70 社会資本整備総合交付金事業 （市営住宅）（原町区） (建築住宅課)	48,470 (前年度) 30,888	特定財源 13,489 国庫支出金 13,489 一般財源 34,981

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
市営住宅入居者が快適に居住できるよう、住環境の整備を行うため、老朽箇所の修繕工事を実施した。 事業内容 仲町団地給水管改修工事設計委託（１・２号棟） 日の出町団地（西側）ガス管入替工事 日の出町団地３０号室改修工事設計委託 日の出町団地３０号室室内改修工事	258
耐用年数を経過し老朽化が著しい市営住宅について、解体撤去を実施した。 事業内容 大河内第一住宅 ６戸 （建設年度Ｓ２９～３０） 北畑住宅 ５戸 （建設年度Ｓ３０～３２） 下館住宅 ３戸 （建設年度Ｓ３２） 八郎内住宅 １戸 （建設年度Ｓ３５） 大谷地住宅 ６戸 （建設年度Ｓ３６～４２） 計 ２１戸	258
市営住宅の入居者が安心して快適に居住できるよう、また、建物の長寿命化を図るため、防災・安全対策のための修繕工事を実施した。 事業内容 仲町団地電気容量向上設計委託（３・４号棟） 仲町団地電気容量向上改修工事（１・２号棟） 仲町団地２号棟屋上防水改修工事	258

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 防災集団移転促進費	500-20 防災集団移転促進事業 (継続費・通次繰越予算) (都市計画課)	930,054 134,186 (前年度) 2,179,478	特定財源 その他 一般財源	688,388 688,388 241,666
01 防災集団移転促進費	501-20 移転促進区域等土地権利等調査事業 (都市計画課)	13,634 (前年度) 8,677	特定財源 その他 一般財源	10,907 10,907 2,727
01 防災集団移転促進費	502-20 津波被災地立竹木等撤去事業 (都市計画課)	58,347 (前年度) 93,038	特定財源 その他 一般財源	46,678 46,678 11,669
02 都市計画対策費	501-20 メモリアルパーク整備事業 (都市計画課)	12,324 (前年度) —	特定財源 その他 一般財源	9,859 9,859 2,465

説明	決算書ページ
東日本大震災の津波による災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、集団移転を促進することが適当であると認められる区域の住民を対象に、安全な居住地への集団移転の促進により、住民の生命、身体及び財産を災害から守るため、住宅移転の支援を行った。 事業内容 委託料 移転元買取用地除草委託（鹿島区2ha、原町区15ha、小高区8ha） 防災集団移転促進事業支援業務委託（H24～H29）（H28年度分） 小川町住宅団地 集会所建築工事 公有財産購入費 移転元買取りA＝16.8ha （鹿島区22件1.8ha、原町区42件6.9ha、小高区63件8.1ha） 工事請負費 緑地整備工事（鹿島区11地区、原町区9地区） 環境整備工事（鹿島区7地区、原町区3地区）	260
土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業を推進するための事業用地の土地情報等を更新等を実施した。 事業内容 南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務委託 災害危険区域（1,980ha） 水土里ネット福島土地情報システム使用料	260
防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、跡地利用が決定している事業対象地区（ほ場整備区域内（八沢・右田海老・真野・原町東））において、がれき撤去事業で撤去対象外となった残留物の撤去を実施した。 事業内容 立木・倒木の撤去処分 竹・雑木等65本 コンクリート構造物等撤去 19か所 防火水槽撤去 4か所 庭石撤去 2か所	260
東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた南相馬市原町区の北泉地区において、市内唯一となる、犠牲者への追悼と震災記憶の伝承のための広場の整備に対する測量設計業及び用地購入を行った。 事業内容 測量設計業務委託 一式 用地購入 A＝909㎡	260

目	事業名	事業費	財源内訳
03 道路橋梁対策費	500-20 防災集団移転関連道路整備事業 (繰越明許予算) (土木課)	160,579 92,535 (前年度) 123,265	特定財源 52,733 その他 52,733 一般財源 107,846
03 道路橋梁対策費	501-20 復興関連道路整備事業 (小高区産業建設課)	115,201 (前年度) —	特定財源 115,201 県支出金 78,551 その他 36,650
03 道路橋梁対策費	503-20 スマートインターチェンジ整備事業 (土木課)	4,638 (前年度) —	特定財源 4,638 その他 4,638
04 河川対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算) (事故繰越予算) (土木課)	136,908 26,056 83,295 (前年度) 344,400	特定財源 46,050 国庫支出金 44,562 その他 1,488 一般財源 90,858
05 住宅対策費	017-20 仮設住宅管理一般経費 (建築住宅課)	127,227 (前年度) 128,440	特定財源 127,227 県支出金 125,517 その他 1,710

説 明	決算書 ページ
震災前のような地域コミュニティの構築を図るため、防災集団移転箇所間を連絡する道路を整備した。 事業内容 鹿島区 側溝敷設 2 - 8号線 L = 4 7 6 m 用地購入 2 - 8号線 一式 原町区 道路改良舗装 萱浜零線 L = 3 2 0 m 道路改良舗装 萱浜零線 L = 3 3 6 m (繰越分) 道路改良舗装 高見町北萱浜線 L = 3 9 7 m (繰越分)	260
美しいまちを取り戻し、安全で人にやさしい道づくりを推進するため、放置により荒廃した歩道の整備を実施した。 事業内容 歩道舗装改修 施工延長 L = 8 3 0 . 0 m (歩道両側)	260
小高区のスマートインターチェンジの追加整備及び南相馬鹿島スマートインターチェンジの利用促進を図るため、調査業務委託及び案内看板設置を行った。 事業内容 追加インターチェンジ基礎調査業務委託 南相馬鹿島スマートインターチェンジ案内看板設置	262
水災害からの住民の安全・安心を確保するため、東日本大震災からの復旧・復興を図る地域を優先に河川整備を実施した。 事業内容 原町区 河川護岸(右岸) 準用河川 北原川 L = 3 6 0 m 橋梁詳細設計 N = 1 橋 用地測量 一式 用地購入 一式 橋梁予備設計 N = 4 橋(明許繰越分) 河川築堤(右岸) 準用河川 北原川 L = 3 6 0 m (事故繰越分)	262
応急仮設住宅入居者の生活の安定を図るため、南相馬市内応急仮設住宅集会所等における共益費等を負担した。 事業内容 応急仮設住宅内にある合併浄化槽及び受水槽の保守点検等維持管理を行った。 仮設住宅建設用地の民有地について、賃借料を支払い、土地の継続利用を図った。	262

目	事業名	事業費	財源内訳	
05 住宅対策費	051-20 かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 (債務負担) (建築住宅課)	141,033 (前年度) 205,512	特定財源 その他 一般財源	105,774 105,774 35,259
05 住宅対策費	052-20 被災住宅再建支援事業補助金 (債務負担) (建築住宅課)	36,996 (前年度) 34,849	特定財源 その他	36,996 36,996
05 住宅対策費	120-20 宅地造成事業特別会計貸付金 (財政課)	130,476 (前年度) 615,320	特定財源 その他	130,476 130,476
05 住宅対策費	506-20 一時宿泊所設置事業 (建築住宅課)	4,944 (前年度) 6,716	一般財源	4,944
05 住宅対策費	507-20 子育て等世帯定住促進事業 (建築住宅課)	96,940 (前年度) 50,320	特定財源 その他	96,940 96,940

説	明	決算書 ページ
	東日本大震災の津波被害により設定された災害危険区域からの移転を促進するため、個人移転により住宅の再建を行う者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 新規申請分 5件 11,179千円 過年度申請分 26件 129,854千円	262
	復興のまちづくりを推進するため、東日本大震災の津波・地震による被災者が行う住宅の再建に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助実績 津波罹災分 10件 11,298千円 地震罹災分 22件 25,698千円	262
	東日本大震災により住宅を失った方又は市内に移住を希望する方が安心して居住できる環境を整備し、定住促進を図るため、宅地造成事業特別会計に対し、資金貸付を行った。 事業内容 受益者負担分に係る一般会計貸付金	262
	東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により市外に避難した市民の帰還を促進するため一時帰宅の際に利用できる宿泊所を提供した。 事業内容 一時宿泊所 雇用促進住宅北長野宿舍の住戸を借上げ提供(3K 4戸) 利用実績 86件	262
	市内での子育て世帯及び若年夫婦世帯の定住を促進するため、子育て世帯及び若年夫婦世帯が民間賃貸住宅へ入居する場合及び住宅を取得する場合に奨励金を支給した。 事業内容 交付実績 民間賃貸住宅への入居に対する奨励金 33件 5,940千円 住宅の新築及び購入に対する奨励金 91件 91,000千円	262

目	事業名	事業費	財源内訳
05 住宅対策費	508-20 仮設住宅目的外貸付事業 (建築住宅課)	7,050 (前年度) 4,903	特定財源 7,050 その他 7,050
05 住宅対策費	510-20 仮設住宅避難者支援事業 (建築住宅課)	92,360 (前年度) —	特定財源 92,360 国庫支出金 92,360
06 道路新設改良対策費	500-20 社会資本整備総合交付金事業(復興) (繰越明許予算) (土木課)	91,522 81,000 (前年度) 72,960	特定財源 50,337 国庫支出金 50,336 その他 1 一般財源 41,185

説明	決算書ページ
就労者等の増加を図り、復旧・復興における人員を確保するため、市内にて就労を希望する者等に仮設住宅の目的外使用として貸付を実施した。 事業内容 仮設住宅目的外借受料 7,049,768円 1K 18戸 1,332,283円 2K 52戸 5,717,485円	262
南相馬市内応急仮設住宅入居者の安全・安心な生活を確保するため、応急仮設住宅の施設管理及び入居者の安否確認等を実施した。 事業内容 応急仮設住宅等避難者生活支援業務委託 生活支援員35人	262
幹線道路との機能的な連携により被災地域の復興と地域の良い生活環境確保を図るため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施した。 事業内容 鹿島区 道路改良 1-7号線 L=700m 横断暗渠 1-7号線 一式(繰越分) 道路改良 1-7号線 L=560m(繰越分) 用地購入 1-7号線 一式 物件補償 1-7号線 一式	264

目	事業名	事業費	財源内訳
01 都市計画対策費	603-70 長期避難者生活拠点形成事業 (原町区) (都市計画課)	66,063 (前年度) 10,453	特定財源 50,973 国庫支出金 50,973 一般財源 15,090
02 住宅対策費	500-30 市営住宅生活環境整備事業(小高区) (小高区産業建設課)	28,807 (前年度) 6,901	特定財源 28,807 国庫支出金 28,807
02 住宅対策費	500-70 市営住宅生活環境整備事業(原町区) (建築住宅課)	2,625 (前年度) 3,654	特定財源 2,625 国庫支出金 2,625
02 住宅対策費	501-20 帰還準備旅館宿泊支援事業 (建築住宅課)	5,190 (前年度) 1,298	一般財源 5,190
03 道路橋梁対策費	600-40 復興地域づくり加速化事業(小高区) (小高区産業建設課)	44,712 (前年度) 39,312	特定財源 44,712 国庫支出金 44,712
03 道路橋梁対策費	600-80 復興地域づくり加速化事業(原町区) (土木課)	19,764 (前年度) 18,360	特定財源 19,764 国庫支出金 19,764

説明	決算書ページ
原町区上町地内の復興公営住宅が建設されたことによる地域の交通環境改善を図るため、復興公営住宅構内に接道する市道の拡幅整備を行った。 事業内容 道路改良舗装工事 L = 3 3 6 m 用地測量業務委託 一式	264
福島第一原子力発電所事故による避難指示等に伴い、機能低下した市営住宅の生活環境を回復させるため、住宅室内の環境整備を実施した。 事業内容 室内清掃業務 2 7 戸 田町団地 1 戸、岩屋堂団地 1 戸、飯崎団地 3 戸、長迫団地 3 戸、 紅梅団地 1 1 戸、万ヶ迫団地 8 戸 給湯機取替修繕 4 7 戸 紅梅団地 1 9 戸、万ヶ迫団地 2 8 戸	264
福島第一原子力発電所事故による避難指示等に伴い、機能低下した市営住宅の生活環境を回復させるため、住宅室内の環境整備を実施した。 事業内容 室内清掃業務 8 戸 仲町団地 2 戸、北長野団地 2 戸 北町団地 1 戸、国見町団地 1 戸、三島町団地 1 戸、桜井町団地 1 戸	264
原子力災害に伴う市外避難者の帰還準備を支援し、帰還促進を図るため、小高区内の宿泊施設(旅館)を借上げ、宿泊場所として提供した。 事業内容 宿泊場所(旅館)の賃借料(3部屋) 利用実績 1 2 2 件利用	264
避難者の早期帰還を促進するため、小高区内環境整備の一環として、市道の草刈を実施した。 事業内容 小高区内市道の除草(2回刈) L = 1 0 3 , 7 8 1 m (8 1 路線)	264
避難者の早期帰還を促進するため、原町区内環境整備の一環として、市道の草刈を実施した。 事業内容 原町区 2 0 k m 圏内市道の除草(2回刈) L = 4 6 , 8 0 0 m (2 7 路線)	264

目	事業名	事業費	財源内訳
02 非常備消防費	001-10 消防団員費 (危機管理課)	36,976 (前年度) 38,823	一般財源 36,976
02 非常備消防費	051-20 女性消防隊活性化事業補助金 (危機管理課)	460 (前年度) —	一般財源 460
02 非常備消防費	500-20 消防団活性化対策事業 (危機管理課)	11,428 (前年度) 1,967	特定財源 5,246 国庫支出金 837 県支出金 4,409 一般財源 6,182
03 消防施設費	500-25 防災まちづくり事業 (危機管理課)	16,718 (前年度) 17,479	特定財源 16,286 国庫支出金 5,386 地方債 10,900 一般財源 432

説明	決算書ページ
南相馬市消防団設置等に関する条例第１５条に基づき消防団員に報酬を支払った。 また、団員不足解消に向けて、機能別団員制度を導入した。 事業内容 団員報酬支払実績 第１四半期 １，１４１人分 ９，３７１千円 第２四半期 １，１４２人分 ９，３６１千円 第３四半期 １，１４３人分 ９，３７１千円 第４四半期 １，０３０人分 ８，６３０千円 機能別団員報酬支払実績 第３・４四半期 ８５人分 ２４３千円	266
南相馬市女性消防隊の活性化を図るため、市・区隊旗購入に対し、補助金を交付した。 事業内容 南相馬市女性消防隊活性化事業（本隊旗制作事業、小高区隊旗制作事業、 鹿島区隊旗制作事業、原町区隊旗制作事業） 補助率 １０／１０	266
安全を確保をするため、消防団員及び機能別団員に対し、活動服等を貸与した。 また、消防団員の負担を軽減するとともに、消防力を強化するため、ドローンを導入した。 事業内容 消防団用雨具 １，３２４着、法被 １２０着 ほか ドローン一式 ４台（本団、小高区団、鹿島区団、原町区団）	266
地域連帯の精神に基づき防災意識の高揚を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、耐震性貯水槽、津波一時避難場所照明の整備を実施した。 事業内容 防災まちづくり事業耐震性貯水槽２基新設工事 原町区上太田地内 ４０立方メートル型 鹿島区榎原地内 ４０立方メートル型 津波一時避難場所照明設置工事 原町区下北高平地内 ３基	266

目	事業名	事業費	財源内訳
03 消防施設費	501-25 消防施設整備事業 (危機管理課)	83,187 (前年度) 6,082	特定財源 58,900 地方債 58,900 一般財源 24,287
03 消防施設費	506-20 広域消防鹿島分署整備事業 (危機管理課)	228,536 (前年度) 39,272	特定財源 217,100 地方債 217,100 一般財源 11,436
05 災害対策費	500-20 市総合防災訓練事業 (危機管理課)	2,077 (前年度) 3,486	一般財源 2,077

説明	決算書ページ
消防団の機能充実及び強化を図るため、消防施設及び資機材を整備した。 事業内容 資機材購入 ・消防ホース 35本 ・防火衣 44着 備品購入 ・積載車ポンプ 1台(原町区団第三分団第3部) 業務委託 ・屯所造成工事設計業務委託 原町区団第五分団第7部屯所 原町区大木戸地内 原町区団第五分団第8部屯所 原町区北長野地内 工事 ・南相馬市消防団原町区団第五分団7部屯所建設工事 原町区大木戸地内 ・南相馬市消防団原町区団第五分団8部屯所建設工事 原町区北長野地内 ・ホース乾燥塔設置・火の見櫓撤去工事 鹿島区団第一分団機動部 鹿島区西町一丁目地内 鹿島区団第二分団第2部 鹿島区江垂地内 鹿島区団第四分団第3部 鹿島区横手地内 小高区団第一分団第6部 小高区小高地内	266
相馬地方広域消防南相馬消防署鹿島分署の移転新築に伴い、整備を進めた。 事業内容 鹿島分署建設実施設計業務委託 鹿島分署造成工事修正設計業務委託 鹿島分署建設造成工事 A=0.43ha 鹿島分署建設建築主体工事(平成28年度～平成29年度継続事業) 鹿島分署建設機械設備工事(平成28年度～平成29年度継続事業) 鹿島分署建設電気設備工事(平成28年度～平成29年度継続事業) 鹿島分署建設工事監理業務委託(平成28年度～平成29年度継続事業) 鹿島分署消防無線移設業務委託(平成28年度～平成29年度継続事業)	266
災害時における応急対策の円滑かつ的確な実施を期し、地域防災体制の確立と住民の防災意識の高揚を図るため、市総合防災訓練を実施した。 事業内容 実施日 平成28年9月25日 主催者 南相馬市・相馬地方広域消防本部 実施内容 地震・津波・原子力発電所事故等の大規模災害を想定した住民参加型対応訓練	268

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
05 災害対策費	511-20 避難行動要支援者対策事業	3,646	特定財源 3,646
			県支出金 3,646
	(危機管理課)	(前年度) —	

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
災害時に避難行動支援を必要とする要支援者を把握し、避難行動要支援者名簿を整備した。 事業内容 避難行動要支援者システム構築業務委託 避難行動要支援者名簿掲載者数 9 5 2 人 (うち平時からの情報提供同意者数 7 7 7 人)	268

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 消防対策費	500-20 防災備蓄倉庫整備事業	190,567	特定財源	166,173
			地方債	65,100
	(危機管理課)	(前年度) 1,512	その他	101,073
			一般財源	24,394
01 消防対策費	502-20 避難所看板等整備事業 (継続費・逡次繰越予算)	36,785 0	特定財源	29,427
	(危機管理課)	(前年度) 45,792	その他	29,427
			一般財源	7,358

説明	決算書ページ
災害発生時に必要な食糧、水、毛布等の物資を備蓄するため、防災拠点となる防災備蓄倉庫の実施設計、造成工事等を進めた。 事業内容 防災備蓄倉庫整備事業実施設計業務委託 防災備蓄倉庫造成測量設計業務委託 防災備蓄倉庫整備事業地質調査業務委託（平成２８年度～平成２９年度継続事業） 防災備蓄倉庫整備事業工事監理業務委託（平成２８年度～平成２９年度継続事業） 防災備蓄倉庫整備事業立竹木撤去敷地造成工事 防災備蓄倉庫整備事業建設主体工事（平成２８年度～平成２９年度継続事業） 防災備蓄倉庫整備事業電気設備工事（平成２８年度～平成２９年度継続事業） 防災備蓄倉庫整備事業機械設備工事（平成２８年度～平成２９年度継続事業）	270
避難体制の強化及び防災意識の高揚を図るため、海拔・津波到達地点の表示板整備、避難路・避難所の案内板整備を行った。 事業内容 避難所等看板設置及び既設看板撤去等業務委託（平成２７年度～平成２８年度継続事業） 情報看板等設置検討業務委託	270

目	事業名	事業費	財源内訳
01 消防対策費	500-20 防火水槽除染事業 (事故繰越予算) (危機管理課)	15,984	特定財源 15,984
		15,984	県支出金 15,984
		(前年度) —	
01 消防対策費	501-20 防火水槽清掃事業 (危機管理課)	4,968	特定財源 4,968
			国庫支出金 4,968
		(前年度) —	

説明	決算書ページ
火災時の防火水槽使用に伴う防火水槽内の汚染物の飛散防止のため、原発20km圏外の無蓋防火水槽の除染を実施した。 事業内容 防火水槽除染業務委託 鹿島区 16基	270
震災以降清掃を行っていない無蓋防火水槽の清掃を行うため、沈殿物の線量調査を実施した。 事業内容 防火水槽堆積物線量調査業務委託 原発20km圏外無蓋防火水槽 74基 鹿島区 71基 原町区 3基	270

目	事業名	事業費	財源内訳
02 事務局費	503-20 小中学校施設長寿命化計画策定事業 (教育総務課)	14,256 (前年度) —	一般財源 14,256
03 教育指導費	050-20 小中学校教育研究事業補助金 (学校教育課)	2,980 (前年度) 2,980	一般財源 2,980
03 教育指導費	500-20 基礎学力向上対策事業 (学校教育課)	7,497 (前年度) 7,087	一般財源 7,497
03 教育指導費	501-20 学校不適応対策事業 (学校教育課)	7,067 (前年度) 6,973	一般財源 7,067
03 教育指導費	502-20 就学指導アドバイザー配置事業 (学校教育課)	1,148 (前年度) 1,094	一般財源 1,148

説明	決算書ページ
学校施設の劣化度を調査し、南相馬市学校施設長寿命化計画を策定して、今後の学校施設の維持管理の方針を定めた。 事業内容 長寿命化調査・計画策定業務委託	270
教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科の指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市教育研究会 補助率 定額 補助金 2,980千円	272
指導法の改善を図りながら基礎学力の向上に努めるため、児童生徒の学力の実態及び変容状況を的確に把握した。また、教職員の資質向上のため先進地視察研修を実施した。 事業内容 知能検査の実施(小学校2・4・6年、中学校1・3年) 標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) A A I (学習適応性検査)の実施(小学校3・5年、中学校2年) 教職員の先進地視察研修(由利本荘市視察23名参加、各校の計画による研修35名参加)	272
不登校状態にある児童生徒が生活リズムを改善するとともに、自立心や社会性を養い、学校生活に復帰できるよう、生活及び学習指導等を行った。 事業内容 適応指導教室(やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室)の運営 臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 教育指導員 4人 通級人員14名(小学校3名 中学校11名) 心のケア相談会 10回開催(相談件数29件)	272
特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導に対し、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行った。 事業内容 配置場所 学校教育支援センター 配置人数 2人 内 容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する助言・援助 相談件数 67件	272

目	事業名	事業費	財源内訳
03 教育指導費	503-20 学校教育支援センター事業 (学校教育課)	8,003 (前年度) 7,983	一般財源 8,003
03 教育指導費	504-20 介助員配置事業 (学校教育課)	14,284 (前年度) 3,265	一般財源 14,284
03 教育指導費	506-20 学習支援事業 (学校教育課)	41,797 (前年度) 19,374	特定財源 1,962 県支出金 1,962 一般財源 39,835
03 教育指導費	510-20 外国青年招致事業 (学校教育課)	35,853 (前年度) 35,196	特定財源 10,516 その他 10,516 一般財源 25,337
03 教育指導費	515-20 いじめ問題対策事業 (学校教育課)	521 (前年度) —	一般財源 521

説明	決算書ページ
学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の研修等の支援事業を行った。 事業内容 教育指導員 3人 各種研修会の実施 適応指導教室の支援、相談活動 調査・研究（広報の発行）	272
心身に障がいのある児童生徒の適正な学習環境を確保するため、学校に介助員を配置した。 事業内容 介助員の配置 8人(小学校7人、中学校1人)	272
きめ細やかな指導の充実を図るため、学校に学習支援員を配置した。 事業内容 配置学校 ADHD（注意欠陥多動性障がい）、LD（学習障がい）、自閉症スペクトラムなどの発達障がい有する児童生徒、問題行動があって特別の支援を必要とする児童生徒及び被災等により特別の支援を必要とする児童生徒が在籍している学校 学習支援員の配置人数 21人（小学校16人、中学校5人）	272
中学校生徒の語学力向上と国際理解の推進を図るとともに、小学校児童のコミュニケーション能力の素地を養うため、外国青年を招致した。 事業内容 外国青年7人	272
いじめ防止体制を強化するとともに、いじめに係る重大事態発生時における事案の調査や提言等を行うため、法律、医療、心理等専門家によるいじめ問題対策委員会を設置した。 事業内容 いじめ問題対策委員会の開催 2回 聴き取り調査の実施 4日	272

目	事業名	事業費	財源内訳
05 育英事業費	050-20 大学一時金融資金利子補給金 (教育総務課)	248 (前年度) 148	一般財源 248

説明	決算書ページ
本市出身の学生が等しく教育を受けることができるよう、大学に入学又は在学する学生若しくは生徒の保護者で、経済的理由により市内金融機関から教育ローン等の融資を受ける者に対し、市内金融機関を介して利子補給を行った。 事業内容 補助の対象 1 回当たり貸付額 2 0 0 万円を限度とする市内金融機関が行う教育ローンの利子 平成 2 8 年度貸付者 既利子補給者 7 人 新規利子補給者 7 人	274

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 小学校施設営繕事業 (教育総務課)	47,461 (前年度) 9,752	特定財源 46,283 県支出金 46,283 一般財源 1,178
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	2,378 (前年度) 2,113	一般財源 2,378

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																																								
教育環境の改善と安全を確保するため、小学校施設の維持補修を実施した。 事業内容 石二小プールフェンス塗装工事 原二小高架水槽取替工事 原二小昇降口改修工事 高平小昇降口防水改修工事 原三小渡り廊下防水改修工事 石一小防水改修工事 原三小渡り廊下防水改修工事 高平小照明改修工事 小学校気中開閉器交換工事		274																																																																								
情操教育・体育教育の充実を図るため、南相馬市小学校長会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市小学校長会 補助率 定額 補助金 2,378千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会に参加する児童に対する交通費等の補助 <table><thead><tr><th colspan="3">音 楽</th><th colspan="3">ス ポ ー ツ</th></tr><tr><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額（千円）</th><th>学校名</th><th>件数</th><th>補助金額（千円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>鹿島小学校</td><td>3</td><td>567</td><td>石神第一小学校</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>5</td><td>1,212</td><td>石神第二小学校</td><td>1</td><td>5</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>1</td><td>145</td><td>大甕小学校</td><td>1</td><td>12</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>1</td><td>122</td><td>小高区4小学校</td><td>1</td><td>14</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>太田小学校</td><td>1</td><td>11</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>高平小学校</td><td>1</td><td>18</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>原町第一小学校</td><td>6</td><td>183</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>原町第二小学校</td><td>3</td><td>18</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>原町第三小学校</td><td>4</td><td>63</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>2,046</td><td>計</td><td>19</td><td>332</td></tr></tbody></table>		音 楽			ス ポ ー ツ			学校名	件数	補助金額（千円）	学校名	件数	補助金額（千円）	鹿島小学校	3	567	石神第一小学校	1	8	原町第一小学校	5	1,212	石神第二小学校	1	5	原町第二小学校	1	145	大甕小学校	1	12	原町第三小学校	1	122	小高区4小学校	1	14				太田小学校	1	11				高平小学校	1	18				原町第一小学校	6	183				原町第二小学校	3	18				原町第三小学校	4	63	計	10	2,046	計	19	332	274
音 楽			ス ポ ー ツ																																																																							
学校名	件数	補助金額（千円）	学校名	件数	補助金額（千円）																																																																					
鹿島小学校	3	567	石神第一小学校	1	8																																																																					
原町第一小学校	5	1,212	石神第二小学校	1	5																																																																					
原町第二小学校	1	145	大甕小学校	1	12																																																																					
原町第三小学校	1	122	小高区4小学校	1	14																																																																					
			太田小学校	1	11																																																																					
			高平小学校	1	18																																																																					
			原町第一小学校	6	183																																																																					
			原町第二小学校	3	18																																																																					
			原町第三小学校	4	63																																																																					
計	10	2,046	計	19	332																																																																					

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	051-20 遠距離通学費補助金 (学校教育課)	1,878 (前年度) 2,213	一般財源 1,878
02 教育振興費	500-29 要保護及び準要保護児童就学援助事業 (学校教育課)	36,291 (前年度) 37,213	特定財源 21,383 県支出金 21,383 一般財源 14,908

説		明	決 算 書 ペ ー ジ																																																			
保護者の負担を軽減するため、遠距離通学児童の保護者に対し、助成を行った。 事業内容 対象児童 小学校１年から６年までの通学距離が片道４ｋｍ以上の児童 旧小池分校区域の小学校１年生から４年生までの児童 旧烏崎・旧栃窪分校区域の小学校１年生から３年生までの児童 <table><tr><th></th><th>人員</th><th>援助額</th></tr><tr><td>小高小学校</td><td>９人</td><td>５８千円</td></tr><tr><td>福浦小学校</td><td>３人</td><td>２４千円</td></tr><tr><td>金房小学校</td><td>２人</td><td>１６千円</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td><td>０人</td><td>０千円</td></tr><tr><td>鹿島小学校</td><td>４９人</td><td>６６４千円</td></tr><tr><td>八沢小学校</td><td>３人</td><td>２４千円</td></tr><tr><td>上真野小学校</td><td>２３人</td><td>７１２千円</td></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>２人</td><td>１６千円</td></tr><tr><td>原町第二小学校</td><td>３人</td><td>２４千円</td></tr><tr><td>原町第三小学校</td><td>１０人</td><td>７４千円</td></tr><tr><td>高平小学校</td><td>８人</td><td>１４６千円</td></tr><tr><td>大甕小学校</td><td>８人</td><td>６４千円</td></tr><tr><td>太田小学校</td><td>２人</td><td>６千円</td></tr><tr><td>石神第一小学校</td><td>４人</td><td>１８千円</td></tr><tr><td>石神第二小学校</td><td>４人</td><td>３２千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>１３０人</td><td>１，８７８千円</td></tr></table>				人員	援助額	小高小学校	９人	５８千円	福浦小学校	３人	２４千円	金房小学校	２人	１６千円	鳩原小学校	０人	０千円	鹿島小学校	４９人	６６４千円	八沢小学校	３人	２４千円	上真野小学校	２３人	７１２千円	原町第一小学校	２人	１６千円	原町第二小学校	３人	２４千円	原町第三小学校	１０人	７４千円	高平小学校	８人	１４６千円	大甕小学校	８人	６４千円	太田小学校	２人	６千円	石神第一小学校	４人	１８千円	石神第二小学校	４人	３２千円	合 計	１３０人	１，８７８千円	274
	人員	援助額																																																				
小高小学校	９人	５８千円																																																				
福浦小学校	３人	２４千円																																																				
金房小学校	２人	１６千円																																																				
鳩原小学校	０人	０千円																																																				
鹿島小学校	４９人	６６４千円																																																				
八沢小学校	３人	２４千円																																																				
上真野小学校	２３人	７１２千円																																																				
原町第一小学校	２人	１６千円																																																				
原町第二小学校	３人	２４千円																																																				
原町第三小学校	１０人	７４千円																																																				
高平小学校	８人	１４６千円																																																				
大甕小学校	８人	６４千円																																																				
太田小学校	２人	６千円																																																				
石神第一小学校	４人	１８千円																																																				
石神第二小学校	４人	３２千円																																																				
合 計	１３０人	１，８７８千円																																																				
保護者の負担を軽減するため、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し必要な援助を行った。 事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">要保護及び準要保護児童就学援助費</th></tr><tr><th>人員(人)</th><th>援助費(円)</th></tr><tr><td>学用品費</td><td>535</td><td>5,924,020</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>445</td><td>992,350</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊なし)</td><td>370</td><td>227,812</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊あり)</td><td>94</td><td>83,908</td></tr><tr><td>通学費</td><td>3</td><td>74,270</td></tr><tr><td>新入学学用品費</td><td>67</td><td>1,371,490</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>533</td><td>27,616,654</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>36,290,504</td></tr></table>			区分	要保護及び準要保護児童就学援助費		人員(人)	援助費(円)	学用品費	535	5,924,020	通学用品費	445	992,350	校外活動費(宿泊なし)	370	227,812	校外活動費(宿泊あり)	94	83,908	通学費	3	74,270	新入学学用品費	67	1,371,490	学校給食費	533	27,616,654	合計		36,290,504	274																						
区分	要保護及び準要保護児童就学援助費																																																					
	人員(人)	援助費(円)																																																				
学用品費	535	5,924,020																																																				
通学用品費	445	992,350																																																				
校外活動費(宿泊なし)	370	227,812																																																				
校外活動費(宿泊あり)	94	83,908																																																				
通学費	3	74,270																																																				
新入学学用品費	67	1,371,490																																																				
学校給食費	533	27,616,654																																																				
合計		36,290,504																																																				

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	506-20 体験活動等支援事業 (学校教育課)	13,176 (前年度) 12,712	一般財源 13,176
02 教育振興費	508-20 小学校部活動支援事業 (学校教育課)	2,019 (前年度) 1,511	一般財源 2,019
02 教育振興費	510-20 小学校図書館教育事業 (学校教育課)	7,076 (前年度) 6,757	一般財源 7,076
02 教育振興費	512-20 小学校情報教育機器整備事業 (教育総務課)	9,689 (前年度) 11,969	一般財源 9,689

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																
各教科、総合的な学習の時間等における確かな学力の育成のため、見学活動、体験的・問題解決的な活動を取り入れた学習を実施できるよう支援を行った。 事業内容 見学活動や体験活動の際のバス借上料 <table><tr><th>学校名</th><th>回数</th><th>学校名</th><th>回数</th></tr><tr><td>小 高 小 学 校</td><td>1</td><td>原町第二小学校</td><td>19</td></tr><tr><td>福 浦 小 学 校</td><td>21</td><td>原町第三小学校</td><td>10</td></tr><tr><td>鳩 原 小 学 校</td><td>2</td><td>高 平 小 学 校</td><td>16</td></tr><tr><td>鹿 島 小 学 校</td><td>25</td><td>大 薮 小 学 校</td><td>21</td></tr><tr><td>八 沢 小 学 校</td><td>14</td><td>太 田 小 学 校</td><td>12</td></tr><tr><td>上 真 野 小 学 校</td><td>18</td><td>石神第一小学校</td><td>15</td></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>10</td><td>石神第二小学校</td><td>24</td></tr></table>		学校名	回数	学校名	回数	小 高 小 学 校	1	原町第二小学校	19	福 浦 小 学 校	21	原町第三小学校	10	鳩 原 小 学 校	2	高 平 小 学 校	16	鹿 島 小 学 校	25	大 薮 小 学 校	21	八 沢 小 学 校	14	太 田 小 学 校	12	上 真 野 小 学 校	18	石神第一小学校	15	原町第一小学校	10	石神第二小学校	24	274
学校名	回数	学校名	回数																															
小 高 小 学 校	1	原町第二小学校	19																															
福 浦 小 学 校	21	原町第三小学校	10																															
鳩 原 小 学 校	2	高 平 小 学 校	16																															
鹿 島 小 学 校	25	大 薮 小 学 校	21																															
八 沢 小 学 校	14	太 田 小 学 校	12																															
上 真 野 小 学 校	18	石神第一小学校	15																															
原町第一小学校	10	石神第二小学校	24																															
児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を支援した。 事業内容 外部講師を招へいし、技術指導会の開催 <table><tr><th>内 容</th><th>講師数(人)</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th><th>学 校</th></tr><tr><td>マーチング指導</td><td>2</td><td>9</td><td>219</td><td>原町第一小学校 八沢小学校</td></tr><tr><td>合奏・吹奏楽</td><td>4</td><td>53</td><td>959</td><td>原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校 上真野小学校</td></tr><tr><td>和太鼓指導</td><td>1</td><td>6</td><td>110</td><td>原町第一小学校</td></tr><tr><td>合唱</td><td>1</td><td>15</td><td>325</td><td>原町第一小学校</td></tr></table>		内 容	講師数(人)	実施回数	参加人数	学 校	マーチング指導	2	9	219	原町第一小学校 八沢小学校	合奏・吹奏楽	4	53	959	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校 上真野小学校	和太鼓指導	1	6	110	原町第一小学校	合唱	1	15	325	原町第一小学校	274							
内 容	講師数(人)	実施回数	参加人数	学 校																														
マーチング指導	2	9	219	原町第一小学校 八沢小学校																														
合奏・吹奏楽	4	53	959	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 石神第一小学校 石神第二小学校 鹿島小学校 上真野小学校																														
和太鼓指導	1	6	110	原町第一小学校																														
合唱	1	15	325	原町第一小学校																														
児童の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、学校図書館の図書の充実を図った。 事業内容 学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物の購入		274																																
児童の情報活用能力の育成と機器を活用した授業による教育効果を高めるため、情報教育機器等の整備を行った。 事業内容 鹿島区小学校パソコン等借上げ 情報教育機器の購入・修繕		274																																

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校管理費	022-20 中学校施設営繕事業 (教育総務課)	29,050 (前年度) 21,287	一般財源 29,050
02 教育振興費	050-20 音楽・スポーツ大会等補助金 (学校教育課)	17,633 (前年度) 16,146	一般財源 17,633
02 教育振興費	053-80 日英子供交流事業(原町区) (学校教育課)	1,884 (前年度) —	一般財源 1,884

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																														
教育環境の改善と安全を確保するため、中学校施設の維持補修を実施した。		276																																																														
事業内容 原三中高圧受変電設備更新工事 原三中屋内運動場屋上防水改修工事 原一中通路舗装工事 原二中校庭排水整備等工事 原三中高圧受変電設備更新工事 原一中通路舗装工事 原二中校庭排水整備等工事 中学校気中開閉器交換工事																																																																
情操教育及び体育教育の充実を図るため、南相馬市中学校長会に対し、補助金を交付した。		276																																																														
事業内容 事業主体 南相馬市中学校長会 補助率 定額 補助金 17,633千円 内 容 音楽コンクール・スポーツ大会に参加する生徒に対する交通費等の補助																																																																
<table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="2">音楽</th><th colspan="2">スポーツ</th><th colspan="2">弁論</th></tr><tr><th>件数</th><th>補助金額（千円）</th><th>件数</th><th>補助金額（千円）</th><th>件数</th><th>補助金額（千円）</th></tr><tr><td>原町一中</td><td>5</td><td>3,563</td><td>21</td><td>1,888</td><td></td><td></td></tr><tr><td>原町二中</td><td>1</td><td>160</td><td>11</td><td>1,973</td><td></td><td></td></tr><tr><td>原町三中</td><td>2</td><td>257</td><td>15</td><td>2,068</td><td>1</td><td>8</td></tr><tr><td>石 神 中</td><td>1</td><td>182</td><td>17</td><td>2,008</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>鹿 島 中</td><td></td><td></td><td>25</td><td>4,338</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 高 中</td><td>1</td><td>131</td><td>12</td><td>1,048</td><td></td><td></td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>4,293</td><td>101</td><td>13,323</td><td>2</td><td>17</td></tr></table>			学校名	音楽		スポーツ		弁論		件数	補助金額（千円）	件数	補助金額（千円）	件数	補助金額（千円）	原町一中	5	3,563	21	1,888			原町二中	1	160	11	1,973			原町三中	2	257	15	2,068	1	8	石 神 中	1	182	17	2,008	1	9	鹿 島 中			25	4,338			小 高 中	1	131	12	1,048			計	10	4,293	101	13,323	2	17
学校名	音楽			スポーツ		弁論																																																										
	件数	補助金額（千円）	件数	補助金額（千円）	件数	補助金額（千円）																																																										
原町一中	5	3,563	21	1,888																																																												
原町二中	1	160	11	1,973																																																												
原町三中	2	257	15	2,068	1	8																																																										
石 神 中	1	182	17	2,008	1	9																																																										
鹿 島 中			25	4,338																																																												
小 高 中	1	131	12	1,048																																																												
計	10	4,293	101	13,323	2	17																																																										
英国生徒との交流を通して国際理解の推進を図り相互理解を深めるため、石神中学校日英交流後援会に対し、補助金を交付した。		276																																																														
事業内容 訪英時 内 容 石神中学校生徒の英国ロセット校訪問交流に要する経費の一部補助 事業主体 石神中学校日英交流後援会 補助率 定額 補助金 750千円（50千円×15人） 来日時 内 容 英国ロセット校の生徒が来日した際の石神中学校生徒との交流経費に 対する補助 事業主体 石神中学校日英交流後援会 補助率 定額 補助金 287千円 ほか引率教諭の旅費 847千円																																																																

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	054-20 外部講師招へい事業補助金 (学校教育課)	2,595 (前年度) 2,500	一般財源 2,595
02 教育振興費	504-20 体験活動等支援事業 (学校教育課)	4,277 (前年度) 4,193	一般財源 4,277
02 教育振興費	506-29 要保護及び準要保護生徒就学援助事業 (学校教育課)	37,146 (前年度) 39,058	特定財源 21,675 国庫支出金 56 県支出金 21,619 一般財源 15,471

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																													
	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、中学校の音楽部活動を支援した。 事業内容 外部講師招へいのための謝礼や旅費等の経費の補助 補助金額 (千円) <table><tr><th>学校名</th><th>補助金額</th></tr><tr><td>原 町 第 一 中 学 校</td><td>650</td></tr><tr><td>原 町 第 二 中 学 校</td><td>645</td></tr><tr><td>原 町 第 三 中 学 校</td><td>650</td></tr><tr><td>石 神 中 学 校</td><td>650</td></tr><tr><td>計</td><td>2,595</td></tr></table>	学校名	補助金額	原 町 第 一 中 学 校	650	原 町 第 二 中 学 校	645	原 町 第 三 中 学 校	650	石 神 中 学 校	650	計	2,595	276																	
学校名	補助金額																														
原 町 第 一 中 学 校	650																														
原 町 第 二 中 学 校	645																														
原 町 第 三 中 学 校	650																														
石 神 中 学 校	650																														
計	2,595																														
	個別科目、総合的な学習の時間等における確かな学力の育成のため、体験的・問題解決的な活動を取り入れた学習を実施できるよう支援を行った。 事業内容 体験活動等の際のバス借上料 <table><tr><th>学校名</th><th>回数</th></tr><tr><td>原 町 第 一 中 学 校</td><td>3</td></tr><tr><td>原 町 第 二 中 学 校</td><td>3</td></tr><tr><td>原 町 第 三 中 学 校</td><td>5</td></tr><tr><td>石 神 中 学 校</td><td>4</td></tr><tr><td>鹿 島 中 学 校</td><td>5</td></tr><tr><td>小 高 中 学 校</td><td>5</td></tr></table>	学校名	回数	原 町 第 一 中 学 校	3	原 町 第 二 中 学 校	3	原 町 第 三 中 学 校	5	石 神 中 学 校	4	鹿 島 中 学 校	5	小 高 中 学 校	5	276															
学校名	回数																														
原 町 第 一 中 学 校	3																														
原 町 第 二 中 学 校	3																														
原 町 第 三 中 学 校	5																														
石 神 中 学 校	4																														
鹿 島 中 学 校	5																														
小 高 中 学 校	5																														
	保護者の負担を軽減するため、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者に対し必要な援助を行った。 事業内容 学用品費、学校給食費等の経費の補助 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">要保護及び準要保護生徒就学援助費</th></tr><tr><th>人員(人)</th><th>援助費(円)</th></tr><tr><td>学用品費</td><td>351</td><td>7,679,940</td></tr><tr><td>通学用品費</td><td>242</td><td>539,660</td></tr><tr><td>校外活動費(宿泊なし)</td><td>180</td><td>145,030</td></tr><tr><td>修学旅行費</td><td>130</td><td>7,284,547</td></tr><tr><td>通学費</td><td>1</td><td>62,460</td></tr><tr><td>新入学学用品費</td><td>102</td><td>2,402,100</td></tr><tr><td>学校給食費</td><td>350</td><td>19,032,350</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>37,146,087</td></tr></table>	区分	要保護及び準要保護生徒就学援助費		人員(人)	援助費(円)	学用品費	351	7,679,940	通学用品費	242	539,660	校外活動費(宿泊なし)	180	145,030	修学旅行費	130	7,284,547	通学費	1	62,460	新入学学用品費	102	2,402,100	学校給食費	350	19,032,350	合計		37,146,087	276
区分	要保護及び準要保護生徒就学援助費																														
	人員(人)	援助費(円)																													
学用品費	351	7,679,940																													
通学用品費	242	539,660																													
校外活動費(宿泊なし)	180	145,030																													
修学旅行費	130	7,284,547																													
通学費	1	62,460																													
新入学学用品費	102	2,402,100																													
学校給食費	350	19,032,350																													
合計		37,146,087																													

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	508-20 中学校部活動支援事業 (学校教育課)	8,064 (前年度) 8,268	特定財源 3,685 その他 3,685 一般財源 4,379
02 教育振興費	511-20 中学校図書館教育事業 (学校教育課)	4,737 (前年度) 4,758	一般財源 4,737
02 教育振興費	513-20 中学校情報教育機器整備事業 (教育総務課)	1,958 (前年度) 2,693	一般財源 1,958

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																														
中央の講師やアスリート等による指導の機会を設け、技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を支援した。	276																															
事業内容																																
外部指導者を派遣し、技術指導会の開催																																
<table><tr><th>種目</th><th>学校名</th><th>実施時間</th></tr><tr><td>野球</td><td>原町第一中学校</td><td>100</td></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>原町第一中学校</td><td>68</td></tr><tr><td>サッカー</td><td>原町第一中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>バレーボール(女子)</td><td>原町第一中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>剣道</td><td>原町第三中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>柔道</td><td>原町第三中学校</td><td>120</td></tr><tr><td>バレーボール(男子)</td><td>石神中学校</td><td>56</td></tr><tr><td>バスケットボール(男子)</td><td>鹿島中学校</td><td>116</td></tr><tr><td>バスケットボール(女子)</td><td>鹿島中学校</td><td>120</td></tr></table>	種目	学校名	実施時間	野球	原町第一中学校	100	バスケットボール	原町第一中学校	68	サッカー	原町第一中学校	120	バレーボール(女子)	原町第一中学校	120	剣道	原町第三中学校	120	柔道	原町第三中学校	120	バレーボール(男子)	石神中学校	56	バスケットボール(男子)	鹿島中学校	116	バスケットボール(女子)	鹿島中学校	120		
種目	学校名	実施時間																														
野球	原町第一中学校	100																														
バスケットボール	原町第一中学校	68																														
サッカー	原町第一中学校	120																														
バレーボール(女子)	原町第一中学校	120																														
剣道	原町第三中学校	120																														
柔道	原町第三中学校	120																														
バレーボール(男子)	石神中学校	56																														
バスケットボール(男子)	鹿島中学校	116																														
バスケットボール(女子)	鹿島中学校	120																														
中央の講師等を招へいし、スポーツ教室や講演会の開催																																
<table><tr><th>種目</th><th>講師・アスリート</th><th>回数</th></tr><tr><td>バスケットボール</td><td>U18男子日本代表ヘッドコーチ、プロバスケットボール選手、バスケットボールクリニック代表</td><td>3</td></tr><tr><td>バレーボール</td><td>日本代表選手、元日本バレーボール協会強化本部長、実業団監督及び選手</td><td>4</td></tr><tr><td>野球</td><td>早稲田大学野球部員</td><td>1</td></tr><tr><td>ソフトテニス</td><td>日本体育大学ソフトテニス部員</td><td>1</td></tr><tr><td>バドミントン</td><td>実業団選手</td><td>1</td></tr><tr><td>部活動全般</td><td>日本オリンピック協会フィジカルコーチ、ランニングコーチ、早稲田大学応援部員</td><td>3</td></tr></table>	種目	講師・アスリート	回数	バスケットボール	U18男子日本代表ヘッドコーチ、プロバスケットボール選手、バスケットボールクリニック代表	3	バレーボール	日本代表選手、元日本バレーボール協会強化本部長、実業団監督及び選手	4	野球	早稲田大学野球部員	1	ソフトテニス	日本体育大学ソフトテニス部員	1	バドミントン	実業団選手	1	部活動全般	日本オリンピック協会フィジカルコーチ、ランニングコーチ、早稲田大学応援部員	3											
種目	講師・アスリート	回数																														
バスケットボール	U18男子日本代表ヘッドコーチ、プロバスケットボール選手、バスケットボールクリニック代表	3																														
バレーボール	日本代表選手、元日本バレーボール協会強化本部長、実業団監督及び選手	4																														
野球	早稲田大学野球部員	1																														
ソフトテニス	日本体育大学ソフトテニス部員	1																														
バドミントン	実業団選手	1																														
部活動全般	日本オリンピック協会フィジカルコーチ、ランニングコーチ、早稲田大学応援部員	3																														
部活動地区大会送迎用バス借上げ（中体連各競技会場への送迎）																																
生徒の豊かな心を育むとともに教養を高めるため、学校図書館の図書の充実を図った。	276																															
事業内容																																
学校図書館備付図書及び新聞等定期刊行物の購入																																
生徒の情報活用能力の育成と機器を活用した授業による教育効果を高めるため、情報教育機器等の整備を行った。	276																															
事業内容																																
ソフトウェア等借上げ																																
情報教育機器の購入・修繕																																

目	事業名	事業費	財源内訳
02 教育振興費	515-20 キャリア教育支援事業 (学校教育課)	1,693 (前年度) 1,188	一般財源 1,693

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																	
中学生が将来に夢や希望を持ち、力強く未来を切り拓く力を獲得できるように、キャリアカウンセラー等の資格者、指導経験者による「キャリア教育出前講座」を実施した。 事業内容 すべての中学校の２年生に職場体験事前講座を実施 代表校３校で１年生及び３年生を対象に出前講座を実施 <table><tr><th>学校名</th><th>学年</th><th>内容</th></tr><tr><td rowspan="3">原町一中</td><td>１年</td><td>夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)</td></tr><tr><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr><tr><td>３年</td><td>社会人講師にインタビューしてみよう</td></tr><tr><td rowspan="3">原町二中</td><td>１年</td><td>夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)</td></tr><tr><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr><tr><td>３年</td><td>社会人講師にインタビューしてみよう</td></tr><tr><td>原町三中</td><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr><tr><td>石神中</td><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr><tr><td rowspan="3">鹿島中</td><td>１年</td><td>夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)</td></tr><tr><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr><tr><td>３年</td><td>社会人講師にインタビューしてみよう</td></tr><tr><td>小高中</td><td>２年</td><td>職場体験事前事業</td></tr></table>		学校名	学年	内容	原町一中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)	２年	職場体験事前事業	３年	社会人講師にインタビューしてみよう	原町二中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)	２年	職場体験事前事業	３年	社会人講師にインタビューしてみよう	原町三中	２年	職場体験事前事業	石神中	２年	職場体験事前事業	鹿島中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)	２年	職場体験事前事業	３年	社会人講師にインタビューしてみよう	小高中	２年	職場体験事前事業	278
学校名	学年	内容																																	
原町一中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)																																	
	２年	職場体験事前事業																																	
	３年	社会人講師にインタビューしてみよう																																	
原町二中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)																																	
	２年	職場体験事前事業																																	
	３年	社会人講師にインタビューしてみよう																																	
原町三中	２年	職場体験事前事業																																	
石神中	２年	職場体験事前事業																																	
鹿島中	１年	夢や目標を持つこと(どんな仕事に興味があるだろう?)																																	
	２年	職場体験事前事業																																	
	３年	社会人講師にインタビューしてみよう																																	
小高中	２年	職場体験事前事業																																	

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	051-20 幼稚園就園奨励費補助金 (幼児教育課)	19,048 (前年度) 33,916	特定財源 17,727 国庫支出金 581 県支出金 17,146 一般財源 1,321
01 幼稚園費	052-20 私立幼稚園振興事業補助金 (幼児教育課)	3,951 (前年度) 3,452	一般財源 3,951
01 幼稚園費	053-20 私立幼稚園保護者助成事業補助金 (幼児教育課)	19,847 (前年度) 21,161	特定財源 19,847 その他 19,847
01 幼稚園費	502-20 私立幼稚園施設型給付事業 (幼児教育課)	130,651 (前年度) 64,489	特定財源 69,669 国庫支出金 33,381 県支出金 36,288 一般財源 60,982
01 幼稚園費	503-20 一時預かり事業(幼稚園型) (幼児教育課)	7,690 (前年度) 2,302	特定財源 5,126 国庫支出金 2,563 県支出金 2,563 一般財源 2,564

説明	決算書ページ
幼稚園就園を推進するため、私立幼稚園に在籍する園児の保護者に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 私立幼稚園に在籍する園児の保護者で、市民税額が基準額内の者 補助率 定額(国基準) 認定者数 148人(内訳：さゆり幼稚園64人、市外私立幼稚園84人)	278
私立幼稚園の振興を図るため、私立幼稚園が実施する預かり保育等に係る経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 市内私立幼稚園(青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園) 補助額 青葉幼稚園 2,000千円 原町みなみ幼稚園 1,650千円 さゆり幼稚園 301千円	278
子育て環境の充実と保護者の経済的負担を軽減を図るため、私立幼稚園在園児の保護者に対し助成金を交付した。 事業内容 対象者 私立幼稚園在園児の保護者 対象人数 180人(青葉幼稚園86人、さゆり幼稚園51人、みなみ幼稚園43人) 補助額 入園料及び授業料・保育料の保護者負担額分	278
子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、教育に要した費用(施設型給付費)を支給した。 事業内容 対象施設 原町みなみ幼稚園、青葉幼稚園	278
子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を、同制度に移行した私立幼稚園・認定こども園に委託し、在園児等の預かり保育を実施した。 事業内容 事業委託先 原町みなみ幼稚園、青葉幼稚園、認定こども園原町聖愛 利用延人数 10,737人	278

目	事業名	事業費	財源内訳
01 幼稚園費	504-20 元気あふれる幼児育成推進事業 (幼児教育課)	184 (前年度) —	一般財源 184
01 幼稚園費	506-20 杉並文庫整備事業 (幼児教育課)	2,044 (前年度) —	特定財源 2,044 その他 2,044
01 幼稚園費	507-20 幼稚園就園奨励システム改修事業 (繰越明許予算) (幼児教育課)	1,200 1,200 (前年度) —	特定財源 599 国庫支出金 599 一般財源 601
01 幼稚園費	600-20 幼稚園預かり保育事業 (幼児教育課)	17,341 (前年度) 20,696	特定財源 2,264 使用料及び 2,264 手数料 一般財源 15,077

説明	決算書ページ
幼稚園教諭等の資質を高め指導力の向上を図るため、子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させる内容の研修等を開催した。 事業内容 実施施設 さゆり幼稚園、公立幼稚園５園（大薮・高平・鹿島・八沢・上真野幼稚園） 研修内容 ・園内実施指導法研修 ３回開催 参加人数 約５０人 ・各種研修会の参加 ２回 参加人数 ２６人 職制（園長、主任者等）に応じた研修会や大学等主催テーマ別研修会に参加	278
本とのふれあいによる幼児教育の充実を図るため、市内幼稚園に対し、絵本や紙芝居等の図書整備を行った。 事業内容 図書購入 公立幼稚園 大薮幼稚園（２４８千円）、高平幼稚園（２６５千円） 鹿島幼稚園（２９３千円）、八沢幼稚園（１７７千円） 上真野幼稚園（２９８千円） 図書購入補助 補助対象 青葉幼稚園、原町みなみ幼稚園、さゆり幼稚園 補助額 青葉幼稚園 ２７９千円 原町みなみ幼稚園 ２９９千円 さゆり幼稚園 １８５千円	278
平成２８年度の幼稚園就園奨励費事業の改正により、幼児教育無償化に向けた対応をするため幼稚園就園奨励システムを改修した。 事業内容 幼稚園就園奨励システム改修業務委託 委託期間 平成２８年３月２５日～平成２８年６月３０日	278
市立幼稚園に在園する園児の保護者の子育てを支援するため、預かり保育を実施した。 事業内容 実施幼稚園 高平幼稚園、大薮幼稚園、鹿島幼稚園、八沢幼稚園、上真野幼稚園 保育時間 月曜日から金曜日まで 幼稚園終了から午後６時まで 土曜日・長期休業 午前８時から午後６時まで 利用延人数 ８８５人	278

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	054-20 生涯学習講演会開催事業補助金 (文化スポーツ課)	670 (前年度) 670	一般財源 670
01 社会教育総務費	501-20 生涯学習まちづくり事業 (文化スポーツ課)	699 (前年度) 711	一般財源 699

説明	決算書ページ
地域の中で人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 生涯学習講演会実行委員会 補助率 定額 補助金額 670千円 開催日 平成29年2月11日(土) 会場 鹿島生涯学習センタ－(さくらホール) 講師 大相撲元小結 舞の海秀平 氏 演題 「小よく大を制す」=自分への挑戦 聴講者 434人	280
市民と行政が一体となった生涯学習のまちづくりの推進を図るため、市民の学習要求に応じて市民ボランティア及びNPO、社会福祉協議会、行政職員等が講師として講演する出前講座を実施した。 事業内容 生涯学習まちづくり出前講座の実施 実施件数 345件 受講者 8,355人 市民ボランティア講師登録者数 54人 出前講座メニュー表 発行月 平成28年6月 部数 3,500部 配布先 幼稚園、保育園、小・中学校、市内公共施設、講師及び受講団体等	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	502-20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 (文化スポーツ課)	1,831 (前年度) 1,217	特定財源 23 その他 23 一般財源 1,808
01 社会教育総務費	506-20 高等学校開放講座事業 (文化スポーツ課)	241 (前年度) 241	一般財源 241

説明	決算書ページ
報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会の提供を行った。 事業内容 報徳仕法副読本「改訂版」編集委員会 第4回 平成28年8月2日(水) 第1回～第3回までの編集委員会は、平成27年度に実施 報徳仕法副読本「改訂版」及び「ダイジェスト版」の発行 発行日 平成28年8月31日 発行部数 副読本 7,100部(市内小・中学生及び教員等に配布) ダイジェスト版 30,000部(市内全戸配布及び公共施設等に配布) 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと学習」の実施 4月 副読本「報徳仕法-南相馬市版」を、市内の小学校新4年生の児童及び、転入教員に配布 533部 9月 副読本「報徳仕法-南相馬市版(改訂版)」を、市内の小学4年生～中学3年生の児童生徒及び、小・中学校教職員に配布 2,913部 ふるさと教育(報徳仕法学習)の実施 実施校 21校(市内小・中学校全校で副読本を使用し実施) 児童・生徒数 1,352人 石神報徳講座の実施 場 所 石神生涯学習センター 実施回数 5回 受講者 97人	280
趣味や知識を深め技術の習得を図るため、学校・社会融合事業として、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放した。 事業内容 市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施 相馬農業高等学校(3回) 開催日・講座内容 第1回 平成28年 6月25日(土) かんたん水耕栽培 第2回 平成28年 9月 4日(日) おいしいパンを作ろう! 第3回 平成28年12月10日(土) ミニ門松を作ろう 受講者 60人 小高商業高等学校(3回) 開催日・講座内容 第1回 平成28年 8月27日(土) 動画編集ソフトによる動画作成 第2回 平成28年 9月 3日(土) 動画編集ソフトによる動画作成 第3回 平成28年 9月10日(土) 動画編集ソフトによる完成作品の発表 受講者 49人	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	510-20 「地域の力」再生支援事業 (文化スポーツ課)	25 (前年度) 213	一般財源 25

説明	決算書ページ
地域の原動力となる社会教育団体や地域活動団体の活性化と生涯学習担当職員が地域コミュニティづくりや各種団体等の育成支援を図るため、職員研修会等を実施した。 事業内容 大学等の教育機関と連携した研修会の実施 所長研修 開催日 平成28年 9月 1日(木) 研修先 郡山市立中央公民館 内 容 「地域コミュニティ再生の起点としての公民館」 ～地域と行政を紡ぐ事業マネジメントの基本とは～ 参加者 6人 指導員研修 開催日 平成29年 1月26日(木) 研修先 二本松市岩代公民館 内 容 事業の企画立案手法及び旧市町村単位での独自性の有無 参加者 7人 体験活動ボランティア活動のコーディネーター養成研修会 開催日 平成29年 2月17日(金) 会 場 原町生涯学習センター 内 容 「生涯学習とは」 ～生涯学習・社会教育の意義について～ 講 師 全国体験活動ボランティア活動総合推進センター (国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター) コーディネーター 橋本 洋光 氏 参加者 17人(所長5人、指導員8人、生涯学習推進委員2人、事務局2人)	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	511-20 第22回全国報徳サミット 南相馬市大会開催事業 (文化スポーツ課)	5,753 (前年度) —	一般財源 5,753

説明	決算書ページ
全国報徳研究市町村協議会に加盟する市町村において開催される全国報徳サミットを本市で開催する実行委員会に対し、開催負担金を負担した。 事業内容 事業主体 第22回全国報徳サミット南相馬市大会実行委員会 開催日 平成28年10月7日(金)～8日(土) 会場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと)ほか 1日目 期日 平成28年10月7日(金) 報徳仕法ゆかりの市内めぐり 参加者 96人(自治体関係 29人、報徳関係団体 67人) 視察先 セデツテかしま、二宮尊徳・富田高慶の墓地、南相馬市博物館 全国報徳研究市町村協議会総会 会場 ロイヤルホテル丸屋 参加自治体 16市町村(1町欠席) 報徳サミット自治体交流会 会場 ロイヤルホテル丸屋 参加者 70人 報徳関係団体交流会 会場 ブライダル&ホテルラフィーン 参加者 95人 2日目 期日 平成28年10月8日(土) 会場 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 参加者 1,053人 大会内容 基調講演 演題 「報徳仕法に学ぶ!～復興への懸け橋～」 講師 真宗大谷派大福寺住職 太田浩史 氏 アトラクション 演劇 「天地に生きる」富田高慶と相馬御仕法ものがたり 出演者 劇団「駒座」ほか 報徳学習発表 出演者 石神報徳学習会受講生 パネルディスカッション テーマ 「報徳仕法による復興 ～ひとづくり・まちづくり～」 大会宣言決議	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	701-20 家庭教育支援総合推進事業	394	特定財源 394
	(文化スポーツ課)	(前年度) 376	その他 394

説明	決算書ページ
健全な親子関係や地域環境づくりを促進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会を提供した。 事業内容 子育て学習講座 2団体 / 66人 しゃくなげ親子3B体操 児童と保護者 13人 原町子育て支援センター 園児と保護者 49人 教職員 4人 家庭教育講座 4団体 / 340人 青葉幼稚園 児童と保護者 111人 教職員 9人 原町聖愛保育園 園児と保護者 35人 教職員 7人 原町さくら保育園 園児と保護者 125人 教職員 9人 上真野幼稚園 園児と保護者 40人 教職員 4人 就学時健診子育て講座 市内小学校15校(6回分) / 293人 小高区(4校合同開催) 保護者 10人 鹿島区(3校合同開催) 保護者 85人 原町区(原一小・高平小合同開催) 保護者 63人 (原二小・原三小合同開催) 保護者 59人 (石一小・石二小合同開催) 保護者 52人 (太田小・大甕小合同開催) 保護者 24人 大学公開講座 開催日 平成28年11月26日(土) 会場 原町生涯学習センター 講座名 北翔大学・北海道大学・未来講義「生活習慣病の理解から心身コンディショニングまで：自分を高めよう！」 演題・講師 スポーツ科学～良い姿勢で最高のパフォーマンスを実現しよう！～ 北翔大学 山本 敬三 氏 生活習慣病の理解と運動が皆さんの健康を守る理由 北翔大学 沖田 孝一 氏 運動による健康寿命の延伸 ～若返り、脳機能改善～ 北海道大学 高田 真吾 氏 受講者 106人 思春期子育て講座 1回 開催日 平成28年11月5日(土) 会場 原町生涯学習センター 演題 インターネット依存傾向とSNS疲れ ～子ども・家庭とインターネット～ 講師 いわき明星大学 名取 洋典 氏 受講者 92人	280

目	事業名	事業費	財源内訳
01 社会教育総務費	702-20 中学生職場体験等支援事業 (文化スポーツ課)	216 (前年度) 761	一般財源 216
02 生涯学習センター費	026-20 生涯学習センター施設営繕事業 (文化スポーツ課)	34,352 (前年度) —	特定財源 34,352 県支出金 7,594 その他 26,758
02 生涯学習センター費	500-20 生涯学習講座事業 (文化スポーツ課)	2,043 (前年度) 2,098	特定財源 47 その他 47 一般財源 1,996
02 生涯学習センター費	502-20 子ども自然体験学習事業 (文化スポーツ課)	467 (前年度) 618	特定財源 467 その他 467

説明	決算書ページ
生徒一人ひとりの勤労観・職業観を育て、社会人・職業人として自立できるよう、市内中学校で実施する職場体験活動や福祉体験活動を支援した。 事業内容 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援 情報誌 中学生職場体験活動情報誌 「体験! Working!」 発行日 平成28年12月15日(木) 発行部数 8,000部 配付先 市内中学校(全校生徒、教職員)、行政区隣組回覧 仮設住宅集会所、公共施設等	280
施設利用者の安全性を確保するとともに、円滑な施設運営を行うため、施設の維持管理に必要な修繕等を行った。 事業内容 生涯学習センターの修繕計画(平成28年度から平成32年度)に基づいて実施した。 主要内容 生涯学習センター冷暖房設備設置工事 7,593,480円 施設名 太田・大甕・高平・石神生涯学習センター 大甕生涯学習センター外壁塗装及び屋上防水改修工事 24,284,880円 施設名 大甕生涯学習センター ひがし生涯学習センター冷暖房設備改修工事 2,473,200円 施設名 ひがし生涯学習センター(事務室・和室)	280
自ら学ぶ楽しさを実感するため、市民の多様化する学習意欲に対応する学習機会及び学習情報を提供した。 事業内容 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催 成人大学(原町) 10回 参加者 937人 家族ふれあい広場(ひばり) 4回 参加者 83人 ほか 41事業 240回 参加者 3,902人 計 43事業 254回 参加者 4,922人	282
自然の中で活動することで、自然の大切さを学ぶとともに、親子のふれあい、子どもの社会性や知識を身につける機会を提供した。 事業内容 親子による自然体験 対象 小学3年生から6年生の児童とその家族 実施回数 6回 参加者数 247人	282

目	事業名	事業費	財源内訳
03 図書館費	023-20 移動図書館管理運営事業 (中央図書館)	1,520 (前年度) —	一般財源 1,520

説		明		決 算 書 ペ ー ジ
移動図書館車を運行して、市民が身近なところで図書を利用できるアウトリーチサービスを実施した。				282
事業内容				
運行場所 ・災害公営住宅、幼稚園・保育所、図書館まで距離のある地域の拠点施設等 運行日 ・週４回（火曜日～金曜日）、職員１名(司書)と委託運転手１名の２名で巡回 ・平成２８年度巡回日程				
No	開館場所(ステーション)	開館日	開館時間	
1	石神生涯学習センター(原町区)	第1・第3火曜日	10時00分～11時00分	
2	西部コミュニティセンター(鹿島区)		13時30分～14時15分	
3	角川原研修センター(鹿島区)		14時45分～15時30分	
4	高平生涯学習センター(原町区)	第1・第3水曜日	14時30分～15時30分	
5	太田生涯学習センター(原町区)	第1・第3金曜日	10時00分～11時00分	
6	大甕生涯学習センター(原町区)		14時30分～15時30分	
7	東町災害公営住宅(小高区)	第2・第4水曜日	13時30分～14時15分	
8	上町災害公営住宅(小高区)		14時45分～15時30分	
9	萱浜災害公営住宅(原町区)	第2・第4木曜日	10時00分～10時45分	
10	西町災害公営住宅(鹿島区)	第2・第4金曜日	13時00分～13時45分	
11	西川原第一災害公営住宅(鹿島区)		14時15分～15時00分	
12	西川原第二災害公営住宅(鹿島区)		15時15分～16時00分	
13	原町みなみ幼稚園	第2火曜日	10時00分～10時30分	
14	青葉幼稚園	第2火曜日	13時00分～13時30分	
15	上真野幼稚園	第2水曜日	10時00分～11時00分	
16	八沢幼稚園	第2木曜日	13時00分～14時00分	
17	原町聖愛こども園	第2金曜日	10時00分～11時00分	
18	原町あずま保育園 子育て支援センター	第3水曜日	9時30分～11時30分	
19	さゆり幼稚園	第3木曜日	14時00分～15時00分	
20	大甕幼稚園	第3金曜日	13時30分～14時30分	
21	よつば保育園	第3火曜日	10時00分～11時00分	
22	高松ホーム	第1木曜日	14時30分～15時30分	

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	051-20 市総合芸術祭事業補助金 (文化スポーツ課)	1,600 (前年度) 1,600	一般財源 1,600
04 文化振興費	058-20 地域文化振興助成事業補助金 (文化スポーツ課)	1,243 (前年度) 1,244	一般財源 1,243
04 文化振興費	061-20 学校等芸術文化活動支援事業補助金 (文化スポーツ課)	1,198 (前年度) 957	一般財源 1,198

説明	決算書ページ
市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 南相馬市原町区芸術文化協会 原町区芸術文化協会文化祭 開催日 平成28年 10月15日(土)～16日(日) 場 所 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 出演団体 22団体 290人 情報紙発行 芸文協だより 年2回 南相馬市鹿島区文化協会 第28回みちのくの真野万葉の里短歌大会 開催日 平成28年5月29日(日) 場 所 万葉ふれあいセンター 投稿数 49首 芸能発表会 開催日 平成28年 6月26日(日) 場 所 鹿島生涯学習センター(さくらホール) 出演団体 18団体 252人 鹿島区文化祭 開催日 平成28年 10月29日(土)～30日(日) 場 所 万葉ふれあいセンター 展示数 1,176点	284
市民の文化活動事業の振興育成を図るため、事業実施団体等に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助対象者 市内の個人又は団体 補助率 補助対象経費の1/2以内 上限あり 地域文化祭 7件 成果発表 20件 大会出場 2件	284
学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、市民文化会館を利用した学校等に対し、利用料金の一部を補助した。 事業内容 補助対象者 市内小中学校及び高等学校等 補助率 対象経費全額又は1/2(回数制限あり) 学校行事 4件 部活動 4件	284

目	事業名	事業費	財源内訳
04 文化振興費	502-20 ふるさと民俗芸能伝承事業 (文化スポーツ課)	200 (前年度) 233	一般財源 200
04 文化振興費	504-20 響きあうプラス＆コーラス コンサート事業 (文化スポーツ課)	1,563 (前年度) 1,863	特定財源 1,563 その他 1,563
04 文化振興費	505-20 アートによるふれあい交流事業 (文化スポーツ課)	3,984 (前年度) 3,980	一般財源 3,984
04 文化振興費	602-20 市総合美術展覧会事業 (文化スポーツ課)	2,691 (前年度) 1,446	一般財源 2,691

説明	決算書 ページ
伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援した。 事業内容 ふるさと民俗芸能伝承事業 小高中学校 相馬流れ山踊り 延人数 2 4 2 人	284
市民の芸術文化にふれる機会の充実と、芸術文化による新たな「まちづくり」の契機とするため、地元団体などが参加してコンサートを実施した。 事業内容 第2回響きあうプラス＆コーラスコンサート 日時 平成28年9月4日(日) 場所 南相馬市民文化会館(ゆめはっと) 出演団体 S e e d s +マーチング、M J C アンサンブル、原町高校吹奏楽部、 原町第一中学校吹奏楽部、F C T 郡山少年少女合唱団、 東京佼成ウィンドオーケストラ金管五重奏 入場者数 7 0 0 人	284
市民の芸術文化にふれる機会の充実と、芸術文化による新たな「まちづくり」の契機とするため、芸術文化による地域の再確認事業として、染織事業と映像制作を実施した。 事業内容 染織事業 染織講座、染織ワークショップ(6月～12月) 講師 岡博美 岩間賢 参加者 延人数 1 6 7 人 滞在型アーティストによる映像制作 「南相馬の3 . 1 1」 2 0 1 7 . 3 . 1 1 南相馬のドキュメンタリー映像 映像作家 岡達也	284
美術への理解と関心を高め、芸術団体及び作家の創作活動と、市内の子どもたちの創作意欲を促し、美術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を公募し展覧会を開催した。 事業内容 第10回南相馬市総合美術展覧会 日時 平成28年10月22日(土)～25日(火) 場所 小川町体育館 出品点数 小中学生の部 7 3 4 点 一般の部 2 0 0 点 入場者数 3 , 6 2 9 人 表彰者数 小中学生の部 市長賞 7 人 教育長賞 9 人 奨励賞 7 1 8 人 一般の部 市美展賞 5 人 優秀賞 9 人 奨励賞 1 6 人 特別賞 1 人	284

目	事業名	事業費	財源内訳
05 文化財保護費	504-20 市内遺跡発掘調査事業 (文化財課)	27,415 (前年度) 14,303	特定財源 10,000 国庫支出金 10,000 一般財源 17,415
05 文化財保護費	516-20 泉官衙遺跡史跡整備事業 (文化財課)	73,180 (前年度) 17,216	特定財源 56,088 国庫支出金 56,088 一般財源 17,092
05 文化財保護費	518-20 飯崎ほ場整備関連発掘調査事業 (文化財課)	15,225 (前年度) 4,658	特定財源 15,225 その他 15,225
05 文化財保護費	520-20 大悲山石仏保存修理事業 (文化財課)	23,702 (前年度) 22,537	特定財源 12,298 国庫支出金 11,448 県支出金 850 一般財源 11,404
05 文化財保護費	527-20 歴史文化基本構想策定事業 (文化財課)	5,667 (前年度) —	特定財源 5,560 国庫支出金 5,560 一般財源 107

説明	決算書ページ
市内各種開発に係る保存協議資料を得るため、試掘調査ならびに開発に伴う記録保存のための発掘調査を実施し、調査成果を公表するための調査報告書を刊行した。 事業内容 試掘調査対象遺跡 石ノ宮製鉄遺跡（鹿島区）ほか３９遺跡 発掘調査対象遺跡 梨木西館跡（原町区） 調査原因：農地造成 調査面積：４１９．７㎡ 整理作業内容 出土遺物実測図作成等 調査報告書の刊行 ３００部	286
国指定史跡泉官衙遺跡の保存と活用のため、史跡用地を取得した。 事業内容 用地取得面積 １２，６８０．５㎡	286
飯崎地区ほ場整備事業に伴う発掘調査ならびに出土品等の整理作業を実施した。 事業内容 遺跡名 中島館跡ほか 調査面積 ３，０００㎡ 発掘調査期間 平成２８年９月～１０月 整理作業内容 出土遺物実測図作成等	286
国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の恒久的な保存のため、保存環境の各種改善を図るとともに、保存修理報告書の刊行ならびに保存活用計画の検討を行った。 事業内容 大悲山石仏保存修理指導委員会の開催（年３回） 観音堂石仏の保存施設の外構工事 観音堂石仏保存環境環境調査 観音堂石仏の地形測量 保存修理報告書の刊行 ３００部 史跡等の説明会ウォークラリー「小高大蛇伝説まちあるき」の開催 参加人数１００人	286
市内に多数所在する文化財を適切に保存活用するため、文化財を総合的に把握したうえで、課題等の整理を図り、将来に向けた文化財の活用を図る構想の検討を行った。 事業内容 策定委員会の開催 ３回 市民検討会の開催 ５回 建造物、景観の総合把握調査 建造物等のリスト作成（１７１件） 中間報告会の開催 参加人数５０人	286

目	事業名	事業費	財源内訳
06 市史編纂費	700-40 市史編纂事業（小高町史）（小高区） (文化財課)	4,736 (前年度) 4,413	特定財源 268 その他 268 一般財源 4,468
06 市史編纂費	700-60 市史編纂事業（鹿島町史）（鹿島区） (文化財課)	1,193 (前年度) 2,902	特定財源 58 その他 58 一般財源 1,135
06 市史編纂費	700-80 市史編纂事業（原町市史）（原町区） (繰越明許予算) (文化財課)	17,854 3,749 (前年度) 13,544	特定財源 66 その他 66 一般財源 17,788
07 博物館費	701-80 博物館企画展示事業（原町区） (文化財課)	3,698 (前年度) 6,337	特定財源 3,698 その他 3,698
07 博物館費	703-80 博物館体験学習・講座開催事業 (原町区) (文化財課)	589 (前年度) 1,252	特定財源 589 その他 589

説明	決算書ページ
生まれ育った人の郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、旧小高町の郷土の豊かさを広く周知するため、旧小高町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集し、調査研究のうえ、整理集約し、刊行に向けて原稿の編集を行った。 事業内容 小高町史『町場と里の民俗 - 小高町を中心に - 』に係る編集（平成２９年度刊行に計画変更）及び『おだかの民俗事典』（平成２９年度刊行）に係る全体構成・調査	288
生まれ育った人の郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、旧鹿島町の郷土の豊かさを広く周知するため、旧鹿島町の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集し、調査研究のうえ、整理集約し、公開した。 事業内容 『鹿島町史』編さんで使用した資料の保存整理および新たな資料の継続的発掘と収集作業	288
生まれ育った人の郷土の誇りや愛着心を育み、将来の豊かな地域文化を創造させるとともに、旧原町市の郷土の豊かさを広く周知するため、旧原町市の歴史、文化、自然、民俗等の資料を収集し、調査研究のうえ、整理集約し、公開した。 事業内容 『通史』編の編集・『通史』編の編集（平成２９年度刊行に計画変更）	288
自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示し、併せて展示資料の理解を深めるための解説会を開催した。 事業内容 特別展示事業 「文化財に見る市制１０年の歩み 震災からの心の復興」 平成２８年４月２３日～６月１２日 「野馬追屏風の世界」 平成２８年７月２日～８月２１日 「報徳仕法浄土真宗門徒移民 奥州中村藩の復興への取り組み」 平成２８年９月１７日～１１月２３日 「櫻井先生のあつめた浜通りの花々」 平成２９年１月１４日～３月２６日	288
市民がいつでも自由に、学べる学習として、自然・歴史・民俗・考古・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催した。 事業内容 体験学習の開催 １９回 講座の開催 １１回 出前講座 ５８回	288

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	050-20 県縦断駅伝競走大会補助金 (文化スポーツ課)	1,300 (前年度) 1,300	一般財源 1,300
01 保健体育総務費	054-20 健康マラソン大会補助金 (文化スポーツ課)	5,136 (前年度) 5,136	一般財源 5,136
01 保健体育総務費	059-20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 (文化スポーツ課)	716 (前年度) 1,165	一般財源 716
01 保健体育総務費	060-20 いわい将門ハーフマラソン大会 参加事業補助金 (文化スポーツ課)	928 (前年度) 925	一般財源 928

説明	決算書ページ
本市長距離選手の強化育成を図るため、第２８回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 南相馬市陸上競技協会 補助率 定額 補助金額 １，３００千円 開催日 平成２８年１１月２０日（日） 成績 総合２０位／５２市町村及び合同１チーム 市の部１２位／１３位	292
市民の健康増進を図ることを目的に、健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 ５，１３６千円 開催日 平成２８年１２月４日（日） 部門 １．５ｋｍ、２ｋｍ、３ｋｍ、５ｋｍ、１０ｋｍ、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの３５部門 参加者 ３，２３０人	292
スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 ８／１０ 交付件数 １２件 種目 野球（１件）、サッカー（５件）、バレーボール（２件）、ミニバスケットボール（４件）	292
歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通して交流を図るため、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会 補助率 定額 補助金額 ９２８千円 大会名 第２６回いわい将門ハーフマラソン大会 開催日 平成２８年１１月１３日（日） 出場者 選手・スタッフ 計３３人	292

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健体育総務費	065-20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 (文化スポーツ課)	800 (前年度) 800	一般財源 800
01 保健体育総務費	501-20 スポーツ大会等出場激励金 (文化スポーツ課)	1,275 (前年度) 820	一般財源 1,275
02 学校保健費	501-20 小児生活習慣病健康診断事業 (学校教育課)	1,660 (前年度) 1,801	一般財源 1,660
03 体育施設費	027-20 パークゴルフ場管理運営事業 (文化スポーツ課)	16,302 (前年度) —	特定財源 11,045 使用料及び 手数料 10,590 その他 455 一般財源 5,257

説明	決算書ページ
本市の子供たちの卓球の競技力向上や指導者の指導力向上を図ることを目的に「野馬追の里第42回浮舟杯卓球大会第3回トップアスリート教室」を開催するため、野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会 補助率 1 / 2 補助金額 800千円 事業名 野馬追の里第42回浮舟杯卓球大会第3回トップアスリート教室 開催日 平成29年2月10日から2月12日	292
市民スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に出場する選手に対し、激励金を交付した。 事業内容 世界大会出場激励金 3件 全国高校生スポーツ大会激励金 5件 各種スポーツ大会激励金 44件	292
小中学生の生活習慣病の早期発見と改善指導を行い、将来にわたる健康保持に努めた。 事業内容 小児生活習慣病検査業務委託 受診人数 小学校4年生 323人 中学校1年生 401人	294
子どもから高齢者まで気軽に楽しめる三世代スポーツとして、住民の運動不足の解消や健康増進とともに、世代間交流を図るために整備した南相馬市パークゴルフ場の管理運営を行った。 事業内容 期 間 平成28年10月15日～平成29年3月31日 施設維持管理に係る事務員、作業員の雇用 芝管理委託、管理棟等の警備委託	294

目	事業名	事業費	財源内訳
03 体育施設費	702-20 体育施設整備事業 (文化スポーツ課)	28,339 (前年度) 21,492	特定財源 2,565 県支出金 2,565 一般財源 25,774
03 体育施設費	707-20 雲雀ヶ原陸上競技場改修事業 (文化スポーツ課)	79,088 (前年度) —	特定財源 13,526 その他 13,526 一般財源 65,562

説明	決算書ページ
市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、体育施設の修繕等を実施した。 事業内容 防水工事（千倉体育館） 3,514千円 トイレ改修工事 2,902千円 （千倉体育館・弓道場・雲雀ヶ原陸上競技場） 発電機交換工事（スポーツセンター） 9,413千円 ポーチ床改修工事（小高体育センター） 3,802千円 バドミントン競技備品（スポーツセンタ 458千円 公認馬術障害競技備品（馬事公苑） 5,130千円 公認柔道競技備品（栄町柔剣道場） 1,250千円 体育施設修繕工事 1,870千円 （市民プール、馬事公苑、屋内市民プール、みちのく鹿島球場）	294
市民の心身の健全な発達と明るく豊かな生活の形成のために設置されたスポーツ施設について利用者の利便性の向上及び県大会以上の大会の誘致を図るため改修した。 事業内容 第3種公認更新に必要な改修や備品購入を行った。 主な改修内容 全天候型表層改修工事 下地基層アスコン改修工事 表層張替改修工事 付帯施設改修工事 ほか 備品購入 デジタルフィールド制限タイマー 円盤ハンマー投用囲い 決勝線審判台 タンマグ容器 ほか	294

目	事業名	事業費	財源内訳
01 教育総務対策費	502-20 学校適正規模・適正配置推進事業 (学校教育課)	159 (前年度) —	特定財源 159 その他 159
01 教育総務対策費	503-20 小中学校トイレ洋式化事業 (教育総務課)	45,900 (前年度) —	特定財源 45,900 県支出金 45,900
01 教育総務対策費	504-20 学校施設防犯カメラ設置事業 (教育総務課)	5,000 (前年度) —	特定財源 5,000 県支出金 5,000
02 学校教育対策費	050-20 特色ある学校づくり事業補助金 (学校教育課)	4,237 (前年度) 5,558	特定財源 4,237 その他 4,237
02 学校教育対策費	500-20 学習塾等と連携した学力強化推進事業 (学校教育課)	14,074 (前年度) 15,885	特定財源 14,074 県支出金 14,060 その他 14

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																																																															
近年の少子化の進展や東日本大震災に伴い、学校の小規模化がもたらす様々な影響や実態を把握し、質の高いよりよい教育環境づくりを進めていくため、小中学校の適正規模・適正配置について検討を行った。		296																																																															
事業内容 学校適正規模・適正配置検討委員会の開催 3回																																																																	
児童生徒の快適な学習環境を確保するため、トイレの洋式化及び床の乾式化を実施した。		296																																																															
事業内容 実施設計：石一小、高平小、鹿島中、原二中 改修工事：石一小、鹿島中（明許繰越）																																																																	
児童の安全を確保するため、原町区及び鹿島区の小学校敷地内に防犯カメラを設置した。		296																																																															
事業内容 設置校：11校 設置台数：42台																																																																	
児童生徒の「生きる力」を育むことを目的として、各学校が独自に実施する特色ある教育活動及び復興教育推進事業を推進するため、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付した。		298																																																															
事業内容 創意工夫による特色ある教育活動への事業補助																																																																	
単位：千円																																																																	
<table><tr><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>原 一 小</td><td>201</td><td>大学教授による講義等</td></tr><tr><td>原 二 小</td><td>200</td><td>南相馬市出身講師招へい等</td></tr><tr><td>原 三 小</td><td>317</td><td>郷土芸能活動等</td></tr><tr><td>高 平 小</td><td>167</td><td>スキー教室</td></tr><tr><td>大 甕 小</td><td>200</td><td>学力向上問題集の購入</td></tr><tr><td>太 田 小</td><td>160</td><td>学力向上問題集の購入等</td></tr><tr><td>石 一 小</td><td>145</td><td>餅つき体験等</td></tr><tr><td>石 二 小</td><td>330</td><td>学力向上問題集の購入</td></tr><tr><td>鹿 島 小</td><td>364</td><td>学力向上問題集の購入</td></tr><tr><td>八 沢 小</td><td>169</td><td>運動能力向上のための講師招へい</td></tr></table>	学校名	補助金額	内容	原 一 小	201	大学教授による講義等	原 二 小	200	南相馬市出身講師招へい等	原 三 小	317	郷土芸能活動等	高 平 小	167	スキー教室	大 甕 小	200	学力向上問題集の購入	太 田 小	160	学力向上問題集の購入等	石 一 小	145	餅つき体験等	石 二 小	330	学力向上問題集の購入	鹿 島 小	364	学力向上問題集の購入	八 沢 小	169	運動能力向上のための講師招へい	<table><tr><th>学校名</th><th>補助金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>上真野小</td><td>200</td><td>音楽外部講師による体験学習等</td></tr><tr><td>小 高 小</td><td>189</td><td>郷土芸能活動等</td></tr><tr><td>福 浦 小</td><td>28</td><td>大学教授による講義</td></tr><tr><td>原 一 中</td><td>400</td><td>震災関連交流事業等</td></tr><tr><td>原 二 中</td><td>397</td><td>学力向上問題集の購入等</td></tr><tr><td>原 三 中</td><td>130</td><td>花壇整備、新聞購読</td></tr><tr><td>石 神 中</td><td>282</td><td>学力向上問題集の購入</td></tr><tr><td>鹿 島 中</td><td>205</td><td>高校入試問題作成ソフトの購入等</td></tr><tr><td>小 高 中</td><td>153</td><td>カウンセラー派遣等</td></tr></table>	学校名	補助金額	内容	上真野小	200	音楽外部講師による体験学習等	小 高 小	189	郷土芸能活動等	福 浦 小	28	大学教授による講義	原 一 中	400	震災関連交流事業等	原 二 中	397	学力向上問題集の購入等	原 三 中	130	花壇整備、新聞購読	石 神 中	282	学力向上問題集の購入	鹿 島 中	205	高校入試問題作成ソフトの購入等	小 高 中	153	カウンセラー派遣等	
学校名	補助金額	内容																																																															
原 一 小	201	大学教授による講義等																																																															
原 二 小	200	南相馬市出身講師招へい等																																																															
原 三 小	317	郷土芸能活動等																																																															
高 平 小	167	スキー教室																																																															
大 甕 小	200	学力向上問題集の購入																																																															
太 田 小	160	学力向上問題集の購入等																																																															
石 一 小	145	餅つき体験等																																																															
石 二 小	330	学力向上問題集の購入																																																															
鹿 島 小	364	学力向上問題集の購入																																																															
八 沢 小	169	運動能力向上のための講師招へい																																																															
学校名	補助金額	内容																																																															
上真野小	200	音楽外部講師による体験学習等																																																															
小 高 小	189	郷土芸能活動等																																																															
福 浦 小	28	大学教授による講義																																																															
原 一 中	400	震災関連交流事業等																																																															
原 二 中	397	学力向上問題集の購入等																																																															
原 三 中	130	花壇整備、新聞購読																																																															
石 神 中	282	学力向上問題集の購入																																																															
鹿 島 中	205	高校入試問題作成ソフトの購入等																																																															
小 高 中	153	カウンセラー派遣等																																																															
生徒の学力向上を図るため、学習塾と連携して、中学校第2学年・第3学年を対象に学習塾講師を派遣して授業を実施するとともに、夏季休業中に第3学年のうち希望者を対象とした集中講座を開講し、さらに学習塾講師に加えて卒業生OBも活用しての授業を実施した。		298																																																															
事業内容 実施教科 通常講座 数学・英語 夏季集中講座 国語・数学・英語 実施回数 中学校第2学年 10月～1月 月2日程度 中学校第3学年 7月～2月 月2日程度、長期休業中 月2日程度 夏季集中講座 8月3日～5日（3日間）																																																																	

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 学校教育対策費	501-20 学校図書館支援事業 (中央図書館)	27,731 (前年度) 27,499	特定財源	27,731
			その他	27,731
02 学校教育対策費	505-20 スーパーティーチャー招へい事業 (学校教育課)	5,862 (前年度) 7,296	特定財源	5,862
			県支出金	5,854
			その他	8

説

明

決 算 書
ペ ー ジ

市内 2 1 校の小中学校図書館に読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するため、学校図書館支援員を派遣し、担当教諭と連携して学校図書館の整備や利用促進を図った。

事業内容

利用しやすい書架の整理や担当教諭と連携した選書等を実施し、図書委員会活動の活性化と学校図書館利用の向上等を図った。

派遣員数 1 1 名（学校図書館支援員）

298

授業公開や授業カウンセリングを通して、教職員の指導力向上や児童生徒の全国トップレベルの学力向上を目指し、高い指導力を有する教員（スーパーティーチャー）等の教育関係者を市内各小中学校へ招へいた。また、著名な有識者等を招へいし、児童生徒に学習することの楽しさや意義について考えさせることができる授業を実施した。

事業内容

スーパーティーチャー招へい

教科	学校名	講師等	研修人数
国語	原町第二小学校	宮城教育大学名誉教授	20
	原町第三中学校		20
	小高中学校		15
	石神第二小学校	福島大学教授	20
	上真野小学校		15
	原町第二中学校		10
	石神中学校		25
算数	原町第一小学校	由利本荘市指導主事	30
	原町第三小学校	福島大学教授	20
	石神第一小学校		20
	八沢小学校		15
	小高・福浦・金房・鳩原小学校		20
	高平小学校	岩手大学准教授	15
	鹿島小学校		30
	大甕小学校	授業学研究所・授業学研修所	15
数学	原町第一中学校	群馬大学教授	10
	鹿島中学校	秋田県教育専門監	25
理科	太田小学校	由利本荘市指導主事	15

有識者等招へい

学校名	講師等	参加人数
原町第二小学校	学研科学創造研究所	全学年
大甕小学校	代々木ゼミナール講師	全学年
太田小学校	環境カウンセラー	全学年
石神第一小学校	音楽家	全学年
原町第一中学校	数学家	全学年
原町第二中学校	東進ハイスクール講師	全学年
原町第三中学校	音楽家	全学年
石神中学校	音楽家	全学年
鹿島中学校	オリンピックメダリスト	全学年
小高中学校	学研科学創造研究所	全学年
	大学教授	1学年

298

目	事業名	事業費	財源内訳
02 学校教育対策費	506-20 スクールカウンセラー等派遣事業 (学校教育課)	18,212 (前年度) 10,912	特定財源 18,212 国庫支出金 18,212
02 学校教育対策費	507-20 ICT利活用教育推進事業 (学校教育課)	96,801 (前年度) —	特定財源 96,801 県支出金 96,801
03 社会教育対策費	051-20 こども交流支援事業補助金 (文化スポーツ課)	1,836 (前年度) 1,836	特定財源 1,836 その他 1,836
03 社会教育対策費	501-20 復興事業推進埋蔵文化財発掘調査事業 (文化財課)	1,466 (前年度) 4,357	特定財源 1,099 その他 1,099 一般財源 367

説明	決算書ページ																															
カウンセリングを通して被災児童生徒の心のケアや、教職員や保護者に対して指導助言等のメンタルケアを行い、子どもが健やかに成長できるよう専門的な支援、対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣した。 事業内容 <table><tr><td>カウンセラーの派遣状況</td><td>研修会等の開催状況</td></tr><tr><td><table><tr><th>派遣学校</th><th>訪問日数</th></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>24日</td></tr><tr><td>小高小学校</td><td rowspan="4">34日</td></tr><tr><td>福浦小学校</td></tr><tr><td>金房小学校</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>81日</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>原町第三中学校</td><td>12日</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr></table></td><td><table><tr><th>名称</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr><tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr></table></td></tr></table>	カウンセラーの派遣状況	研修会等の開催状況	<table><tr><th>派遣学校</th><th>訪問日数</th></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>24日</td></tr><tr><td>小高小学校</td><td rowspan="4">34日</td></tr><tr><td>福浦小学校</td></tr><tr><td>金房小学校</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>81日</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>原町第三中学校</td><td>12日</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr></table>	派遣学校	訪問日数	原町第一小学校	24日	小高小学校	34日	福浦小学校	金房小学校	鳩原小学校	原町第一中学校	81日	原町第二中学校	34日	原町第三中学校	12日	石神中学校	34日	鹿島中学校	34日	小高中学校	34日	<table><tr><th>名称</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr><tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr></table>	名称	開催回数	専門研修会	2回	連絡協議会	2回	298
カウンセラーの派遣状況	研修会等の開催状況																															
<table><tr><th>派遣学校</th><th>訪問日数</th></tr><tr><td>原町第一小学校</td><td>24日</td></tr><tr><td>小高小学校</td><td rowspan="4">34日</td></tr><tr><td>福浦小学校</td></tr><tr><td>金房小学校</td></tr><tr><td>鳩原小学校</td></tr><tr><td>原町第一中学校</td><td>81日</td></tr><tr><td>原町第二中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>原町第三中学校</td><td>12日</td></tr><tr><td>石神中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>鹿島中学校</td><td>34日</td></tr><tr><td>小高中学校</td><td>34日</td></tr></table>	派遣学校	訪問日数	原町第一小学校	24日	小高小学校	34日	福浦小学校	金房小学校		鳩原小学校	原町第一中学校	81日	原町第二中学校	34日	原町第三中学校	12日	石神中学校	34日	鹿島中学校	34日	小高中学校	34日	<table><tr><th>名称</th><th>開催回数</th></tr><tr><td>専門研修会</td><td>2回</td></tr><tr><td>連絡協議会</td><td>2回</td></tr></table>	名称	開催回数	専門研修会	2回	連絡協議会	2回			
派遣学校	訪問日数																															
原町第一小学校	24日																															
小高小学校	34日																															
福浦小学校																																
金房小学校																																
鳩原小学校																																
原町第一中学校	81日																															
原町第二中学校	34日																															
原町第三中学校	12日																															
石神中学校	34日																															
鹿島中学校	34日																															
小高中学校	34日																															
名称	開催回数																															
専門研修会	2回																															
連絡協議会	2回																															
特色と魅力のある教育を推進することによって、児童生徒の「知」「徳」「体」のバランスのとれた「生きぬく力」を育成するとともに、児童生徒にとって分かりやすい授業を実現することによって、学習意欲を高めて学力向上を図るため、学校におけるICT環境整備を進めた。 事業内容 市内小中学校へのデジタル黒板、実物投影機、デジタル教材の導入（普通教室分 全151台） ICT機器利活用支援業務委託（各学校へ月4回程度ICT支援員を派遣）	298																															
こどものつばさ事業の参加率向上と交流の拡大及び今後の交流の継続と経済交流への発展を図るため、事業を運営するNPO法人に対し、運営補助を行った。 事業内容 <table><tr><td>事業主体</td><td>NPO法人南相馬こどものつばさ</td></tr><tr><td>補助率</td><td>定額</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>1,836千円</td></tr><tr><td>内容</td><td>事務局支援、障がい児参加支援、地場産品PR等に係る補助金交付</td></tr><tr><td>受入先</td><td>27か所</td></tr><tr><td>参加者数</td><td>503人</td></tr></table>	事業主体	NPO法人南相馬こどものつばさ	補助率	定額	補助金額	1,836千円	内容	事務局支援、障がい児参加支援、地場産品PR等に係る補助金交付	受入先	27か所	参加者数	503人	298																			
事業主体	NPO法人南相馬こどものつばさ																															
補助率	定額																															
補助金額	1,836千円																															
内容	事務局支援、障がい児参加支援、地場産品PR等に係る補助金交付																															
受入先	27か所																															
参加者数	503人																															
市復興総合計画に伴う防災集団移転・災害公営住宅事業に係る試掘調査の出土品等の整理作業を実施し、調査報告書を刊行した。 事業内容 整理作業 平成24～27年度分 整理作業内容 出土遺物実測図作成等 調査報告書の刊行 300部	298																															

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	502-20 仮設住宅居住者学習支援事業 (文化スポーツ課)	105 (前年度) 200	特定財源 105 その他 105
03 社会教育対策費	503-20 罹災者住宅移転発掘調査事業 (文化財課)	413 (前年度) 1,800	特定財源 310 その他 310 一般財源 103
03 社会教育対策費	504-20 出土遺物整理収蔵施設整備事業 (文化財課)	5,389 (前年度) 139,468	特定財源 4,311 その他 4,311 一般財源 1,078
03 社会教育対策費	508-20 植物工場整備事業関連発掘調査事業 (繰越明許予算) (文化財課)	11,523 11,523 (前年度) 48,996	一般財源 11,523

説明	決算書ページ
東日本大震災による津波被害及び原発事故の避難に伴い、仮設住宅に避難している住民を対象に、学習支援を行った。 事業内容 小高生涯学習センター スポーツ吹き矢教室 5回開催 参加者数 60人 ひがし生涯学習センター おまがねの時間 8回開催 参加者数 117人	298
東日本大震災により全壊・流失した罹災者の住宅移転事業に係る試掘調査に伴うびに出土品等の整理作業を実施した。 事業内容 整理作業 平成24～28年度分 整理作業内容 出土遺物実測図作成等	298
復興事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を円滑に実行するため、出土遺物を整理収蔵する備品を購入した。 事業内容 備品購入 スチール棚 124台ほか	298
植物工場整備事業に係る発掘調査に伴う出土品等の整理作業を実施した。 事業内容 遺跡名 南海老南町遺跡(鹿島区) 整理作業内容 出土遺物実測図作成等	298

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保健体育対策費	501-20 みらい元気挑戦スポーツ招致事業 (文化スポーツ課)	1,847	特定財源 1,847
			その他 1,847
		(前年度) 1,637	

説明	決算書ページ
運動・スポーツの重要性について意識高揚を図るため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致し、プロスポーツ選手のプレイを市民が身近に観戦できる機会を提供するとともに、市民が楽しめるイベントを開催した。 事業内容 プロ野球イースタン・リーグ戦招致 開催日 平成28年9月3日(土) 場所 みちのく鹿島球場 対戦カード 東北楽天ゴールデンイーグルス VS 千葉ロッテマリーンズ 来場者 1,700人 バレーボールVリーグチームによるバレーボール教室開催 開催日 平成28年7月2日(土) 場所 鹿島体育館 招致チーム パナソニックパンサーズ10名 参加対象 中学生・高校生 参加者 71人	300

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	500-20 臨時小学校開設事業 (教育総務課)	426 (前年度) 74,340	一般財源 426
01 学校教育対策費	501-20 臨時中学校開設事業 (教育総務課)	464 (前年度) 66,346	一般財源 464
01 学校教育対策費	502-20 複式学級解消事業 (学校教育課)	1,187 (前年度) —	特定財源 1,187 その他 1,187
01 学校教育対策費	505-20 児童生徒の健康を守る安全・安心対策支援事業 (学校教育課)	1,092 (前年度) 1,091	特定財源 200 県支出金 200 一般財源 892
01 学校教育対策費	506-20 小中学校交流の集い事業補助金 (学校教育課)	930 (前年度) 2,189	一般財源 930

説	明	決 算 書 ペ ー ジ																				
小高区の児童の学習環境の適正化を図るため、小学校の仮設校舎の保守管理を行った。 事業内容 自家用電気工作物保安管理業務委託 機械警備業務委託 清掃用具借上		300																				
小高区の生徒の学習環境の適正化を図るため、中学校の仮設校舎の保守管理を行った。 事業内容 仮設校舎の修繕 自家用電気工作物保安管理業務委託 機械警備業務委託		300																				
児童に対し、きめ細やかに学校生活及び学習の支援を行うため、原子力災害等に伴う児童数の減少により生じた複式学級に講師を配置した。 事業内容 講師の配置 短時間勤務講師 1 人（太田小 1 人）		300																				
児童生徒の精神的ストレスや運動不足を解消し、児童生徒の健康を守るため、学校へ専門家を派遣した。 事業内容		300																				
<table><tr><th>区分</th><th>実施回数</th><th>参加人数</th><th>学校</th><th>時間</th></tr><tr><td>医師による講演等</td><td>4</td><td>529</td><td>上真野小学校 八沢小学校</td><td>8</td></tr><tr><td>スポーツトレーナー等による実技</td><td>11</td><td>1599</td><td>原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校</td><td>28.5</td></tr><tr><td>スポーツインストラクター等による指導</td><td>2</td><td>89</td><td>太田小学校 高平小学校</td><td>5</td></tr></table>		区分	実施回数	参加人数	学校	時間	医師による講演等	4	529	上真野小学校 八沢小学校	8	スポーツトレーナー等による実技	11	1599	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校	28.5	スポーツインストラクター等による指導	2	89	太田小学校 高平小学校	5	
区分	実施回数	参加人数	学校	時間																		
医師による講演等	4	529	上真野小学校 八沢小学校	8																		
スポーツトレーナー等による実技	11	1599	原町第一小学校 原町第二小学校 原町第三小学校 大甕小学校 石神第一小学校 石神第二小学校	28.5																		
スポーツインストラクター等による指導	2	89	太田小学校 高平小学校	5																		
市立小中学校における、在籍児童生徒及びその保護者と区域外就学を行っている児童生徒及びその保護者の絆を深め、さらには市外に避難する市民の帰還意欲の向上に資する事業に対し、補助金を交付した。 事業内容		300																				
単位：千円																						
<table><tr><th>学校名</th><th>実施日</th><th>補助金額</th><th>概要</th></tr><tr><td>高 平 小 学 校</td><td>H28.9.10</td><td>200</td><td>ミニコンサート、盆踊り、花火等</td></tr><tr><td>原 町 第 二 小 学 校</td><td>H28.9.3</td><td>200</td><td>ひばりっこ祭り</td></tr><tr><td>原 町 第 三 小 学 校</td><td>H28.9.27</td><td>200</td><td>飲食物の調理販売、アトラクション等</td></tr><tr><td>小高区 5 校小中学校</td><td>H28.8.20</td><td>330</td><td>小高区 5 校 P T A 夏祭り</td></tr></table>		学校名	実施日	補助金額	概要	高 平 小 学 校	H28.9.10	200	ミニコンサート、盆踊り、花火等	原 町 第 二 小 学 校	H28.9.3	200	ひばりっこ祭り	原 町 第 三 小 学 校	H28.9.27	200	飲食物の調理販売、アトラクション等	小高区 5 校小中学校	H28.8.20	330	小高区 5 校 P T A 夏祭り	
学校名	実施日	補助金額	概要																			
高 平 小 学 校	H28.9.10	200	ミニコンサート、盆踊り、花火等																			
原 町 第 二 小 学 校	H28.9.3	200	ひばりっこ祭り																			
原 町 第 三 小 学 校	H28.9.27	200	飲食物の調理販売、アトラクション等																			
小高区 5 校小中学校	H28.8.20	330	小高区 5 校 P T A 夏祭り																			

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	507-20 臨時スクールバス等運行事業 (学校教育課)	127,873 (前年度) —	特定財源 127,870 県支出金 127,870 一般財源 3
01 学校教育対策費	514-20 小高区小中学校再開事業 (教育総務課)	476,882 (前年度) 294,815	特定財源 362,936 国庫支出金 320,182 県支出金 36,424 その他 6,330 一般財源 113,946
01 学校教育対策費	514-21 小高区小中学校再開事業 (学校教育課)	14,851 (前年度) —	特定財源 14,851 国庫支出金 11,079 その他 3,772

説明	決算書ページ
東日本大震災の津波被害及び原子力災害により、避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バスを借り上げ、運行した。 事業内容 スクールバス等運行業務委託	300
小高区内の小中学校について、平成２９年４月からの学校再開に向け、必要な施設改修等を実施した。 事業内容 小中学校共通 引越業務委託 学校施設清掃業務委託 校内草刈業務委託 サーバー移設 教材及び施設備品購入 防犯カメラ設置 小高小学校 グラウンド及び中庭の人工芝生化 校舎大規模改修（内部改修・外壁塗装） トイレ改修 給食室改修 小高中学校 プール改修 体育館渡り廊下改修 野球場及びテニスコート改修工事	300
維持管理を停止していた小高区内小学校及び中学校を再開するため、設備等の必要となる整備を行った。 事業内容 保健用備品購入 １，７６６千円（ベッド、薬品棚等） 給食用備品購入 １３，０８５千円（スチームコンベクションオープン、回転釜、冷蔵庫等）	300

目	事業名	事業費	財源内訳
01 学校教育対策費	515-20 夢・はぐくみプロジェクト事業 (学校教育課)	1,110 (前年度) —	特定財源 1,110 その他 1,110
02 幼児教育対策費	501-20 園児の健康を守る安全・安心対策支援事業 (幼児教育課)	576 (前年度) 530	一般財源 576
02 幼児教育対策費	504-20 小高区保育・教育施設再開整備事業 (幼児教育課)	25,141 (前年度) —	特定財源 17,444 国庫支出金 14,216 その他 3,228 一般財源 7,697
03 社会教育対策費	050-40 七夕コンサート事業補助金(小高区) (文化スポーツ課)	1,000 (前年度) —	特定財源 1,000 その他 1,000

説	明	決算書ページ
	子どもたちの視野を広げ、「働く」ということについて考えを深め、将来の夢や目標をより具体的にするきっかけづくりとするとともに、「生きぬく力」を育成するため、飯舘村教育委員会と合同でNPO法人が行う復興支援事業を活用し、小学生が大学生のボランティアスタッフと一緒に東京の大学や一流企業等を訪問した。 事業の内容 「つばみプロジェクト<東京スタディツアー>」の実施 対象児童 市内小学校の4～6年生の希望者(7人) 実施時期 7月 事前研修(1日間:説明会で事前の動機づけ) 8月 東京スタディツアー(2泊3日:大学、企業訪問等) 9月 事後学習(1日間:活動を振り返り将来像の意見発表)	300
	外出や屋外活動等を控えている園児の精神的ストレスや運動不足の解消を図るため、私立を含めた幼稚園・保育園へ専門家を派遣した。 事業内容 スポーツトレーナーを派遣し、園児に望ましい生活習慣や運動習慣を形成するための実技講習会を実施した。 派遣先 認定こども園原町聖愛、よつば保育園、公立幼稚園・保育園 実施回数 50回 参加延べ園児数 1,057人	302
	小高区の避難指示区域解除後の学校再開と同時期に、小高幼稚園を再開するための施設整備、修繕等を行った。 事業内容 小高幼稚園施設整備費(施設修繕・施設点検) 小高幼稚園遊具更新	302
	心の豊かさを感じられる機会を提供するため、小高区復興のため市民団体が協力し、市民が広く参加できる七夕コンサート事業を主催する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 事業主体 小高区連合婦人会 補助率 定額 補助金額 1,000千円 開催日 平成28年7月9日(土) 会場 小高生涯学習センター 内容 七夕コンサート「東儀秀樹トーク&ライブ～ふたたびの出会い～」 聴講者 250人	302

目	事業名	事業費	財源内訳
03 社会教育対策費	500-20 文化財施設表土改善事業 (文化財課)	59,845 (前年度) 20,229	特定財源 59,845 県支出金 59,845
03 社会教育対策費	502-20 紅梅の里・親と子の絆づくり体験事業 (文化スポーツ課)	585 (前年度) 645	特定財源 585 国庫支出金 585
03 社会教育対策費	503-20 南相馬市子どもサイエンス体験事業 (文化スポーツ課)	603 (前年度) 1,520	特定財源 603 その他 603
03 社会教育対策費	506-20 下太田工業団地造成事業関連 発掘調査事業 (文化財課)	2,513 (前年度) —	特定財源 1,884 国庫支出金 1,884 一般財源 629

説明	決算書ページ
原子力災害に伴う放射線量の低減化を図るため、史跡等の表土改善を実施した。 事業内容 除染作業業務委託 対象史跡等 桜井古墳公園 対象面積 24,269㎡	302
小高区の住民同士の絆を深めるため、親子ふれあい交流事業を実施した。 事業内容 対象者 小高区の小中学生とその家族 紅梅の里・親子ふれあい交流事業（夏季） 開催日 平成28年 8月20日（土） スポーツ吹き矢、パタンク、手芸クラフト体験 参加者 200人 紅梅の里・親子ふれあい交流事業（秋季） 開催日 平成28年10月15日（土） 移動水族館体験 参加者 820人 紅梅の里・親子ふれあい交流事業（冬季） 開催日 平成28年11月27日（日） 親子でつくるキャンドルライト絵文字体験 参加者 250人	302
科学技術に対する期待・関心がある子どもたちの興味・関心をより深め、学習意欲の向上や知的好奇心の育成を図る機会を提供した。 事業内容 サイエンス講座 実施校 市内3小学校 13講座 ・原町第一小学校 3講座 80人（小学6年生） ・原町第二小学校 3講座 86人（小学2・4・6年生） ・原町第三小学校 7講座 201人（小学2～5年生） 参加者 367人	302
下太田工業団地造成事業に伴う試掘調査を実施した。 事業内容 遺跡名 西迫遺跡（原町区） 調査対象面積 6,000㎡ 試掘調査期間 平成28年7月～9月	302

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 保健体育対策費	050-20 南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金 (文化スポーツ課)	2,751 (前年度) 4,241	特定財源	2,751
			その他	2,751
04 保健体育対策費	051-20 南相馬市スポーツ復興事業補助金 (文化スポーツ課)	5,727 (前年度) 4,832	特定財源	5,727
			その他	5,727

説明	決算書ページ
杉並区とのスポーツ交流事業の実施により、市民がスポーツに親しむ機会の拡充やスポーツ団体等の活性化、震災後のスポーツ活動の復興を図った団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 補助率 定額 事業主体 南相馬市少年野球連盟 開催日 平成28年8月15日～8月16日 部門 少年野球交流大会 事業主体 南相馬市中学校長会 開催日 平成28年10月8日～10月10日 部門 交流自治体中学生親善野球大会 事業主体 南相馬市バレーボール協会 開催日 平成28年11月19日～11月20日 部門 杉並区交流自治体スポーツ交流大会(種目：家庭婦人バレーボール) 事業主体 南相馬市陸上競技協会 開催日 平成28年12月10日～12月11日 部門 中学生駅伝大会 事業主体 原町ミニバスケスポーツ少年団 開催日 平成29年2月11日～2月12日 部門 ミニバスケットボール 事業主体 南相馬市サッカー協会 開催日 平成29年2月25日～2月26日 部門 杉並区スポーツ少年団交流自治体サッカー大会	302
本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を開催するため「第5回みらい夢子ども交流事業」を実施する団体に対し、補助金を交付した。 事業内容 本市と交流のある自治体から子どもたちを招待し、マラソンを通じたスポーツ交流を実施 事業主体 野馬追の里健康マラソン実行委員会 補助率 定額 補助金額 5,727千円 事業名 第5回みらい夢子ども交流事業 開催日 平成28年12月3日(土) 参加者 15自治体 本市及び招待自治体の小中学生163人	302

目	事業名	事業費	財源内訳
04 保健体育対策費	502-20 学校給食検査体制整備事業 (学校教育課)	13,333 (前年度) 3,292	特定財源 291 その他 291 一般財源 13,042
04 保健体育対策費	504-20 子どもスポーツ活動促進事業 (文化スポーツ課)	1,260 (前年度) 1,365	特定財源 1,260 その他 1,260
04 保健体育対策費	505-20 鹿島体育館整備事業 (事故繰越予算) (文化スポーツ課)	149,158 149,158 (前年度) —	一般財源 149,158
04 保健体育対策費	506-20 パークゴルフ場整備事業 (継続費・通次繰越予算) (文化スポーツ課)	339,641 16,537 (前年度) 332,584	特定財源 181,189 県支出金 100,000 地方債 65,700 その他 15,489 一般財源 158,452

説明	決算書ページ
学校給食のより一層の安全安心の確保のため、使用する給食食材を対象に事前検査を実施するとともに、提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施した。 事業内容 給食食材検査員（事前検査）の雇用 5人 学校給食用食材の試料代 放射能検査機器台数 10台 事後検査（丸ごと検査）回数 190回	302
子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、運動不足を解消する環境を整備した。 事業内容 子どもたちがスポーツ施設を利用する場合の使用料又は利用料金を免除することから、スポーツ施設を管理する指定管理者の免除減収分の補填を行った。 対象指定管理者 4団体	304
子ども及び子育て世代を中心とした住民の運動不足の解消や健康増進を図るため、鹿島体育館を整備した。 事業内容 鹿島体育館整備事業建築主体工事 139,715千円 鹿島体育館整備事業電気設備工事 2,858千円 鹿島体育館整備事業機械設備工事 3,448千円 鹿島体育館整備事業工事監理業務委託 3,070千円 鹿島体育館建築確認検査手数料 67千円	304
子どもから高齢者まで気軽に楽しめる三世代スポーツとして、住民の運動不足の解消や健康増進とともに、世代間交流の促進を図るため、パークゴルフ場の整備工事を実施した。 事業内容 整備地 鹿島区川子字大迫地内（東北電力原町火力発電所石炭灰埋立地） 整備面積 70,124㎡ コース数ホール数 6コース54ホール 事業内容 監理業務委託費 5,031千円 整備工事費 303,998千円 備品購入費 ほか 14,075千円	304

目	事業名	事業費	財源内訳	
04 保健体育対策費	508-20 南相馬市テニスコート増設事業 (文化スポーツ課)	84,371 (前年度) 6,376	特定財源 地方債 その他	84,371 26,700 57,671

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
市民の健康増進と利用者の利便性の向上や、世代間交流の促進を図るため、現在 6 面整備されている南相馬市テニスコートについて、8 面を増設整備するため土木主体工事等を実施した。 事業内容 整備地 原町区下高平字堂場 地内外 整備面積 1 9 , 2 8 0 m² 事業内容 土木主体工事費 8 3 , 2 3 0 千円 工事監理業務委託費 1 , 1 4 1 千円		304

11 災害復旧費

01 農林水産施設災害復旧費

(単位 ： 千円)

目	事業名	事業費	財 源 内 訳
01 農地農業用施設 災害復旧費	600-22 現年発生公共災害復旧事業 (繰越明許予算) (事故繰越予算) (農林整備課)	7,437 7,430 7 (前年度) 11,558	特定財源 5,994 県支出金 5,989 その他 5 一般財源 1,443
01 農地農業用施設 災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (事故繰越予算) (農林整備課)	196,666 130,548 (前年度) 160,267	特定財源 112,784 県支出金 103,825 その他 8,959 一般財源 83,882
01 農地農業用施設 災害復旧費	606-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設・県営) (農林整備課)	4,146 (前年度) 3,265	一般財源 4,146
01 農地農業用施設 災害復旧費	607-20 過年発生小災害復旧事業 (農地農業用施設) (農林整備課)	635 (前年度) 3,327	特定財源 165 その他 165 一般財源 470
01 農地農業用施設 災害復旧費	609-20 過年発生公共災害復旧事業 (農地農業用施設) (米々沢外2地区) (継続費・逡次繰越予算) (農林整備課)	4,340 0 (前年度) 4,743	一般財源 4,340

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
台風による大雨により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 農地等災害復旧(山田迫地区)工事 平成27年台風17号、18号 農地等災害復旧(深沢ため池)工事 平成27年台風17号、18号 農地等災害復旧(柿ノ木下1号地区外)合冊工事 平成26年台風19号	304
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 農用地等災害復旧(後迫地区外)合冊工事 農用地等災害復旧(東前堰地区)工事 農用地等災害復旧(柿ノ木下1号地区外)合冊工事 農用地等災害復旧(藤右工門屋敷線地区外)合冊工事	304
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の県営災害復旧事業に対し、市負担金を支出した。 事業内容 県営災害復旧事業(排水機場) 地 区 1 排水機場(金沢) 1 樋門 (渋佐) 負担率 施設 国99.9%、県0.07%、市0.03% 県営農地整備事業(ほ場整備事業) 地 区 6地区(八沢、金沢北泉、原町東、原町南部、右田海老、真野地区) 負担率 農地 国98.7%、県0.91%、市0.35%、受益者0.04% 施設 国99.9%、県0.07%、市0.027%、受益者0.003%	304
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 農地災害復旧(耳谷字西ノ内地区)工事 農地災害復旧(川房字北ノ内地区)工事	304
東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧を行った。 事業内容 農地災害復旧日本災精査及び計画変更(大井塚原地区)業務委託 農地災害復旧日本災精査及び計画変更(桃内北地区)業務委託	306

目	事業名	事業費	財 源 内 訳	
02 鉱害復旧費	601-50 現年発生単独災害復旧事業（鉱害） (鹿島区産業建設課)	2,218	特定財源	2,215
		(前年度)	その他	2,215
		550	一般財源	3
03 林業施設災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業 (繰越明許予算) (農林整備課)	15,327	特定財源	13,868
		15,327	県支出金	13,168
			地方債	700
		(前年度)	一般財源	1,459
		—		

説 明	決 算 書 ペ ー ジ
垂炭鉱業における浅所（地表から深さ5 0 m以内）採掘地域の地表において発生した陥没・亀裂などの復旧を行った。 事業内容 浅所陥没復旧工事（浮田地区） 1 か所 浅所陥没修繕（浮田地区） 3 か所	306
平成2 7 年の台風1 7 号及び1 8 号による大雨により被災した林道施設の復旧を行った。 事業内容 工事 林道施設災害復旧工事 2 路線（山下線、栃窪大倉線）	306

目	事業名	事業費	財源内訳
01 道路橋梁災害復旧費	600-20 現年発生公共災害復旧事業 (繰越明許予算) (土木課)	5,121 4,379 (前年度) 20,702	特定財源 3,398 国庫支出金 2,698 地方債 700 一般財源 1,723
01 道路橋梁災害復旧費	605-20 過年発生公共災害復旧事業 (道路橋梁施設) (繰越明許予算) (土木課)	78,883 13,200 (前年度) 84,589	特定財源 47,864 国庫支出金 47,864 一般財源 31,019
01 道路橋梁災害復旧費	607-20 過年発生単独災害復旧事業 (道路橋梁施設) (土木課)	326 (前年度) 1,477	特定財源 326 その他 326
02 公園施設災害復旧費	602-20 過年発生公共災害復旧事業 (都市公園施設) (継続費・逡次繰越予算) (都市計画課)	72,951 37,260 (前年度) 431,901	特定財源 31,193 国庫支出金 31,193 一般財源 41,758

説明	決算書ページ
平成27年の台風17号及び18号による大雨により被災した道路施設の復旧を行った。 事業内容 原町区 道路災害復旧工事 2か所	306
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。 事業内容 小高区 道路災害復旧工事 1か所 L = 1,459m 用地測量業務委託 1か所 L = 166m 鹿島区 道路災害復旧工事 1か所 L = 368m 測量設計業務委託 1か所 L = 550m 原町区 道路災害復旧工事 1か所 L = 1,616m 実施設計業務委託 1か所 1式(繰越分)	306
東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧を行った。 事業内容 小高区 道路災害復旧(公共災害対象外) 1か所	306
東日本大震災により被災した都市公園の復旧整備促進を図った。 事業内容 整備箇所 北泉海浜総合公園 津波被災エリア 整備内容 土木施設工事 (敷地造成工 一式、休憩施設工 一式、園路工 一式、植栽工 一式) 建築主体工事 ・管理棟 (事務所 A = 130㎡) ・花のトイレ棟 (屋外便所 A = 31㎡) ・海水浴サービス施設(シャワー室 北棟 A = 210㎡・南棟 A = 148㎡) 電気設備工事 (管理棟他 電気設備工事 一式) 機械設備工事 (管理棟他 上下水道設備工事 一式、浄化槽設備設置 一式) 橋梁上部工事 (PC歩道橋上部工 一式)	306

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
小高区の児童生徒が市内で学べるよう、鹿島区内の仮設校舎及び仮設体育館の借り上げを継続した。 事業内容 対象となる仮設校舎 鹿島小学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造 2 階建（延床面積 1 , 8 6 0 m²） 鹿島中学校敷地内仮設校舎 鉄骨プレハブ造 2 階建（延床面積 1 , 8 6 0 m²） 鹿島中学校敷地内仮設校舎増築分 鉄骨プレハブ造平屋建（延床面積 4 6 6 m²） 鹿島中学校敷地内仮設体育館 鉄骨プレハブ造平屋建て（延べ床面積 8 5 1 m²） 仮設校舎リース料（仮設校舎、仮設体育館、仮設受電設備）		30

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 その他施設災害復旧費	611-20 過年発生公共災害復旧事業	36,098	特定財源	24,500
	(防災施設・設備)	13,277	国庫支出金	21,036
	(繰越明許予算)		その他	3,464
		(前年度)	一般財源	11,598
	(危機管理課)	29,456		

説明	決算書ページ
東日本大震災により被災した消防団屯所建設の復旧工事を実施した。 事業内容 消防団屯所復旧工事 2棟 原町区団第3分団第3部屯所 原町区萱浜地内 原町区団第1分団第5部屯所 原町区上渋佐地内	308

第 3 特 別 会 計

目	事業名	事業費	財源内訳
01 特定健康診査等事業費	600-20 健康診査事業	44,598	特定財源 18,777 国庫支出金 9,478
	(健康づくり課)	(前年度) 40,851 県支出金 9,299 一般財源 25,821	
01 特定健康診査等事業費	601-20 特定保健指導事業	2,178	特定財源 551 国庫支出金 551
	(健康づくり課)	(前年度) 2,643 一般財源 1,627	

説明	決算書ページ
生活習慣病を予防するために、メタボリックシンドロームの概念に着目した特定健康診査を実施し、特定保健指導対象者を把握した。また、特定健診受診率を向上させるため、未受診者の実態把握及び未受診者の受診勧奨を行った。 事業内容 対象者 40～74歳の国保被保険者 基本的な健診項目 問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能） 外 詳細な健診項目（医師の判断による追加項目） 付加健診項目（心電図検査、眼底検査）、血清クレアチニン・eGFR（腎機能） 受診者数 4,754人	332
生活習慣病を予防し健康の保持増進を図るため、保健指導対象者が健診結果を理解し、生活習慣を振り返り、生活習慣を改善するための行動目標を設定し、自分の健康に関するセルフケア（自己管理）ができるよう支援した。 事業内容 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣の改善に視点を置き、対象者の考えや行動変容を考慮し、個別性を重視した保健指導を実施した。 実施者数 146人	332

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	500-22 健康診査事業 (健康づくり課)	13,816 (前年度) 12,974	一般財源 13,816
01 保健衛生普及費	503-20 保健事業実施計画策定事業 (健康づくり課)	5,119 (前年度) —	特定財源 5,119 国庫支出金 5,119

説明	決算書ページ
国保被保険者の人間ドック受診により、疾病の早期発見・早期治療に努めた。 事業内容 人間ドック検査（日帰り：35～70歳） 受診者数 544人 検診事後指導	332
深刻化する生活習慣病に対し、診療報酬明細書や特定健康診査等のデータ等を活用し、被保険者の健康課題の分析、保健事業の評価を行い、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を実施できるよう、保健事業実施計画を策定した。 事業内容 保健事業実施計画策定	332

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般介護予防事業費	100-20 筋力向上トレーニング事業 (長寿福祉課)	8,300 (前年度) 8,616	特定財源 5,429 国庫支出金 2,053 県支出金 1,034 その他 2,342 一般財源 2,871
01 一般介護予防事業費	101-20 複合プログラム介護予防事業 (長寿福祉課)	523 (前年度) 789	特定財源 340 国庫支出金 129 県支出金 65 その他 146 一般財源 183
01 一般介護予防事業費	102-20 リフト付福祉バス運行事業 (長寿福祉課)	1,526 (前年度) 1,532	特定財源 995 国庫支出金 378 県支出金 190 その他 427 一般財源 531
01 一般介護予防事業費	103-20 介護予防普及啓発事業 (長寿福祉課)	155 (前年度) 157	特定財源 99 国庫支出金 37 県支出金 19 その他 43 一般財源 56
01 一般介護予防事業費	104-20 地域介護予防活動支援事業 (長寿福祉課)	562 (前年度) 1,169	特定財源 366 国庫支出金 139 県支出金 70 その他 157 一般財源 196

説明	決算書ページ
高齢者の加齢に伴う運動機能の低下防止を図るため、高齢者向けのトレーニング機器を使用した運動教室を実施した。 事業内容 実施回数 160回 参加者数 実 93人 延 1,542人 開催場所 原町老人福祉センター	360
身体機能低下の防止と向上を図るため、運動器の機能向上プログラムに加えて、栄養改善、口腔機能向上の内容を盛り込んだ複合的な介護予防教室を実施した。 事業内容 対象者 概ね65歳以上の市民で、介護状態に陥るおそれのある者 実施回数 30回 参加者数 実 39人 延 320人 開催場所 原町老人福祉センター	360
介護予防事業への参加促進及び継続性を図るため、介護予防教室参加者等送迎のためのバスを運行した。 事業内容 筋力向上トレーニング教室及び複合プログラム介護予防教室参加者の送迎 190回	360
高齢者が住み慣れた地域でいきいきと生活できるように、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を図った。 事業内容 介護予防のための健康教育と広報 健康教育 17回 参加延人数 341人	360
高齢者が地域でお互いに交流を持ち、要介護状態や認知症にならないように、介護予防に関する活動を地域で自主的に実施できるように支援した。 事業内容 高齢者の通いの場（週一サロン）活動支援事業 週1回程度運動を中心とするサロンの立ち上げ及び継続支援 支援サロン 11か所 支援回数 85回 参加者数 実 242人 延 1,112人 認知症予防自主グループ支援 支援グループ2か所 支援回数 4回 参加者数 実 21人 延 39人	360

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般介護予防事業費	105-20 介護予防サポーター養成・支援事業 (長寿福祉課)	58 (前年度) 71	特定財源 36
			国庫支出金 13
			県支出金 7
			その他 16
			一般財源 22

説明	決算書ページ
高齢者の要介護状態を予防し、住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるようにするため、地域において主体的に介護予防の活動ができる支援者の養成を行った。 事業内容 介護サポーター養成及び育成支援 登録者数 18人 定例会等の実施回数 1回 参加者数 10人 通いの場(週一サロン) サポーター養成及び育成支援 養成講座の実施回数 5回 参加者数 実 24人 サポーター数 64人(累計) 介護サポーター及び週一サロンサポーター合同研修会等 実施回数 2回 参加者数 延 58人	360

目	事業名	事業費	財源内訳
01 包括的支援事業費	100-20 包括的支援事業 (長寿福祉課)	105,851 (前年度) 97,558	特定財源 61,921 国庫支出金 41,281 県支出金 20,640 一般財源 43,930
01 包括的支援事業費	101-20 認知症総合支援事業 (長寿福祉課)	1,190 (前年度) —	特定財源 696 国庫支出金 464 県支出金 232 一般財源 494
02 任意事業費	101-20 介護用品等支給事業 (長寿福祉課)	4,733 (前年度) 4,938	一般財源 4,733
02 任意事業費	107-20 紙おむつ助成事業 (長寿福祉課)	26,382 (前年度) 26,968	特定財源 2,353 国庫支出金 1,569 県支出金 784 一般財源 24,029

説明	決算書ページ
地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターを設置し、第一号介護予防支援事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的マネジメント事業等を実施した。また、高齢者が地域において自立した日常生活を送ることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向けて関係会議等を開催し、協議を行った。 事業内容 地域包括支援センター業務委託 委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会（職員１３人・３地域）７６，６１６千円 社会福祉法人 南相馬福祉会（職員５人・１地域）２８，８６３千円 地域包括ケアシステム推進会議（３回開催：４月、９月、２月） 専門部会（４部会：１３回開催） 市の高齢者全般の課題解決に向けた協議 医療・介護・福祉のネットワーク構築に向けた協議 地域課題の顕在化・資源開発に向けた協議 政策形成・提言に向けた協議	360
認知症初期集中支援チームを設置して、認知症高齢者の早期診断・早期対応の支援体制を構築した。併せて、市民向けに認知症の正しい知識と理解への普及啓発活動を実施するとともに、認知症高齢者への対応力向上のために研修会に参加し、支援体制の充実を図った。 事業内容 内 容 ・認知症初期集中支援支援事業（認知症初期集中支援チームによる相談支援） ・認知症の正しい知識と理解への普及啓発事業（認知症講演会の開催） ・認知症地域支援・ケア向上事業（支援者の資質向上のための研修受講支援） 委託先 南相馬市地域包括支援センター	360
在宅において寝たきり等の高齢者が介護用品等を使用する場合に、その購入に要する費用の一部を助成した。 事業内容 対象者 市民税非課税世帯に属する要介護４，５の認定を受けた高齢者等を介護している家族 給付内容 介護用品（紙おむつ・尿取りパット・ドライシャンプー等）購入費用の一部助成 給付額 月額１０千円以内の利用券（最大１２０，０００円） 対象者数 ８０人	362
在宅において寝たきり等の高齢者が紙おむつ等を使用する場合に、その購入に要する費用の一部を助成した。 事業内容 対象者 ６５歳以上で寝たきり又は認知症の状態にある高齢者で紙おむつを使用している者を介護している家族 給付内容 紙おむつ（紙おむつ・尿取りパット）購入費用の一部助成 給付額 月額３千円の利用券（最大３６，０００円） 対象者数 １，１１４人	362

目	事業名	事業費	財源内訳
01 貸付金	120-10 育英資金貸付金	23,520	特定財源 23,520
			その他 23,520
	(教育総務課)	(前年度) 28,944	

説明	決算書ページ
本市出身の学生・生徒が等しく教育を受ける機会を提供するため、経済的理由により修学困難と認められる市内に住所を有する学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行った。	372
事業内容	
貸付者数	
学校種別	継続新規計
大学（医師・獣医）	2人0人2人
大学	23人9人32人
高専・専修学校	2人4人6人
高校	1人4人5人
計	28人17人45人

目	事業名	事業費	財源内訳	
02 水処理施設管理費	021-50 水処理施設管理一般経費 (事故繰越予算)	23,693	特定財源	14,412
		9,822	その他	14,412
			一般財源	9,281
	(鹿島区産業建設課)	(前年度) 4,738		

説明	決算書ページ
亜炭鉱山の古洞水（赤水）の被害を解消するため地下水を汲み上げて地下水位の安定を図るとともに、処理水を最寄りの水路に放流し、営農用水として活用した。 事業内容 水処理施設維持管理 水処理施設沈降分離槽更新工事（事故繰越予算） 水処理施設汚泥ホッパー修繕工事（事故繰越予算）	388

目	事業名	事業費	財源内訳
01 一般管理費	500-20 農業集落排水事業経営戦略策定事業 (下水道課)	4,080 (前年度) —	一般財源 4,080
02 施設管理費	506-20 農業集落排水処理施設更新事業 (北部地区) (下水道課)	7,020 (前年度) 17,998	一般財源 7,020
02 施設管理費	550-20 被災管渠撤去事業 (下水道課)	48,266 (前年度) 17,351	一般財源 48,266

説明	決算書ページ
国が進める地方公営企業経営健全化の改革に基づき、農業集落排水事業を将来にわたって安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定した。 事業内容 農業集落排水事業経営戦略策定業務委託(計画期間 平成29年度～38年度)	394
東日本大震災の影響により、機能が低下した鹿島北部地区の処理施設・管路施設について、機能回復するための計画的な更新作業を実施するため、福島県再生加速化交付金事業により実施設計業務を行った。 事業内容 鹿島北部農業集落排水処理施設・管路施設更新に係る実施設計業務委託	394
東日本大震災により被災した下水道施設のうち、災害危険区域等に指定されたことに伴い、復旧が不要な下水道管路施設を、今後の復旧復興事業の妨げにならないよう適正に処分した。 事業内容 下水管渠施設(農集東部)処分工事 L = 1,801m 下水管渠施設(農集南部)処分工事 L = 2,119m	394

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工場用地取得費	500-20 工場用地取得事業 (商工労政課)	39,819 (前年度) 64,441	特定財源 5,935 財源収入 5,935 一般財源 33,884

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
工場用地取得事業に伴う土地購入・造成工事費の償還を行った。 事業内容 土地購入費償還金 借入事業費 422,500千円 償還期間 平成20年度から平成30年度 利率 1.632%～1.913%		402

目	事業名	事業費	財源内訳
01 償還金	500-20 一般会計借入金償還金	100,334	特定財源 100,334
			財源収入 100,334
	(商工労政課)	(前年度) 55,499	

説明	決算書ページ
下太田工業団地の造成に係る一般会計からの借入金について償還を行った。 事業内容 工業用地売却に伴う一般会計借入金の繰上償還 100,334千円 償還状況 借入金額 332,957千円 既償還額 92,499千円 今年度償還額 100,334千円 借入金残額 140,124千円	404

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 下太田工業用地造成事業 (商工労政課)	6,588 (前年度) —	一般財源 6,588

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
企業誘致・集積により雇用の場の確保・拡大を図るため、下太田工業団地の整備を進めた。 事業内容 下太田工業団地造成測量設計業務委託		404

目	事業名	事業費	財源内訳
01 工業用地造成事業費	500-20 渋佐・萱浜工業用地造成事業（第1期） （継続費・遞次繰越予算） （商工労政課）	2,956 0 （前年度） 459	一般財源 2,956
01 工業用地造成事業費	500-21 渋佐・萱浜工業用地造成事業（第2期） （商工労政課）	1,901,838 （前年度） 1,455	一般財源 1,901,838

説明	決算書ページ
企業誘致・集積により、雇用の場の確保・拡大を図るため、復興総合計画に基づき、渋佐・萱浜地区に工業団地（第1期工区）の整備を進めた。 事業内容 工業団地第1期造成工事監理業務委託	404
企業誘致・集積により、雇用の場の確保・拡大を図るため、復興総合計画に基づき、渋佐・萱浜地区に工業団地（第2期工区）の整備を進めた。 事業内容 工業団地第2期造成工事費（前金払分）：1,684,800,000円 工業団地第2期造成工事積算業務委託：5,557,680円 工業団地第2期造成工事変更設計業務委託：27,637,200円 工業団地第2期用地取得費：183,577,701円	404

(単位：千円)

目	事業名	事業費	財源内訳
01 保健衛生普及費	100-20 後期高齢者医療広域連合分賦金 (市民課)	2,764 (前年度) 2,397	特定財源 406 その他 406 一般財源 2,358

[illegible]

目	事業名	事業費	財源内訳	
01 造成事業費	500-20 宅地造成事業	299,381	特定財源	129,906
	(継続費・遞次繰越予算)	47,350	その他	129,906
			一般財源	169,475
	(建築住宅課)	(前年度) 738,288		

説明	決算書ページ
震災により住宅を失った方又は市内に移住を希望する方が安心して居住できる環境を整備し、定住促進を図るため、宅地造成を実施した。 事業概要 開発場所 原町区大木戸地区 開発面積 35,092㎡ 分譲区画 68区画(80坪×11区画 100坪×34区画 120坪×23区画) 総事業費 1,040,650千円	422

目	事業名	事業費	財源内訳
01 販売事業費	500-20 宅地販売事業 (建築住宅課)	571 (前年度) —	特定財源 571 その他 571

説	明	決 算 書 ペ ー ジ
震災により住宅を失った方又は市内に移住を希望する方が安心して居住できる環境を整備し、定住促進を図るために造成した宅地の購入者募集を実施した。		422
事業内容		
分譲販売における宣伝用チラシ印刷・新聞折り込み、書類郵送用切手代		

第 4 基金の運用状況

第 4 基金の運用状況

平成 2 8 年度南相馬市土地開発基金運用状況調書

1. 基本原資額 400,000,000 円

2. 運用状況

(1) 当初現金残高 400,000,000 円

(2) 本年度支払額 0 円

(3) 本年度振替額 0 円

(4) 期末現金残高 400,000,000 円

(1) (2) (3) (4)

400,000,000 - 0 + 0 = 400,000,000 円

(5) 月別運用状況

(単位:円)

月 別	収 入	支 出	差 引	備 考
4	400,000,000	0	400,000,000	
5	0	0	0	
6	0	0	0	
7	0	0	0	
8	0	0	0	
9	0	0	0	
10	0	0	0	
11	0	0	0	
12	0	0	0	
1	0	0	0	
2	0	0	0	
3	0	0	0	
計 (A)	400,000,000	0	400,000,000	
(A)のうち預金利子(B)	0	0	0	
差引(A) - (B)	400,000,000	0	400,000,000	

(6) 当期運用益金

な し

本年度中の異動状況及び本年度末現在の状況

(単位:円)

契 約 年 度	区 分	27年度末 未振替額	28年度 契約額	支 払 額		28年度末 未 払 額	28 年 度 振 替 額	28年度末 未振替額
				27年度以前分	28年度分			
27以前	用 地	0		0	0	0	0	0
	補 償	0		0	0	0	0	0
	計	0		0	0	0	0	0
28	用 地		0		0	0	0	0
	補 償		0		0	0	0	0
	計		0		0	0	0	0
計	用 地	0	0	0	0	0	0	0
	補 償	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

(A)

(B)

(C)

(D)

(E)

(F)

(G)

原資(H) 400,000,000円

原 資 (H)	-	支払済額 ((A) + (D))	+	振替額 (F)	=	収支差引残額
400,000,000円	-	0円	+	0円	=	400,000,000円

保 有 地 の 状 況

(単位:m²)

地目別		山林・原野	田	畑	宅 地	そ の 他	計	備 考
契約年度別								
27 以 前	26年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	27 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	27年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
28	28 年 度	増	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		減	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	28年度末現在		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

平成 28 年度南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金運用状況調書

1. 基本原資額 16,107,239 円

(1) 繰越資金額 15,841,951 円

(2) 本年度積立金 0 円

2. 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 15,862,239 円

(2) 期末未償還残高 245,000 円

(3) 月別運用状況

(単位：円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	15,841,951	0	0	0	15,841,951	
5	0	0	0	0	15,841,951	
6	0	0	0	0	15,841,951	
7	0	0	0	0	15,841,951	
8	0	0	0	0	15,841,951	
9	0	0	0	0	15,841,951	
10	0	0	0	0	15,841,951	
11	20,000	1	0	0	15,861,951	
12	0	0	0	0	15,861,951	
1	0	0	0	0	15,861,951	
2	0	0	0	0	15,861,951	
3	288	0	0	0	15,862,239	預金利子288円
計	15,862,239	1	0	0	15,862,239	

(4) 当期運用益金

運用益金 288 円については、南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金の設置、管理及び処分に関する条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

平成 2 8 年度南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 0 円

(1) 繰越資金額 6,779,145 円

(2) 本年度積立金 0 円

(3) 基金廃止に伴う一般会計への繰入 6,779,268 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 0 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	6,779,145	0	0	0	6,779,145	
5	0	0	0	0	6,779,145	
6	0	0	0	0	6,779,145	
7	0	0	0	0	6,779,145	
8	0	0	0	0	6,779,145	
9	0	0	0	0	6,779,145	
10	0	0	0	0	6,779,145	
11	0	0	0	0	6,779,145	
12	0	0	0	0	6,779,145	
1	0	0	0	0	6,779,145	
2	0	0	0	0	6,779,145	
3	123	0	6,779,268	0	0	預金利子123円
計	6,779,268	0	6,779,268	0	0	

(4) 当期運用益金

運用益金 1 2 3 円については、南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金条例第 5 条の規定に基づき、基金に繰り入れ処理した。

(5) 基金の廃止

当基金については、南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金条例及び南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付条例を廃止する条例（南相馬市条例第 1 4 号）に基づき、平成 2 9 年 4 月 1 日に基金を廃止したことに伴い、期末現金残高 6 , 7 7 9 , 2 6 8 円を一般会計に繰り入れ処理した。

平成 2 8 年度南相馬市国民健康保険出産資金等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 8,500,000 円

(1) 繰越資金額 8,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 8,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	8,500,000	0	0	0	8,500,000	
5	0	0	0	0	8,500,000	
6	0	0	0	0	8,500,000	
7	0	0	0	0	8,500,000	
8	0	0	0	0	8,500,000	
9	0	0	0	0	8,500,000	
10	0	0	0	0	8,500,000	
11	0	0	0	0	8,500,000	
12	0	0	0	0	8,500,000	
1	0	0	0	0	8,500,000	
2	0	0	0	0	8,500,000	
3	0	0	0	0	8,500,000	
計	8,500,000	0	0	0	8,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

平成 2 8 年度南相馬市高額介護サービス費等貸付基金運用状況調書

1 . 基本原資額 2,500,000 円

(1) 繰越資金額 2,500,000 円

(2) 本年度積立金 0 円

2 . 運 用 状 況

(1) 期末現金残高 2,500,000 円

(2) 期末未償還残高 0 円

(3) 月別運用状況

(単位 : 円)

月 別	収 入	償還件数	支 出	貸付件数	月別基金残高	備 考
4	2,500,000	0	0	0	2,500,000	
5	0	0	0	0	2,500,000	
6	0	0	0	0	2,500,000	
7	0	0	0	0	2,500,000	
8	0	0	0	0	2,500,000	
9	0	0	0	0	2,500,000	
10	0	0	0	0	2,500,000	
11	0	0	0	0	2,500,000	
12	0	0	0	0	2,500,000	
1	0	0	0	0	2,500,000	
2	0	0	0	0	2,500,000	
3	0	0	0	0	2,500,000	
計	2,500,000	0	0	0	2,500,000	

(4) 当期運用益金

な し

その他の基金の運用状況

(単位：千円)

No	基金名	27年度末残高	積立額	取崩額	28年度末残高
1	財政調整基金	3,382,493	1,510,443	253,125	4,639,811
2	減債基金	607,807	2,568,731	67,621	3,108,917
3	公共用施設維持基金	381,972	154	0	382,126
4	社会福祉基金	50,870	13	2,729	48,154
5	教育振興基金	90,359	41	0	90,400
6	亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	780,045	819	17,080	763,784
7	市有建物等維持補修基金	959,281	17	0	959,298
8	職員退職手当基金	343,085	7	104,289	238,803
9	国民健康保険給付準備基金	682,326	556,361	0	1,238,687
10	介護保険給付準備基金	312,168	226,710	110,102	428,776
11	浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,272	3	0	14,275
12	村上簡易水道事業財政調整基金	3,616	2	0	3,618
13	農業集落排水処理施設維持管理基金	26,949	8	0	26,957
14	地域振興基金	1,084,450	18,980	285,404	818,026
15	小高区自治振興基金	206,256	10,867	795	216,328
16	鹿島区自治振興基金	257,303	243	0	257,546
17	原町区自治振興基金	692,888	173	0	693,061
18	ふるさと応援基金	20,372	80,994	27,055	74,311
19	子育て応援基金	168,892	384	10,098	159,178
20	東日本大震災復旧・復興基金	13,791,804	139,718	1,946,407	11,985,115
21	東日本大震災遺児等支援基金	272,651	5	18,938	253,718
22	みらい夢基金	121,606	31,674	109,023	44,257
23	東日本大震災復興交付金基金	10,478,035	200,754	2,071,984	8,606,805
24	太田財産区運営基金	29,380	452	0	29,832
25	育英資金貸付準備基金	25,011	6	0	25,017
26	帰還環境整備交付金基金	1,916,257	9,816,743	3,905,338	7,827,662
27	庁舎建設基金	0	200,000	0	200,000
	合 計	36,700,148	15,364,302	8,929,988	43,134,462

第 5 資 料

第 5 資 料

表 - 1 会計別決算の状況

(単位：千円)

区 分 会計名		歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額	翌年度へ繰 越すべき財 源	実質収支
		平成28年度 予算現額	平成28年度 収入済額	比較	平成28年度 予算現額	平成28年度 支出済額	比較			
		(A)	(B)	(B) - (A)	(A)	(C)	(A) - (C)	(B) - (C)	(D)	(E)
一般会計		136,330,858	113,765,093	22,565,765	136,330,858	109,536,895	26,793,963	4,228,198	2,717,818	1,510,380
特 別 会 計	国民健康保険	12,632,663	13,175,197	542,534	12,632,663	12,013,623	619,040	1,161,574	0	1,161,574
	介護保険	6,370,506	6,313,621	56,885	6,370,506	6,113,580	256,926	200,041	0	200,041
	育英資金貸付	57,666	65,210	7,544	57,666	56,990	676	8,220	0	8,220
	簡易水道事業	163,857	164,990	1,133	163,857	159,166	4,691	5,824	0	5,824
	介護サービス事業	11,474	11,472	2	11,474	11,472	2	0	0	0
	亜炭鉱害復旧施設維持 管理事業	31,176	29,392	1,784	31,176	28,633	2,543	759	0	759
	農業集落排水事業	289,257	275,840	13,417	289,257	272,726	16,531	3,114	0	3,114
	工場用地等整備事業	2,649,695	2,648,628	1,067	2,649,695	2,091,312	558,383	557,316	557,316	0
	太田財産区	1,133	1,131	2	1,133	1,027	106	104	0	104
	後期高齢者医療	353,463	345,256	8,207	353,463	345,062	8,401	194	0	194
	宅地造成事業	301,479	299,983	1,496	301,479	299,951	1,528	32	0	32
	小 計	22,862,369	23,330,720	468,351	22,862,369	21,393,542	1,468,827	1,937,178	557,316	1,379,862
合 計		159,193,227	137,095,813	22,097,414	159,193,227	130,930,437	28,262,790	6,165,376	3,275,134	2,890,242

表 - 2 歳入歳出決算額等の推移

決算収支の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分		H24	H25	H26	H27	H28
歳入決算額	A	69,501,726	79,471,086	111,432,813	140,078,843	113,731,270
歳出決算額	B	64,853,648	66,465,278	102,205,204	135,712,680	109,494,093
差引（A-B）	C	4,648,078	13,005,808	9,227,609	4,366,163	4,237,177
翌年度に繰り越すべき財源	D	2,470,101	10,920,564	6,113,040	2,243,117	2,720,768
実質収支（C-D）	E	2,177,977	2,085,244	3,114,569	2,123,046	1,516,409
単年度収支	F	66,337	▲ 92,733	1,029,325	▲ 991,523	▲ 606,637
財政調整基金積立金	G	1,718,384	1,201,642	1,038,896	29,341	1,510,444
繰上償還金	H	0	3,277	81,151	1,519,908	0
財政調整基金取崩金	I	1,287,404	271,273	393,555	189,234	253,125
実質単年度収支（F+G+H-I）		497,317	840,913	1,755,817	368,492	650,682
標準財政規模	J	18,101,282	18,101,070	18,368,633	18,904,430	18,654,634
実質収支比率（E/J×100）		12.0%	11.5%	17.0%	11.2%	8.1%
経常収支比率		87.1%	86.1%	87.8%	87.8%	91.3%
財政力指数		0.57	0.56	0.57	0.60	0.64

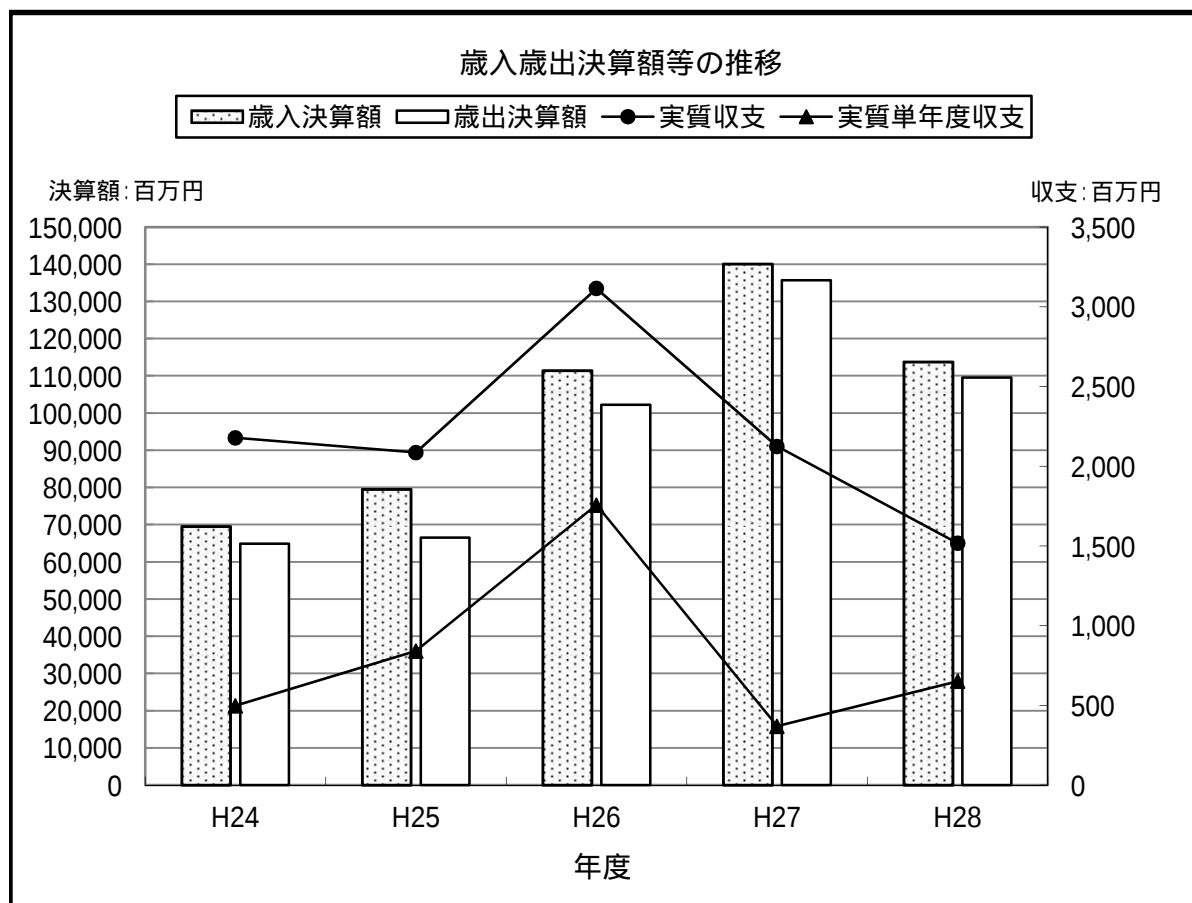


表 - 3 市税の決算の状況

税 目 区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年度	滞納繰越	計	現年度 (還付未済額)	滞納繰越 (還付未済額)	計
法定普通税	8,592,877	399,277	8,992,154	8,492,751 (490)	80,268 (160)	8,573,019 (650)
1. 市民税	4,492,383	205,940	4,698,323	4,407,446 (304)	56,719 (96)	4,464,165 (400)
(1) 個人市民税	3,597,376	198,086	3,795,462	3,517,396 (304)	56,229 (19)	3,573,625 (323)
(2) 法人市民税	895,007	7,854	902,861	890,050	490 (77)	890,540 (77)
2. 固定資産税	3,194,175	166,768	3,360,943	3,182,204 (141)	21,512 (64)	3,203,716 (205)
(1) 純固定資産税	3,160,063	166,768	3,326,831	3,148,092 (141)	21,512 (64)	3,169,604 (205)
(2) 交付金	34,112	0	34,112	34,112	0	34,112
3. 軽自動車税	191,026	10,158	201,184	187,808 (45)	2,037	189,845 (45)
4. 市たばこ税	715,293	0	715,293	715,293	0	715,293
5. 鉱産税	0	0	0	0	0	0
6. 特別土地保有税	0	16,411	16,411	0	0	0
目 的 税	0	1,997	1,997	0	200	200
1. 都市計画税	0	1,997	1,997	0	200	200
合 計 (+)	8,592,877	401,274	8,994,151	8,492,751 (490)	80,468 (160)	8,573,219 (650)
国民健康保険税	491,028	386,884	877,912	431,418 (1,776)	59,095 (73)	490,513 (1,849)

端数処理の影響で、合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

不納欠損 処 分 額	収入未済額			収入歩合 (%)		
	現年度	滞納繰越	計	現年度	滞納繰越	計
11,382	100,616	307,787	408,403	98.8	20.1	95.3
5,431	85,241	143,886	229,127	98.1	27.5	95.0
3,985	80,284	137,891	218,175	97.8	28.4	94.2
1,446	4,957	5,995	10,952	99.4	6.2	98.6
5,558	12,112	139,762	151,874	99.6	12.9	95.3
5,558	12,112	139,762	151,874	99.6	12.9	95.3
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
393	3,263	7,728	10,991	98.3	20.1	94.4
0	0	0	0	100.0	0.0	100.0
0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
0	0	16,411	16,411	0.0	0.0	0.0
44	0	1,753	1,753	0.0	10.0	10.0
44	0	1,753	1,753	0.0	10.0	10.0
11,426	100,616	309,540	410,156	98.8	20.1	95.3
15,783	61,386	312,079	373,465	87.9	15.3	55.9

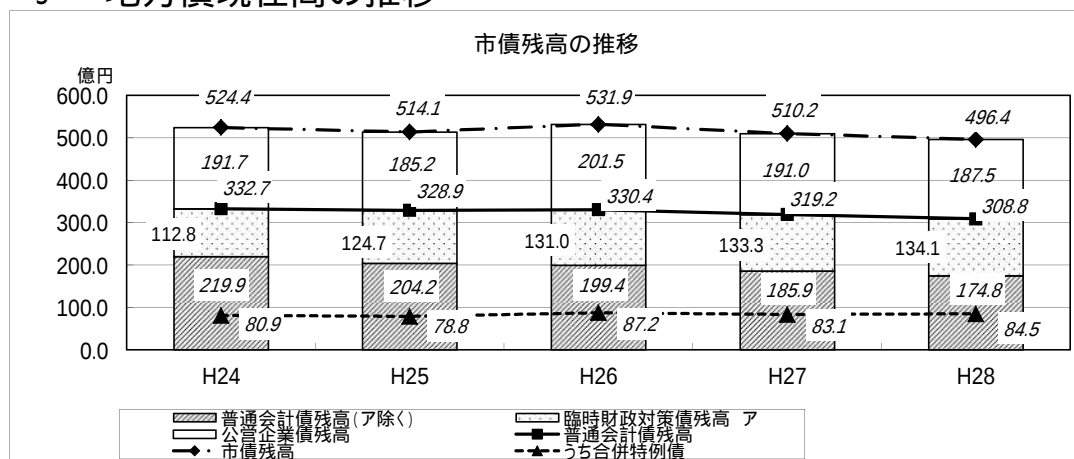
表 - 4 普通会計及び公営企業会計地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度 末現在高	平成28年度 発行額	平成28年度償還額			平成28年度 末現在高	左の借入先別内訳	
			元金	利子	計		財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
普通債	16,912,000	729,700	1,607,595	193,675	1,801,270	16,034,105	4,219,230	11,814,875
うち合併特例事業債	8,307,307	555,000	415,585	81,898	497,483	8,446,722	0	8,446,722
災害復旧事業債	56,839	2,700	10,444	293	10,737	49,095	49,095	0
1 単独災害復旧事業債	43,638	1,300	8,444	246	8,690	36,494	36,494	0
2 補助災害復旧事業債	13,201	1,400	2,000	47	2,047	12,601	12,601	0
退職手当債	239,994	0	26,666	3,220	29,886	213,328	0	213,328
公有林整備事業債	10,553	0	3,003	517	3,520	7,550	0	7,550
財源対策債	832,972	39,700	135,846	11,778	147,624	736,826	347,750	389,076
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	399,068	0	70,962	3,672	74,634	328,106	328,106	0
臨時税収補てん債	55,872	0	27,658	980	28,638	28,214	28,214	0
臨時財政対策債（臨財債）	13,330,246	815,639	738,018	97,054	835,072	13,407,867	12,310,528	1,097,339
福島県貸付金	85,791	0	6,514	253	6,767	79,277	0	79,277
普通会計 計	31,923,335	1,587,739	2,626,706	311,442	2,938,148	30,884,368	17,282,923	13,601,445
普通会計実市債残高 （臨財債除く） 計	18,593,089	772,100	1,888,688	214,388	2,103,076	17,476,501	4,972,395	12,504,106
工場用地等整備事業	614,801	0	7,400	1,466	8,866	607,401	0	607,401
水道事業債（簡易水道分）	656,626	10,100	40,663	13,521	54,184	626,063	484,366	141,697
介護サービス施設整備事業債	85,715	0	10,207	1,248	11,455	75,508	41,939	33,569
下水道事業債（農業集落排水施設）	1,263,168	37,700	106,649	21,412	128,061	1,194,219	589,186	605,033
水道事業債（上水道事業分）	1,325,018	0	106,322	30,174	136,496	1,218,696	870,042	348,654
病院事業債	4,166,591	681,300	380,622	80,152	460,774	4,467,269	4,180,317	286,952
工業用水道事業債	13,157	0	2,464	408	2,872	10,693	0	10,693
下水道事業債（公共下水道・特定環境 保全公共下水道）	10,970,607	403,400	822,309	214,279	1,036,588	10,551,698	6,407,176	4,144,522
公営企業会計 計	19,095,683	1,132,500	1,476,636	362,660	1,839,296	18,751,547	12,573,026	6,178,521
市債 合計	51,019,018	2,720,239	4,103,342	674,102	4,777,444	49,635,915	29,855,949	19,779,966
実市債残高（臨財債除く）計 A	37,688,772	1,904,600	3,365,324	577,048	3,942,372	36,228,048	17,545,421	18,682,627

工場用地等整備事業特別会計は、平成23年度まで普通会計に含まれております。

表 - 5 地方債現在高の推移



端数処理の影響で、残高合計が一致しない場合があります。

表 - 6 基金残高の推移(普通会計)

(単位:千円)

	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金	1,966,676	2,897,045	3,542,386	3,382,493	4,639,811
減債基金	1,034,277	882,151	699,353	607,807	3,108,917
その他特定目的基金	42,849,202	31,559,117	30,742,347	31,641,137	33,643,589
公共用施設維持基金	418,279	408,819	406,386	381,972	382,126
社会福祉基金	59,016	56,301	53,586	50,870	48,154
教育振興基金	90,239	90,279	90,319	90,359	90,400
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	830,240	815,781	798,829	780,045	763,784
市有建物等維持補修基金	327,619	327,681	642,168	959,281	959,298
職員退職手当基金	550,113	550,218	463,027	343,085	238,803
地域振興基金	1,599,813	1,629,030	1,355,735	1,084,450	818,026
小高区自治振興基金	215,429	209,816	209,148	206,256	216,328
鹿島区自治振興基金	256,766	256,818	257,060	257,303	257,546
原町区自治振興基金	692,375	692,540	692,714	692,888	693,061
ふるさと応援基金	39,026	37,763	31,930	20,372	74,311
子育て応援基金	192,018	185,187	177,035	168,892	159,178
東日本大震災復旧・復興基金	9,342,385	11,944,369	12,319,288	13,791,804	11,985,115
東日本大震災遺児等支援基金	223,749	315,050	293,332	272,651	253,718
みらい夢基金	464,287	334,183	141,008	121,606	44,257
東日本大震災復興交付金基金	27,547,848	13,680,282	12,785,777	10,478,035	8,606,805
育英資金貸付準備基金	0	25,000	25,005	25,011	25,017
帰還環境整備交付金基金	0	0	0	1,916,257	7,827,662
庁舎建設基金	0	0	0	0	200,000
計	45,850,155	35,338,313	34,984,086	35,631,437	41,392,317

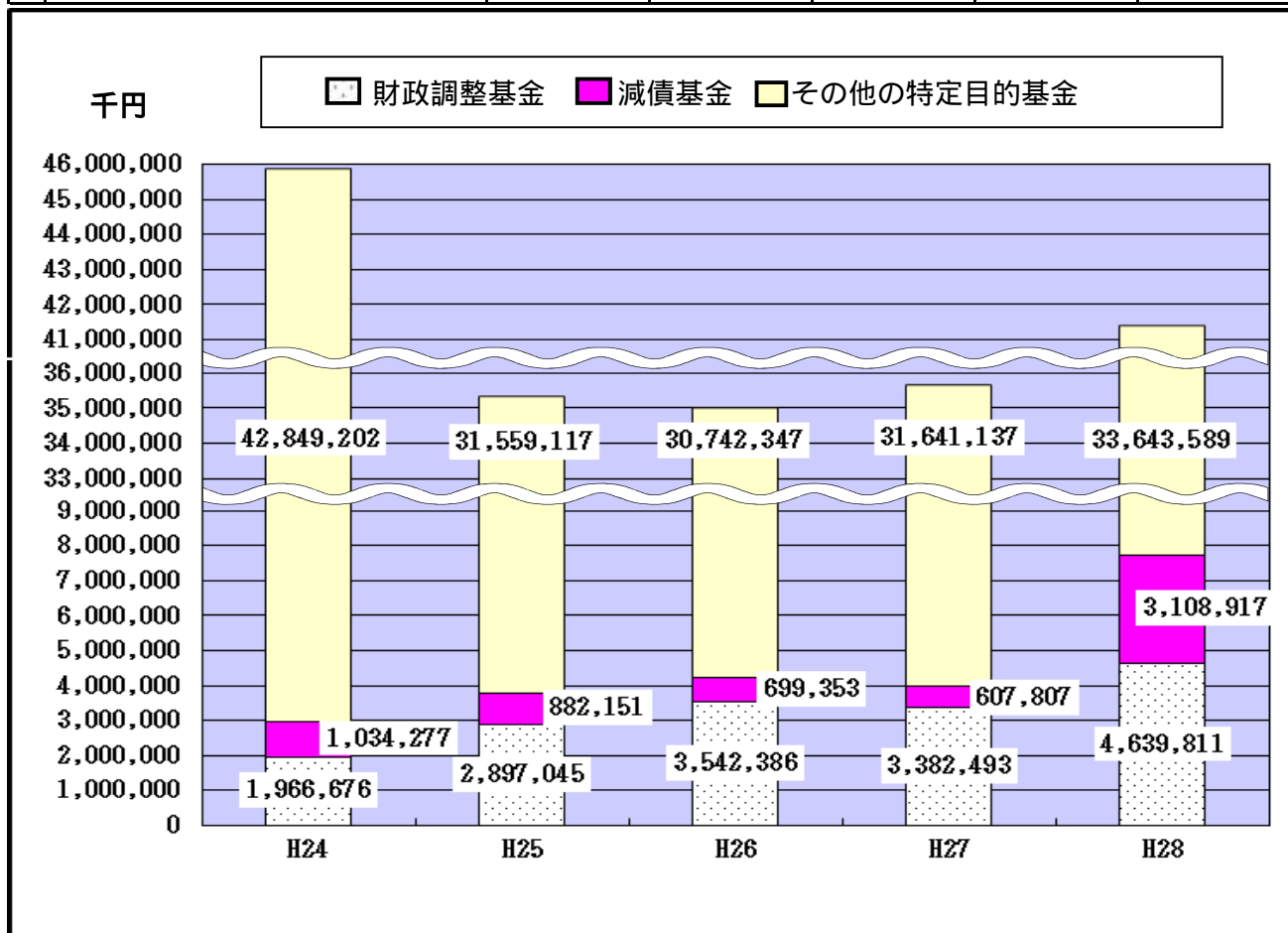


表 - 7 平成28年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が
充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 460,044 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 6,501,455 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		平成28年度 決算額	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国県支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会福祉	障がい者福祉事業	1,318,901	663,083	0	7,094	80,871	567,853
	高齢者福祉事業	403,622	9,639	0	29,016	45,497	319,470
	児童福祉事業	2,120,702	1,276,982	0	50,476	98,887	694,357
	母子福祉事業	3,299	1,743	0	0	194	1,362
	生活保護扶助事業	351,468	318,410	0	0	4,121	28,937
	小 計	4,197,992	2,269,857	0	86,586	229,570	1,611,979
社会保険	国民健康保険事業 (一般会計繰出金)	475,088	312,621	0	0	20,253	142,214
	介護保険事業 (一般会計繰出金)	758,636	6,416	0	0	93,773	658,447
	後期高齢者医療事業 (一般会計繰出金)	169,935	124,167	0	0	5,705	40,063
	小 計	1,403,659	443,204	0	0	119,731	840,724
保健衛生	医療提供体制確保事業	70,478	7,141	0	238	7,866	55,233
	疾病予防対策事業	131,651	0	0	0	16,412	115,239
	母子保健事業	47,576	900	0	483	5,758	40,435
	健康増進対策事業	111,394	1,343	0	1,349	13,551	95,151
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	538,705	0	0	0	67,156	471,549
	小 計	899,804	9,384	0	2,070	110,743	777,607
合 計		6,501,455	2,722,445	0	88,656	460,044	3,230,310

事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含みます。)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。